

平成 21 年 7 月 13 日
公立大学法人評価委員会
資料 9

横浜市立大学 国際総合科学部
平成 20 年度 改善・改革報告書

平成 21 年 4 月

目 次

平成20年度 改善改革報告書について

(骨子編)

I. 公立大学法人横浜市立大学の中期目標と国際総合科学部

1. 国際総合科学部の教育目標	1
2. 中期計画と取組実績	
1) 中期計画	3
2) これまでの主な取組（平成17～20年度）	4
3. 課題の点検	
1) 法人評価委員会による中間期の評価における課題	7
2) 4年次生アンケート結果からの課題	7
4. 現中期計画期間中の課題と対策の整理	10
図. 平成20年度までの主な取組と21・22年度の改善・改革計画	12

(本 編)

II. 国際総合科学部と各コースの改善・改革計画

1. 平成17～19年度の実績	13
2. 国際総合科学部の改善・改革計画	23
3. 各コースの改善・改革計画	29
1) 共通教養	29
2) 人間科学コース	35
3) 国際文化創造コース	38
4) 基盤科学コース	44
5) 環境生命コース	48
6) 政策経営コース	53
7) 国際経営コース	58
8) ヨコハマ起業戦略コース	63

III. 附属資料

1. 中期計画と17～19年度の実績、法人評価委員会からの指摘事項	67
2. 4年次生アンケートの集計結果と分析	100

平成20年度 改善・改革報告書について

国際総合科学部は、平成17年度の創設から4年を経て新学部としての完成年度に至り、21年3月に初の卒業生を輩出した。この4年間、大学の中期計画に沿い、年度計画を定め、目標達成に向けて努力を重ねてきたところである。

国際総合科学部の各コース及び共通教養教育においては、平成18年度から前年度の振り返りを行い、次年度における改善・改革に取り組んできたが、学部全体としての取りまとめにまでは至っていなかった。このことは、横浜市公立大学法人評価委員会からの指摘事項とされてきた。

本報告書は、平成20年度に実施された「中期計画の中間評価」と「4年次生アンケート」を基に、「国際総合科学部」としてこれまでの取組実績及び今後の課題と改善に向けた取組についてとりまとめたものである。

国際総合科学部長

藤野 次雄

(骨子編)

I. 公立大学法人横浜市立大学の中期目標と国際総合科学部

1. 国際総合科学部の教育目標

横浜市立大学は大学の目的を学則上で、以下のように定めており、本学はこの目的を果たすことを目指している。

横浜市立大学は、発展する国際都市・横浜とともに歩み、教育に重点を置き、幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学として、教養教育と専門教育を有機的に結び付け、国際都市横浜にふさわしい国際性、創造性、倫理観を持った人材を育てるとともに、教育・研究・運営が、市民・横浜市・市内産業界及び医療の分野をはじめとする多様な市民社会の要請に迅速に応えることを目的とする。

また、公立大学法人横浜市立大学においては、法人化時にその中期目標の「学部教育の成果に関する目標」で、大学と国際総合科学部の中期目標期間中の目標が、以下のように定められている。

国際総合科学部と医学部の両学部を通じ、自らの課題を見つけ探求する姿勢と様々な問題に対して解決する能力を備え、幅広い教養と高い専門的能力、豊かな人間性・倫理観を兼ね備えた人材の育成を行う。

国際総合科学部では、共通教養教育と併せ、専門教養教育(専門分野に即した高度の教養教育)を行い、「実践的な教養教育」を実施し、国際的視野を有する人材を育成する。また、社会情勢の変化に合わせコース等の見直しを行う。

さらに、「学部教育の内容等に関する目標」における、大学と国際総合科学部の目標は、以下のよう

に定められた。

(入学者受入方針)

横浜市立大学の基本的な目標や使命に基づいた入学者受入方針を社会に明確に伝えるとともに、留学生や社会人を含め横浜市立大学を第一志望とする志願者を増やし、自己の能力や適性を高める意欲をもった多様な学生を、それぞれに適した選抜方法により受け入れる。

(教育課程)

国際総合科学部と医学部に共通して、時代の変化に対応できる能力を身に付けさせるための共通教養科目を設ける。共通教養科目を基盤とし、国際総合科学部においては、専門教養科目と、医学部においては、専門教育科目とそれぞれ連携した体系的なカリキュラム編成を行い、教育内容の充実を図る。

(教育方法)

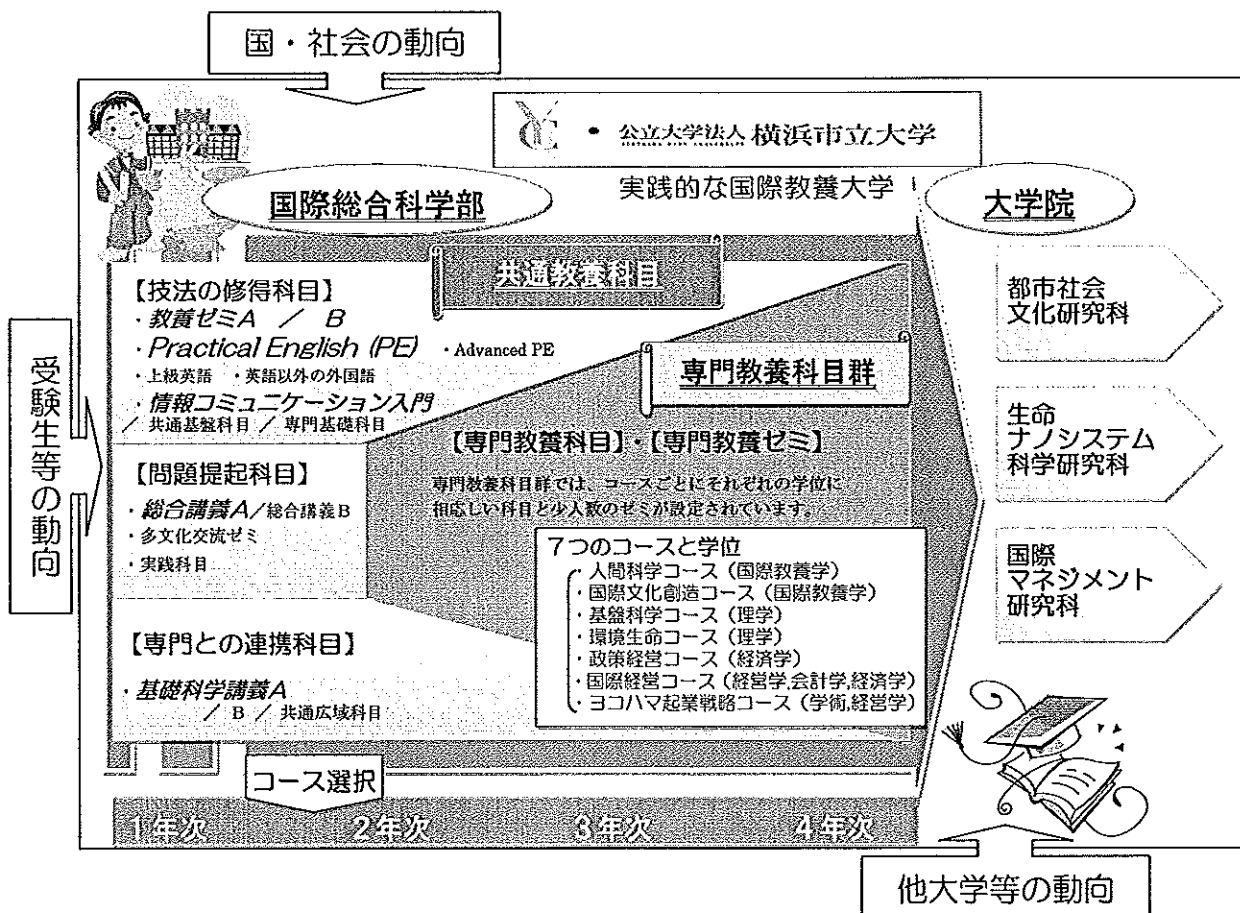
国際総合科学部においては、国際的視野を有し21世紀をきり拓く力を育てる「実践的な教養教育」を実現するため、授業形態や学習指導方法を確立・実施する。また、授業時間以外の学内外での自発的な学習活動に対する支援体制を整える。

(成績評価)

学生の卒業時の質の保証を確保するため、客観的で明確な基準に基づき成績評価し、進級・卒業管理の一層の厳格化を図る。

法人では、この中期目標を達成するために中期計画を定め、国際総合科学部においても、この中期計画に沿って目標の達成を目指してきた。

★国際総合科学部の教育課程



2. 中期計画と取組実績

1) 中期計画

中期計画では、国際総合科学部の教育について、以下のような計画を定めている。

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

1 教育の成果に関する目標を達成するための取組

- ・教育の成果（共通教養教育、専門教養教育）
- ・教育の成果・効果の検証
- ・卒業後の進路

2 教育の内容等に関する目標を達成するための取組

- ・入学者受入方針
- ・教育課程
- ・教育方法
- ・成績評価
- ・教育体制とカリキュラム管理体制

3 学生の支援に関する目標を達成するための取組

- ・学習環境の充実等
- ・学生生活空間の拡充
- ・学生の声の聴取
- ・キャリア支援及び学生生活の充実
- ・学生の相談窓口体制
- ・学生生活の支援
- ・経済的援助

II 地域貢献に関する目標を達成するための取組

- ・学部・大学院教育を通じた人材育成
- ・大学の知的資源の市民への還元

III 国際化に関する目標を達成するための取組

- ・学生の留学の支援
- ・留学生受入

2) これまでの主な取組（平成 17～20 年度）

● 教育成果・内容等に関する目標を達成するための取組

◇ 教育課程と学部運営体制の整備

・学部の教育目標の周知

（教員の共通認識を深めるため学内会議での議論，学生へのガイダンスの実施等）

学部教育の理念・目的を教員に共通理解・認識させるため、コース会議を中心にFD活動を行うとともに教員評価制度での面談等を通じて理念の共有化に努めた。また、対学生には入学式後に開催する新入生全体に対するオリエンテーションのほか、教養ゼミAのクラス単位によるオリエンテーションをコース・ゼミ紹介月間に実施し、本学の教育理念・目的を説明し、学習指導を行った。2年次生以上についても新学期の開始時に実施するオリエンテーション等を通じて周知を図った。

・学部通則の策定

学部の目的や履修方法等について学部通則として定め、明確化した。

・履修ルールの設定と進級要件の整備・周知

17年度以降、学年進行とともに国際総合科学部として初年度の授業を行う中で、毎月の共通教養・コース会議、コース長会議、学部運営会議を通して具体的な諸問題を解決しながら、必要な履修ルールを作成し、共通教養のあり方など学部の理念・目的の徹底を図り、2年次、3年次への進級要件、卒業要件の整備を行った。

・教務上ルールの全コース統一化の徹底及び履修ガイドへの反映

履修モデルに基づくカリキュラム、教員配置の趣旨を明確に提示し、具体的な教育内容・方法に関してシラバスの校正を行った。その内容を履修ガイドに反映させ、広く学生に周知した。また、学生のコース変更の支障にならないようコース独自のローカルルールを設定しない方針を決定し、徹底を図った。

・学部運営体制の整備（教授会・代議員会・運営会議・コース会議、各種委員会）

18年度より教務事項の整理を行う教務委員会、情報教育委員会を設置した。また、学生の身分異動については、毎月のコース会議、共通教養会議を経て学部運営会議、代議員会で精査するなど学部運営体制の整備を図った。

・管理職教員の職務の整備

学部長とともに学部運営の任を担う共通教養長及びコース長の役割や責務を明確にし、円滑な学部運営に努めた。

・教育課程についての調査と4年次生アンケートの実施

学部教育の改善に役立てるために4年次生アンケートを実施した。卒業生を初めて輩出する平成20年11月から12月にかけて在学期間を通じた国際総合科学部の教育内容について学生がどのように認識・評価しているかを確認し、分析結果をまとめた。結果は、自己点検、第三者評価等にも活用することとした。

◇ 教育方法の改善

・教員評価制度のFDへの活用

学生による授業評価アンケートの結果を各教員に直接フィードバックするとともに、教員評価制度におけるコース長、学部長との面談を活用しFDを行い、授業の改善を図った。

◇ 共通教養科目

・教養ゼミ A・B の導入

共通教養の「技法の習得科目群」に位置づけている授業科目「教養ゼミ A・B」は、1クラス約 30 人で構成され、30 クラス程度の編成となる。そのため各クラスが、教養ゼミ A・B の趣旨に沿って授業が実施され目的が達成できるよう、また授業内容やレベルの標準化のため、毎年度、授業資料の提出を求め、集約した結果を各担当者に配付して当該年度の授業への活用を図った。

・プラクティカル・イングリッシュの授業科目としての整理と運営体制の改善

プラクティカル・イングリッシュセンターを設置し、専任教員 1 名及びインストラクター 12 名を配置してプラクティカル・イングリッシュの教育体制を構築した。

・プラクティカル・イングリッシュの単位修得のルール整理

プラクティカル・イングリッシュの単位取得のための出席要件、試験受験のルールなど講義の企画立案や実施の責任体制を整備した。

◇ 専門教養科目群

・履修モデルの改訂・周知

19 年度に学部改革プロジェクトを立ち上げ、基本履修モデルを作成し、各コースの履修モデルをコースコア、クラスターコア、関連、周辺科目等に分類・配置し、カリキュラムの明確化・体系化を行った。履修モデルについては、コースの理念・目的とともにコース会議・運営会議等で周知した。

・学習内容（コアカリキュラム）の策定

20 年度には基本履修モデルに従って、各コースの各科目のコアカリキュラム（学習内容、目標）の設定準備をし、カリキュラム全体の体系的・連関性をより明確に出来るよう、報告をまとめた。周知については教員にはコース会議、学生には履修ガイド・シラバス作成時、新年度開始時のオリエンテーション、担任による履修指導などにより行うこととした。

・卒業論文提出の必須化と卒論・学位審査の客観的評価の担保

（卒業論文要旨集の発行、複数教員による卒業論文審査の実施）

指導教員だけではなく、複数教員により学位を保証するためのシステム（複数審査・公开发表会、コース会議・代議員会での認定）を導入した。また、卒論要旨集を出版したほか、卒論集の作成については、後援会の補助を受けてゼミ単位で実施した。

● 学生の支援に関する目標を達成するための取組

・シラバス・履修ガイド・オリエンテーションの充実

・大人数講義の解消（並行講義の増設）

大規模クラスには優先的に TA を配置するとともに、並行講義を開設しきめ細かな指導を目指した。19 年度以降の TA 申し込み時に前年度の効果や、改善策等についての報告を求め、実績に応じて配分した。

・学生の学習環境の改善（知的たまり場の拡大）

文系では各コース、ゼミの学生数・教員数、教育方法等に応じてゼミ室を配分し、理系でも上限人数に応じた実験実習室の改修・充実、再配置を行ったほか、研究棟再配置計画により、19 年度には学生が自主的に学習・研究を行い、相互交流するための「知的たまり場空間」を創出した。

- ・担任制の導入・徹底と課題の抽出

1年次生は、前期は教養ゼミ A、後期は教養ゼミ B、2年次生以上については、専門教養ゼミの教員を担当とする担任制を導入した。担任はクラスの学生の学習上及び学生生活上の相談窓口となる。

また、本学国際総合科学部における進級要件としてあるプラクティカル・イングリッシュ (Practical English、PE) 単位取得に向け、同授業においても担任制を設定し、英語学習に対する不安を解消、英語学習を中心とした生活面を含めての対応を行った。

- ・学生への授業評価アンケートの実施

18年度に共通教養科目で実施した学生による授業評価アンケートを対象科目、実施方法を改善し、少人数、演習科目も含めて全科目を網羅する形で実施した。

- ・学生生活アンケートの実施

学生生活保健協議会がワーキンググループを立ち上げて17年度に学生生活アンケートを実施し、集計結果を大学内関係部署に報告した。21年度に第2回目のアンケートを実施する予定である。

- 国際化に関する目標を達成するための取組

- ・英語による授業の導入

20年度には「専門教養ゼミ」において英語による授業を64コマ開講した。

- ・海外フィールドワークの実施

学部授業の一環として、海外でのフィールドワークなどで教員が学生を引率し渡航する際の経済的補助を行う海外フィールドワーク支援プログラムを実施した。

3. 課題の点検

1) 法人評価委員会による中間期の評価における課題（抜粋）

平成 20 年度に、横浜市立大学法人評価委員会による中期計画の中間評価が実施された。概ね順調に実施されているという評価結果であったが、以下に国際総合科学部に関連する指摘事項を示した。

- ・国際総合科学部では、新しい学部創設の理念とその目標を具現化するためのカリキュラムの一層の明確化、体系化及びその具体化のための各担当教員の実践的取組を進めること。
- ・成績評価の厳格化をはじめ学位の質の保証に最大限留意する。（大学院に係る事項）
- ・海外の大学における学習の単位認定、外国人教員の採用や英語の授業の導入等、国際化の取組を進める。

2) 4年次生アンケート結果からの課題

学生が新学部における4年間の教育をどのように評価したのかを確認し、今後の学部教育のさらなる改善・改革に活かすことを目的として、国際総合科学部から卒業生として初めて社会へ送り出す4年次生を対象に平成20年度にアンケートを実施した。

アンケート分析の結果、共通教養を基軸とする4年間の学部教育を通じて、一定の成果を得られた分野があった一方で、肯定的な回答の占める割合が低い分野もあり、今後、改善・検討を要する課題として下記のとおり整理した。（「平成20年度 国際総合科学部4年次生アンケート結果報告書」参照）

① 一定の成果がみられる取組

◆ 幅広い教養が身に付くカリキュラム

幅広い教養が身に付いたかを問う質問8と、共通教養科目の履修スタイルに関する質問24とのクロス集計の結果、「専門とは関係なく興味のあるものを履修した」「多くの分野を幅広く履修した」と回答した学生のそれぞれ60%、67%が「幅広い教養が身に付いた」と答えているが、「なるべく自分の専門に近いものを履修した」を選択した学生でも、その53%が幅広い教養が身に付いたと回答していた。

【更なる向上に向けた取組】

- ・共通教養科目群の概念と科目の整理

◆ 入試区分以外の学系・コースの選択

入試区分以外の学系・コースも選べたのは良かったかを問う質問20に対し、肯定的な回答が学部全体で64%を占め、各コースにおいても55%から82%と全体的に高い割合を占めた。

【更なる向上に向けた取組】

- ・学生のコース選択状況の分析
- ・融合領域のあり方についての検討

◆ 教養ゼミAのクラス編成

教養ゼミAの全学部全学科の少人数混合クラス編成に関する質問25で、「今のままで良い」とする回答が全コースで50%を超えていた。

【更なる向上に向けた取組】

- ・教養ゼミ A の担当教員の確保（少人数クラスの維持）

◆ 総合講義 A

「人間と文化」「社会と産業」「科学と技術」「国際港都『横浜』の過去・現在・未来」の 4 分野のうち、異なる分野から合計 2 科目以上を履修する総合講義 A に関する質問 31 で、学んだことが他の授業やゼミで「とても役に立った」「多少役に立った」と回答した学生は学部全体で 62%、各コースにおいても 55%から 74%と過半数を超えていた。

【更なる向上に向けた取組】

- ・社会の変化に応じた教育内容の充実

②今後の課題として改善・検討すべき取組

◆ 高い専門的能力の獲得

専門教養科目の 1 年次からの履修（質問 18）や、専門教養の基礎として位置づけられている基礎科学講義 B を 1 年次により多く履修する（質問 35）ことを希望する学生の割合が理学系コースでは高い。関連して、理学系コース（基盤科学コース・環境生命コース）では、半数以上の学生が大学院等への進学を決めていると回答しており、比較的早い段階から専門を意識して科目履修をする学生の割合が高かった。

【課題】

- ・幅広い教養を修得した上で専門性を磨くという学部の教育理念の周知徹底
- ・共通教養・専門教養を通じた体系的な教育課程の構築

◆ 国際的視野

国際的視野が身に付いたかを問う質問 12 で、肯定的な回答の割合が、最も高かったコースでも 49%にとどまり、全コースにおいて 50%を下回る結果となった。

【課題】

- ・教育・授業の国際化

◆ 履修制限と平均自己学習時間

「学期ごとの履修制限（上限単位数 24 単位）を設けることは必要ではない」と回答した学生は、学部全体で 60%と過半数を超えた（質問 16）が、履修制限の必要性に関する認識の違いにかかわらず、1 週間の平均自己学習時間は「ほとんどしなかった」「1 時間以内」「1～3 時間」で 77%であり（質問 22）、全体的に自己学習時間が短かった。

【課題】

- ・教員及び学生への単位制度の趣旨の徹底
- ・学生の自己学習意欲向上に向けた授業方法等の改善

◆ 成績評価の基準・評価方法の明確化

成績評価基準や評価方法が明確に示されていたかを問う質問 17 において、否定的な回答の割合が 3

割前後と低いものの、肯定的な回答も学部全体で 37%で、7 コース中 6 コースにおいて半数に満たなかった。

【課題】

- ・シラバスの点検（成績評価の基準・評価方法が明示されているか）
- ・周知方法の工夫（成績評価の基準・評価方法が学生に分かりやすく、適切に説明されているか）

◆ クラス担任制

クラス担任制が学習・生活上でプラスだったかを問う質問 21 では、肯定的な回答が否定的な回答を若干上回っていたが、全体で 37%と低率であった。コース別に見ると、理学系 2 コースにおいては、否定的な回答が肯定的な回答を上回っており、評価が低かった。肯定的な回答が過半数を超えたのは、政策経営コースのみであった。

【課題】

- ・理学系コースにおける担任制の改善

◆ TOEFL500 点相当の到達時期と PE の取得基準

TOEFL500 点相当という目標の難易度に関する質問 38 と、TOEFL500 点相当への到達時期に関する質問 36 とのクロス集計の結果、到達時期が遅れるにつれ、「困難であった」と感じる傾向にあることが分かった。

また、PE の取得基準に対する考え方（質問 40）については、「基準をもう少し上げるべき」を選択したのが 13%、「現在のままで良い」の 61%と合わせると 74%であった。「基準をもう少し下げるべき」としたのは 25%という結果であった。

【対応】

- ・PE の授業科目としての整理と運営体制の改善（プラクティカル・イングリッシュセンターの設置・専任教員の配置）
- ・規程等の整備

◆ TOEFL500 点相当の到達時期と PE 取得後の英語力

TOEFL500 点相当への到達時期（質問 36）と PE 取得後の英語力（質問 45）に関する質問のクロス集計を行ったところ、到達時期が遅くなるにつれ、英語力が「とても向上した」「多少向上した」という回答の占める割合が減少する傾向にあり、早期に到達した学生でも「向上した」と答えたのは半数にも満たなかった。

また、TOEFL500 点相当が、その後の専門科目を学ぶ上で十分なレベルだったかを問う質問 39 では、「十分ではなかった」や「専門科目を学ぶ上では関係がなかった」という否定的な回答が過半数を超えていた。

【課題】

- ・Advanced PE の充実
- ・専門教養科目における英語による授業のあり方についての検討

4 現中期計画期間中の課題と対策の整理

国際総合科学部では、法人評価委員会の指摘事項やアンケート分析結果も踏まえ、現中期計画期間内の後期2年間（平成21～22年度）の課題について、次のように整理しこれに取り組むこととした。

- 体系的な学士課程カリキュラムの構築と実施
- 単位の実質化と学位の質の保証
- 学生支援の充実

また、学部の教育理念・目標の達成を目指すため、これまでの取組の実績や課題解決に向けた計画を集約した。（P.12「図.平成20年度までの取組と21・22年度の改善・改革計画」参照）

● 教育成果・内容等に関する目標を達成するための取組

◇ 教育課程と学部運営体制の整備

・ 共通教養・専門教養を通じた体系的な教育課程の構築

①幅広い教養と知識を修得した上で専門分野を学ぶという、学部の教育理念を学生・教員の間浸透させるため、授業評価・カリキュラム評価アンケートを実施して、学生には適宜・適切なオリエンテーション、ガイダンス、また教員にもコース会議、教員評価制度を活用したFD活動を実施する。（H21・22年度）

②学生が幅広い教養教育を学ぶという共通教養教育の趣旨を踏まえた上で、2年次からの専門教養教育の基礎となるべき専門性を兼ね備えた教養を身に付けるという体系化したカリキュラムを構築するため、学部将来計画委員会やコース会議で共通教養科目群の概念と科目群の再整理、コース履修モデルの再検討、コアカリキュラムの策定と学位の関係の再整理を実施する。（H21年度）

・ 教職課程の検討

③国際総合科学部のカリキュラムの体系化を検討する中で、教職課程のあり方についても検討し、平成21年度中に報告する。検討に際しては、中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」や他大学との連携も視野に入れる。

◇ 教育方法と成績評価の改善

・ 単位の実質化への取組

④教員及び学生に対して、履修上限と自己学習時間との関連など単位制度の周知徹底を図る。（H21・22年度）

⑤授業評価アンケートにより科目ごとの学生の自己学習時間を把握し、FD委員会等において授業方法の改善に結びつける。（H21・22年度）

・ 厳格な成績評価の実施

（各科目の評価基準（出席・試験）の明示と到達水準に沿った評価の実施、GPA(Grade Point Average)の導入、卒業論文の審査の改善）

⑥各科目において到達内容・水準が、評価基準とともにシラバス等に明示されるよう徹底する。（H21・22年度）

⑦到達基準・評価基準の明確化を図ったうえで、GPAの具体的実施方法を定め、平成23年度から本格的に実施する。

- ・FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（セルフ・ディベロップメント）
（大学・学部・コースの教育目標の共通理解、学部の教育課程への共通認識）
- ⑧FD委員会によるFD活動及び教員評価制度を通じて共通理解・認識を図る。（H21・22年度）

◇ 共通教養科目

- ・科目群の概念と科目の整理
- ⑨授業評価・カリキュラム評価アンケート（4年次生アンケート）の結果等から、授業内容が「問題提起」、「技法の習得」、「専門との連携」科目群の意義を十分実現する内容となっているか点検し、学部将来計画委員会及び共通教養会議に設置する科目群委員会（WG）により改善を図る。（H21年度）
- ・教養ゼミA・Bの運営
- ⑩医学部定員増に伴う学生数の増加に対応するため、教養ゼミの運営体制を再検討するとともに、担当教員の配置に向けて国際総合科学部及び医学部の全学的体制のもと、共通教養会議及び教務委員会において調整する。（H21年度）

◇ 専門教養科目群

- ・コース履修モデルと学位の整理
- ⑪コース履修モデルが学位の専門性を保証できる体系的なカリキュラムとなっているか、科目・カリキュラム配置、担当する教員配置をコース（長）会議、総括的・最終的には学部運営会議により再検討する。（H21年度）
- ⑫コース履修モデルの教員及び学生への周知を図るため、教員にはコース会議、教員評価制度を活用したFD、学生には適宜・適切なオリエンテーション、ガイダンスを実施する。（H21・22年度）

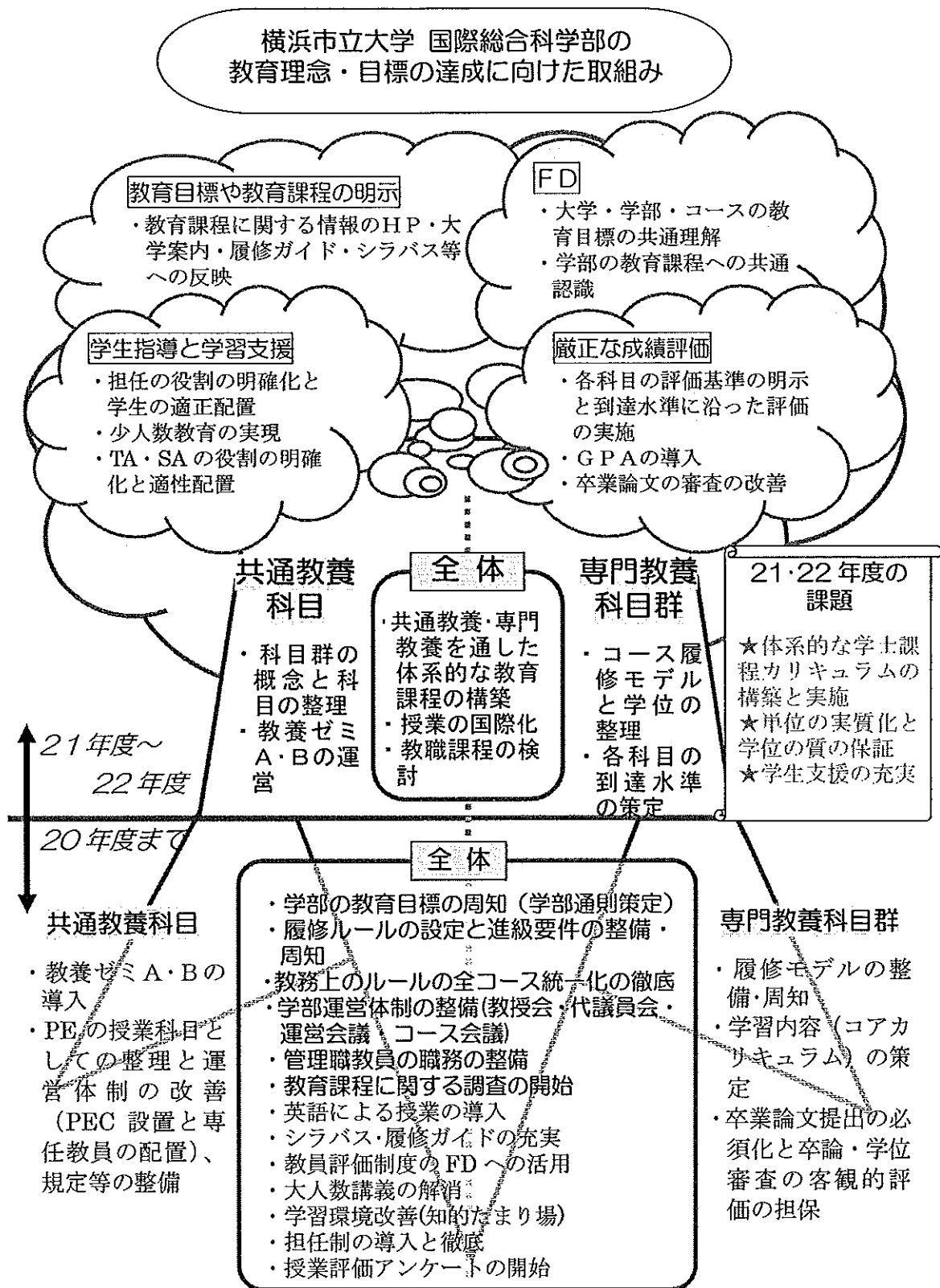
● 学生の支援に関する目標を達成するための取組

- ・学生指導と学習支援の充実
（担任の役割の明確化と学生の適正配置、少人数教育の実現、TA・SAの役割の明確化と適性配置）
- ⑬理学系コースにおける担任制については、平成21年度から専門科目の担当教員を担任とするなどの対応を進めるが、更なる改善を図る。（H21・22年度）
- ⑭大規模クラスの定員制限・履修者の少ない授業科目について、コース（長）会議、教務委員会および学部将来計画委員会により再検討する。（H21年度）
- ・教育目標や教育課程の明示
（教育課程に関する情報のHP・大学案内・履修ガイド・シラバス等への反映）
- ・「知的たまり場空間」等の学生の教育・研究活動の場の充実

● 国際化に関する目標を達成するための取組

- ・授業の国際化の推進
- ⑮全体的にPE取得後のさらなる英語力の向上という点でのカリキュラムの有効性を認める声は弱い。英語による授業の増設など、PE取得後の英語力向上を実現するカリキュラムの充実や、サポート体制の構築について、共通教養と専門教養の役割分担、共通教養でのAdvanced PE、更に授業の英語化にとどまらず教育内容の国際化を実現するために学部将来計画委員会で検討・実施する。（H21・22年度）

図. 平成20年度までの主な取組と21・22年度の改善・改革計画



(本 編)

Ⅱ. 国際総合科学部と各コースの改善・改革計画

1. 平成 17～19 年度の実績

大学の運営に関する目標を達成するための取組

テーマ：カリキュラム、履修モデル

【教育の成果】として、《中期計画》において、＜共通教養教育＞においては、「国際総合科学部、医学部の枠をこえて全学生が「幅広い教養と高い専門的能力、豊かな人間性・倫理観」を修得することができるベースとなる教育を行うことを目的とする。そのため共通教養教育を「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の科目群により構成し、それらの科目群に属する各科目が円滑に実施され、高い教育効果を実現するよう教員間の連携を図る。」としている。

19 年度末時点での《中期計画の達成状況》は、新入生を中心として、共通教養教育を実施し、教育内容につき学生の理解促進による学習効果の向上を目指し、前期開始時に新入生全体に対するオリエンテーションの他、教養ゼミ A のクラス単位によるオリエンテーションを実施し、横浜市大の教育理念・目的を説明し、学習指導を行った。また、前期終了時に各コースへ進級するための前提科目履修を含めたオリエンテーション、さらに、後期のコース選択時に、専門教養についての各コース・ゼミの教育内容について、コース・ゼミ選択月間として、コース毎にカリキュラムや教員の研究内容を記した冊子を作成・配布、説明会を開催し、ホームページにも公開して、コース選択の情報提供を十分に行った。また、プラクティカル・イングリッシュ (PE) についても、1 年次生全員に授業オリエンテーションと e-ラーニングガイダンスを行った。履修登録期間には、各コース長が学生の履修相談に即応できる体制を整えて対応した。全般的に行うオリエンテーションのみでなく、メールアドレス等を活用し、個人単位でもキャリア支援をした。また、一部コースでは上級生によるゼミ紹介なども行った。

新学部発足とともに授業を実施していく中で、具体的な諸問題を解決しながら共通教養の理念・目的の徹底を図った。基礎科学講義 B の一部の前期開講、問題提起科目群に新たに英語で行う「多文化交流ゼミ」の新設、多人数の基礎科学講義 B、総合講義 B の複数開講、PE のセンター専任教員による教育の実施などを行った。また、新入生向け「物理学補習授業」を実施した。

以上の内容を明確にし、周知するために「履修ガイド」の加筆・修正および「授業時間表」の改訂を行い、学生・教員によりわかりやすいものとした。

共通教養、とりわけ教養ゼミ A、B の意義を明確にするため、共通教養と専門教養との両者の間に進級制度を設けた。

各科目および科目群では オリエンテーションで周知した内容に即した教育を実施した。共通教養の科目群ごと、特に教養ゼミA、B、総合講義A、PEについては、担当教員間で、随時会議を持ち、意見交換を行うとともに、授業改善に向けたFD、授業検討会を実施した。教養ゼミA、Bの標準化のため、毎年度、教養ゼミA、Bの前年度の授業資料の提出を求め、これを各担当者に配布して当該年度の授業への活用を図った。教養ゼミA、Bの連携のため、合同のミーティングを設定し、教養ゼミBの授業実施に先立ち、「教養ゼミB授業打合せ」を実施した。また、実習ゼミ科目に対して、発見と対話型の授業を目指し、座学と実習の有機的連携を行い、実習教材内容を充実させることを指示した。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、共通教養教育を「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の科目群ごとにその理念・目的を実現するために一層の標準化を図る必要がある。PE、英語の一層の充実を図るため、語学教育全体の見直しを行う必要がある、20年度にPE検討委員会を設置した。専門教養との連携のあり方も課題がある。以上について、カリキュラムアンケート委員会により20年度に学生向けカリキュラムアンケートを実施するとともに、FD委員会で教員向けに共通教養のカリキュラムアンケートを行い、両面から課題を抽出し、今後の対応を図る。

《中期計画》において、＜専門教養教育・専門教育＞〔国際総合科学部における専門教養教育〕について、「国際総合科学部においては、従来の大学教育ではその有機的連携が十分でなかった教養教育と専門教育を結びつけたトータルな教育を積極的に実施し、幅広く高度な教養を身に付け、かつそれを人文科学、社会科学、自然科学のさまざまな分野を総合し、国際的視野に立って、実践的に応用できる資質をもった人材を育成する（実践的な教養教育）」としている。具体的には、

「①専門教養教育の各コースの教育目標を達成するために作成した各コースの履修基本モデルをもとに、実際の学生指導に必要な教育内容及び教育方法の完成を目指す、②コース・履修モデルは、社会情勢の変化、学生のニーズ等により変わりうるものであるので、設置するコース、定員、授業科目、履修モデルについては、社会状況を踏まえながら、平成17年度の新入学生の卒業時を目途に見直す』としている。

19年度末時点での《中期計画の達成状況》は、①について、平成19年度に学部改革プロジェクト（PT）、コース長会議、コース会議で、各コースにおける学位とそれを達成するための履修基本モデルを構築し、学習指導を行った。各コースの履修モデルの明確化、コース・共通教養の関係等について、医学部も含め検討し、各コースの履修モデルをコースコア、クラスターコア、関連、周辺科目等に分類・配置し、カリキュラムの明確化・体系化を図った。その結果を「履修ガイド」に反映させ、学生への周知を図り教育効果を上げる予定である。また、コース会議において専門教養演習のあり方について情報共有と検討を行った。さらに、ゼミ内では、各ゼミ担当教員が担任として学習指導が行われている。PEによる留年者・仮進級者の指導にも重点を置いた。

特に、学位・教育成果水準を担保するため、卒論集（要約集）を発行するとともに、卒論演習の進め方や提出時期、提出要綱、評価方法について学部全体での準備が進展した。主専攻・主副専攻および学位の種類について、アンケート調査「卒業要件（単専攻または主副専攻）の申告」を行い、カリキュラム改善に資するとともに、卒業見込み判定、卒業判定との整合性も時期の問題も含めて検討し、副専攻カリキュラムが効果的に機能するよう制度の整理を行っている。

ルーティーンな業務を学部教務委員会、制度変更を伴う企画的業務をコース長会議が行うなどの業務分担も確立した。さらに、情報教育委員会を設置し、共通教養も含め、学部の情報教育のソフト、ハード両面でのあり方、運営組織のあり方について検討している。

②については、平成18年度に産学連携シンポジウムの開催、キャリアネットワークフォーラムにより、社会ニーズの把握に努めた。

また、コース選択において、各コース志望者数、および入試区分別の各コース志望数の調査を行い、学生のニーズを検討した。学生のニーズに対応した履修モデルを実現するため、当該コースの科目設定を検討した。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、①について、基本履修モデルをさらに確立する必要があり、そのため継続的改善・改革が必要である。なお、コース・履修モデルそのものの見直しは次期中期計画の課題である。そのためにも、受験生の動向、在学生の履修状況、卒業生の動向等の把握を推進することが必要である。

コース・共通教養の関係等については、医学部も含め、20年度には、学生アンケート等を実施し、卒業年度の学生からみた専門教養、共通教養、両者の在り方を検討し、より一層のカリキュラムの充実を目指すとともに、時代の変化にあった履修モデルかを検証し、必要に応じて弾力的に改革することを検討する。

コース運営に関する改善改革計画については、学部改革プロジェクト及び教員評価制度の進捗とともに、共通教養長、各コース長からの提出を求め、報告書を作成し、カリキュラムの改善に活用する。

②について、学部改革PTにより、4年次生へのアンケート結果を踏まえて、学則改正も視野に入れた、一層のカリキュラム充実を目指す。

【教育課程】として、《中期計画》において、「1年次においては「問題提起」、「技能の修得」、「専門との連携」の各科目群の履修を通じて、課題を自ら発見し、解決する能力を身につけさせるカリキュラムを実施する。①1年次における共通教養教育を前提とし、2年次以降では専門教養科目と演習科目により学習の幅とその深化を追及するカリキュラムとする。」としている。

19年度末時点での《中期計画の達成状況》、《中期計画の達成に向けた課題・方策》は、上述の〈共通教養教育〉、〈専門教養教育〉の欄に記載済みである。

【教育方法】として、《中期計画》において、「①履修基本モデルの提示を通じて学習目的の明確化を図るとともに、履修基本モデルの改善・開発に努める。」としている。

19年度末時点での《中期計画の達成状況》は、平成19年度に学部改革プロジェクト(PT)、コース長会議、コース会議で、各コースにおける学位とそれを達成するための履修基本モデルを構築し、学習指導を行った。学部改革プロジェクトの進行に合わせて、各コースで中心科目・周辺・関連科目と整理し、履修モデルを充実するとともに、学位との関連をガイドラインとして明確にし、輩出する学生像との関連を示した。また、学部改革プロジェクトの中心課題として、今後の改革改善の出発点となる基本履修モデルについて、コース会議等を基礎に作成し、この中で教員個人へもその意義をフィードバックした。さらに、共通教養でも、昨年度から引き続き教養ゼミの授業検討を継続して行っている。

学生レベルでも、講義・ゼミに関する履修計画については、コースオリエンテーション等で周知を図っている。学生の自己評価について、ゼミ単位では実施し、自己評価だけではなく、ゼミ生同士によるピアレビューの実施例もある。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、大学の目標である「学生中心」、「教育重視」の中で、カリキュラムの充実は必須であり、国際総合科学部の理念・目的を実現できる予算・人員・組織作りが必要である。今後、4年次生へのアンケート結果を踏まえて、学則改正も視野に入れた、一層のカリキュラム充実を目指す。

テーマ：Practical English

【教育方法】として、《中期計画》において、「②語学教育において、英語によるコミュニケーション能力を高めるため、最低達成水準（TOEFL500点相当）を設定し、全学生が2年次終了時までにはその水準に到達するよう教育し、英語を作業言語として使いこなせる能力を修得させる。」としている。

19年度末時点での《中期計画の達成状況》は、プラクティカル・イングリッシュ（PE）は19年度に限り仮進級を実施し、後期開始時点でほぼ8割の学生が進級した。年度末では、07年度入学生の在学に対する合格率は約90%、08年度入学生の合格率は約80%となった。PEについては、使用教材・教授法・評価方法等についての検討を行った。その結果、19年度にPE Centerを設置しセンター長、専任インストラクターを配置することとした。18年度に講義の企画立案や実施の責任体制を整備した。19年度には1年次生、2年次生それぞれにオリエンテーションを実施し、学長、学部長が直接メッセージを伝え激励したほか、今後の授業（および試験）スケジュールについて周知し、補習授業を実施し、学習法やカウンセリングの案内などの学習指導を行った。17年度にTOEFL等の点数に不安な学生について、クラス担任制を導入し、学習指導の体制の整備に努めた。特に欠席の多い学生を個別にコース選択のオリエンテーション時に、把握し、一部の学生に対して面接を行い、原因等を明らかにして、指導を行った。留年生に対して、さらなる少人数教育、e-ラーニング、PEセンターでカウンセリングの強化など、対応を強化している。

学生の能力に応じた指導をさらに徹底し、弱点克服などよりきめ細かく指導する体制を整備した。英語の講義を組み込むなど、英語学習へのモチベーション作りを進めた。推薦入試、AO 入試では本学のアドミッション・ポリシー等の趣旨を徹底した。一般入試については、説明会、オープンスクール等で周知した。特別入試合格者の入学手続きに際して TOEFL 模試を実施、TOEFL への意識を喚起した。また、入学前の TOEFL-ITP 受験や入学前教育を実施した。一般入試合格者に対しても、入学手続き時にプラクティカル・イングリッシュの授業案内および TOEFL の説明等の資料を配布し、TOEFL への準備を促した。全学生の成績データを収集し、学生の学習状況の把握、学習指導等を行った。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、上述の通り、大半の学生がプラクティカル・イングリッシュの単位を取得してきているが、引き続き使用教材や教授法等を見直し、きめ細かな指導を行うことにより、単位取得者を 100% に近づけるよう努める。

なお、PE のあり方については、20 年度に PE 検討委員会を設置して、検討する予定である。

テーマ：学生指導と学習支援

【教育の成果・効果の検証】として、《中期計画》において、「①学生の学習支援を強化することにより、休学、退学、留年を減少させる。」としている。

19 年度末時点での《中期計画の達成状況》は、学生の身分異動の状況については、学務課との連携により、平成 18 年度に共通教養、各コース会議において担任による承認制度を導入し、常時妥当なものかどうかを判定した上で、運営会議、代議員会に発議し、審議する体制とした。PE による留年については、19 年度に PE センターを設置し、専任のインストラクターによるノウハウの蓄積効果、きめ細かい学習指導により所望の成果をあげつつある。さらなる少人数教育、e-ラーニング、PE センターでカウンセリングの強化など、対応を強化している。英語についても 17 年度より担任制を導入し、学習指導の体制の整備に努めた。特に欠席の多い学生を個別に把握し、一部の学生に対して面接を行い、原因等を明らかにして、指導を行った。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、申請、承認、実施時期の時系列的把握、保証人制度、学生と関連する部署間の調整に課題がある。学生の休学、退学、留年はもちろん、受講・出席動向等も含めて、リアルタイムで把握するネットワークシステムの検討も必要である。

【学生の相談窓口体制】として、《中期計画》において、「①オフィス・アワーやクラス担任制を拡充など、教育や生活に関してきめ細やかな指導を行うとともに、さらに専門家の指導助言が必要な場合には、教員が学内各機関につなげる。」としている。

19 年度末時点での《中期計画の達成状況》は、新入生については、1 年次担任制を前期

は教養ゼミ A で、後期は教養ゼミ B、および PE で実施した。2 年次以上については、専門教養ゼミで実施している。また、担任が不明の学生が発生しないよう、19 年度にはゼミ配属および変更の制度を確立した。また、留年してゼミを履修できない学生の担任を明確にした。担任は、クラスの学生の履修、コース選択などにかかわる相談に対応した。学生の学習・生活面での相談窓口とした。さらに、全教員がシラバスにオフィス・アワーの実施について記載し、学生へ周知を図っている。また、担任を通して、必要な教務上の諸連絡が確実に伝達された。学生の身分移動については、毎コース会議・教育課程会議で詳細な分析を行っている。

学部学生生活保健委員会を設置し、教職員一体となって学生全体および課題のある学生に対応する体制を整備した。

【教育課程】として、《中期計画》において、「②学生がいつでも学習できるよう e-ラーニングなどの手法導入を検討する。」については、19 年度末時点での《中期計画の達成状況》は、英語について自習支援システムとして平成 17 年度に e-ラーニング ALC NetAcademy の導入、バージョンアップを行い、LL 教室において運用を開始した。講義に欠席した者のケアから、教材の整備などの e-ラーニングの意義・目的を検討し、PE の合格率との関係で、効果を確認した。引き続き、専門教養についての実施の妥当性を検討するため、19 年度には情報教育委員会を設置し、国際総合科学部における共通教養、専門教養における情報教育の意義・内容を検討し、同時に必要なハード・ソフトを共通教養、各コース単位でアンケート調査し、今後の情報教育の準備をした。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、英語教育のための e-ラーニングシステムの授業の中での本格稼働を行うため、セキュリティ、メンテナンス等、広く情報教育全体の課題として組織、人員配置の問題点が認識された。今後はそれらの課題解決に向けて引き続き情報教育・PE 委員会で検討を行う。情報実習室、LL 教室などの所管の整理を行う必要がある。

【教育方法】として、《中期計画》において、「③ティーチング・アシスタント制度を充実させ、学生の初歩的な疑問に適時に対応できる体制を構築するとともに、学生の自発的学習の場を確保し、相互研鑽による学習効果の向上を図るため、研究室等の学内施設の再配置を行う。」としている。

19 年度末時点での《中期計画の達成状況》は、TA 制度の効率的な運用を行うため、TA の業務を見直し、授業における学生への助言や実習または実験等の教育補助業務を行う TA とならんで、授業における配布物の配布、回収、出席の管理等教員の補助業務を行う SA (学生アシスタント) の制度を 17 年度後期からスタートさせた。講義毎の履修者数・講義内容 (実験実習科目等) 等の把握により、大規模講義、実験・実習科目などに TA の適正配置を行うとともに、TA 配置に伴う前年度の効果をコース長会議で、TA、SA の最適配置を検討

し、各コースではコース会議を通じて教員に趣旨を周知するとともに、必要科目を公募し、前年度の担当学生の状況や TA、SA の導入効果について、実績報告をあわせて行わせた。

学内設備について、文系では、コース・ゼミの学生数・教員数、その教育方法等に応じて、ゼミ室を配分した。理系でも、上限人数に応じた実験実習室の改築充実、再配置の実施、所属移動の教員に関する実習室の整備を行った。研究棟再配置計画により、平成 19 年度に「知的たまり場空間」を創出したことにより、学生が自主的に学習・研究を行うため、相互交流する機会が増えた。17 年度には、PE のために自習用教材を整備し、LL 準備室、自習室の充実を図った。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、国際総合科学部においては、TA に従事する学生に偏りがみられることや、TA としての業務範囲が不明瞭になっているといった課題がある。TA を制度として正式に位置づけ、その役割や選定のあり方、責任体制等を明確にするとともに、必要な人数が確保できるよう、予算的な措置を講じる必要がある。また、優秀な TA を確保していくためにも、評価へ反映させる仕組みを構築するなど、学生のモチベーションを高める取組も重要である。同時に、教員が現在行っている業務の見直しを行い、TA にシフトできる業務はシフトするなど、教育に関する教員の体制についても見直しが必要である。今後は、TA を増員したことに対する成果とあわせて、改善に向けた取組の方向性についても明確にしていく必要がある。

学内設備について、現行の施設上の制約から、絶対数は不足しているため、中・長期的な視点に立った改善が必要である。

テーマ：卒業後の進路

【卒業後の進路】として、《中期計画》において、「大学院への進学、行政機関および企業等への就職、起業、NGO、NPO の担い手など卒業時に進路が決定している者の比率を高める。」としている。

H19 末時点での《中期計画の達成状況》は、平成 19 年度初めのコース別ガイダンスで、履修モデルを参考にして、キャリア形成支援を実施した。教室セミナーの中では、OB/OG によるキャリア紹介なども行われ、学生のキャリアプランに資するセミナーも実施された。また、大学院の各専攻と連携し、大学院説明会・相談会を実施した。コースにより、18 年度に寄附講座、企業支援科目を設定して実践的授業科目を新設したり、3 年生次授業を通じ、学生の希望する企業職種と企業意識を調査すると同時に、希望進路を把握することにより、学生のニーズの変化を確認した。また、19 年度には、関心のある企業に関するリサーチ・そのプレゼンテーション、様々な職種の講師を招いた講演・質疑応答、インターンシップを行って、学生へのキャリアプランニング支援を実施した。

なお、進路決定者の適正比率を探るため、まず進路状況報告の提出率の引き上げ努力を行い、本学における卒業後の進路状況の正確性を期し、将来のベンチマーク作業の準備を

行っている。

各種資格試験については、17年度に実践科目でNPO・NGO実習を行うとともに、学生が所定の資格を取得した場合、後援会からの補助を得られる制度を創設した。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、4年次生へのきめ細かい就職支援を実施するため、支援体制の充実について検討する必要がある。また、卒業生の進路先については、把握しきれていない部分もあったが、進路調査の徹底とデータの蓄積、適切な管理により、今後は卒業する学生の進路の把握率を高めていく必要がある。

平成20年度の後期に行う4年生向け授業アンケート実施時に、その時点における「内定」状況を把握し、キャリア支援課との連携のもと、学生の進路情報を着実に蓄積・管理していくことで、就職支援の充実を図る。

【キャリア支援及び学生生活の充実】として、《中期計画》において、「②きめ細かな履修指導を行う体制としてTA制度を充実するとともに、TAの資質の向上を図る方策を検討する。」としている。

19年度末時点での《中期計画の達成状況》は、講義毎の履修者数・講義内容（実験実習科目等）等の把握によりTAの適正配置を行うとともに、TAには、担当教員・科目に応じて、前年度の実施効果等を記述させて提出させ、TAの訓練を行っている。また、19年度には他大学でのTAの有効利用についての情報収集を行い、各コースの実情に沿った研修を実施した。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、TAについては制度として正式に位置づけ、その役割や選定のあり方、責任体制等を明確にするとともに、必要な人数が確保できるよう、予算的な措置を講じる必要がある。また、優秀なTAを確保していくためにも、評価へ反映させる仕組みを構築するなど、学生のモチベーションを高める取組も重要である。また、個人情報扱うこともあり、誓約書等を学生から取るといったことについても検討が必要である。

テーマ：Faculty Development (FD)

3. 教育方法

【教育方法】として、《中期計画》において、「教員の教育能力を向上させるため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)※を強化推進する。」としている。

19年度末時点での《中期計画の達成状況》は、コース長は、毎月の全教員が参加する拡大コース会議等で、履修モデルに基づくカリキュラム、教員配置の趣旨をコース長、副コース長、教務委員等で明確に提示し、具体的な教育内容・方法については、シラバスの校正を行い、教員評価制度を活用した、FD、SD（本学ではセルフ・ディベロップメントを指す）を行った。学部運営の基本方針から教務事項については、学部長・共通教養長・コー

ス長会議を開催し、決定している。毎学期末に行った授業評価アンケートについて全科目で実施し、その結果を踏まえ、授業改善案を作成するなど FD を実施している。非常勤講師に対しても国際総合科学部として最初の FD を 19 年度に実施し、国際総合科学部の教育目標、理念・目的等の周知を図った。

FD の具体的改善・改革は教員評価制度等を活用し、振り返りの一次面談を行う中でも実施した。さらに、学務課との協力により、教育に関する教員別担当科目数、受講者数、試験受講者数、合格者数などの基礎的データの収集を 19 年度に行った。さらに、教員評価制度については、学部長コース長等からなる教員評価委員会・国際総合科学系部会で、所望の効果が発揮できるように評価項目、ウェイト付けの方法、評価基準等について議論し、個別面談等を行い評価した。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、教育面での FD 活動と教員評価面での活動の連携をさらに図っていく必要がある。FD については、教員各自の教育方法や内容等の改善に資する、より実践的な取組が重要であり、より実践的な取組の実施に向けた検討を行う。また、引き続き教養ゼミの授業検討を継続して行っている。

テーマ：成績評価（GPA の導入）

【成績評価】として、《中期計画》において、「①適切な成績評価等の実施に向け、GPA の導入を検討する。②国際的に通用する基準を策定し、優秀者を顕彰する制度を検討する。」としている。

19 年度末時点での《中期計画の達成状況》は、①GPA の導入について検討した結果、各授業の質の保証が必要であることが明らかとなり、教育環境の整備が必要であることから、FD、SD を優先するとともに、GPA の導入には、まず適正な評価を行うための授業の到達目標を明確化する必要があることが分かった。②平成 19 年度に成績優秀者特待生制度の設計については、入学者、在学生対象に制度的枠組みを作成した。成績優秀者の選出に際しては、コースが把握している各学生の学習状況を踏まえつつ、GPA の本格導入に向けて算出した仮 GPA を活用した。

他方、《中期計画の達成に向けた課題・方策》として、当初の計画は、カリキュラム等の整備の効果の学年進行を考慮する視点を欠いていたため、中期計画に沿った制度の実施は、評価を付される個別学生への不当な評価につながりかねないことが検討により明らかになった。大学が掲げる「学生中心」の基本方針に立ち返り、学生の不利益を回避することを重視すれば、中期計画の実施時期を、コア・カリキュラムならびに成績評価基準の適用の学年進行と整合する時期（平成 24 年度）に変更する必要がある。学部改革プロジェクトにおいて、教務電算システムにより、データを収集するとともに、作業を開始する予定である。なお、科目ごとの成績評価の分布をコース長会議で調査し、学部改革プロジェクトの中で厳正な成績評価の方法について検討している。

また、成績優秀者特待生制度については、入学者では、一般入試合格者の試験得点を成績優秀者の決定に適用したが、在学生については、平成 19 年度の成績で試算した仮 GPA とも関連させた。なお、適用方法等は各コースごとに検討した。

2. 国際総合科学部の改善・改革計画

平成 19・20 年度学部長：藤野 次雄

公立大学法人横浜市立大学では、教育の成果に関する目標を達成するための取組、具体的方策として、「個々の学生が自分に固有のテーマを見出して、「自己の発見、自己の確立」が可能になるような「能動的な知」の獲得を目標とする全学共通の教養教育を全学部生を対象に実施し、その成果を基礎に、専門教養教育を行う」。共通教養教育では、「全学生が幅広い教養と高い専門的能力、豊かな人間性・倫理観を修得することができるベースとなる教育を行うことを目的とする。そのため共通教養教育を「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の科目群により構成し、それらの科目群に属する各科目が円滑に実施され、高い教育効果を実現するよう教員間の連携を図る」。国際総合科学部における専門教養教育では、「従来の大学教育ではその有機的連携が十分でなかった教養教育と専門教育を結びつけたトータルな教育を積極的に実施し、幅広く高度な教養を身に付け、かつそれを人文科学、社会科学、自然科学のさまざまな分野を総合し、国際的視野に立って、実践的に応用できる資質をもった人材を育成する（実践的な教養教育）」（中期計画）としている。

平成 19 年度の組織目標

中期目標、中期計画を実現するため、3年目の共通教養教育、専門教養が来年度の卒業論文・研究につなげる対3年生教育、最終学年を迎えた既存学部生教育に対し、19年度においては、

- ・ 共通教養長、コース長、およびコースに配属されている教員は、共通教養、専門教養の各コースの履修科目・各担当科目のコースにおける位置づけ、他の講義との組織的・有機的・体系的関連性および教育理念・目的を理解し、所望の教育成果を実現する具体策を提示する。
- ・ また、共通教養長、コース長、およびコースに配属されている教員は、学生が自らの課題を発見し、解決するための総合性・国際性・実践性を結実させるための教育面での具体策を示す。
- ・ 既存学部生が、各々の所属する学部における所望の教育成果を修め、卒業することを出来る限り支援する。
- ・ 学部運営に必要な、学内業務、地域（社会）貢献に積極的に参加する。

● 平成 19 年度の振り返り

公立大学法人横浜市立大学および国際総合科学部の教育理念・目標を達成すべく、コース長・学務課と協力して、「履修ガイド」をさらに充実させ、教育体制・カリキュラムの充実を図りつつ、「中期計画、年度計画」を適切に企画・立案・実行するとともに、国際総合科学部の教員組織が十分に機能するための体制整備、学生への教育効果が十分に浸透するための体制整備を行ってきている。そのために、最適な人事計画を人事課と、予算計画を総務課、入試体制に関してはアドミッションズセンターと協力して企画・立案・執行し、事務局体制が十分に機能するため、相互の協力・整備を行ってきている。

特に、教育面では、コース長と協力し、対教員について教員評価制度の浸透、一次面談の実施等を通じて、学部・コースの理念・目的を明確にした。共通教養では、1年次にリベラルアーツ教育の中核である教養ゼミA、Bを進級要件と位置付けカリキュラムの充実を図るとともに、PEセンターを稼働させプラクティカル・イングリッシュの教育方法・内容の改善を図った。専門教養では、学生に与える学位を保証するような各コースの基本履修モデルを確立し、これら履修モデルに基づく各担当科目のコースにおける位置づけ、他の講義との組織的・有機的・体系的関連性を各教員に十分に理解させ、コース会議等を活用してFDを実施し、所望の教育成果を実現させる体制の整備を行ってきた。

对学生については、授業評価制度、担任制度等を活用して、「自己の発見、自己の確立」が可能になるような「能動的な知」の獲得、幅広い教養と高い専門的能力（国際教養教育・実践的教養教育）、豊かな人間性・高い倫理観を修得させる教育を実施するため必要な、体系的カリキュラムを編成し、シラバス・履修ガイド等を充実させ、周知を図るとともに、他大学・他学部にはない、ユニークな教育理念目的を実現する「卒業までの履修体制」の整備と、教育効果があがるハード・ソフト面での教育環境の整備（少人数・知的たまり場などの教室、TA/SAの充実、並行講義）を図り、国際基準の学位を付与できるよう教育体制を整備している。

さらに、年度計画、人事計画、予算計画、入試計画等の執行と、そのために、事務局等を含めて、他部門との連携と情報共有を一層推進してきた。

「教育体制・カリキュラムの充実」

学生中心・教育重視に基づく大学改革・学部改革理念の実現

「寄付講座の獲得」

野村証券「資本市場の役割と証券投資」 2006年度～現在

横浜銀行グループによる「銀行講座」 2006年度～現在

横浜信用金庫「融資判断のための企業分析講座」 2006年度～現在

NHK横浜支局からの寄付講座（支援講座）の受け入れ準備中

「学部運営体制の確立」

教授会、代議員会、学部運営会議、コース長会議、コース会議、教育課程会議の間での所掌事項と意思決定過程の確立

「教務体制の整備と履修ルールの確立」

教務委員会、情報教育委員会、その他必要な委員会の設置

「年度計画の作成・評価」

「人事計画（採用・昇任・教員評価）の作成」

「予算計画（政策経費・学生教育費・教育研究費付加分）の作成と執行」

● 平成 20 年度に向けた改善・改革計画

共通教養

共通教養科目は、全学の学生が履修する科目であり、「技法の修得科目群」、「問題提起科目群」、「専門との連携科目群」の 3 つに大きく分かれている。

- ・各科目群、とりわけ「技法の習得科目群」について、科目の到達目標を定め、担当教員間で個性を発揮させると同時に、講義内容・水準・進め方等について極端な不均衡がないようにする。
- ・PE の教育効果の向上とそのための方策について、基礎的データの包括的収集・分析を行う。入試方法についても連動させる。
- ・情報教育について、専門との関係を見極め、必要な教育体制を確立する。
- ・「専門との連携科目群」について、どの程度を共通教養として実施することがその後のコース選択、学位授与の観点から望ましいかを検討する。

専門教養

学部改革プロジェクトで、各コースの履修モデルをコースコア、クラスターコア、関連、周辺科目等に分類・配置し、カリキュラムの明確化・体系化を図ったが、より一層の精緻化、教員・学生への周知が必要であり、21 年度の「履修ガイド」に反映させ、教育効果を上げることが必要である。

また、コース・共通教養の関係等については、医学部も含め、21 年度には、学生、教員アンケート等を実施し、卒業年度の学生からみた専門教養、共通教養、両者の在り方を検討し、より一層のカリキュラムの充実に努めることが必要である。

英語による科目の増加や単位認定制度の構築等、国際化に向けた教育レベルの向上を図るための具体的な取組が必要である。

その他

学部長、コース長の学内業務を支える教職員のサポート体制が十分でなく、日常業務に追われている。まだ、卒業生を出すに至らず履修体制の整備に追われているが、教務関連業務に関しては、学務課と一層連携し、ルーティーン化して行く必要がある。また、学生別、教員別、科目別の様々なデータを時系列的に絶えず把握していくシステムの構築が必要である。

さらに、既履修体系の教育効果の調査・分析・検証を体系的に行い、改善・改革に役立つ作業、それをもとに今後の方向を企画・立案し、他部門との折衝を行うサポート体制が必要である。

大学の学年歴に従った学事日程と、法人の日程、横浜市役所の日程との間での日程調整が必要である。

● 今後の課題と展望

国際総合科学部開設 4 年目となることから、共通教養、専門教養、共通教養と専門教養との連関について見直し検討を行う。また、卒業生を出すことから、学位レベルを保證している教育内容・水準になっているか検証するとともに、その最終成果である卒業論文の審査体制の構築を行う。

国際総合科学部の教育・理念・目的を実現するために、平成 19 年度に検証・修正した履修モデルに沿って、各コースの学習達成度を策定する。

卒業生をはじめて出すことで、新学部と各コースのこれまでの取組と内容を振り返り、これまでの教育理念・目的及び運営体制が社会情勢に適合していたかどうかを再検討し、平成 21 年度への準備を始める。

平成 19 年度に引き続き実験実習・ゼミ施設の充実を行う。

FD・SD の観点から、教員評価制度についても活用を検討し、教員の教育能力の一層の開発を図る。

平成 20 年度の組織目標

本学は公立大学法人となり 4 年目を迎えて、国際総合科学部は、初めての卒業生を社会に出す段階にいたり、中期目標、中期計画を実現し、共通教養教育、専門教養教育の理念・目的を実現するとともに将来への課題解決に取り組む、既存学部はすでに最終学年を卒業させているとはいえ、残っている学生の円滑な卒業を手助けすることを目標とする。20 年度においては、今年度が完成年度という位置づけで、

- ・ 共通教養長、コース長、およびコースに配属されている教員は、共通教養、専門教養の各コースの履修科目・各担当科目のコースにおける位置づけ、他の講義との組織的・有機的・体系的関連性および教育理念・目的を理解し、所望の教育成果を実現する具体策を提示する。
- ・ また、共通教養長、コース長、及びコースに配属されている教員は、学生が、自らの課題を発見し、解決するための総合性・国際性・実践性を結実させるための教育面での具体策を示す。
- ・ 既存学部生が、各々の所属する学部における所望の教育成果を修め、卒業することを出来る限り具体的に支援する。
- ・ 学部運営に必要な、学内業務、地域（社会）貢献に積極的に参加する。

● 平成 20 年度の振り返り

国際総合科学部開設 4 年目となることから、共通教養、専門教養、共通教養と専門教養との連関について見直し検討を行うため、4 年次生に教育内容に関するカリキュラムアンケート委員会がアンケートを実施し、教育の方法・内容・成果について検討し、今後の学部・コースのカリキュラムの体系化を行い、平成 21 年度以降の教育課程を編成するとともに、次期中期計画でのコース・カリキュラムの見直しの資料とした。

また、卒業生を出すことから、学位レベルを保証している教育内容・水準になっているかを卒業論文で検証するとともに、その最終成果である卒業論文の審査体制については、コースの事情を勘案しつつ、透明性を保つために複数教員による審査体制、公開発表会などの制度構築を行った。卒論要旨集も出版し、また卒論集の作成も後援会補助でゼミにより実施した。

国際総合科学部の教育・理念・目的を実現するために、平成 19 年度に検証・修正した履修モデルに沿って、各コース・履修モデルにおける科目の学習達成度（コアカリキュラム）を策定し、科目間の組織的・有機的・体系的関連性を担保して、教育理念・目的を学生、教員、職員が共有した。

学部の教育目標でもある国際性の涵養をより推進するために、少人数かつ双方向の授業科目である「専門教養ゼミ」において、英語による授業の 50 コマの開講を実施した。

専任教員による各講義科目における英語導入程度のアンケート調査報告【科目の中に英語教育をとりいれているかどうか、科目名、活用頻度、テキスト・教材、英語使用方法、学生の反応（理解度、その他成果等について）、来年度以降の取組計画（全ての方）、英語の授業を行う事について自由な意見】をコースごとに作成した。

卒業生をはじめ出すことで、新学部と各コースのこれまでの取組と内容を振り返り、これまでの教育理念・目的および運営体制が社会情勢に適合していたかどうかを再検討し、平成 21 年度への準備を始める。社会のニーズ、学生の就職実績をもとに、履修基本モデルおよびコースの次期の在り方の検討を学部将来計画委員会で行っている。

平成 19 年度に引き続き実験実習・ゼミ施設の充実を行うとともに、ゼミ室の利用状況・利用実績について調査し、卒業論文の作成に有意義であったことを確認しつつ、今後も学習効果の改善に資する利用方法を検討した。

FD・SD の観点から、教員評価制度についても活用を検討し、教員の教育能力の一層の開発を図る。教員職員共同参加型は非常勤講師懇談会で実施した。専任教員については、各コースでピアレビュー形式、学生参加型等も含めて実施し、教員評価面談等で確認しつつ、反映させた。

教員能力のデータベース化のため、各教員に対して出講表、時間割表（科目名・受講者数・教室）、教員（形式・実質）負担表を調査し、コース単位、学部単位での比較が可能な形式を作成した。

TA/SA の最適配置のために、従来の教員を対象としたコース別 TA/SA 実施報告書に加え、学部生を対象とした「TA 制度に関するアンケート」および TA 担当大学院生を対象とした「TA 制度に関するアンケート」を実施し、TA および SA 制度の課題と改善についてをまとめた。

● 平成 21 年度に向けた改善・改革計画

● 共通教養科目

- ・科目群の概念と科目の整理
- ・教養ゼミ A・B の運営

● 専門教養科目群

- ・コース履修モデルと学位の整理
- ・各科目の到達水準の策定

● 全体

- ・共通教養・専門教養を通じた体系的な教育課程の構築
- ・授業の国際化の推進
- ・教職課程の検討

《主な取組の効果をあげるための取組》

● 学生指導と学習支援

- ・担任の役割の明確化と学生の適正配置
- ・少人数教育の実現
- ・TA・SA の役割の明確化と適性配置

● 厳格な成績評価

- ・各科目の評価基準（出席・試験）の明示と到達水準に沿った評価の実施
- ・GPA(Grade Point Average)の導入
- ・卒業論文の審査の改善

● FD（ファカルティ・ディベロップメント） ・SD（セルフ・ディベロップメント）

- ・大学・学部・コースの教育目標の共通理解
- ・学部の教育課程への共通認識

● 教育目標や教育課程の明示

- ・教育課程に関する情報のHP・大学案内・履修ガイド・シラバス等への反映

3. 各コースの改善・改革計画

1) 共通教養

平成19年度 共通教養長：岡田 公夫

平成20年度 共通教養長：小屋 良祐

個々の学生が自らの課題を発見し、社会で自己実現していくために、この課題の発見と解決への技法の修得が、リベラルアーツ教育に課されている。そのために、国際総合科学部では個々の学生が自らの課題の解決に対応したいわばオーダーメイドの教育カリキュラムを設計できるよう、必修科目が最低限に押さえられている。共通教養教育の使命は、専門教養教育をとおして、主体的に学習する個人に必要な基礎を与えることにある。

共通教養の使命の実現にむけてまだ第一歩を踏み出したばかりである。基本的に、まずは掲げた目標の実現へ向けて努力する。

平成19年度の組織目標

2年間の実績をふまえ、課題を整理しながら、目標として掲げる国際教養大学の基礎となる共通教養教育の充実を図る。

個々の学生が自らの課題を発見し自己実現していくために、この課題の発見と解決への技法の修得がリベラルアーツ教育に課されている。共通教養教育の趣旨は、学生が自らの課題の解決に対応したいわばオーダーメイドの教育カリキュラムを設計し、専門教養教育（国際総合科学部）・専門教育（医学部）をとおして主体的に学ぶ個人に育つよう、必要な基礎を与えることにある。

1. 共通教養教育の理念の実現に向けて、各科目の設置趣旨を再確認し、授業内容のさらなる充実を図る。また、授業評価アンケート等を行い授業の改善に努める。
2. 教養ゼミ A、B の担任制を有効に機能させ、学生の指導にあたる。
3. Practical English の教育体制の確立に努め、安定した授業運営を実現する。
4. これまでの経験を生かし、円滑な授業運営を行う。
5. 学生が主体的に判断できるように必要な情報を的確に伝える。
6. 授業等にかかわるデータを収集整理し、将来の授業改善につなげる。

● 平成 19 年度の振り返り ならびに 平成 20 年度に向けた改善・改革計画

共通教養科目は、全学の学生が履修する科目であり、「技法の修得科目群」、「問題提起科目群」、「専門との連携科目群」の 3 つに大きく分かれている。それぞれの科目群に関して、平成 19 年度の振り返りから、以下のように改善・改革が必要であると考えている。

A. 国際総合科学部

「技法の修得科目群」

1. 教養ゼミ A、B を充実させ、上記の課題に耐えうる学生を作ること

○FD (対教員)

教養ゼミの FD を重ね、まずは担当の教員がリベラルアーツ教育の主旨を十分理解し授業が行われる体制を作り、授業の内容と質を向上させる必要がある。

○教養ゼミ室 (対学生・教員)

教養ゼミの授業実施の基地となるような部屋を確保する。クラス別の資料棚、授業関連資料、PC、印刷等を備えた部屋に、TA を配置して、学生、教員に対して授業支援を行い、共通教養教育の基盤を作る。

○教養ゼミ体験 (対受験生)

大学のアドミッション・ポリシーを夏期コースのような形で高校生に提示し、大学の教育理念を理解し、共感をもった学生を受け入れる。

2. Practical English Center が機能するよう支援する

○体制の整備

○上級英語科目の見直し

○英語による授業の充実 (英語を学ぶから英語で学ぶへの転換)

○英語使用の環境を作り出す

○TOEFL 500 点より先の教育

3. 実践的な ITC スキルの修得

○到達目標の明示化、カリキュラムの精査

○PEC に類似するような教育体制を検討する

「問題提起科目群」

4. 現場での実体験をつみ、課題を体験できるよう、実践科目を充実させる

○キャリア支援室との連携

「専門との連携科目群」

5. 専門教養へとつながる基礎科学講義の出口での知識水準を確保する

○FD とシラバスの整備

○大人数教育の解消を目指す

その他

- 入学前教育の体制の確立
- 実質的な留学制度の開始

B. 医学部

国際総合科学部の諸項目に加えて、以下の課題があると考えられる。

○教養ゼミ

医学知識の増大に対して、これまでの知識詰め込み型の医学教育に代わり、自ら問題点を認識し、情報を収集し、判断して、その上で臨床に応用してゆくという素地を作ろうという教育が導入されている：PBL (problem based learning)。PBL へつながる教養ゼミは必須である。また、医学部というある意味で閉じられた世界から出て、多様な学生や医学部以外の教員と触れ合い、切磋琢磨することは重要である（医者任せの医療から、患者も医療チームの一員として治療に参加し、治療効果、安全性をあげるという医療状況）。課題意識は医学部生においてこそ重要である。

○基礎知識の修得

福浦での専門教育も含めて、トータルな形での医学部教育の内容・方法を検討する必要がある（専門までに修得しておくべきことで未修のことについて自分で補うことを可能にする仕組み。1年次には、やっていないから詰め込むというのではなく、やり方、自分で学ぶ力をつけることに重点を置くような教育の可能性の検討など）。

○医学部がある大学だから可能な共通教養の模索

学際的な新たな教育・研究分野の検討

● 今後の課題と展望

学生がそれぞれの課題を意識して、これから先の人生でゆたかにキャリア形成していくことができるような教育を実現するには、専門教養の各コースで課題と結びつく教育が行われなければならない（たとえば、専門教養での実践科目の設定）。

また、大学全体のアウトプットの具体的イメージとそれに向けた大学全体としての教育の推進を改めて確認する必要がある。各コースが共通教養を支える体制でなければ成果はおぼつかない。

これらの課題が着実に解決されるように、評価方法等の仕組みを整備することが必要であろう。

平成 20 年度の組織目標

これまでの経験をふまえ、課題を整理しながら、目標として掲げる国際教養大学の基礎となる共通教養教育の充実を図る。

個々の学生が自らの課題を発見し自己実現していくために、この課題の発見と解決への技法の修得がリベラル アーツ教育に課されている。共通教養教育の趣旨は、学生が自らの課題の解決に対応したいわばオーダーメイドの教育カリキュラムを設計し、専門教養教育（国際総合科学部）・専門教育（医学部）をとおして主体的に学ぶ 個人に育つよう、必要な基礎を与えることにある。

1. 共通教養教育の理念の実現に向けて、各科目の設置趣旨を再確認し、授業内容のさらなる充実を図る。また、授業評価アンケート等を行い、授業の改善に努める。特に、
 - (1) 各科目の到達目標を明確にし、適正な成績評価を行う。
 - (2) FD を実施し、リベラルアーツ教育を実現するのにふさわしい教育方法の検討を進める。
 - (3) その際、次年度以降の変更も視野に入れて、専門教養教育・専門教育との関連の中で、共通教養の各科目の位置づけ、および内容の再検討も進める。
2. 教養ゼミ A、B の担任制を有効に機能させ、学生の支援にあたる。
3. Practical English の教育体制の確立に努め、安定した授業運営を実現するとともに、Practical English Center を充実させる。
4. Practical English の成果を活かす教育を検討し、次年度には科目化を図る。
5. 実践科目の意義を再確認し、充実を図る。
6. 医学部とのコミュニケーションを円滑にし、医学部の学生に対する教育体制を整備する。
7. これまでの経験を生かし、円滑な授業運営を行う。
8. 学生が主体的に判断できるように必要な情報を的確に伝える。
9. 授業等にかかわるデータを収集整理し、将来の授業改善につなげる。

● 平成 20 年度の振り返り ならびに 平成 21 年度に向けた改善・改革計画

共通教養科目は複数の学部の学生を対象としたものであり、共通教養科目を円滑に運営管理していくためには、各コース、各学科(医学科、看護学科)との連携と意思の疎通を図る必要がある。平成 20 年度には従来に必要なとされている上記に挙げられた課題に対応するほかに、医学科、看護学科との連携も重要な課題として位置づけ、相互の会議へオブザーバーとして参加し、打ち合わせの機会などをなるべく多く持つようにした。また、国際総合科学部内に

においても、コース長会議等の場を通じて各コースとの連携を深めるよう対応してきた。これらについては、ある意味関係者間での個人的な理解や努力に負うところも多いので、引き続き、連携が図れるような枠組みの構築を考えていく必要があると思われる。

以下、個別の課題について振り返ってみる（番号等は上記の「平成 19 年度の振り返り ならびに 平成 20 年度に向けた改善・改革計画」に対応するもの）。

A. 国際総合科学部

「技法の修得科目群」

1. 教養ゼミ A、B を充実させ、上記の課題に耐えうる学生を作ること

○FD（対教員）：これについては、授業の内容と質を向上させるという目的以上に、クラス間でのばらつきのない授業を提供するためにも必要である。このために、まず、平成 21 年度において、授業での目標を発表と論文の 2 つに定め、そこを出発点として FD を進めることにした。また、クラス間での公平性を確保するための成績評価法などをまずは定め、平成 21 年度にこれで授業を運営することにした。なお、年度を越す形になるが、21 年度以降新規にこの講義を担当する教員のために、教養ゼミの理念、目的、あり方などを含めた研究会を催した。

○教養ゼミ室（対学生・教員）：総合研究教育棟の 2 階に部屋を確保し、資料棚、PC、印刷設備等を備えた。今後は、SA あるいは TA 等を配置して、実際の運用に入りたいが、経費との問題や TA 等の効率的な配置等を検討する必要がある。

○教養ゼミ体験（対受験生）：2、3 受験生や高校から希望が寄せられたが、これを実際に行うための人員、派遣の手続き等に検討する余地はあるように思われる。ただ、教養ゼミというのは、文章などでの説明が複雑で膨大になる一方で、体験すれば、容易に理解できるものなので、今後はこういう機会を作るように調整していきたい。

2. Practical English Center が機能するよう支援する

○体制の整備：当初の予定通り、PE インストラクターを配置し、授業等を運営することができた。ただし、インストラクターの業務内容の明確化については、まだ検討の余地がある。また、インストラクターと他の教員との交流の機会などを設けることで、PE センターの理解を全学的に広めていくなどの方策も必要である。

○上級英語科目の見直し：TOEFL 500 点以降の問題と関係した部分が多いが、形式的な問題として、上級英語科目は 2 単位科目が多く、これは一般的な語学科目とは単位数において矛盾が生じている。これは、今後早いうちに解決すべきである。

○英語による授業の充実（英語を学ぶから英語で学ぶへの転換）：現在のところ、50 コマを目標として専門教養科目で英語授業の拡充への取組がみられるが、共通教養でも英語を作業言語とする科目をつくっていく必要があるかと思う。また、この点については、科目の新設ばかりではなく、既存科目の作業言語を英語へと移行する方向で検討することも必要である。

○英語使用の環境を作り出す：国際交流の機会を増やすなどの取組によってなされるべきものであるが、とりあえずは、英語を使用した授業についての取組の中でなされることになるかと思う。現状としても、授業をいくつか設けるという枠組みの中で対応しているにすぎない。

○TOEFL 500 点より先の教育: **Advanced Practical English** を非正規科目として開講した。次年度は正規に単位の認められる科目として開講される。また、方向性として、現在の TOEFL-ITP のスコアを伸ばす方向で考えるのか、あるいは、一般的な TOEFL-CBT でスコアを高める方向で考えるのかの議論がある。

3. 実践的な ITC スキルの修得

国際総合科学部の委員会の一つとして、情報教育委員会を置き、ITC 教育の体制を組織的に担保する土台とした。カリキュラムの精査、教育体制については今後はこの委員会が主導して当たることになる。

「問題提起科目群」

4. 現場での実体験をつみ、課題を体験できるよう、実践科目を充実させる

実践科目の充実は他大学と比較してもその必要性が指摘されてはいるが、なお、全体的な教育内容、そして、学位の質の保証ということを考えるときに、他の科目とのバランスを考慮しつつ、導入する必要がある。そういう意味では、慎重な対応が求められるところであり、科目数だけを増やすことで全体のバランスに深刻な影響が及ぶことに注意しつつ進めていかなければならない。なお、21 年度については、健康スポーツ実習については、春季スポーツ種目、秋季スポーツ種目の両方がとれるような形で科目数を増やしてある。

「専門との連携科目群」

5. 専門教養へとつながる基礎科学講義の出口での知識水準を確保する

○FD とシラバスの整備：現状ある科目の整理、統合、設置等を考えていく必要がある。また、医学科、看護学科における教育の要請から従来は専門教養科目であったものを共通教養科目化する必要のあるものがある。これらについては、中期計画の策定に向けて洗い出しを行う必要がある。また、科目を提供する主体についての抜本的な検討も必要になるかも知れない。従来までは、個々の教員が科目を提供するものという形であったが、退職・転出教員の増加、社会や大学の専門教育における要請の変化に柔軟に対応できるように、複数の教員からなるグループや組織が科目を管理・運営していく必要も検討すべきである。

○大人数教育の解消を目指す：フランス語などの語学科目、社会学入門、経営学入門、経済学入門、簿記入門などの科目で対応。

その他

○入学前教育の体制の確立：入学前に学んでおくといふ事柄などをまとめた冊子を作成して配布した。また、PE については、3 月から推薦入試、AO 入試を受けて入学する予定の学生を対象に TOEFL-ITP を受験させたりするなどの対応をしている。

2) 人間科学コース

平成 19・20 年度 人間科学コース長：川幡 政道

平成 19 年度の組織目標

21 世紀の人間科学は、心理、教育、社会、思想、そして身体の科学を加えた総合的・全体的な人間の研究にならなくてはなりません。学問が高度に発展し、細分化・専門化した時代において、特に国際文化、商、理の 3 学部の所属教員から構成された本コースにおいて総合化を図ることは容易ではありませんが、他の分野との共同研究、学際的研究を通して総合的、全体的な人間科学を構築していくことが求められます。

このような状況を踏まえつつ、「現代社会に生きる人間の営みを、根源的に、また家族・地域を含む社会システム総体の中でとらえ、これからの社会が必要とする『人づくり、人間関係づくり』の能力を備えた人材を育成する」というコースの理念を達成するため、以下の点に留意しながら具体的な目標を設定してください。

1. 専門教養がスタートして 2 年目となりましたので、担当する専門教養科目・専門教養ゼミをコース履修基本モデルと関係づけつつ、専門的な知識と技法を修得させながら「総合的な人間力」を身につけさせることが求められます。
2. 「教育重視・学生中心」の観点から、専門科目の指導のほか担任としてのきめ細やかな学習指導・履修相談を行うことが求められます。
3. コース運営の観点から、エクステンション講座や各種委員などの「地域貢献・学内業務」に自発的に取り組むことが求められます。

● 平成 19 年度の振り返り

人間科学コースの志望者は、初年度こそ上限定員の 7 割強であったが、2 年度、3 年度はほぼ上限定員を充たしており、人間科学コースに対する学生の期待は高いと言えよう。

ただし期待度と満足度は必ずしも一致せず、学生が研究したい分野の専門教養科目が手薄で、特に意欲ある学生に不満を持つ者も多い。

転出者、退職者の担当科目の後任の手当も十分ではなく、この点も学生の不満のタネである。

コースの教員組織の観点から言えば、所属教員は国際文化学部人間科学科、同国際関係学科、商学部、理学部など専門を異にする出身者であり、必ずしも組織として十分有機的に機能しているとは言えない部分もある。

● 平成 20 年度に向けた改善・改革計画

近い将来コース志望者が上限定員を超えることが予想されるが、上限定員 105 名は、教員当たり 5 名であり、国際経営系に比べるとかなり負担が少なく、上限定員を 200 名にすることも可能である。差しあたり国際文化創造コースの 175 名程度に変更することが必要であろう。

専門教養科目の充実は、最終的には専任の採用となるが、当面は非常勤、および専任教員の負担は増えるが、I・IIの科目、および特講科目の増設で対応していく。

● 20 年度に向けた課題と展望

教員組織としての連携の問題は、多数の教員が参加可能なテーマ別にプロジェクトチームを作り、学際的、総合的な研究を行うことなどにより、自ずと機能的に働くように改善できるのではないかと期待している。現在そうしたテーマを選定している。例えば、「人間を計る」。

平成 20 年度の組織目標

人間科学コースは、哲学、心理学、教育学、社会学、そして身体の科学を加えて総合的・全体的な人間の研究を行うこととなります。科学が高度に発展し、細分化し専門化した時代において、総合化を図ることは容易ではありませんが、学際的研究や他分野との共同研究などにも積極的に取り組み、総合的、全体的な人間科学を構築していくことが求められています。

本年度は第 1 期生を社会に送り出すこととなりますので、「現代社会に生きる人間の営みを、根源的に、また家族・地域を含む社会システム総体のなかでとらえ、これからの社会が必要とする『人づくり、人間関係づくり』の能力を備えた人材を育成する」というコースの教育理念を実現するため、以下の点に留意しながら目標を設定してください。

1. 新たに作成されたコース履修基本モデルに担当する専門教養科目・専門教養ゼミを有機的に関連づけながら、広い視野から専門的な知識と問題解決の技法を修得させ「総合的な人間力」を身につけさせてください。
2. 「教育重視・学生中心」の理念を実現するため、専門科目の指導のほか担任としてのきめ細やかな学習指導や履修相談を行ってください。
3. コース運営の観点から、エクステンション講座や高大連携事業、また各種委員などをはじめとして「地域貢献・学内貢献」に積極的に取り組んでください。

● 平成 20 年度の振り返り

人間科学コースは、「心、身体、社会、人間の不思議をトータルに科学する」を標榜し、「総合的人間力」を育成すべく教育を行ってきたが、学生アンケートによると、「心、身体、社会、その複雑な関係について理解できましたか」という問いに対して 73%が肯定的に答えており、概ね所期の目標を達していると思われる。ただし、「時代に即応した人間関係づくりの能力が習得できましたか」という問いに対しては、14%が否定的に答えており、科学的な知識が必ずしも実践に結びついていないという側面は反省すべき点である。

20 年度入学生のコース配属において、人間科学コースは 110 名を超える配属があり、過去 3 年にわたってほぼ上限定員を充たしている。人間科学コースに対する学生の期待は高く、この傾向はますます高まるのではないかと予想される。

発足当初から、専門教養科目が少ないと不満を持つ学生も多く、コースとしても対応に苦慮していたが、20 年度より特講科目を開設し、不足を補った。幸い学生にも好評で、概ね 30 名前後の聴講者を得ている。

教育重視、学生中心の精神を生かすため、学生の研究意欲にそったゼミ配属をしてきたため、一部ゼミに学生が集中し、学生 1 人ひとりに対して懇切な指導ができないということも起きてきた。こうした点を是正するため、ゼミの定員の上限を 13 名と定め、過度の集中を排除することにした。このことから来る学生の不満に対する対応は、21 年度の重要な課題の 1 つである。

所属ゼミ生の多寡にかかわらず、学習指導、履修相談は十分に行われたと言えよう。

人間科学コースの教員組織は、国際文化学部人間科学科、同国際関係学科、商学部、理学部などの出身者から成っており、組織として十分有機的に機能しているとは言えない部分もある。この点を改善すべく、テーマ別のプロジェクト研究の企画があったが、まだ実を結ぶ段階には至っていない。

● 平成 21 年度に向けた改善・改革計画

「心、身体、社会、人間の不思議をトータルに科学する」を標榜し、「総合的人間力」を教育するには、専門教養科目の開講科目数が少ないという現状を打破するため、例えば、「臨床心理学」を「臨床心理学Ⅰ」「臨床心理学Ⅱ」のように科目数を増やす、また 2 年次の専門教養ゼミの専門教養科目化（あるいは読み替え）といった課題の実現に向けて検討を進める。

特講科目、演習科目の充実についても引き続き検討する。

人間科学コース配属志望者の増加に鑑み、コース定員枠の増加を求める。現在教員 1 名あたりゼミ生は平均 6 名弱であり、教員 1 名あたり 10 名としても 60～70 名の増員が可能である。

PE 未修得者については、ゼミ担当者を中心の対策チームを作り、PE センターと協力し、21 年度中に修得できるように指導する。

3) 国際文化創造コース

平成 19 年度 国際文化創造コース長：加 固 理 一 郎

平成 20 年度 国際文化創造コース長：倉 持 和 雄

平成 19 年度の組織目標

本コースの教育目標としては、「現代社会の各地に生起する問題や事象について、グローバルな国際関係の視点及び各地域の文化的・歴史的視点をもとに理解を深め、視野の広い認識を身に付け、新しい文化創造を担う人材を育成する」とされています。国際文化創造コース長としては、この目標を達成するための教育体制の整備をすすめます。コース教員の皆様は、以下の点に留意して目標を立ててください。

1. 大学および学部全体の教育目標を前提にしつつ、上記のコースの教育目標の達成を目指してください。
2. 一方では、各学問分野における普遍的な教育目的を達成するために、各自の研究活動を充実させてください。
3. 各自の研究を基盤とした地域貢献や社会活動を積極的に行ってください。

平成 16 年 9 月 21 日に横浜市から文部科学省に提出された『横浜市立大学国際総合科学部設置届出書』には、本コースの教育理念として、以下のように記される。

「国際文化創造コースでは、現代社会の各地に生起する問題や事象について、グローバルな国際関係の視点及び各地域の文化的・歴史的視点をもとに理解を深め、視野の広い認識を身に付け、新しい文化創造を担う人材を育成する。また、学位は、学士（国際教養学）とする。」

学習内容としては、科目の選択により、三つの履修基本モデルを設ける。

ア 基本モデル1 国際社会と地球市民

激動する現代国際社会の諸問題について、歴史的にかつ自らの生活・地域と関連づけて捉え、地球市民としてそれらの諸問題の解決に主体的に関わることができる人材を育成する。

イ 基本モデル2 文化の多様性と民族問題

世界の多様な文化について、自文化と比較しつつ理解を深め、それを基盤として例えば民族問題のような国際社会のアクチュアルな問題について学習する。

ウ 基本モデル3 文化創造と地域社会の活性化

現代社会の文化事象を総合的に理解する能力を身に付け、それを基盤にした創造的な文化活動に向けた学習を行う。」

この教育理念・教育内容は、大学案内やホームページによって学外にも宣伝され、また、履修ガイドの文面やオリエンテーションなどで在学生にも繰り返し伝達している。さらに本年度は、これに基づく履修モデルを整備した。

● 平成 19 年度の振り返り

上記教育理念の実現に関して、入学者のコース選択の状況から考察する。19 年度 12 月に行われた 07 年度入学者のコース申請の結果について、以下に示す。

	申請者数	上限	申請者数／上限
人間科学	96	105	0.91
国際文化創造	98	175	0.56
基盤科学	44	70	0.63
環境生命	74	74	1
政策経営	78	145	0.54
国際経営	247	255	0.97
ヨコハマ起業戦略	82	100	0.82

このように、申請者数から見れば 2 位ではあるが、学部設置時における収容定員に当たる上限に対する充足率から見ると、6 位となる。このような低い位置に甘んじている原因は、以下のように考えられる。

この原因を探るためには、本コースに関心はあったが、最終的には選択しなかった学生の意見を知る必要がある。これを組織的に集約してはいないが、コース選択に関するオリエンテーションなどでの学生との対話から、おおよその傾向はつかむことができる。すなわち、大学案内や履修ガイドに示されている本コースの教育内容に含まれる特定の学問分野に関心があったのだが、その分野を専門的に学習研究できるゼミが開かれていない、ということである。これは、本コースの教育理念のうちの一部が達成できていないということを意味する。

次に、本コースに進級した学生の状況について授業評価アンケートから考察する。平成 19 年度前期国際総合科学部授業アンケート概要が、本学HPに掲載されている、その結果は、人間科学コースとともに国際教養学系という大枠で報告されているため、純粋に国際文化創造コースに限定されたものではない。

● 全科目平均と比較して特に評価されている項目（専門教養科目）

- ・ Web シラバスを授業前に十分確認していましたか。
- ・ 履修ガイド（シラバス）は、授業の目標、内容、成績評価項目をはっきりと示していましたか。

- ・ 履修ガイド（シラバス）の内容に沿って、授業が実施されていなかったか。
- ・ 教科書や配付資料、板書、OHP、ビデオなどを効果的に用いていなかったか。
- ・ 学生が授業に集中できるよう、教員は教室の秩序を維持してなかったか。
- ・ 教員は、この科目を教えることに情熱をもってなかったか。
- ・ 授業開始・終了時間は適切でなかったか。
- ・ 総合的に見て満足できる授業でなかったか。
- 全科目平均と比較して特に評価されていない項目（専門教養科目）
 - ・ この授業にどの程度出席してなかったか。
 - ・ あなたはこの授業に積極的に参加してなかったか。
 - ・ 授業時間以外にこの科目の学習を一週間に平均どのくらいしてなかったか。
- 全科目平均と比較して特に評価されている点（専門教養ゼミ）
 - ・ あなたはこの授業に積極的に参加してなかったか。
 - ・ 授業時間以外にこの科目の学習を一週間に平均どのくらいしてなかったか。
 - ・ Web シラバスを授業前に十分確認してなかったか。
 - ・ 履修ガイド（シラバス）は、授業の目標、内容、成績評価項目をはっきりと示してなかったか。
 - ・ 履修ガイド（シラバス）の内容に沿って、授業が実施されていなかったか。
 - ・ 指導体制は十分でなかったか。
 - ・ 教科書や配布資料、教材等は授業の理解に役立ちませんでしたか。
 - ・ 教員は、演習・実験・実習についての具体的な方法や技術を、分かりやすく指導してくれませんでしたか。
 - ・ この授業で知的好奇心が刺激されませんでしたか。
 - ・ 教員は、この科目を教えることに情熱をもってなかったか。
 - ・ 授業開始・終了時間は適切でなかったか。
 - ・ この授業は修業期間全体を通じたあなたのキャリア形成に役立ちませんでしたか。
 - ・ 総合的にみて満足できる授業でなかったか。
- 全科目平均と比較して特に評価されていない点（専門教養ゼミ）
 - なし

なお、全体的に見て、他の学系よりも授業に対する満足度は高いことがうかがえる。

以上の評価より判断すると、本コースに含まれる各分野の学問を、専門的に学習研究する専門教養ゼミは、その分野を選択した学生にとって、きわめて満足度が高くまた教育効果も上がっている。しかし、専門教養科目では、教員は情熱をもち、かつ適切な方法によって教育に当たっており、その内容と態度に学生は満足しているにもかかわらず、その科目を通じて主体的・積極的に学習する意欲が低い。

この結果が意味するものは、以下のように考えられる。本コースの理念は「グローバルな国際関係の視点及び各地域の文化的・歴史的視点をもとに理解を深め、視野の広い認識

を身に付ける」ということであり、このため、各履修モデルには、従来は異なる学部・学科に開設されていた多様な学問分野の科目が含まれている。そのような学習内容に対して、学生は一定の満足度を示しつつも、その全体像を捉えることができず、むしろ所属するゼミによる専門領域の学習研究に力を注いでいるというのが、実態であろう。

● 平成 20 年度に向けた改善・改革計画

本コースの問題点として、多様な学問分野の科目を含んだ教育内容の全体像が、学生に捉えにくいことを挙げた。この問題の原因は、従来は異なる学部・学科に開かれる科目を担当していた教員が、組織的な教育を行うことが困難であったためである。しかし、20 年度行った履修モデルの改訂作業を契機として、教育体系の整備に対する自発的な機運が高まっている。さらに、20 年度末には従来の学部の学生がほとんど卒業するため、以前の教育内容を維持する必要性は、今後低くなる。そこで、この問題は解決の方向にむかうであろう。

● 平成 20 年度に向けた課題と展望

本コースにおいて、公表している教育理念が達成されていない理由は明らかである。『横浜市立大学国際総合科学部設置届出書』では、本コースの教育理念を達成するために必要な専任教員として、33 名が挙げられているのに対して、20 年度の段階では 26 名（うち 1 名出張中）が在籍するに過ぎない。そのため、開設以来まだ 1 回も開講されていない専門教養ゼミは 6 科目にも及ぶ。また、コースの中心的科目で、非常勤講師の担当となっているものもある。

本来ならば、これらの欠員を充足させなければならないのだが、大学法人の人件費削減の方針からして、不可能である。そこでむしろ、現在掲げられている教育理念を、「誇大広告」とならないような実情に沿ったものに手直しする必要がある。これは、全学部の教育理念とも関わって、今後の課題である。さらに将来的には、コースの改編も視野に入れる必要があるだろう。

平成 20 年度の組織目標

本コースの教育目標は、「現代社会の各地に生起する問題や事象について、グローバルな国際関係的視点及び各地域の文化的・歴史的視点をもとに理解を深め、視野の広い認識を身に付け、新しい文化創造を担う人材を育成する」とされています。4年目に当たって、国際文化創造コース長は、この目標を達成するための教育体制を完成させます。コース教員の皆様は、以下の点に留意して目標を立ててください。

1. 大学および学部全体の教育目標を前提にしつつ、上記のコースの教育目標の達成を目指してください。
2. 一方では、各学問分野における普遍的な教育目的を達成するために、各自の研究活動を充実させてください。
3. 各自の研究を基盤とした地域貢献や社会活動を積極的に行ってください。

● 平成 20 年度の振り返り

第一に、20 年度を振り返るに当たり、まずは国際文化創造コースを卒業する学生に対するアンケート調査がよい参考になる。国際文化創造コースで「国際社会の諸問題や文化活動について歴史的な背景と文化的な視点で学ぶことができましたか」という質問に対して 55 名の回答者のうち「とてもよく学べた」が 14 名 (25.5%)、「多少学べた」が 31 名 (56.4%) で肯定的な回答者が 81.9%であった。また「国際文化創造コースで学んだことは、あなたにとって意義がありましたか」という質問に対して「とても意義があった」が 20 名 (36.4%)、「多少意義があった」が 29 名 (52.7%) でやはり肯定的回答が 89.1%に達した。本コース教育への満足度が予想以上に高く評価された。これは本コースが、一学年のゼミあたり学生数を原則最大 10 名とし、教員による行き届いた教育によって可能になったものと思われる。

卒業判定対象者 103 名のうち 85 名が卒業生となった。85 本の卒業論文については秀 (90 点以上) が 17 本、優 (80~89 点) が 44 本と 7 割以上がたいへん優秀な卒業論文であった。留年する学生 18 名も多くは留学など積極的理由によるものが比較的多い。以上のような点で本コース教育がある程度の成果をあげたと言えると思う。

しかし、一方でコース配属では本コースの受け入れ上限数に対して申請希望者が少なくなりつつある。20 年度は 19 年度の 98 名よりも少ない 92 名という結果となった。その原因は昨年度の振り返りで指摘されているとおりである。今年度末には 5 名の教員が退職するために 21 年度さらに開講されるゼミ数がさらに減ったことが相当に影響しているものと思われる。幸い 21 年度に 1 名の専任が着任し、22 年度に 1 名の増員が予定されており、充

実が期待されるが、このように当初計画された本コースの教育理念が専任教員の減少によって十全でない状況が依然として続いていると言える。

第三に、本コースの歴史系教員を中心に研究戦略プロジェクト「世界の中の日本を理解するために最低限必要な近現代史教育の教科書作成」が立ち上げられ、このプロジェクトを通じて「歴史からいまを知る」の授業の充実、相互授業参観実施によるFDが実現できた。またFDとしてはコース教員の授業における工夫についてアンケート調査を実施し、その結果を配布することで効果的な授業のために活かす契機となった。

● 平成21年度に向けた改善・改革計画

20年度、卒業論文審査の透明性・公正性を確保するための方法で試行錯誤したが、さらに検討して教員、学生のいずれにおいても効果的な方法を模索する。今後もFDなどを通じてよりよい授業の実現を目指す。

さまざまな事情で長欠している学生に対する状況把握と対応を丁寧にしていく。なおPE単位未取得の学生についてはゼミ、コースで常に注意を払い、速く取得できるよう促していきたい。しかしPE未取得のため3年に進級できないまま長期留年を余儀なくされている問題はコースを超えた問題であり、上部での根本的な対応を要請していきたい。一方、PE取得学生に対しては、外書講読の授業を始め英語を使用した専門科目の内容充実を目指す。

コース教員の減員により学内行政負担が増えるが、公平な分担ができるようなシステム作りを目指す。

● 今後の課題と展望

20年度に向けた課題と展望ですすでに言及されているが、本コースは開設時から定年退職6名、割愛退職8名があり、これに対して採用は2名にとどまり、差し引き12名の専任減員となっている。21年度1名が採用され、22年度1名の採用が予定されているが、今後5年の間に6名の定年退職が予定されている。補充ができないままでは到底、当初のコース教育体系を維持できない。コース内あるいはコースを越えた再編、理念の再構築を進めていく必要がある。

4) 基盤科学コース

平成 19 年度 基盤科学コース長：高山 光男

平成 20 年度 基盤科学コース長：篠崎 一英

【教育理念】

基盤科学コースでは、現代の物質文明を支えているテクノロジーの基本原理を理解し習得することを支援し、そのベースとして幅広い知識や経験が必要になること、現象に対する多角的な視点が必要になることを自ら学び取り、気づき発見する力をもった学生を養成することを目指します。また、国際競争の激しい自然科学分野で活躍できるグローバルな思考をもった人材育成を目指します。

平成 19 年度の組織目標

基盤科学は、先端医療やバイオ関連の高度機器開発、給電・給水・給食システムの維持、医薬品開発、環境問題の解決など現代文明を支える“知識と技術のインフラ”です。学生には、幅広いサイエンスの知識をバランス良く習得させ、サイエンスによって自己の個性を表現し未来を切り開くことのできる力を付けさせるよう努力します。また、学生とともに自らの能力も伸ばしサイエンスの力を高めることにご尽力願います。このために、

1. 研究に根差したバランスのとれた教育と分かり易い授業の実施
2. 現象発見や気づきのある対話を重視した実験と専門教養ゼミの実施
3. 教育と研究に根差した地域貢献と社会活動への参加

を目標とします。

● 平成 19 年度の振り返り

科学技術立国として国際貢献する日本にとって、自然科学分野の今後は、単なる知識や技術の習得ではなく、付加価値の高い新概念を生み出す創造力と環境変化に適応できるグローバルで柔軟な思考をもった人材の育成が不可欠である。この意味で、基盤科学コースの科目や実習科目の構成は適切なものと考えているが、教育方法や教員人材の配置にはまだ改善の余地があると言わざるを得ない。なによりも、変化の激しい現代社会を乗り越え突き

進むための環境適応の能力を学生に自ら見せるには、教育に携わるための教員の一層の努力が必要と考える。

授業評価アンケートを通じた満足度等から考察するに、理科系にとって特に重要な専門教養と専門教養ゼミの評定が平均以下にあることは深刻に受け止める必要がある（下記参照）。

(<http://www.yokohama-cu.ac.jp/campuslife/edu/hyoka/07jugyohyoka.html>)

本評価内容は、学生の希求する内容と提供する科目または授業内容にずれが生じていることを示唆しており、満足度を高めるためのさらなる授業改善が必要と考える。

● 平成 20 年度に向けた改善・改革計画

上述のように、学生からの客観評価に基づいた分析によれば、自己評価は辛口にならざるを得なかった。しかし、新カリキュラムの実行にあたっては試行錯誤せざるを得ない状況もあり、各科目間の連携や組織化が未成熟な現状では理想的な（こなれた）コースイメージを具現化することも無理なように思える。特に、化学と物理学、地学を中心とした基盤科学コースでは、英語の教科書を使うなどの系統的な授業編成は始まったばかりであり、さらに、学生と教員との交流会なども新3年生に向けて始めたばかりであり、これらの取組がすでに改善策であると考えている。改善実行と効果の顕現には若干のタイムラグが生じるものであり、推移を見守りながら調整してゆくつもりである。

● 20 年度に向けた課題と展望

現在、本コースの学生数が定員に達してないことには下記の種々の理由がある。

1. 単純な理科離れの影響
2. 学部名称と市大イメージの影響
3. コース名称の難解さ

これら三つの要素の負の相乗効果が、学生の近寄り難さを生み出していると分析する。1. と2. は避けがたい理由であるが、3. のコース名称に関しては、今後、適切な名称に変更すべき改善点であると考えられる。

平成 20 年度の組織目標

「ものづくり」・「医療」・「情報」などに代表されるサイエンスとテクノロジーの弛まぬ進歩が現代社会の発展を支えています。ところが、サイエンス・テクノロジーが進歩するにつれ生活が豊かになった反面、エネルギー・安全性・環境問題など負の側面が浮き彫りになってきました。また、最先端のサイエンス・テクノロジーは一般の人々が理解するには離れた遠い存在となってしまう、広く理科離れを引き起こしています。このような時代背景を考えると、我々は基盤科学をベースとして、最先端サイエンス・テクノロジーの持続的発展、現代社会の抱える問題解決、大学での研究教育と社会の連携について積極的に貢献していく必要があります。学生に対してはサイエンス・テクノロジーの基礎的知識を分かり易くバランスよく教えるとともに、研究に根ざした臨場感のある授業と現象発見や気づきのある対話を重視した実習を目指してください。また、基盤科学コース各教員が行っている最先端研究の魅力・成果や社会的役割について教育活動、地域貢献、社会活動を通して広く発信することも心がけてください。そして幅広い視野を持ち社会や大学院で活躍できる人材を、初めての基盤科学コース卒業生として排出できるようにご尽力願います。

● 平成 20 年度の振り返り

平成 21 年 3 月には今年度基盤科学コース第 1 期卒業生 33 名を輩出した。このうち大学院進学および進学希望者が約半数占めており、コース教育目標である「ナノ科学技術の追及」に沿ったものであった。

平成 21 年 1 月に行った次年度 4 年生の研究室配属に関して、研究室に必ず 1 人以上の学生を配属させることができ、各教員間でのアンバランスの解消を行った。

平成 21 年 3 月に決定した 3 年生への進級では、PE 合格条件のため基盤科学コース学生は苦勞していたが、個別指導などによるきめ細かな対応の結果、50 名が進級でき、進級率は他コースと同等となった。

2 年次進級ではコース配属が行われ、45 名の学生が基盤科学コースに進級する。文理共通枠での入試区分学生はほとんどが理学系コースへ配属しないため、理学系を目指す学生の絶対数が減少する中で、昨年度と同数の学生をコースへ配属できた。コース説明会、個別相談などにより、基盤科学とその教育内容などが浸透しつつある結果と考えられる。昨年度、コース学生数が少ない理由として挙げられた、「コース名称の難解さ」については、学部生に対しては徐々に解消しつつあるが、高校生、高等学校、予備校に対してはアドミッションポリシーなどによる「基盤科学」のアピールが必要と思われる。

4年次生対象のカリキュラムアンケートでは「エネルギー、環境、医療、IT など現代社会・産業界が求める科学技術の基礎知識を理解・習得することが出来ましたか。」という質問に対して、77%の学生が「とてもよく習得できた、多少習得できた」と回答している。また、「基盤科学コースでは将来の科学技術を担う人材、社会性・経済性をもつ理系人材、科学技術の意義や人間社会の未来や方向性を示すことができる人材」の輩出を目指していますが、これらのキャリア形成にとって、基盤科学コースのカリキュラムは有益でしたか。」の質問では、54%が「とても有益であった、多少有益であった」と回答している。第1期生だけのアンケートではあるが、履修ガイド等で謳っている基盤科学コースでの学習目標が達成されつつあると感じる。

先端科学技術Ⅰ・Ⅱでそれぞれ「ナノ科学」「エネルギー・環境」をテーマとして外部講師による講義を行い、社会情勢・課題に答える科学技術についてコースとしての方向性を示した。基盤科学セミナー（10回）では国内外の講師による先端科学研究紹介を行うとともに、コース教員による研究紹介セミナーを4回開催した。教員同士の情報交換ができ、共同研究に発展しつつある。

実験実習科目・専門教養ゼミ科目では、少人数であることを活かして、学生と教員が対話を重視したきめ細かな教育が行えたものと思われる、ここではTAが重要な役割を果たしており、学習のサポートに加えて教員の研究内容や研究室の紹介を学生の視点から行った。また、4月には基盤科学コースへ配属された2年次生に対して、8月には基盤科学コース全体で、2月には卒論発表を行った4年次生に対して、パーティを開催して、教員と学生、学生間、教員間の交流を行った。さらに学生交流室を整備した結果、学生の知的たまり場が実現し、レポートの作成、ミーティングなどに活用することができた。今後さらに有効に使用できるように整備を進めたい。

● 平成21年度に向けた改善・改革計画

本コース学生数が定員を大きく下回っていたが、徐々にではあるが改善しつつあり、今後引き続き学生数増加を課題とする。平成21年度入試では文理共通枠が撤廃され、理学系として約130名の学生を受け入れることは、コース学生定員確保には明るい材料である。今後「教育の中身」・「学位の質」がさらに重要な課題となる。コースでは旧理学部で開講されていた物理学・化学科目をコース理念に沿った形で取り入れているため、教員一人ひとりから見ると理学部時代の教育をそのまま踏襲しているケースが見受けられる。平成21年度は科目の繋がりを示す前提科目、展開科目を明確にし、個々の教員が他の教員の教育内容を理解し、改めて基盤科学としてのカリキュラム体系を見直す。

5) 環境生命コース

平成 19・20 年度 環境生命コース長：大関 泰裕

横浜市立大学国際総合科学部環境生命コースは、地球規模の施策である「環境と生物の多様性保護」、「ライフサイエンス」、「生物資源と生命に安全な環境作り」を教育のキーワードに、地球環境、生命科学、生物化学の統合を構想した本学の新しい生命系教育組織である。地方独立行政法人化後の大学の「環境」教育の実現と「生命」教育の強化に、2005年4月には本学で従来無かった木原生物学研究所教員による学部教育担当体制が完成した。2005年10月には独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)との連携大学院協定が本格化し、学部の「極限環境生命圏」に焦点を当てた環境教育がコースの新たな特色の一つに謳えた。2006年には新任人事で環境微生物学と毒物学を専門の米国人研究者を准教授に迎え、本コースで英語による環境教育の実施が可能となった。2008年3月現在、特別演習・卒業研究担当教員24名、講義担当専任教員21名で、2009年3月に輩出する卒業生には学士(理学)が付与される。

平成 19 年度の組織目標

- 1) コースの教育内容は生体分子の特徴と細胞の遺伝子制御、幹細胞から個体への分化、種の多様性と進化、ゲノムと食糧資源を含む総合植物科学、環境微生物と極限生物環境など、多岐にわたります。モデル時間割、各研究室の概要パンフレットの作成やカリキュラム検討会議などの FD を通じ、各人が分野の種類と関連性を理解し、本コースの教育特徴と目的をだれもが学生に語れるように努めて下さい。
- 2) 講義と実習が一体化された学習は教育効果を高めます。動植微生物学・生化学と分子生物学・環境資源分野の科目別コーディネーターを中心に、積み上げ式のカリキュラム作りの実現、講義・実習の連動性向上の打ち合わせの機会を作ってください。
- 3) 時代を超え学問的に重要な基礎と、時代に即し教育の必要がある先端分野のバランスを考慮し、学生が興味を持てる分かりやすい講義を創る努力をしてください。
- 4) 環境・バイオ分野と国際化との間の密接な関連性を学生に意識させられるよう努めて下さい。上級学年での英語による授業、配布物や板書で専門用語に英語を用いるなど、下級学年で頑張った英語学習の努力が専門で活かされるように工夫して下さい。
- 5) 講義や実習を通じ学生との交流やコミュニケーションを密接にし、本コースの温かく厳しい雰囲気作りに努めてください。学問・研究に加え、進路や就職にも人生の先輩として十分なアドバイスを与えて下さい。

● 平成 19 年度の振り返り

入学者のコース選択状況は 2006 年 94 名、2007 年 58 名、2008 年 74 名で、それぞれ 72 名、58 名、74 名を受け入れた。当初 65 名を上限としたが、希望者が上限を上回る年が複数あり、時代のブームのみならず、コース理念の実現に向けた構成員の内容充実に向けた努力、広報戦略に関する努力が大きいことがうかがえた。前者では横浜市環境創造局等との連携によるフィールドワーク教育の充実や新分野の教員採用、連携大学院による講義、研究所等での実習や卒業研究など学生に魅力ある教育の提供が挙げられ、後者では構想および設置時からの分かりやすいコース名の設定、頻繁なコース説明会の開催や、写真入り研究教育内容と学部大学院を合わせた理系総合パンフレットの作成による内容の周知がある。理念の実現における評価は時期尚早だが、日々の努力無くして理念の実現が無いことを感じている。従来 30 名規模の学部学生教育を行っていた八景キャンパス生命系教員、および大学院生教育のみを行って来た木原生物学研究所教員に、70 名近くの学部学生教育は戸惑うことも多く、施設機器面の心配もあったが、事務局の努力で充実できたことに感謝をしている。新たな教育の実践のために微生物収集用の大型ローター、化学物質検出のための高速液体クロマトグラフィ、組織の内部構造を高性能に解析する共焦点レーザー顕微鏡、DNA シーケンサー、プロテインシーケンサー、細胞分取装置などが準備された。2006 年春には施設系の尽力で 36 名用の実習室が理科館 4 階に新設、2007 年春には共通分析実習室が総合研究教育棟 4 階に整備され、不便が徐々に解消されつつあると共に、理念実現に向けて改良されてきていると感じる。

3 年次生への進級要件である TOEFL500 点は非常に不安な要素であったが、2005 年入学者は進級率 81%(59 名合格/72 名)、2006 年入学者も 80%程度が合格し、理系入試であることを考慮すれば、学生は非常に頑張ったことが評価できる。一方、TOEFL 得点の目的は世界を舞台に活躍できる人材の育成であり、将来海外に目を向けて活躍できる理系学生の育成には、卒業後の大学院進学と日頃からの多国籍的な刺激無くしては成せない。米国人准教授の雇用も学生の語学の上達のみならず、国際視野の涵養を期待したもので、TOEFL 得点取得の努力が形骸化しないための実質的な努力が行われている。

コース教育の理念の共有とその実現には学生と教員、学生間、教員間、それぞれのコミュニケーション作りに大きく影響される。特に再編まで交流のほとんど無かった八景教員と木原生物学研究所教員による本コースでは他コース以上の努力が必要で、意思交換が難しい時期も多々あった。しかし教育を通じて学生への親しみが増え、キャンパス間の教員の密接な交流の努力により徐々に改善され、2007 年 7 月 31 日には、昼間大雨の中、開催時刻に奇跡的に晴天となり、木原生物学研究所において海洋研究開発機構の連携大学院教員を含め 2、3 学年の学生と教員、合計約 70 名によりコース主催の懇親会を屋外で初めて開くことが出来たことは特記される。

学部構想時の 2004 年には社会でまだ認知度が低く、今日になり注目が増したことの中で、地球温暖化の警告に対するノーベル賞の授与(環境保全学・極限環境生物学)、細胞技術と遺

伝子工学を駆使した万能細胞の開発（再生生物工学）、餃子毒事件と作物自給の重要性(環境毒生物学・資源生物利用学)の3テーマがコースの特色と合致し（カッコ内は関連するコース科目名）、コースの構想は時代の流れを先取りがうかがえた。

● 平成20年度に向けた改善・改革計画

上記の良き点は同時に今後の改善課題でもある。

- 1) 実験実習内容の改善：担当者を中心に学年、講義内容に沿った内容を精査中である。そのための定期的な集まりを促し、将来の出版物の発刊など教材開発に役立てる。
- 2) 教育項目の選定：履修モデルを充実し生命系大学で教える科目の精査を進める。
- 3) TOEFL 試験不合格者への補償：2年以上不合格の学生は心のケアを含め手当てが必要であると共に、不合格が原因の退学を減らす努力を行う。
- 4) 高大連携・高大接続の推進：理科離れ、少子化による理科人口の減少を改善し、国策としての理科教育推進のため地域の高校との連携を密にする。
- 5) 実験実習室の整備：現在不足する3学年36名分の実習室の早期の整備を検討する。
- 6) 教員昇任・採用：実績のある教員の昇任、コースとして重要かつ不足の分野および大学の活性化に活躍できる教員の採用を積極的に行う。
- 7) 共通教養科目等の充実：担当教員による総合講義 AB と教養ゼミ AB との連動、基礎科学講義、共通広域課目の位置づけの理解、専門教養科目との関連性、教育体系の把握と育てる人物像の明確化を進める。共通教養科目の重要性が伝わる教育づくりを行う。

平成20年度の組織目標

- 1) 職務に応じて教育・研究・地域貢献・学内業務のバランス良い目標設定を行う。
- 2) 担当教員全員による分担講義の開催などの工夫で、初学年から学生への教育機会を増やし、コースの学問分野と教員の専門性を学生に明示し勉学意欲を高める。
- 3) 基礎生物学、生物環境学、生物化学に関する教育項目を精査し、初学年ではバイオ認定試験の項目等を含む生物学の基礎教育を、上級学年では万能細胞開発への期待、地球温暖化や環境悪化の警告、食の安全と生産力向上など、生命科学の発展教育を行う内容作りを進め、履修モデルの実施に連動する。
- 4) 上記を実施する目的で、八景キャンパス、舞岡キャンパス木原生物学研究所、海洋研究開発機構の間の教育連携を進め、教材開発の準備も始める。
- 5) TOEFL500点スコア取得を引き続き応援すると共に、未取得による留年学生の学習と精神不安に対する補償をコース全体で支援する議論を進め実行に近づける。
- 6) 高大接続教育の方法を検討し全学的な高大連携を推進する。

● 平成 20 年度の振り返り

59 名の卒業研究 4 学年生の 3 キャンパスに配属と 4 名の新 2 学年生の受け入れ(4 月)。総合研究教育棟 4 階に生体情報解析室(実習室)の整備(4 月)、理科館 4 階に環境生命実習室Ⅱの整備(4 月施設係)、教養ゼミ B「地球環境と生命」2 クラス増と担当教員の既存 2 名から 8 名化(4 月)。鶴見キャンパス大学院生体超分子専攻教員による講義「構造生物学」(担当西村善文他)開講(4 月)。生物学実習室の整備(6 月-2009 年 2 月医学部定員増に伴う共通教養科目「自然科学基礎実験」の充実、学務課)。実験動物飼育室の滅菌施設整備(9 月施設係)、環境毒物による細胞の遺伝子ダメージをプロファイル化するための LC-MSMS 質量分析装置の整備(12 月-2009 年 3 月学務課)。卒業予定者 59 名の卒業論文提出と論文要旨には英語の要訳を課した(2009 年 1 月 5-7 日)、卒業研究発表会(2009 年 2 月 18 日シーガルホール・カメラホール)、舞岡キャンパス木原生物学研究所多目的実習室の整備(2 月)、横浜市環境創造局との教育連携 21 年度「環境保全学」の開講調整(2009 年 2 月評価制度課)。非常勤講師科目の常勤教員による開講促進(退職教員後任科目*を含む「時間生物学」*、「植物生理学」*、「生化学」、「遺伝子の科学」、「環境生命数理解析」、「環境保全学」)の調整(2009 年 2 月)。57 名の卒業生と卒業生のうち 26 名の本学大学院進学手続き者を輩出した(2009 年 3 月)。

10 月に行ったコース責任者と教務委員主催の担当者によるカリキュラム改善検討会では、教育の質保証のための講義回数確保の厳格化について周知し、加えて実習内容、講義担当者と教育方法の改善を検討し、コースの基礎、専門科目で英語による専門教科書の利用を決めた。さらに e-ラーニングの実施と英語による講義資料作成のため出版社配信の教師用ホームページのアクセスを行い教育環境の改善を図った。履修モデルの周知、各科目の概要と学習達成目標の素案作成と担当者による改良作業を依頼し、担当者にコース教育の学年ごとの概要、科目間の関連性、各科目に必要な教育項目の理解を促した。4 学年生への教育環境アンケートでは、環境による生物の応答への影響、生物学と生物に関連した化学の関連性がコース教育で学べたかの質問に、7 割以上が肯定し設置趣旨が理解されつつあることが知れたが、他方、大半の学生が講義以外の自己学習時間が非常に短いことも結果し、学生の資質を向上させ教育の質を担保するためには一層の教育方法の改善が必要であることも明らかとなった。

● 平成 21 年度に向けた改善・改革計画

①教育の一層の体系化を目指し、21 年度開講全 39 科目のうち基礎的な 8 科目程度の科目で、世界中の生物学教科課程で教科書として用いられている Campbell “BIOLOGY 8th edition”の利用(英語による配布資料の作成と講義での専門英語の教示とテスト)と出版社作製の e-ラーニング教材の活用を試行する。②履修モデルに基づく履修方法、各教科の達成目標、自己学習方法、評価方法をさらに明確化し、学習室の開設を含め学生が予習と復習に努力する学習環境を整える。③コア科目の専任担当化を促進する。④「細胞」の講義実習

をさらに充実し、コース教育の特色化を図る。⑤TOEFL500 点を取得した学生向けに専門分野の英語科目「環境毒生物学」「環境論」を開講し履修を促進する。⑥卒業論文提出時期の旧学部以上の早期化と大学院の早期入試や就職で研究活動を披露する機会の増加から、3年後期より専門研究室での先端的なゼミ実習(環境生命専門実習Ⅱ=1単位)、論文の調べ方、発表指導、ディベート、小人数での英語コミュニケーションを行う「科学論文表現法」を開き、3年前期までの教科と実習の統合を図る。⑦前年度の調査に基づく教員の適正業務量に従ったコース運営に心がける。⑧教育の国際化、国際認証評価の達成に向けて、英語で講義を行う環境分野の新任教員の補充を引き続き要求するとともに、23年度からの第二期中期計画の構想準備を始める。

● 今後の課題と展望

【課題】理系教育の今後の日本と世界の流れは、①海外協定大学との単位互換やダブル・ディプロマ(協定大学への2または1年間の留学で卒業時2大学同時学位取得)・プログラム制度のための整備、②学部から大学院への接続教育の充実に向かっていく。①では欧米や東南アジアなどの国際認証評価の耐える教科体系の明示や英語で提供する講義の増設、GPA制度の検討と実施(=国際基準化)、②では新研究科再編に伴い学部コースとの教育分担、コースで行う高度で国際的視野を取り入れた専門教育方法の開発が課題に挙げられる。

これらは、23年度から始まる第二期中期計画のための準備段階から考慮が要る。本コースのカリキュラムも将来国際基準を満たせる教育水準と体系化、教育方法と評価が行えるように、教員の意識改善、情報周知、英語で専門分野を講義する教員採用人事と学習の場の整備を要す。その中にはTOEFL500点を取得した学生への専門分野の良質な英語教育および先端的で高度な専門性を有する教育の提供を含む。第一期卒業生57名中、26名が本学大学院に進学手続きした実績は、本年のみの結果であるが学部教育と大学院教育への接続が非常に期待される結果を得た。

【展望】コースが提供する「地球環境」、「ライフサイエンス」、「生物資源」分野の教育は一層重要性が増し、4年間のコース志願者数からみた受験生確保の期待、大学院進学者数からみた人材育成の意義に関し、展望は決して暗くない。法人化後に新編成したコースであったため、教育の場は3か所(八景・木原生研・JAMSTEC)に分散し、教員間の交流が疎遠になることを当初は心配したが、卒業研究発表会や研究室説明会では全キャンパスの教員が参加し、講義・実習も八景・木原生研の専任教員が協力した。JAMSTECを交えた親睦会などの開催も盛んに行われ、コースの完成、研究所再編のための教員の配置再整備、研究所の体制完成と共に4年間で一体性が高まったと感じられる。21年度以降JAMSTECと大学間の交流が一層機能し連携協議会を通じた議論が出来れば、国際海洋環境都市横浜にふさわしい特色ある大学づくりの展望の発展も期待される。

6) 政策経営コース

平成 19 年度 政策経営コース長：和田淳一郎

平成 20 年度 政策経営コース長：只腰 親和

平成 16 年 9 月 21 日に横浜市から文部科学省に提出された『横浜市立大学国際総合科学部設置届出書』には、本コースの教育理念として、以下のように記される。

「政策経営コースでは、大都市経営における諸問題を多角的に分析し、公的及び私的分野における政策の企画、立案、実行ができる人材を育成する。関連分野としては、卒業論文指導教員により経済学あるいは経営法学が中心となるが、学系内の経営学、会計学はもとより、他学系の協力も仰ぎ、教養あふれる実務家を養成する。」

平成 19 年度の組織目標

政策経営コースでは、学生が、公的及び私的分野における政策の企画、立案、実行ができるようになることを目指します。

- 1) 人生の様々な stage におけるよりよい decision making の術として、また、特に公的領域に係わろうとするときには必要不可欠でもある確立された discipline をしっかりと学生に身につけさせるべく、工夫を重ねます。
- 2) 政策経営コースが与える学士号は経済学であり、ここでの意味は、もちろん経営学、会計学、教義の経済学などを含む広義の意味ですが、政策経営コースでは、さらに、先人が economics に充てるのに使った経世済民の本義に戻り、法律学なども視野に入れた、専門的能力はもちろん、豊かな人間性・倫理観を持ったリーダーを育てることに努めます。
- 3) 多くの政策課題にもつながりうる学生の様々な問題意識に対応して、総合力が発揮されるよう、各 discipline を代表する教務委員のアドバイスなども活用しながら、個々の演習指導教員が、担任として学生の履修状況を把握し、履修相談などに努めます。
- 4) 政策経営コースは、学生の興味が国内に向きがちになる危険性もあるかと思われますが、演習等において、比較研究なども視野に入れ、意識的に外国語を使った教育を行います。
- 5) 実社会との関わりが重視される社会科学では、物理的にキャンパスにとどまることが不適當なところもありますが、それが学生との連絡はもちろん、コース教員間の連携にも支障を生じることがないように、個人情報保護に十分留意しながらも、メール等を活用した情報の共有を進めます。

● 平成 19 年度の振り返り

【演習について】

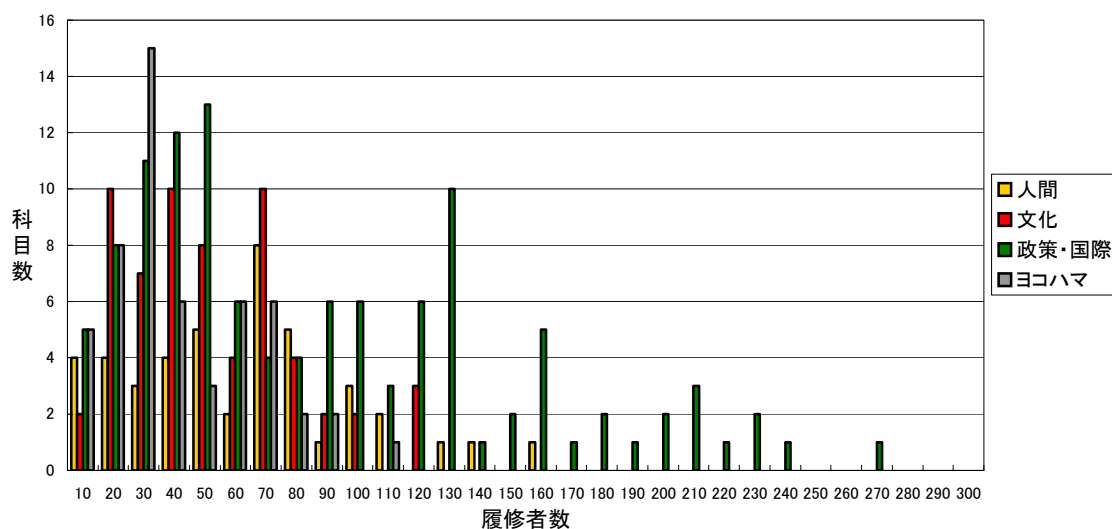
コース	05 学生数	06 学生数	新配属生	教員数
政策経営 06 上限 1 1 0 (他上限 1 4 5)	9 3	8 3	7 6	4 (在外 1、H20 まで 1 を含む)
国際経営 06 上限 2 2 0 (他上限 2 5 5)	2 3 9	2 1 9	2 5 0	1 8 (休職 1 を含む)
				3 (H19 まで 1 を含む)

05、06 の学生数は平成 20 年 3 月 13 日付け進級判定データ、新配属生は 3 月 27 日付けデータ

05 の全在籍者数が 733 名、06 の全在籍者数が 668 名とのことなので、政策経営コースは、7 コースの中で、ほぼ平均的なサイズのコースといえよう。ただし、05、06 においては、国際経営からの流入学生によって学生数を増加させているところがあるので、現行上限の比率ほどには、政策経営は国際経営に対して魅力的では無いことが確認できる。

【講義について】

専門講義科目別履修者数



経営科学系 2 コースの講義は他学系の講義に比べて明らかに肥大であり、これが、アンケートにおける経営科学系 2 コースの講義科目に対する積極性の低さに繋がっていることは疑いのないところであろう。また、グローバルスタンダードが確立している経済経営系では、段階的な教育内容の標準があるが、本学では共通教養と専門教養の接続がうまくいっていないところがあり、学生に負担をかけているかもしれない。

● 平成 20 年度に向けた改善・改革計画

講義のサイズ縮小化は、万人の要求するところでもあり、併行講義の増設が、少ない予算での解決策かと思われる。ただし、前記した共通教養と専門教養の接続の問題以外にも、3年次後期には単位が揃ってしまい、I だけを取って II を取らないといったような事態も発生してきており、全学的な改革の必要性は高いものと思われる。

● 今後の課題と展望

私のコース長任期は本日で終わるので、一般論としても、去り行く人間が将来に関して発言をし、後任の方を縛るようなことはすべきではないと固く信じているのだが、コースに関しても私案を提示する。

(私案) 国際経営の金融経済系教員を包含し、経済学の体系性の確保を図る。

歴史学・社会学・語学の教員が離れた際に、アメリカ及び日本の大学の動向からして、(近代) 経済学は、経営・会計・法律と行動をともにし、商学部よりさらに実践的な学系の形成を試み、公務員になる学生の多さもあり、MPA を打ち出したわけだが、景気回復もあり、また学内外の嫌官流もあるので、国際総合科学部というリベラルアーツ系の学部の中のコースとして存在するために、リベラルアーツの中にも存しやすい(近代) 経済学を集約する方法もあるかもしれない。

平成 20 年度の組織目標

政策経営コースでは、学生が、公的及び私的分野における政策の企画、立案、実行ができるようになることを目指します。

- 1) 人生の様々な stage におけるよりよい decision making の術として、また、特に公的領域に係わろうとするときには必要不可欠でもある確立された discipline をしっかりと学生に身につけさせるべく、工夫を重ねます。
- 2) 政策経営コースが与える学士号は経済学であり、ここでの意味は、もちろん経営学、会計学、狭義の経済学などを含む広義の意味ですが、政策経営コースでは、さらに、先人が economics に充てるのに使った経世済民の本義に戻り、法律学なども視野に入れた、専門的能力はもちろん、豊かな人間性・倫理観を持ったリーダーを育てることに努めます。
- 3) 多くの政策課題にもつながりうる学生の様々な問題意識に対応して、総合力が発揮されるよう、各 discipline を代表する教務委員のアドバイスなども活用しながら、個々の演習指導教員が、担任として学生の履修状況を把握し、履修相談に努めます。
- 4) 政策経営コースは、学生の興味が国内に向きがちになる危険性もあるかと思われませんが、演習等において、比較研究なども視野に入れ、意識的に外国語を使った教育を行います。
- 5) 実社会との関わりが重視される社会科学では、物理的にキャンパスにとどまることが不適當なところもありますが、それが学生との連絡はもちろん、コース教員間の連携にも支障を生じることがないように、個人情報保護に十分留意しながら、メール等を活用した情報の共有を進めます。

● 平成 20 年度の振り返り

政策経営コースに所属する学生が講義やコースについてどのように考えているのを知るのに有効な手段として、今年行われた 4 年次生へのアンケートが参考になる。全 4 年次生に施行されたアンケート項目の中で政策経営コースにのみ独自のものとして、「政策経営コース開講科目で得た知識は、あなたの社会を見る目をかえましたか」と「経済学あるいは法学の基礎的な考え方が身についたと思いますか」というふたつの項目があった。前者については、75%、後者については 73%の学生が肯定的な回答をしている。この反応からみて政策経営コースはコース独自の機能をほぼ果たしていると考えられる。そのことは「専門の学習にとってコース内の専門教養の科目が役立ちましたか」という質問に、68%の学生が肯定的な回答をしていることから裏付けられよう。卒業後の進路が決定している学

生は 68%でこの数字は決して低いとはいえないと思うが、4 年次生の中にもまだ PE の単位を取得していない学生が 10 名ほどおり、退学等もふくめたできるだけ早い対処が今後の課題であろう。

4 年次生に限らず、全コースに関わることとして演習について言うと、一ゼミあたりの定員がここ 3 年間 14 人であり少し過剰であると思われる。2 ゼミにひとつずつゼミ室が与えられたことは、演習の教育を効果的にするために歓迎すべきことであるが、少人数教育によって教育の質を維持するためにはゼミ定員はもっと少なくすることが望まれる。

教員側について言うと、コース所属の教員が 11 人でもともと少ない。その上、本年度は昨年度に引き続き年間を通して休職した教員がおり、ゼミ運営や各種委員のやりくりで休んで楽ではなかったのが実情である。

● 平成 21 年度に向けた改善・改革計画

1) 学生については 2 年次生以上で PE 単位を取得していない学生をできるだけ減らすことが望まれる。今年度末の 2 年から 3 年への進級判定で当コースでは 105 人中、23 人が進級不可であった。他コースと比較してことさら悪い数字ではないが、できるだけはやく PE 単位をとるよう努力したい。上に述べたように 2005 年の入学生でまだ PE の単位を取得していない学生への対応も考える必要がある。

2) 教員サイドに関しては、今年度をもって退職する教員がいるので、来年度は実質 9 名の専任教員でコース運営をしていくことになる。講義、演習、学内行政ともに少人数の教員で効率よくかつ実があがるように協力する必要がある。専任教員の補充も真剣に考える必要があると思う。

● 今後の課題と展望

短期的な事柄としては、退職教員等で所属教員が減少しているのでスタッフの人員を補充することが必要だと思われる。いま少し中長期的な問題としては、現在、政策経営コースの学生が国際経営コースの教員のゼミに所属し、国際経営コースの学生が政策経営コースの教員のゼミに所属することが例外でない状態にある。コース間の学生の交流ということも必要だが、現在のように「ねじれ現象」が常態化しているのもいかがと思う。コースの再編ということを考えてもよいのではないかと考える。

7) 国際経営コース

平成 19・20 年度 国際経営コース長：中條 祐介

平成 19 年度の組織目標

【コースの教育理念】

国際経営コースにおいては、学生が自主・自発的に知の獲得を行うための基礎的教養を提供するとともに、能動的な知の獲得に向けた取り組みを誘導し、支援していくことを目指します。そして、この結果として、グローバルな視点から包括的かつ多面的に企業経営の諸課題をとらえ、これに対処するための戦略立案や改善提言といった能力を備えた人材育成に努めます。

1. 学生の問題発見力、問題提起力を磨き、技法のレベルアップを図る（共通教養と専門教養の連携）
2. 日本経済、日本社会に必要とされるような総合的視点と応用力を備えた人材を育成する
3. 演習指導教員は、専門教養科目としての指導とともに、担任として履修指導等も行う
4. 作業言語としての英語を着実に身に付けられるよう、演習においても工夫を施す
5. より良い履修モデルの構築に向けて、教員間で情報交換および検討を加える
6. コース運営に必要な学内業務、地域(社会)貢献に努める
7. 先端の教育を施すために研究面で研鑽を積む一環等を活用した情報の共有を進めます。

● 平成 19 年度の振り返り

上記組織目標でも示した教育理念の実現に関して、最初に需要者サイドの観点から評価すると、コース志望者は常に上限の 220 人を超え、上限を変更しない限り選抜を必要としている。これは需要者である学生からは、自身のキャリアプランにとって重要と考えられていることを現していると想定される。この点で、上記の教育理念は学生にとって有意義なものであるといえる。

次に、授業評価アンケートを通じた満足度等についてはどうだろうか。アンケート結果は、政策経営コースとともに経営科学系という大枠で報告されているため、純粋に国際経営コースに限定されたものではないことを最初にお断りしたい。

(<http://www.yokohama-cu.ac.jp/campuslife/edu/hyoka/07jugyohyoka.html>)

●全科目平均と比較して特に評価されている点（専門教養講義）

- ・ Web シラバスを授業前に十分確認していましたか
- ・ シラバスは、授業の目標、内容、成績評価項目をはっきりと示していましたか
- ・ 授業開始・終了時間は適切でしたか

●全科目平均と比較して特に評価されていない点（専門教養講義）

- ・ この授業にどの程度出席していましたか
- ・ あなたはこの授業に積極的に参加していましたか
- ・ 授業時間以外にこの科目の学習を一週間に平均どのくらいしましたか

●全科目平均と比較して特に評価されている点（専門教養ゼミ）

- ・ この授業にどの程度出席していましたか
- ・ あなたはこの授業に積極的に参加していましたか
- ・ 授業時間以外にこの科目の学習を一週間に平均どのくらいしましたか
- ・ 指導体制は十分でしたか
- ・ 教科書や配布資料、教材等は授業の理解に役立ちましたか
- ・ 教員は、演習・実験・実習についての具体的な方法や技術を、分かりやすく指導してくれましたか
- ・ この授業で知的好奇心が刺激されましたか
- ・ 教員は、この科目を教えることに情熱をもっていましたか
- ・ この授業は修業期間全体を通じたあなたのキャリア形成に役立ちましたか
- ・ 総合的にみて満足できる授業でしたか

●全科目平均と比較して特に評価されていない点（専門教養ゼミ）

なし

以上の評価より判断すると、専門教養ゼミに対する満足度が極めて高いことがうかがえる。この点で、国際経営コースにおける教育の中心として専門教養ゼミを据えるという方向は今後も継続していくべきと考える。ただし、評価の高い専門教養ゼミにおいても課題は認められる。それは、1ゼミの人数である。平均すると15名という人数は、他コースとの比較においてもきめ細かな教育を施すためには難しい人数であることを指摘しておきたい。

一方、専門教養の授業に対する評価は、専門教養ゼミと比べると凡庸なものとなっている。特に「出席を促し」、「積極的に授業に参加させ」、「授業以外にも勉強させる」工夫が必要といえよう。この点については、国際経営コース所属教員と共有していく必要がある。

● 平成 20 年度に向けた改善・改革計画

前項において指摘した問題のうち、専門教養の授業に関する課題は、教員に周知徹底していくが、個々の教員の取り組みだけでは改善が難しい側面がある。一例として、国際経営コースには、100 人を超える大規模人数クラスが多い。30 人に対して実現できることも、100 人が相手となると難しくなるのが現実である。したがって、大人数クラスについては、並行クラスを開設することも一案であり、配慮いただければと思う。

非常勤講師の先生方にも、上記課題については周知し、平成 20 年度においては特に意識した取組をお願いしていきたい。

● 20 年度に向けた課題と展望

専門教養ゼミについて、コース上限 220 名を前提に計算した場合、1 クラスを 10 人におさえてきめ細かな指導を行うためには、コース所属教員は 22 名を必要とする。平成 20 年度においては 16 名となる予定であるが、少なくともプラス 6 名の増員をお願いしたいのが実情である。

特に、国際経営コースでありながら国際経営論を指導できる専任教員がいないこと、また現在のわが国では知的資源、人的資源の重要性が叫ばれているが、これらヒトをマネジメントする人事労務管理論を指導できる専任教員がいないこともカリキュラム上の課題といえる。コースの理念と社会的必要性に基づいた場合、上記 2 科目の手当では喫緊の課題と考えている。

その一方で、限られた大学予算のなかで人員増が難しいことも理解しているので、今後とも限られた資源の有効活用については改善を重ねていく所存である。

平成 20 年度の組織目標

【コースの教育理念】

国際経営コースにおいては、学生が自主・自発的に知の獲得を行うための基礎的教養を提供するとともに、能動的な知の獲得に向けた取り組みを誘導し、支援していくことを目指します。そして、この結果として、グローバルな視点から包括的かつ多面的に企業経営の諸課題をとらえ、これに対処するための戦略立案や改善提言といった能力を備えた人材育成に努めます。

1. 学生の問題発見力、問題提起力を磨き、技法のレベルアップを図る（共通教養と専門教養の連携）。
2. 日本経済、日本社会に必要とされるような総合的視点と応用力を備えた人材を育成する。
3. 演習指導教員は、専門教養科目としての指導とともに、担任として履修指導等も行う。
4. 作業言語としての英語を着実に身に付けられるよう、演習においても工夫を施す。
5. より良い履修モデルの構築に向けて、教員間で情報交換および検討を加える。
6. コース運営に必要な学内業務、地域(社会)貢献に努める。
7. 先端の教育を施すために研究面で研鑽を積む。

● 平成 20 年度の振り返り

上記組織目標でも示した教育理念の実現に関して、本年度も最初に学生の視点から評価を試みたい。平成 20 年度入学生のコース選択に際して、296 名の学生が第 1 志望にあげた。平成 20 年度においても原則としてのコース上限 220 名を大きく上回る結果となった。08 年度生については、255 名を配属することとなったが、このように、国際経営コースで学びたいという学生の需要は、一過性のものではなく、恒常的なものであると考えられる。

またその一方で、今年度は最初の卒業生を送り出すこととなったが、卒業生を対象としたアンケートによれば、約 58%の学生が国際経営コースのカリキュラムを有益と回答した。しかし、上記の教育理念が身に付いたと回答した学生は約 48%にとどまった。これは、われわれが掲げた目標が十分には達成できていない可能性を示唆するものといえる。

しかしながら、国際総合科学部国際経営コース第 1 期生に対して実施した卒業論文発表会においては、卒業論文の内容、プレゼンテーションのいずれも高い水準にあり、コース教育理念が達成できているとの手ごたえを感じることができた。

このような手ごたえは、これまでの授業評価アンケートで示された専門教養ゼミに対する高い評価を、具体的な成果としても裏付けたものであると考えることができる。この点で、国際経営コースにおける教育の中心として専門教養ゼミを据えるという方向は今後も継続していくべきと考える。

ただし、評価の高い専門教養ゼミにおいても課題は認められる。それは、1ゼミの人数である。平均すると15名という人数は、他コースとの比較においてもきめ細かな教育を施すためには難しい人数であることを指摘しておきたい。前述の4年生アンケートにおける「上記の教育理念が身に付いた」と回答した学生が約48%にとどまった原因の一つとして、ゼミ生の数が多すぎるといった側面を拭いさることはできない。

● 平成21年度に向けた改善・改革計画

指摘した問題点については、コース会議やFDを通じて教員に周知徹底していく。ただし、個々の教員の取り組みだけでは改善が難しい側面がある。一例として、国際経営コースには、100人を超える大規模人数クラスが多い。30人に対して実現できることも、100人が相手となると難しくなるのが現実である。したがって、大人数クラスについては、並行クラスを開設することも一案であり、配慮いただければと思う。非常勤講師の先生方にも、上記課題については周知し、平成21年度においては特に意識した取組をお願いしていきたい。

また、この4年間の実績に基づいて判断すると、経営学関係の科目に関する学習意向が強いことを指摘できる。とりわけ、経営戦略論、経営システムビジネス論、経営管理総論、マーケティング論に学生の希望が集中している。これらの分野を学習できる演習を増やすことは学生のニーズに応えるために不可欠といえる。

● 今後の課題と展望

専門教養ゼミについて、コース上限220名を前提に計算した場合、1クラスを10人に抑えてきめ細かな指導を行うためには、コース所属教員は22名を必要とする。平成21年度においては16名（うち、1名は前期休職）で対応する予定であるが、少なくともプラス6名の増員をお願いしたいのが実情である。

特に、現在のわが国では知的資源、人的資源の重要性が叫ばれているが、これらヒトをマネジメントする人事労務管理論を指導できる専任教員がいないこともカリキュラム上の課題といえる。コースの理念と社会的必要性に基づいた場合、当該科目の手当では喫緊の課題と考えている。

8) ヨコハマ起業戦略コース

平成19年度 ヨコハマ起業戦略コース長：木村 琢郎

平成20年度 ヨコハマ起業戦略コース長：廣田 全男

平成19年度の組織目標

横浜をはじめ世界中の都市や地域が抱えている様々な問題に、グローバルで学際的な視点から統合的に答えることが可能な、起業マインド豊かな人材の育成と研究の蓄積をコースの目標としています。

専門教養教育の二年目の19年度は、この目標を推進するために、引き続きカリキュラムの開発とコース研究戦略の枠組みの構築をすすめます。具体的には以下のとおり。

- ① 共通教養教育に積極的に関与し専門教養教育への道筋を示す。
- ② 履修モデルなどを充実し体系的な知識や技法の習得を目指す。
- ③ キャリアデザインのためのきめ細かな指導。
- ④ 学習・研究環境やアメニティの向上。
- ⑤ 専門教養教育の中で大学院進学への道筋を示す。
- ⑥ フィールドワーク、実習、演習、起業の仕組みの開発など、新しい教育研究分野の開拓。
- ⑦ ゼミ、クラスター、コース間の連携、他大学、横浜市などの公的機関、NGO/NPOや民間企業との国内外の連携による教育研究水準の向上。
- ⑧ 教育研究による地域への積極的な貢献と外部資金の獲得。
- ⑨ 学内業務の機能的な分担、アイデアの提案と実施によるコース全体の活性化。

● 平成19年度の振り返り

- ・本コースでは入試区分（学系）が特定されていないため、コース選択によって定員を充足できるかどうか心配があったが、平成18年度、19年度とも定員は充足された。コースの教育目標が基本的に学生に支持された結果と考えられる。
- ・本コースは文理の融合領域として位置づけられ、そのためのカリキュラム、スタッフ体制を整備してきた。しかし、まだ不十分な点がある。文部科学省への届出では環境地理担当の教員は専任となっているが、現在は特別契約教員をあてて講義、演習を行っている。その結果、この教員の演習を履修する学生は、2年次から4年次まで同じ教

員のもとで一貫した専門教育を受ける保障がなく、学生の不安材料になっている。

・学生の間では実習系の科目に人気があり、これが本コースの特徴を形成してきている。
＜地域の抱える問題に直接触れて問題解決の方法を学ぶ＞という本コースの目標が支持されているとあってよい。他方で、本コースが融合領域として複数の専門分野に関連しているため、ある演習を選択してより深い研究を志そうとする学生の間からは、十分な専門科目が提供されていないという不満の声が聞かれる。

- ・受講者数の多い授業で講義中の私語をうまくコントロールできないケースや、授業の準備に手間取り開始時刻に遅れるケースなどがあった。
- ・地域との連携の面では、横浜市の開港 150 周年事業や文化創造都市に係る黄金町の事業、GIS を利用した地図の作成など、本コースの教員を通じて、横浜市をはじめとする地域への貢献活動を行ってきた。

● 平成 20 年度に向けた改善・改革計画

- ・本コースで入試を実施すべきかどうかは一つの検討課題であるが、当面は、現行の制度を維持しつつ、学生に対して本コースの意義を丁寧に説明していく必要がある。
- ・実習科目に関わる学習環境はある程度整備されてきたが、まだ十分とは言えず、まちづくり分野などの環境整備が必要であり、物理的な環境整備を一層進める。財政的に厳しい状況にあるのは分かるが、都市計画や環境保全、まちづくり、海外調査や地域調査などの実習系の科目に必要な予算の充実を要求していく。
- ・カリキュラムの抜本的な改革は中期計画との関係もあり、一朝一夕には実現できないが、学生のニーズをしっかりと把握した上で、将来のカリキュラム改善に向けた検討を進める。今年度で最初の卒業生が誕生するため、4 年生を対象にして教育、学生生活に係る意見聴取の機会を持つようにする。また、カリキュラムの検討にあたっては、実践的な科目とそれを支える基礎的な科目のバランスを考えた体系の構築を目指したい。
- ・授業の充実はコース最大の目標であり、担当教員の授業実施上の悩みや問題点についてコース長と教員が協議して解決策を考えていく。
- ・地域との連携・協力を今後も維持・強化していきたいが、本コースの専任教員数は少ないため、教育、研究、学内行政、地域貢献のバランスをとるのが必ずしも容易ではない状況にある。従って、地域との連携の数を増やすよりも、深さの点から連携のあり方を検討する必要がある。コースの役割の中心は教育にあり、教育は何よりも人材育成という地域・社会への貢献活動である。

● 今後の課題と展望

- ・融合領域としてのコースのあり方を今後も引き続き検討していく。特にコースカリキュラムの体系について検討を進める。
- ・専任教員が少ないので、新規教員の採用を要求していく。

平成20年度の組織目標

横浜をはじめ世界中の都市や地域が抱えている様々な問題に、グローバルで学際的な視点から統合的に答えることが可能な、起業マインド豊かな人材の育成と研究の蓄積をコースの目標としています。専門教養教育の三年目の20年度は、この目標を推進するために、ひきつづきカリキュラムの開発および改善とコース研究戦略の枠組みの構築をすすめます。具体的には以下のとおり。

- ① 共通教養教育に積極的に関与し専門教養教育への道筋を示す。
- ② 履修モデルなどを充実し体系的な知識や技法の習得を目指す。
- ③ キャリアデザインのためのきめ細かな指導。
- ④ 学習・研究環境やアメニティの向上。
- ⑤ 多様な専門分野に対応しながらも、融合領域としての統一感もてる卒業論文指導。
- ⑥ 専門教養教育の中で大学院進学への道筋を示す。
- ⑦ フィールドワーク、実習、演習、起業の仕組みの開発など、新しい教育研究分野の開拓。
- ⑧ ゼミ、クラスター、コース間の連携、他大学、横浜市などの公的機関、NGO/NPOや民間企業との国内外の連携による教育研究水準の向上。
- ⑨ 教育研究による地域への積極的な貢献と外部資金の獲得。
- ⑩ 学内業務の機能的な分担、アイデアの提案と実施によるコース全体の活性化。

●平成20年度の振り返り

- ・ 卒論指導では、発表会の形式（パネル展示を併用）など工夫したが、締切りなどのルールを守れない学生が見られ、最終的に卒論提出に至らなかった学生も一部にいたため、よりきめ細かな指導をする必要がある。
- ・ 文系と理系の融合領域であるため、教育方法、学生教育費の配分、地域貢献のあり方などをめぐって教員間で考え方の相違があり、これを調整して、コースの有機的な運営を図る必要がある。
- ・ 地域との連携・協力は、横浜市の開港150周年事業、金沢区の金沢八景駅前再開発事業などに、本コースの教員と学生が関わって貢献している。

- ・今年度は、専任教員が少ないという本コースの弱点が危機的な形で具体化した。新制度発足時から専任教員が少ないため、学内の各委員会の担当で個々の専任教員の負担が大きく、教育、研究、地域貢献といった他の役割に支障をきたしている。また、転出する専任教員や体調不良の専任教員も出たため、少ない専任教員で本コースに求められる役割をどう果たしていくかが課題となっている。

●平成 21 年度に向けた改善・改革計画

- ・世界的な金融不安により、来年度の学生の就職状況は楽観できない。来年度はゼミを通して学生の就職問題にきめ細かに対応していく。
- ・4年間の経験を踏まえて、融合領域としてのコースのあり方を検討する。特にコースの目標、他コースとの関係、国際総合科学部における本コースの役割などについて抜本的に検討する必要がある。
- ・個々の教員の教育、研究、学内行政、地域貢献などの活動と、教育システムとしての本コースの活動との調整を図る必要がある。
- ・体調不良の教員については、教育を始めとするコースの諸活動に支障をきたさないよう、当該教員をサポートする体制を整備する必要がある。
- ・コースとして十全な教育活動ができるよう専任教員の補充・新規採用の方途を検討する。
- ・本コースは入試区分がないが、2年次に向けたコース選択では定員を充足する学生が集まっている。本コースに寄せられた学生の期待を把握する機会を設けて、より良い教育を提供するようにしたい。

●今後の課題と展望

- ・中期計画の改訂に向けて、本コースのあり方を検討する。その際、新規教員・補充教員の採用、他コースを含むコースの再編、コースカリキュラムの再編、コース名の変更まで含めた抜本的な検討を行う。
- ・専任教員が少ないため、本コースに寄せられた期待に十分対応できていない点がある。現行教員でできる当面の対応を考える必要があるが、それには限界があり、本コースの目標に即して人事面での対応を要求していく必要がある。

Ⅲ. 附属資料

1. 中期計画と17～19年度の実績、法人評価委員会からの指摘事項

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

テーマ：カリキュラム、履修モデル

【教育の成果】

<共通教養教育>

国際総合科学部、医学部の枠をこえて全学生が「幅広い教養と高い専門的能力、豊かな人間性・倫理観」を修得することができるベースとなる教育を行うことを目的とする。そのため共通教養教育を「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の科目群により構成し、それらの科目群に属する各科目が円滑に実施され、高い教育効果を実現するよう教員間の連携を図る。

<専門教養教育>

国際総合科学部においては、従来の大学教育ではその有機的連携が十分でなかった教養教育と専門教育を結びつけたトータルな教育を積極的に実施し、幅広く高度な教養を身に付け、かつそれを人文科学、社会科学、自然科学のさまざまな分野を総合し、国際的視野に立って、実践的に応用できる資質をもった人材を育成する（実践的な教養教育）。

①専門教養教育の各コースの教育目標を達成するために作成した各コースの履修基本モデルをもとに、実際の学生指導に必要な教育内容及び教育方法の完成を目指す。

②コース・履修モデルは、社会情勢の変化、学生のニーズ等により変わりうるものであるため、設置するコース、定員、授業科目、履修モデルについては、社会状況を踏まえながら、平成17年度の新入学生の卒業時を目途に見直す。

【教育課程】

1年次においては「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の各科目群の履修を通じて、課題を自ら発見し、解決する能力を身につけさせるカリキュラムを実施する。

①1年次における共通教養教育を前提とし、2年次以降では専門教養科目と演習科目により学習の幅とその深化を追求するカリキュラムとする。

【教育方法】

①履修基本モデルの提示を通じて学習目的の明確化を図るとともに、履修基本モデルの改善・開発に努める。

コースの教育内容・教育方法
コース・履修モデル

17年度	21年度
実施	改善

専門教養科目と演習科目

17年度	20年度
見直し	→

履修基本モデルの改善

17年度	18年度
改善	→

<共通教養教育>

17年度実績

- ・新学部初年度の授業を実施していく中で、毎月の共通教養会議を通して具体的な諸問題を解決しながら必要な履修ルールを作成し、共通教養の理念・目的の徹底を図った。

- ・前期開始時の4月および終了時の7月に後期履修およびコース選択(3会場)、コース内容(7会場)に関するオリエンテーション・ガイダンス、12月に教養ゼミBの13回目の授業を使ってコース選択作業・調査を実施し、翌1月にゼミ選択の説明会を実施した。学生に対しては、メールアドレス等を活用し、個人単位でもキャリア支援し、一部コースでは既存学部の上級生によるゼミ紹介なども行われ、旧システムとの積極的な融合も図られた。
- ・7月末に前期科目のうち、教養ゼミA、総合講義A、Practical English、情報コミュニケーション入門について学生による授業評価アンケートを実施した。アンケート結果の集計、担当教員へのフィードバック、授業改善案の作成を行い、これら前期開講の4科目群については、報告書を作成した。なお、アンケート項目に問題提起能力、技法の修得水準等についての学生による自己評価項目もおりこんだ。後期科目については1月に後期の共通教養科目の授業評価を行った。
- ・18年度へむけての大きな修正点としては、学生への教育効果の向上を目指し、「専門との連携科目」のうち基礎科学講義Bの「微分と積分」「行列とベクトル」の2科目を履修の順序性に配慮し、前期開講に、特に後期の基礎科学講義Bで多人数授業が生じたので、授業環境の改善のため18年度の開設クラス数を増やす措置(並行科目)をとった。ほかにも、総合講義Aの「科学と技術」の分野に、「地球環境と生命」の科目を追加した。

◆教養ゼミA・B◆

- ・新入生については、1年次担任制を、前期は教養ゼミAで、後期は教養ゼミBで実施した。教養ゼミA、Bの担当教員はクラスの学生の履修、コース選択などにかかわる質問に対応した。教養ゼミA、Bの担任を通して、必要な諸連絡が学生に確実に伝達された。
- ・教養ゼミAに関しては担当教員を中心に平成17年5月より11回の授業検討会(FD)を行い、授業開始後も授業報告の提出に基づく電子メール、教員用HP等による情報交換に努めた。

◆国際化に向けた取組◆

- ・前期には native speaker が英語で行う授業「Topics in Modern Psychopathology」(基礎科学講義共通広域科目)を開講するとともに、後期は上級英語科目を8科目、英語で行う講義科目「英米文化理解1」(基礎科学講義共通広域科目)を開講し、英語学習へのモチベーション作りを進めた。
- ・18年度にむけて、問題提起科目群に新たに英語で行う「多文化交流ゼミ」を4科目新設し、総合講義AにJICAとの連携特別講座「新世紀の国際協力事業」の科目を追加した。

18年度実績

- ・新入生に対するオリエンテーションとして、新たな企画として、後期のコース選択の前に、各コース・ゼミの教育内容について、「コース・ゼミ紹介月間」をつくり、より詳細な説明を行った。

◆国際化に向けた取組◆

- ・総合講義 A の各科目で英語による講義を 1 回設定し、海外著名人を招聘した英語によるシンポジウムを 2 本開催した（台北市長馬英九氏記念講演（7 月）、ノーベル化学賞受賞者ハロルド・クロトー氏記念講演および大学院生とのディスカッション（9 月））。
- ・文系ではダグラス・ダニエルズ先生による特講を開いた。
- ・理系では、化学と物理の英語教材を使った授業ワーキングを発足させ、英語による授業増設に向けて準備を進めた。

18・19 年度実績

◆教養ゼミ A・B◆

- ・教養ゼミ A、B の標準化のため、毎年度、教養ゼミ A、B の前年度の授業資料の提出を求め、これを各担当者に配布して当該年度の授業への活用を図っている（FD）。教養ゼミ A、B の連携のため、合同のミーティングを設定し、教養ゼミ B の授業実施に先立ち、9 月 19 日に「教養ゼミ B 授業打合せ」を実施し、当年度の教養ゼミ A の実施状況の説明と教養ゼミ B の授業の実施方法等の確認を行うとともに、授業方法等の共有化にむけて、全授業終了後にクラスシラバスおよび発表テーマリストの提出を依頼した（FD）。

<専門教養教育>

17 年度実績

- ・履修ガイドの加筆修正を責任部署が行うこととした。

◆履修モデルの整備・周知◆

- ・「基本履修モデル」については、コースの理念・目的とともに、拡大コース会議等で周知している。各コースにおいては、教員にはコース会議やシラバスの作成時、学生にはコース選択、ゼミ選択時に周知を図るとともに、学生からのコメントについて意見交換を行った。また、企業のキャリアネットワークフォーラムで企業の人事担当者等から各コース長がヒアリングを実施し、現在求められる教育体系の調査により、次世代の教育体系の調査を実施した。また、地域貢献活動での外部と接触の機会にも積極的に新学部の内容を説明した。

◆学部教育の運営体制の整備◆

- ・コース長は、毎月の全教員が参加する拡大コース会議等において、コース担当教員にコースの理念・目的に関するガイダンスを実施し、教育体系の理解を得るよう周知している（FD）。コース運営については、月 1 回の定例コース（全体）会議等でコース長が周知しているが、その前に学部運営の基本方針から教務事項についてまで学部長・共通教養長・コース長会議（以下、コース長会議）を月 2・3 度開催し、決定した（運営体制の整備）。

18 年度実績

- ・学生レベルでも、学生の自己評価について、ゼミ単位では実施し、自己評価だけではなく、ゼミ生同士によるピアレビューの実施例もある。

- ・演習科目を中心に、学生による自己評価を実施した。教員については、教員評価制度におけるSDシートにより、改善・改革計画が明示されるようになった（FD）。
- ・研究棟再配置計画を作成し、既存学部学生に対する教育を考慮しつつ、教室配置を実施した。実習室、実験機器を整備した。

◆履修モデルの整備・周知◆

- ・2年次生に対しては、4月に履修モデルを中心に各コースのオリエンテーション、後期には3学年次開講科目のカリキュラム説明を行い、コース長・担任による日常的なキャリア指導を行っている。さらに、履修登録期間には、各コース長が学生の履修相談に即応できる体制を整えて対応した。コース選択において、各コース志望者数、および入試区分別の各コース志望数の調査を行い、前年度と比較検討するとともに、履修モデルの理念を実現するため、当該コース間の科目設定をさらに検討した。
- ・コース長による基本履修モデルの改善、コース改革については、教員評価制度から課題を抽出し、19年度に学部・コース改革プロジェクトを設置し、検討する。
- ・講義・ゼミに関する履修計画については、学生には、1学年次のコース説明会や2学年次でのオリエンテーション、学年末にアンケートを行い、周知を図っている。

◆学部教育の運営体制の整備◆

- ・18年度より、教務委員会を設置し、月1回の割合で開催した。コース長会議における教務事項の整理を行い、コース運営のための活動を行っている。委員会活動をもとに、コース・ゼミ紹介月間を設定し、コース・ゼミの教育理念・目的について周知を図り、2年生の希望者に対してコース変更やゼミ変更を行った。
- ・一部のコースでは新カリキュラムの教員配置や教育内容の教員間の調整を行った。カリキュラム作成に関し、コース長、副コース長、教務委員、コース運営委員を中心に議論し、コースの教育体制に関する情報の共有に努めた。

◆学習内容の改善◆

- ・ヨコハマ起業戦略コースの専門教養教育科目として「海外調査実習」が新規開講し、JICAのネットワークを活用した海外での調査実習(9月)に8名の学生がJICAマレーシアの協力の下で現地調査を実施した。
- ・ネットワークフォーラムや寄付講座、インターンシップ科目の実施などの機会に、社会が求める人材教育についての情報を得て、カリキュラム改善を検討した。

19年度実績

- ・学部・コース別、教員別講義数、曜日・時限、受講者数・試験受験者数・合格者数等のデータ蓄積を図り、教育効果の達成度を測るとともに、FD、教員評価のための資料を準備した。また、基幹系システムの構築に合わせ、教務の効率的電算システム、および情報教育委員会によるIT教育システムを構築するように努めている。なお、仮進級者の進級を確定した9月に、3年目生のコース別、演習別PE合格者を調査し、教育効果の向上に努めた（FD）。

- ・専門教養科目の授業評価アンケートを全科目について行い、結果を各教員にフィードバックした。

◆履修モデルの整備・周知◆

- ・学部改革PTを10月に立ち上げ、文部科学省届出書に従って基本履修モデルを作成し、各コースの履修モデルの明確化、コース・共通教養の関係等について検討し、各コースの履修モデルをコースコア、クラスターコア、関連、周辺科目等に分類・配置し、カリキュラムの明確化・体系化を図った。さらに、コース会議等で、履修モデルに基づくカリキュラム、教員配置の趣旨をコース長、副コース長、教務委員等で明確に提示し、具体的な教育内容・方法については、シラバスの校正を行った。その結果を、20年度の「履修ガイド」に反映させ学生への周知を図り教育効果を上げる予定である。また、各コースにおける学位とそれを達成するための履修基本モデルを構築し、学習指導を行った。今後、4年次生へのアンケート結果を踏まえて、学則改正も視野に入れた、一層のカリキュラム充実を目指す。

◆学習内容の改善◆

- ・また、実習ゼミ科目に対して、発見と対話型の授業を目指し、座学と実習の有機的連携を行い実習教材内容を充実させることを指示した。経営科学系と融合領域は両コースにまたがる寄附講座を開設し、理系では基礎サイエンスの体系的習得のために、化学と物理の教育体系の見直しに取り組み、学系の特徴を生かしたゼミ運営（ゼミ相互の連携、ジョイントゼミ、卒論演習・特別研究までの過程）の準備をし、実施している。

◆卒業論文・学位審査の客観的評価◆

- ・教育成果水準を担保するため、卒論集発行（要約集）のため予算要求するとともに、卒論演習の進め方や提出時期、提出要綱、評価方法について学部全体での準備が進展した。主専攻・主副専攻および学位の種類について、アンケート調査「卒業要件（単専攻または主副専攻）の申告」を行い、カリキュラム改善に資するとともに、卒業見込み判定、卒業判定との整合性も、時期の問題も含めて検討した。

中間評価における20年度以降の課題

【教育の成果】【教育課程】

＜共通教養教育＞

- ・共通教養教育を「問題提起」、「技法の修得」、「専門との連携」の科目群ごとにその理念・目的を実現するために一層の標準化を図る必要がある。
- ・PE、英語の一層の充実を図るため、語学教育全体の見直しを行う必要があり、20年度にPE検討委員会を設置した。
- ・専門教養との連携のあり方も課題がある。

以上について、カリキュラムアンケート委員会により20年度に学生向けカリキュラムアンケートを実施するとともに、FD委員会で教員向けに共通教養のカリキュラムアンケートを行い、両面から課題を抽出し、今後の対応を図る。

＜専門教養教育・専門教育＞

- ・基本履修モデルを確立するための継続的改善・改革が必要である。コース・履修モデルそのもの見直しは次期中期計画の課題である。そのため、受験生の動向、在学生の履修状況、卒業生の動向等の把握を推進することが必要である。
- ・コース・共通教養の関係等については、医学部も含め、20年度には、学生、教員アンケート等を実施し、卒業年度の学生からみた専門教養、共通教養、両者の在り方を検討し、より一層のカリキュラムの充実を目指すとともに、時代の変化にあった履修モデルかを検証し、必要に応じて弾力的に改革することを検討する。
- ・コース運営に関する改善改革計画については、学部改革プロジェクト及び教員評価制度の進捗とともに、共通教養長、各コース長からの提出を求め、報告書を作成し、カリキュラムの改善に活用する。
- ・学部改革PTにより、4年次生へのアンケート結果を踏まえて、学則改正も視野に入れた、一層のカリキュラム充実を目指す。

【教育方法】

- ・大学の目標である、「学生中心」、「教育重視」の中で、カリキュラムの充実は必須であり、国際総合科学部の理念・目的を実現できる予算・人員・組織作りが必要である。今後、4年次生へのアンケート結果を踏まえて、学則改正も視野に入れた、一層のカリキュラム充実を目指す。

＜参考＞法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

＜17年度＞

- 学部再編により設置された国際総合科学部の教育理念と目標及びこれに基づく教育プログラムの確立並びに学部としての一体感の醸成、学生支援体制の整備等に向けて、より一層努力されたい。

＜18年度＞

- 学部運営の基本となるべき、改善改革計画書が作成されなかったことは残念である。作成に向け早急に努力されたい。
- 新学部の目指す「実践的な教養教育」の理念の具現化に手間取り、かつ、学部としての一体感の醸成に十分でない部分も散見されている。新学部にふさわしいコース・授業科目の設定、学生へのきめ細かい指導等を通じて、学部の理念の早期実現に向けて、積極的に取り組まされたい。
- 英語による授業科目の増加にさらに積極的に取り組まれるよう努力されたい。

＜19年度＞

- 年度内に改善改革計画書が作成されなかったことは非常に残念である。学部運営の基本となるものであることから、学生の声も反映しつつ早急に完成されたい。

＜参考＞中間評価における法人評価委員会からの指摘事項

- ・国際総合科学部では、新しい学部創設の理念とその目標を具現化するためのカリキュラムの一層の明確化、体系化及びその具体化のための各担当教員の実践的取組を進めること。
 - ・海外の大学における学習の単位認定について、協定に基づく単位認定を促進するとともに、協定校以外の大学での学習の適切な評価等、積極的に留学しやすい制度を整備すること。
-

テーマ：Practical English (PE)

【教育方法】 語学教育において、英語によるコミュニケーション能力を高めるため、最低達成水準（TOEFL 500点相当）を設定し、全学生が2年次終了時までその水準に到達するよう教育し、英語を作業言語として使いこなせる能力を修得させる。	語学教育における最低達成基準	
	17年度	19年度
	検討	改善

17年度実績

- ・ Practical English の科目理念の明確化など 18年度へむけて必要な対応を行った。
- ・ TOEFL 不合格者に対する支援として、後援会のサポートを得て、希望者全員に夏季休業中に補習講座を実施し、後期においては学生の能力に応じた指導をさらに徹底し、弱点克服などよりきめ細かく指導する体制を整備した。
- ・ 平成 18 年 1 月から e-ラーニングの運用を開始した。（テーマ：e-ラーニングにも掲載）
- ・ 18 年度入学生については、特別入試合格者の入学手続きに際して TOEFL 模試を実施、TOEFL への意識を喚起し、入学前の TOEFL-ITP 受験や入学前教育（希望者対象、有料）を実施した。一般入試合格者に対しても、入学手続き時に Practical English の授業案内および TOEFL の説明等を行い、TOEFL への準備を促した。
- ・ 初年度の TOEFL 成績データをデータベース化し、学習指導、クラス分け等に活用できる基礎を整えた。

18年度実績

- ・ 1 年生全員に授業オリエンテーションと e-ラーニングガイダンスを行った。
- ・ 単位未取得の 2 年生に対し、6 月に学長、学部長、共通教養長から直接、メッセージを出し、夏休みの補講の受講を促し、後期はクラスを増設し、よりきめの細かい指導を行える授業環境を整えた。また、今後の授業（および試験）スケジュールについて周知し、学習法や複数回のカウンセリングを実施し、個々の学生の学習指導にあたった。冬休み、春休みに補講を実施し最大限の学習支援を行った。

19年度実績

- ・ 18 年度に限り仮進級制度を導入し、Practical English 単位未取得学生にかかわる諸事態に対応する措置をとった。
- ・ 留年生に対して、より少人数教育、e-ラーニング、PE センターでカウンセリングの強化など、対応を強化している。PE のあり方については、20 年度に運営委員会を設置して、そのあり方を検討する予定である。
- ・ 使用教材・教授法・評価方法等についての検討を行った。その結果、19 年度に PE センターを設置しセンター長、専任インストラクターを配置することとした。講義の企画立案や実施の責任体制を整備した。

- ・後期開始にあたって、1年次生、2年次生それぞれにオリエンテーションを実施し、学長、学部長が直接メッセージを伝え激励したほか、今後の授業（および試験）スケジュールについて周知し、学習法やカウンセリングの案内などの学習指導を行った。20年度に向けてさらに4人のインストラクターを公募し、インストラクター9人の体制の授業計画を作成した。

中間評価における20年度以降の課題

- ・大半の学生がプラクティカル・イングリッシュの単位を取得してきているが、引き続き使用教材や教授法等を見直し、きめ細かな指導を行うことにより、単位取得者を100%に近づけるよう努める。
- ・PEのあり方については、20年度にPE検討委員会を設置して、検討する予定である。

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

該当なし

<参考>中間評価における法人評価委員会からの指摘事項

- ・外国人教員の採用や英語による授業の導入等の取組を充実させ、学生が英語を作業言語として使いこなせる能力をさらに高められるよう努めること。また、就学環境の整備をはじめ留学生受入数の計画的増大に向けての環境整備に積極的に取り組むこと。

テーマ：学生指導と学習支援

<p>【教育の成果・効果の検証】 学生の学習支援を強化することにより、休学、退学、留年を減少させる。</p> <p>【学生の相談窓口体制】 オフィス・アワーやクラス担任制を拡充など、教育や生活に関してきめ細やかな指導を行うとともに、さらに専門家の指導助言が必要な場合には、教員が学内各機関につなげる。</p> <p>【学生生活の支援】 学生の大学運営への参画として、新入生の履修・生活相談に先輩学生が対応し、大学生活に早期に順応できるよう支援する制度を構築する。</p> <p>【教育課程】 学生がいつでも学習できるよう e-ラーニングなどの手法導入を検討する。</p> <p>【教育方法】 ティーチング・アシスタント制度を充実させ、学生の初歩的な疑問に適時に対応できる体制を構築するとともに、学生の自発的学習の場を確保し、相互研鑽による学習効果の向上を図るため、研究室等の学内施設の再配置を行う。</p> <p>【キャリア支援及び学生生活の充実】 きめ細かな履修指導を行う体制として TA 制度を充実するとともに、TA の資質の向上を図る方策を検討する。</p>	<table border="1" data-bbox="916 344 1299 450"> <tr><td colspan="2">休学、退学、留年の減少</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>21年度</td></tr> <tr><td>実施</td><td>見直し</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="916 506 1299 611"> <tr><td colspan="2">オフィスアワーの充実</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>20年度</td></tr> <tr><td>実施</td><td>改善</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="916 734 1362 840"> <tr><td colspan="3">先輩学生のキャリア相談への参画</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>19年度</td><td>22年度</td></tr> <tr><td>検討</td><td>実施</td><td>改善</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="916 909 1315 1014"> <tr><td colspan="2">e-ラーニング導入</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>22年度</td></tr> <tr><td>検討</td><td>本格実施</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="916 1122 1362 1227"> <tr><td colspan="2">TA制度の充実</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>19年度</td></tr> <tr><td>実施</td><td>見直し</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="916 1350 1362 1456"> <tr><td colspan="2">TA制度の充実</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>20年度</td></tr> <tr><td>実施</td><td>改善</td></tr> </table>	休学、退学、留年の減少		17年度	21年度	実施	見直し	オフィスアワーの充実		17年度	20年度	実施	改善	先輩学生のキャリア相談への参画			17年度	19年度	22年度	検討	実施	改善	e-ラーニング導入		17年度	22年度	検討	本格実施	TA制度の充実		17年度	19年度	実施	見直し	TA制度の充実		17年度	20年度	実施	改善
休学、退学、留年の減少																																								
17年度	21年度																																							
実施	見直し																																							
オフィスアワーの充実																																								
17年度	20年度																																							
実施	改善																																							
先輩学生のキャリア相談への参画																																								
17年度	19年度	22年度																																						
検討	実施	改善																																						
e-ラーニング導入																																								
17年度	22年度																																							
検討	本格実施																																							
TA制度の充実																																								
17年度	19年度																																							
実施	見直し																																							
TA制度の充実																																								
17年度	20年度																																							
実施	改善																																							

17年度実績

- ・ベンチマークを過去1年間のデータを出発点に、キャリア支援センターとともに、新旧学部学生の状況を比較できる形(休学、退学、留年の背景調査等も含めて、教育の成果・効果との関連)で調査した。また、4月からの学生の身分異動については、7月の教養ゼミBのクラス選択、12月の2年次のコース選択などの機会をとらえて的確に把握した。学生の身分異動については、毎コース会議・教育課程会議で詳細な分析を行っている。
- ・年度毎に、格差を把握するための手法の開発に努めた。英語については TOEFL-ITP の点数を有効に活用できるデータ基盤を、入試種類別に入学後の追跡データも含めて整えた。

◆履修相談・学習支援◆

- ・ 組織的履修相談については、4月の全体のオリエンテーションの翌日に教養ゼミ A のクラス単位で細かなオリエンテーションを行い、4月および9月の履修登録時期に履修相談コーナーをもうけ履修相談を行い、多数の学生の相談を受けた。
- ・ 将来の高大連携をにらみつつ、高校での理科教科未履修者に、高校レベルの授業および大学の授業や社会とのつながり方を含めた補講を行った。将来、高等学校教員と本学教員の連携による学習支援に結びつけていくため、本講座を高校生やリカレント講座として学外にも提供した。
- ・ コース選択のオリエンテーション時に、TOEFL等の点数に不安な学生について、クラス担任に相談するよう指導した。後期からは、英語についても担任制を導入し、学習指導の体制の整備に努めた。特に欠席の多い学生を個別に把握し、一部の学生に対して面接を行い、原因等を明らかにして、指導を行った。さらに、コース選択、ゼミ選択に問題がある学生については、学部長・コース長で対応した。

◆TA (Teaching Assistant) ・ SA (Student Assistant)◆

- ・ TA 制度の効率的な運用を行うため、従来の TA の業務を見直し、授業における学生への助言や実習または実験等の教育補助業務を行う TA とならんで、授業における配布物の配布、回収、出席の管理等教員の補助業務を行う SA (学生アシスタント) の制度を後期からスタートさせた。

◆学習環境の整備◆

- ・ 学生の学習施設については、4月に Practical English のために自習用教材を整備した LL 準備室、自習室の充実を図ったが、7月の経営会議の決定に従って、全研究棟・研究室の有効活用、再配置を検討した。
- ・ 英語について自習支援システムとして e-ラーニングの導入を行い、平成 18 年 1 月から LL 教室において運用を開始した。本格的稼働に向けてセキュリティ、メンテナンス等、人員配置の問題点が認識された。今後はそれらの課題解決に向けて引続き検討を行う。

18 年度実績

- ・ 教員別・学生別教務来歴システムの構築のために、必要な項目、更新期間等について検討するとともに、教職員間の連携のためのあり方を検討した。コース変更・ゼミ変更をした学生に対応できるシステムを検討した。
- ・ 学生の身分異動の状況については、キャリア支援センターとの連携により、担任による承認制度を導入し、常時妥当なものかどうかを判定した上で、運営会議、代議員会で審議した。また、国際化推進センターとの連携により、語学研修と留学制度の区別を図った。
- ・ 学生相談室のカウンセラーを2名に増員し、カウンセリング体制の充実を図った。また、教員との連携体制の素案を作成し、19 年度検討を進める準備を行った。

◆TA (Teaching Assistant) ・ SA (Student Assistant)◆

- ・ 大規模クラスには優先的に TA を配置するとともに、並行講義化しきめ細かな指導を目指

した。また、19年度 TA 申し込み時に、前年度の効果や改善策等についての報告を求め、実績に応じて配分することとした。

- ・ 実験実習、少人数クラス、Practical English に対して TA の配置を検討し、予算の範囲で実施した。

◆学習環境の整備◆

- ・ 学生人数に応じ実験実習室の一部改修新築を行った。
- ・ 研究棟再配置計画を作成し、既存学部学生に対する教育を考慮しつつ、教室配置を実施し、実習室、実験機器を整備した。19年度も継続する。文系では、コース・ゼミの学生数に応じて、ゼミ室を配分した。理系でも、上限人数に応じた実験実習室の改築充実、再配置の実施、所属移動の教員に関する実習室の整備を行った。学生間の接触や情報交換の場所づくりについては整備中である。
- ・ PE において e-ラーニングを実施し、その意義・目的を検討し、PE の合格率との関係で、効果を確認した。引き続き、専門教養についての実施の妥当性を検討する。

19年度実績

- ・ 学生の身分については、毎月のコース会議・共通教養会議を通じて、代議員会で精査している。ただし、申請、承認、実施時期の時系列的把握には課題がある。

◆履修相談・学習支援◆

- ・ ゼミ内では、各ゼミ担当教員が担任として学習指導が行われている。特に、19年度は PE による留年者・仮進級者の指導にも重点を置いた。

◆TA (Teaching Assistant) ・ SA (Student Assistant) ◆

- ・ コース長会議で、講義毎の履修者数・講義内容（実験実習科目等）等の把握により TA、SA の最適配置を検討し、各コースではコース会議を通じて教員に趣旨を周知するとともに、必要科目を公募し、前年度の担当学生の状況や TA、SA の導入効果について、実績報告をあわせて行わせた。

◆学習環境の整備◆

- ・ 経営科学系の 2 コースでは共用ではあるが各ゼミに知的たまり場と位置づけたゼミ室を配分した。
- ・ 実習環境整備の一部として今春理科館 4 階に改築した学生実習室の一面に実験データ整理用のコンピューターを 1 台入れ学習環境を改善した。理科館 5 階に学生が情報検索や実験の考察が行える部屋を確保し、什器、科学雑誌、インターネット端末を整備中。下半期に完成した。ゼミ室、実習・実験室の配置を検討することにより、学生が自主的に学習・研究を行うため、相互交流する機会が増えた。しかし、絶対数は不足しているため、引き続き改善が必要である。
- ・ 情報教育委員会を設置し、国際総合科学部における共通教養、専門教養における情報教育の意義・内容を検討し、同時に必要なハード・ソフトを共通教養、各コース単位でアンケート調査し、今後の情報教育の準備をした。

- ・e-ラーニングソフトウェア ALC NetAcademy をバージョンアップし、年度当初にオリエンテーションを行った。

中間評価における 20 年度以降の課題

【教育の成果・効果の検証】

- ・申請、承認、実施時期の時系列的把握、保証人制度、学生と関連する部署間の調整に課題がある。
- ・学生の休学、退学、留年はもちろん受講・出席動向等も含めて、リアルタイムで把握するネットワークシステムの検討も必要である。

【教育課程】

- ・英語教育のための e-ラーニングシステムを授業の中で本格稼働を行うため、セキュリティ、メンテナンス等、広く情報教育全体の課題として組織、人員配置の問題点が認識された。今後はそれらの課題解決に向けて引続き情報教育・PE委員会で検討を行う。
- ・情報実習室、LL 教室などの所管の整理を行う必要がある。

【学生の相談窓口体制】

- ・担任制の運用とあわせて、学生の相談に TA を活用するなど、学生が気軽に相談しやすい環境を整えることも重要である。

【学生生活の支援】

- ・教職員に対する定期的な情報提供、意見交換を通じ、学生の健康・メンタルヘルスに対する教職員の関心をこれまで以上に高めるとともに、有事においてはクラス担任等と緊密に連絡を取り、事態の早期解決に向けた対応を行う。

【教育方法】

- ・国際総合科学部においては、TA に従事する学生に偏りがみられることや、TA としての業務範囲が不明瞭になっているといった課題がある。
- ・TA を制度として正式に位置づけ、その役割や選定のあり方、責任体制等を明確にするとともに、必要な人数が確保できるよう、予算的な措置を講じる必要がある。また、優秀な TA を確保していくためにも、評価へ反映させる仕組みを構築するなど、学生のモチベーションを高める取組も重要である。同時に、教員が現在行っている業務の見直しを行い、TA にシフトできる業務はシフトするなど、教育に関する教員の体制についても見直しが必要である。
- ・今後は、TA を増員したことに対する成果とあわせて、改善に向けた取組の方向性についても明確にしていく必要がある。
- ・現行の施設上の制約から、絶対数は不足しているので、中・長期的な視点に立った改善が必要である。

【キャリア支援及び学生生活の充実】

- ・ TA については制度として正式に位置づけ、その役割や選定のあり方、責任体制等を明確にするとともに、必要な人数が確保できるよう、予算的な措置を講じる必要がある。また、優秀な TA を確保していくためにも、評価へ反映させる仕組みを構築するなど、学生のモチベーションを高める取組も重要である。
- ・ 個人情報を扱うこともあり、誓約書等を学生から取るといったことについても検討が必要である。

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

<17年度>

- 学生のメンタルヘルス問題への対応は、学習指導も含め重要な課題であり、今後の積極的な取組に向けて努力されたい。

<18年度>

- 学部運営の基本となるべき、改善改革計画書が作成されなかったことは残念である。専門教養におけるティーチング・アシスタント（TA）配置による効果や改善策に関する報告書と併せて、作成に向け早急に努力されたい。

<19年度>

- OTAの増員の成果及び今後の改善への取組の方向性を明確にされたい。
-

テーマ：卒業後の進路

<p>【卒業後の進路】 大学院への進学、行政機関及び企業等への就職、起業、NGO、NPO の担い手など卒業時に進路が決定している者の比率を高める。</p> <p>【キャリア支援及び学生生活の充実】 キャリア支援センターを設置し、教職員が常駐対応するなど、学生の学習に対するサービスの充実や学生の多様なニーズに対応した履修及び進路に関する相談体制を整備するとともに、就職内定者と在学生の情報交換の場を設定するほか、大学院後期課程修了者の就職に関しては、担当教員が責任をもって指導にあたる体制を構築する。</p>	卒業時の進路決定	
	17年度 見直し	21年度 評価・検討
	学生の相談・体制の整備	
	17年度	20年度
	履修相談	設置 改善
	進路指導 就職支援	設置 改善

17年度実績

- ・進路決定者の適正比率を探るため、まず進路状況報告の提出率の引き上げ努力を行い、本学における卒業後の進路状況の正確性を期し、将来のベンチマーク作業の準備を行った。
- ・国際総合科学部1年生に、7月下旬に2回にわたって、2年次進級時選択対象となる専門教養コースのガイダンスを行い、併せて卒業後のキャリア選択に資する説明を行った。各種資格試験については、実践科目でNPO・NGO実習を行うとともに、学生が所定の資格を取得した場合、後援会からの補助を得られる制度を創設した。

18年度実績

- ・18年度にはじめてインターンシップ報告会を実施したが、学生の動機付けに対して有効であるかが良く分かった。学生へのキャリアカウンセリングの機会を通じて、自己のキャリアへの意識付け、動機付けを図っていく。

19年度実績

- ・大学院の各専攻と連携し、大学院説明会・相談会を実施した。
- ・年度初めのコース別ガイダンスで、履修モデルを参考にして実施した。教室セミナーの中では、OB/OGによるキャリア紹介なども行われ、学生のキャリアプランに資するセミナーも実施された。

中間評価における20年度以降の課題

【卒業後の進路】

- ・4年次生へのきめ細かい就職支援を実施するため、支援体制の充実について検討をする必要がある。

- ・卒業生の進路先については、把握しきれていない部分もあったが、進路調査の徹底とデータの蓄積、適切な管理により、今後は卒業する学生の進路の把握率を高めていく必要がある。後期に行う4年生向け授業アンケート実施時に、その時点における「内定」状況を把握し、キャリア支援課との連携のもと、学生の進路情報を着実に蓄積・管理していくことで、就職支援の充実を図る。

【キャリア支援及び学生生活の充実】

- ・キャリアメンター制度は制度構築の後、平成20年1月より13組にてスタートしたばかりであり、20年度は制度の充実を図りつつ、期間を拡大して本格的に実施する予定である。

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

該当なし

テーマ：Faculty Development (FD)

【教育方法】 教員の教育能力を向上させるため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)を強化推進する。	FDの強化推進	
	17年度	18年度
	検討・実施	→

17年度実績

- ・教育の質の確保のため、7月に学生授業評価を行うとともに、共通教養について、科目群ごとのグループFDを前期終了後実施し、また教養ゼミA、B、総合講義Aに相対評価を導入した。

18年度実績

- ・コース長会議で企画・運営方法を決定し、コース会議を活用して行われるFDが、すでに日常的に実施されている。実施状況と課題はコース長がアンケートを行い集約している。また、教員評価制度が構築されたため、制度の中での必須項目として、ディスカッション(面談)が位置づけられた。また、教員個人の改善・改革計画は、SDシートにより明示されるようになった。
- ・職員の学部における主要な会議への参加が実現し、情報の共有を図った。このことにより、学部の教育課程の構造化が図られた。

19年度実績

- ・大学院主催のFD、19年度初めて開設した非常勤講師向けのFDに、一般教員が積極的に参加するようコース長にコース会議で周知し、FDの具体的改善・改革は教員評価制度等を活用し、振り返りの一次面談を行う中でも実施した。この教員評価制度については、国際総合科学系部会で、所望の効果が発揮できるように評価項目、ウェイト付けの方法、評価基準等について議論した。また、毎月のコース会議、教務委員会を中心に、カリキュラムを充実させることで、FD効果を生み、教育理念・目的の実現を目指している。
- ・18年度に共通教養科目で実施した学生による授業評価アンケートを対象科目、実施方法を改善し、少人数、演習科目も含めて、全科目を網羅する形で実施した。この授業評価アンケートの結果を各教員に直接フィードバックするとともに、教員評価制度も活用し、各自の改善をした。

中間評価における20年度以降の課題

- ・教育面でのFD活動と教員評価面での活動の連携をさらに図っていく必要がある。FDについては、教員各自の教育方法や内容等の改善に資する、より実践的な取組が重要であり、より実践的な取組の実施に向けた検討を行う。
- ・引き続き教養ゼミの授業検討を継続して行っている。

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

<18年度>

- 学部教育の内容の充実に向けては、具体的な授業評価の実施を含むFDの一層の充実が不可欠であり、積極的に取り組まれない。

<19年度>

- FDの実施にあたっては、具体的な授業評価（特にピアレビュー）等を通じて、教員各自の教育方法・内容等の改善に向けたより実践的な取組が重要であるので、積極的に取り組まれない。
-

テーマ：成績評価（GPAの導入）

【成績評価】 〔国際総合科学部〕 ①適切な成績評価等の実施に向け、GPA(Grade Point Average)の導入を検討する。 ②国際的に通用する基準を策定し、優秀者を顕彰する制度を検討する。	GPAの導入		
	17年度	～	21年度
	検討着手	試験実施	実施
	優秀者顕彰制度の導入		
	17年度	20年度	
	調査	施行	

17年度実績

- ・GPAについては、調査項目等についてコース長会議で検討を行った。
- ・海外を含む他大学の成績優秀者顕彰制度に関しては、コース長会議で検討し、**Practical English** 等での外部試験の利用など、一部着手済みであるが、18年度以降も引き続き必要な調査を実施していく予定である。

18年度実績

- ・教育研究審議会に関連資料を提出したが、GPAについては、検討した結果、各授業の質の保証が必要であることが明らかとなり、教育環境の整備が必要であることから、FD、SDを優先することとした。

19年度実績

- ・GPAの導入には、まず適正な評価を行うための授業の到達目標を明確化する必要がある。学部改革プロジェクトにおいて、教務電算システムにより、科目ごとの成績評価の分布をコース長会議で調査し、厳正な成績評価の方法について検討している。
- ・19年度、成績優秀者特待生度の制度設計：入学者、在学生対象に制度的枠組みを作成した。

中間評価における20年度以降の課題

<GPA>

- ・当初の計画は、カリキュラム等の整備の効果の学年進行を考慮する視点を欠いていたため、中期計画に沿った制度の実施は、評価を付される個別学生への不当な評価につながりかねないことが検討により明らかになった。大学が掲げる「学生中心」の基本方針に立ち返り、学生の不利益を回避することを重視すれば、中期計画の実施時期を、コア・カリキュラムならびに成績評価基準の適用の学年進行と整合する時期（平成24年度）に変更する必要がある。
- ・学部改革プロジェクトにおいて、教務電算システムにより、データを収集するとともに、作業を開始する予定である。なお、科目ごとの成績評価の分布をコース長会議で調査し、学部改革プロジェクトの中で厳正な成績評価の方法について検討している。

<顕彰制度>

- ・成績優秀者特待生制度については、入学者では、一般入試合格者の試験得点を成績優秀者の決定に適用したが、在學生については、平成 19 年度の成績で試算した仮 GPA とも関連させた。なお、適用方法等は各コースごとに検討した。

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

<17 年度>

- 学業成績のより適切な評価方法の確立と実施への今後の取組を期待したい。
- 成績優秀者特待制度の確立に向けて努力されたい。

<19 年度>

- GPA（グレード・ポイント・アベレージ）の導入については、さまざまな取組が進められていることは認められるが、その本格的実施に向けさらに積極的に取り組まれたい。
-

テーマ：アンケートの実施（履修や学生支援等すべて）

【学生の声の聴取】 学習環境及び学生生活についてのアンケートや意見交換会等を実施し、可能な限り学生の意見を反映させる。	学生の意見反映システムの構築		
	17年度	18年度	19年度
	実施	検証	改善

17・18・19年度実績

上記各テーマを含む

中間評価における 20 年度以降の課題

- ・学生と教職員が情報交換できる場を整備するとともに、平成 21 年度に実施予定の第 2 回アンケート実施に関し、実施や結果分析方法、各種要望への対応方法の検討を進めていくこととする。（八景学務課）
- ・1 年生、3、4 年生のカウンセリングでの学生の意見を関係部門に伝え、問題解決を図る。（キャリア支援課）

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

<17年度>

- アンケートによる学生からの意見の聴取は引き続き継続されたい。

<18年度>

- 学生の意見や希望を大学運営により積極的に生かすために、アンケート結果の分析や整理を積極的に進められるよう努力されたい。

<19年度>

- 年度内に改善改革計画書が作成されなかったことは非常に残念である。学部運営の基本となるものであることから、学生の声も反映しつつ早急に完成されたい。

テーマ：入試

<p>【入学者受入方針】</p> <p>①アドミッションズセンターを設置し、AO入試など多様な入学者選抜方法を拡充強化するとともに、学生の入学前、入学後の状況を把握分析し、入学者選抜方法の点検評価および改善のための取り組みを促進する。</p> <p>②高校生をはじめ社会人、留学生等に対して、アドミッション・ポリシーなどの入試情報を、案内冊子やホームページなど様々な媒体を通じて提供するなどを積極的な広報活動を展開し、質の高い学生の受け入れを促進する。</p>	アドミッションズセンターの設置	
	17年度 実施	21年度 改善
	積極的な広報活動	
	17年度 構築	19年度 実施

17年度実績

- ・ アドミッションズセンターについては求められる役割、機能、組織体制について検討済みであるが、さらに機能・役割の戦略的な位置づけについて検討する。
- ・ 入試成績の追跡調査については、現行システムの集計分析処理を拡充していく。また4月に緊急入試プロジェクト検討委員会を立ち上げ、入試結果を分析・検討し、推薦入学者については、入学時のTOEFL成績と高校時代の評定値の分析を行った。一般入試から30名削減し、新たに推薦入試へ10名、AO入試へ20名増員した。なお、推薦入学において市立高校の推薦人数を増やした。
- ・ 8月5日開催のオープンキャンパスで、学系別説明会や個別相談会で詳しく説明した。推薦依頼文に「英語重視」の留意事項を追加。
- ・ 学部別にアドミッション・ポリシーを策定した。入学前のケア(入学前教育については、希望者にスタートアップ講座を実施するなど、)具体の策を実施した。

18年度実績

- ・ 6月の入試管理委員会において規程改訂の必要性を指摘し、9月の委員会において規程見直しに着手、当面は、より実効性のある実務型委員会へ向けて機能させる方向での機関申し合わせを行った。新規程では、各学部・学科等、教学組織の入試に関する権限と責任の明確化をより一層図ることとしている。
- ・ 高大連携は高校教育現場との信頼関係の樹立が必須であると考えており、まずは市教育委員会との連携による市立高校との連携強化のための取り組みを開始し、19年度から本格的活動に入る。
- ・ 入試での英語力の高い学生の確保については、AO入試・推薦入試等で実施に踏み切った。
- ・ これまでは、入試結果分析は個々の項目ごとの分析にとどまっていたが、総合的な分析・評価の第一段階とすべく、入学者アンケートにおいて志願動機の分析を行い、入試の改善・改革計画を作成した。

- ・本年度は推薦指定校の見直し年度であり、2年次までの入試区分別・高校別による成績分析を行い、その結果を参考に推薦指定校の見直しを図ることができた。また、学務課（旧キャリア支援センター）との連携の中で、現行のシステムであるキャンパスメイトを活用し、入試制度別の学生追跡調査等、データの分析を行った。今後も継続的に分析作業を進めていく。

中間評価における20年度以降の課題

<アドミッションズセンターの設置>

- ・入試制度については、学部教育とも連動して、今後も見直す。
- ・学生別、教員別、科目別の教務データベースの充実により、さらなる入試戦略を促進する。
- ・アドミッションズセンターや入試管理委員会の位置付けや役割を明確にするとともに、入試データの分析などを行い、優秀な学生の確保に努める。
- ・GPAについては導入に向け、カリキュラムの点検に取り組んできている。新学部の完成年度を迎える20年度には、学習内容の精査と学習到達度の設定、評価基準の策定に取り組む予定である。
- ・20年度入試が終了し、現学部体制として完成年度を迎えたことにより、更なる志願者の増加および優秀な入学者の確保に向けた取組として、4年分の入試データの分析を実施するとともに、各入試における方法等の見直しを進めていく。

[一般選抜]

文理共通区分を廃止し、募集区分別定員配分を整備する。

[AO入試]

入学前教育の一環として、合格者にセンター試験受験を義務付ける。

[推薦入試]

従来の横浜市内高校を中心とした考え方から、一般選抜における志願・入学実績重視に切り替え、対象校も全国に拡大していく。

<積極的な広報活動>

- ・アドミッションポリシーを明確にし、大学案内（冊子）やホームページに分かりやすく掲載するなどして浸透させる中で、最終的に受験につなげることを前提として広報活動の充実を図っていく。
- ・大学案内については研究内容・教育内容をよりアピールできるよう更なる改善を試みる。加えて、国際総合科学部については学系ごとのリーフレット作成に着手し、広報ツールの充実に努める。
- ・オープンキャンパス開催において学生スタッフの活用を工夫し、来場者に対するサービス向上に努める。

各地の相談会については単に参加回数を増やすだけでなく、近隣高等学校への訪問活動も絡めて大学のPRに努めるとともに地元予備校との関係構築を進める。

- ・ホームページは、受験生にダイレクトに情報発信できる有効媒体として、継続的にコンテンツのさらなる創意工夫が必要。大学のブランドイメージや教育内容、学生生活など魅力的な情報を収集し、迅速にPRしていく。
- ・広告出稿については、費用対効果のある有効媒体とのマッチングを模索しながら、本学に適したメディア戦略を引き続き検討していく。

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

<18年度>

○ 少子化が進む中でもある程度の入試倍率の継続的な確保は不可欠の課題であり、入試広報の拡充、推薦入試や編入学等の入試方法・制度の改善、さらには入試過誤の根絶などに向けて、全学をあげて戦略的に取り組まれるよう努力されたい。

<19年度>

○ 優秀な学生を将来にわたって安定的に確保するためには、確固たる入試実施体制の構築とこれに基づく各種施策の総合的実施が不可欠である。その前提となるアドミッションズセンターや入試管理委員会の位置付けの明確化など総合的な体制整備を早急に進められたい。

※Ⅱ・Ⅲについては学部教育に関連する計画のみ抜粋

Ⅱ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

テーマ：教員による地域貢献（学部教育による人材育成）

【学部・大学院教育を通じた人材育成】

学部及び大学院においては、時代の変化に対応しつつ社会を支えていく人材、横浜市の抱える政策的課題を実践的に研究・解決できる人材、教育研究成果を世界に発信できる人材等、地域社会が求める人材を育成・供給する。

※実績は上述の学部教育に関する実績と共通

テーマ：教員による地域貢献

【研究を通じた研究成果や知的財産の産業界への還元】

横浜市等の各種委員会、審議会へ積極的に参加し、政策提言・策定等に貢献する。

【大学の知的資源の市民への還元】

- ・生涯学習事業は、教職員の本来業務のひとつとし、講座の企画・監修、講師を担当するとともに、市民ニーズを考慮した企画や利用しやすい場所での実施の拡充を図り、多彩な生涯学習講座を実施する。
- ・市立高校生の大学での講座受講を充実させるとともに、市立高校での高度な専門教育に対して、市大教員を派遣する。
- ・市立高校教員による市大生に対するリメディアル講座を開催するほか、市立高校教員のスキルアップのために、市大での受け入れを推進する。

横浜市の委員会等への参加	
17年度 実施	18年度 拡充

多彩な生涯学習講座の実施	
17年度 実施	20年度 充実

高校生との連携	
17年度 調整	19年度 充実

リメディアル講座の開催	
17年度 協議	21年度 実施

18年度

- ・市内大学と横浜市立高等学校の相互の教育の充実を図るため、横浜市教育委員会と横浜市立大学、横浜国立大学、慶應義塾大学の教育連携に関する協定を締結した。

19年度

- ・協定書に基づき、6月26日に第1回会合を持ち、7月31日に「横浜市立大学と横浜市立高等学校との連携協議会」を立ち上げた。現在、この協議会ならびに2つの専門委員会において、高大連携の事業が進展している。

中間評価における20年度以降の課題

【研究を通じた研究成果や知的財産の産業界への還元】

- ・地域貢献は本学のミッションの一つであることから、引き続き横浜市の各種委員会や審議会への参加を促進していく。このほか本学の政策提言機能の強化に向けて現在、都市政策研究センターの設置について検討を行っている。（研究推進センター）

【大学の知的資源の市民への還元】

＜生涯学習事業＞

- ・専任教員が最低年に1回の講座を企画実施すれば、現在よりも多くの講座が実施できるが、集客に結びつく企画にするための工夫が必要である。一方で、人気のある講座にはリピーターからの要望もあるが、教員間のバランスをどのように調整するかが課題となっている。（エクステンションセンター）
- ・エクステンションセンターの本学における役割について、次期中期計画を視野に入れて今後プロジェクトを立ち上げ、検討していく。（エクステンションセンター）

＜高大連携＞

- ・高校からの依頼による本学での授業見学や出張模擬授業については、アドミッション委員会・入試委員会関係教員と連携し、積極的に対応していく。本学教員の授業を見学した高校生が学問探究の意識を高め、高校卒業後のキャリア支援に貢献すべく、結果として、横浜市大受験にまで結びつけられるよう努める。（アドミッションズセンター）
- ・大学の法人化後、現任教員の市大への派遣、市立高校教員のレベルアップを図る研修についても、今後は実態により即した高大連携のあり方について検討する必要がある。（教育改革支援課）

＜参考＞法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

＜17年度＞

- 高大連携において特別協定を締結するなど積極的な取組が行われており、今後の成果に期待したい。

Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組

テーマ：留学支援

<p>【学生の留学の支援】 学生が目的を明確にした海外留学の経験ができるよう積極的に支援する。そのため協定校を拡大するとともに、認定校への留学プログラム*を採り入れるなど、留学しやすい多様な留学機会を提供し、海外での学習成果を適切に評価する方法などの条件整備をする。</p> <p>【留学生受入】 ・英語による授業の導入や英語版ホームページでの情報提供を図り、留学生を積極的に受け入れる。 ・住居確保の支援、日本語教育プログラム、生活相談、奨学金制度などを充実するとともに、留学生の能力を生かせる場を整えることにより充実した留学生活が送れるよう支援する。</p>	留学機会の提供	
	17年度 調査	21年度 協定締結
	留學生生活支援 日本語教育プログラムの充実	
	17年度 検討	19年度 試行

17年度実績

- ・4月に国際交流センターが設置され、学生の海外派遣・受け入れおよび教員の学術交流、海外派遣審査等、国際交流事業の総合調整部門としての機能を担っている。12月に英語版ホームページを作成し、大学に関する基本情報を市大のホームページ English Site に掲載した。
- ・交換留学生のためのホームステイ先で、ホストファミリーに日本語指導を担ってもらっている。

18年度実績

- ・「公立大学法人横浜市立大学における協定校以外への留学に関する要綱」を制定し、多様な留学機会を提供する基盤を整えた。
- ・グローバルな視野を持って活躍できる人材を育成するために、以下の企画を試みた。
 - ①英語によるサマープログラムを企画し、次年度開講へ向けた準備を実施。
 - ②海外フィールドワーク支援プログラムを企画し、次年度募集へ向けた要綱を作成。
 - ③国際交流ラウンジ設置へ向けた諸準備を完了。
- ・英語圏の協定校への学生派遣プログラムを2本増設し、TOEFL500相当以上の学生を選考、派遣した。

19年度実績

- ・現在協定を締結している大学において、学内での単位認定や留学しながら4年間で卒業できる学籍の整備を検討中。

- ・本学の学生が、海外フィールドワーク支援プログラムを企画立案、運営し、海外調査実習を経験できた。海外大学生および横浜市内高校生に対して1週間の英語によるプログラムを開催した。
- ・交換留学生に対する安定的な宿舎を確保するために、市大として、近隣の民間アパートを借り上げ、昨年9月より交換留学生専用の宿舎として確保した。

中間評価における20年度以降の課題

【学生の留学の支援】

- ・新規協定校に関しても、上海師範大学、国立マレーシア科学大学と締結し、順調に拡充しているが、課題は本学の学籍や演習科目等カリキュラムおよび単位認定などのシステムが、長期間の留学に適應していない点である。この点に関しては、学部としての留学の位置づけを明確にした上で、留学とカリキュラムとの整合性に関し、教育的観点から議論を進めていく必要がある。今後は学部働きかけ、協定に基づく単位認定の促進や、協定校以外の大学における学習の適切な評価制度等、積極的に留学しやすい教学上のシステムを整備する方向で検討していく。(国際化推進・国際学務)

【留学生受入】

- ・同様に日本語教育プログラムの充実に関しても、現在非常勤による日本語授業2コマしか開講されておらず、学部として専任を採用することで、日本語教育を充実させる等の取組が必要である。(国際化推進・国際学務)
- ・平成19年度に開設した金沢国際交流ラウンジにおける日本語教室を、市大留学生にも活用できるよう調整中である。(国際化推進・国際学務)
- ・金沢国際交流ラウンジの活動に留学生を参画させることで、語学講座・通訳・翻訳ボランティアなど、留学生の能力が活かせる場の整備を進めている。(国際化推進・国際学務)
- ・大学の国際化に向けた明確なビジョンを持ち、留学生のさらなる受け入れを実現すべく、留学生宿舎の整備や奨学金の確保等についても戦略的に取り組む。(国際化推進・国際学務)

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

<17年度>

- 国際交流センターの設置による組織体制や海外大学等とのネットワークの構築に向けた取組は評価できるが、海外留学や留学生受け入れの増大など、今後、具体的な成果を期待したい。

<18年度>

- 海外からの留学生の受入数増大は、大学全体の国際化推進に不可欠であるが、他の公立大学と比較するとやや少数であり、かつ顕著な増加傾向が見られないことから、今後は英語版ホームページの充実はもとより受入数増に向け、戦略的に取り組まれるよう努力されたい。

- 海外の未協定校で修得した単位の評価方法を早急に整備し、留学を積極的に進められるよう努力されたい。

<19年度>

- 個々の取組は見られるものの、発展する国際都市・横浜とともに歩み、実践的な国際教養大学となることを目指す横浜市立大学としては、大学の国際化全体に対しさらに積極的に全学レベルで取り組むべきであり、具体的な成果があがるよう努力されたい。
- 特に海外からの留学生受入数の増大は、大学全体の国際化を進める上で不可欠の課題であるが、大学としての方向性が明らかになっていないように見受けられる。明確なビジョンのもとに、英語による授業科目の増加、留学生宿舎や奨学金の確保など留学生200名受入れ実現のための大学全体としての戦略的取組の推進を強く期待したい。
- 海外の大学との協定に基づく単位の相互認定の促進や協定校以外の大学における学習の適切な評価制度、海外留学した際の在籍期間の通算制度などについて積極的に取り組まれない。

<参考> 中間評価における法人評価委員会からの指摘事項

- ・ これまでの取組では、国際的な視野を持って活躍できる人材の育成、国際的共同研究の推進等、国際都市・横浜にふさわしい国際的な広がりを持つ大学への歩みは、必ずしも十分に進んでいるとは認められない。大学全体の国際化をさらに進めるために、全学が共通認識を持って連携し、戦略を持って計画的に取り組むこと。
 - ・ 海外の大学における学習の単位認定について、協定に基づく単位認定を促進するとともに、協定校以外の大学での学習の適切な評価等、積極的に留学しやすい制度を整備すること。
 - ・ 外国人教員の採用や英語による授業の導入等の取組を充実させ、学生が英語を作業言語として使いこなせる能力をさらに高められるよう努めること。また、就学環境の整備をはじめ留学生受入数の計画的増大に向けての環境整備に積極的に取り組むこと。
-

テーマ：教員交流

【教職員の交流】 教職員が国際的教育研究状況を学べるよう支援をするとともに、外国人教員を採用し学生教育、研究などに活用する仕組みを構築する。	教職員の交流	
	17年度	21年度
	検討・調整	実施

17年度実績

- ・ 5月に国際化推進本部を設置し、「公立大学法人横浜市立大学で旅費を負担する海外出張者の選考に関する要綱」を了承し、教員海外派遣選考会を開催し、教員派遣した。
- ・ また、国際学術交流事業として国際学術セミナーを積極的に展開した。

18年度実績

19年度実績

- ・ 公立大学法人横浜市立大学教員海外派遣補助金交付要綱を制定し、公立大学法人横浜市立大学教員研究留学制度実施要綱の内容も一部改正した結果、対前年比増の教員を海外派遣できた。

中間評価における 20年度以降の課題

- ・ 現在の国際学術交流事業を見直し、協定校との学術交流を積極的に展開するために国際化推進委員会で検討を進める。また教員海外派遣制度について見直しを図る。(国際化推進・国際学務)
- ・ 教学全体としての戦略や方針、目的を見直し、明らかにした上で外国人教員の採用や、英語で行う講義等を増やすことを検討している。(国際化推進・国際学務)

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

<19年度>

- 外国人教員受入増加に関する戦略的取組を明確にされたい。

テーマ：市内国際機関との連携

<p>【国際社会への貢献】</p> <p>市内国際機関等との連携を図り、交流プログラムを実施するとともに、学生の国際協力活動への理解を深めるよう支援する。</p>	横浜市内の国際機関との連携		
	17年度	19年度	20年度
	連携推進協議	相互講義の実施	充実

17年度実績

- ・国際交流委員会を開催し、市内国際機関との連携推進 WG も立ち上げ、連携の具体的な内容を実施、検討した。
- ・9月に JICA との連携協力に関する覚書を調印し、連携講座を実施し、海外調査実習を2006年度より開講する。

18年度実績

- ・「国際交流ラウンジ」設置の実現へ向けて、市大生を対象に「国際交流推進ボランティアメンバー」を公募し、確保するとともに、金沢区との調整を進め、「金沢国際交流ラウンジ事業に係る協定書」を締結した。

19年度実績

- ・金沢国際交流ラウンジで、地域の外国人住民を対象とした相談機能を備えたオフィスとして実績をあげるとともに、地域住民や市大生も参画した交流事業を展開している。

中間評価における 20年度以降の課題

- ・米加大学連合および JICA 横浜とは連携に関する覚書を締結している。今後は CITYNET、国連大学、YOKE 等との連携を密にし、覚書を締結することでさらなる連携プログラムを充実させていく。

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

該当なし

テーマ：海外の大学等とのネットワーク構築

<p>【海外の大学等とのネットワーク構築】</p> <p>教育プログラム開発や共同研究などに資するため、海外の大学（横浜市姉妹都市等に所在する大学を含む）等とのネットワーク構築にむけた検討を進める。</p>	海外の大学とのネットワーク構築	
	17年度	21年度
	調査	実施

17年度実績

- ・7月25日に、海外大学等ネットワーク構築WGを立ち上げ、その中で、留学プログラムの充実と協定校拡大のための検討を実施した。

18年度実績

- ・海外大学等とのネットワーク構築強化を精力的に進めた。①CBER・FDAとの世界初の協定締結。②上海師範大学との協定書締結。③JUNBA(サンフランシスコベイエリアネットワーク)アカデミアサミット宣言書への調印。④PUL(国際みなとまち大学リーグ)宣言書への調印。⑤仁川大学、ウィーン大学との協定書更新。⑥国立台湾大学、マレーシアセイン大学との協定締結へ向けた協議および調整を進めている。

19年度実績

- ・協定校等は、平成18年度まで8大学1都市1研究機関であったが平成19年度は、国立マレーシア科学大学、米国丸紅会社シリコンバレー支店の2機関と協定を結んだ。また、コンソーシアム型協定として、PUL(国際みなとまち大学リーグ)宣言へ調印し、ホーチミン大学（ベトナム）、マドラス工科大学（インド）、上海交通大学（中国）、サンパウロ大学（ブラジル）、サザンプトン大学（英国）の5大学と覚書を締結した。
- ・FDAとの国際シンポジウムを開催、約750名が参加し、今後のFDAとの連携推進の礎を築いた。

中間評価における20年度以降の課題

- ・FDA（米国食品医薬品庁）との覚書に基づく国際フォーラムの開催や横浜市大カリフォルニアオフィスの開所などを実現したが、今後は、これらのネットワークを活用して海外インターンシップや遠隔授業の企画等を具体的に進めていく。

<参考>法人評価委員会からの指摘事項（実績報告評価結果より）

該当なし

2. 4年次生アンケートの集計結果と分析

平成 20 年度 国際総合科学部 4 年次生アンケート
結果報告書

国際総合科学部

平成 21 年 6 月

目 次

1 アンケートの目的と概要

(1) アンケートの目的	1
(2) アンケートの概要	1
① 対象	
② 実施時期	
③ 対象者数	
④ 回収数	
⑤ 回収率	

2 コース別集計結果

(1) コース別集計結果の概要	2
(2) 質問項目ごとの結果	7
・ 全般的な質問 (質問 1~6)	7
・ 本学教育についての全般的な質問 (質問 7~22)	13
・ 共通教養についての質問 (質問 23~63)	29
・ コース選択について (質問 64~65)	71
・ 専門教養についての共通の質問 (質問 66~69)	73
・ 専門教養についてコースごとの質問	77
人間科学コース (質問 70~71)	
国際文化創造コース (質問 72~73)	
基盤科学コース (質問 74~75)	
環境生命コース (質問 76~77)	
政策経営コース (質問 78~79)	
国際経営コース (質問 80~81)	
ヨコハマ起業戦略コース (質問 82~83)	
・ 教職科目の質問 (質問 84~86)	84
・ さいごに (質問 87~89)	87

3 テーマ別分析結果

(1) テーマ設定の視点	90
(2) 教育理念および特徴ある教育プログラムに関する分析	92
(3) 今後の課題とすべき項目	99
(4) プラクティカル・イングリッシュ (PE)	111
(5) これまでの成果と今後の課題	129

参考資料

- ・ 4年次生アンケート結果集計
- ・ 4年次生アンケート質問票
- ・ 教育システムの構成図

1 アンケートの目的と概要

(1) アンケートの目的

本アンケートの目的は、4年間の在学期間を通じた国際総合科学部の教育内容について、学生がどう感じ、評価しているかを確認し、学部教育の改善に役立てることである。今回の分析は、単純集計およびコース別、分野別によるクロス集計であり、今後もさらに分析を行っていく予定である。また、この種のアンケートは今回が初めてであり、今後も定期的に継続して実施することで、国際総合科学部の教育理念目的の達成度が理解できるであろう。

なお、最初の4年生であるということは、以下の点に注意が必要である。

- ・対象サンプルにプラクティカル・イングリッシュ（PE）、海外留学等で年次不足になっている学生を含まない。
- ・国際総合科学部の2年目以降の教育改革・改善が十分に周知ないし浸透せず、その恩恵にあずかっていなかった側面もあること。
- ・アンケート結果について、教育の実施側と学生側のどちらに課題があるか識別が必ずしも容易ではない。
- ・質問内容によっては、回答者に必ずしも十分理解されなかったり、知識が不足するものもあった。
- ・基盤科学コース、ヨコハマ起業戦略コースについては、アンケート回答者数が特に少ない状況にあり、一部の回答をコース全体の意見が反映された回答とは見なし難いこと。

いずれにせよ、第1回アンケート結果は、教育改革のための端緒であり、今後、自己点検、FD、中期計画・年度計画にも活用する予定である。

(2) アンケートの概要

- ① 対象 : 国際総合科学部 4年次生
- ② 実施時期 : 平成20年11月17日～12月25日
- ③ 対象者数 : 546名 (国際総合科学部卒論ゼミ履修登録者数)
- ④ 回収数 : 418名 (平成21年1月までに受領分)
- ⑤ 回収率 : 76.6%

コース名	対象者数*	回収数
人間科学	55	44
国際文化創造	90	55
基盤科学	35	26
環境生命	59	57
政策経営	253	61
国際経営		146
ヨコハマ起業戦略	54	20
未記入		9
学部合計	546	418

*対象者数: 国際総合科学部卒論ゼミ履修登録者数

*政策経営・国際経営コースの一部のゼミは共同で実施

2 コース別集計結果

(1) コース別集計結果の概要

以下は、質問 1 から質問 89 までを国際総合科学部の 7 コース（人間科学コース、国際文化創造コース、基盤科学コース、環境生命コース、政策経営コース、国際経営コース、ヨコハマ起業戦略コース）別に集約した単純集計である。

入試選抜方法や入試区分、コース専攻方式等の基本的な質問から、本学の教育理念にかかわる質問、プラクティカル・イングリッシュ（PE）を含む本学の特徴である共通教養に関する質問、また専門教養におけるコースごとの質問等が以下に続き、最後の進路および進路の決定状況等、多岐に渡る質問項目から本学の教育全般に対する学生の声を多角的にとらえた。

【全般的な質問】

全般的な質問として、質問 1 で入試の選抜方法、質問 2 では入学時の入試区分、質問 3 で単専攻か、主・副専攻かというコース専攻方式を尋ねた。本アンケートの結果では、質問 2 の「入試区分と現実のコース選択」の関係をみると、国際教養学系で入学した学生の 73%が人間科学コース、国際文化創造コースを選択し、残りはヨコハマ起業戦略コース、経営科学系を選択している。経営科学系の 87%が政策経営コース、国際経営コースを選択しているが、他にも国際文化創造コース、次いで人間科学コース、ヨコハマ起業戦略コースも選択している。理学系入学者の 91%が基盤科学コース、環境生命コースを選択しているが、経営科学系も選択している。コース区分で見ると、人間科学、国際文化創造コースの学生の 70%前後が本来の国際教養学系であるが、その比率は他コースと比較すると最も低く、基盤科学、環境生命コースの学生は 75%前後が理学系で、政策経営、国際経営の学生は経営科学系が 80%を超える。ヨコハマ起業戦略コースは国際教養学系が 60%、経営科学系が 35%、文理共通が 5%で、理学系からの選択者はいない。国際文化創造には入試区分では対応しない経営科学系の学生が、基盤と環境には文理共通の学生が 20%程度占める。質問 3 の「コース専攻方式」では、単専攻（50%）が主・副専攻（48%）をやや上回っているが、学務課登録上は主・副専攻（304 人・53%）の学生数の方が単専攻（266 人・47%）より多く、逆である。また、質問 4～6 で所属コース（主・副専攻の学生は主専攻コース）、主・副専攻該当者には所属する副専攻コース、コース変更をした学生に対しては、以前所属していたコース（主・副専攻の学生は主専攻コース）を尋ねた。

【本学教育についての全般的な質問】

本学教育理念についての全般的な質問項目である質問 7～15 のうち、質問 7 の「自らの課題を見つけ探求する積極的な姿勢」、質問 8 の「幅広い教養」、質問 10 の「広い視野」といった本学の教育目的・理念が身についたかどうかに関する質問については、肯定的回答の占める割合が過半を超えており、否定的回答は少ない。質問 9 の「高い専門的能力」、質問 11 の「豊かな人間性や倫理観」、質問 14 の「論理的に解決できる能力」、質問 15 の「積極的学習」に関しては、肯定的回答は過半に達していないが、否定的回答はより低い。

質問 12 の「国際的視野」、質問 13 の「文系・理系両方学習」に関しては、肯定的評価が過半数に達せず、否定的回答がより多い。

以上より、本学の理念・目的は、ある程度学生に理解され、評価されていると考えられるが、課題として、「国際的視野」、「文系・理系両方学習」については「国際」「総合」という学部名からも、教育体制の整備と学生への周知が必要であると考えられる。

質問 16 から 22 に関して、質問 16 の「履修制限」は、肯定的回答の占める割合は 20%程度であり、逆に、否定的回答が過半を越え、最頻値が評価 5 となっている。質問 22 の「1 週間の自己学習時間（授業時間以外の学習時間）」は、平均 1 時間から 3 時間が最頻値となっており、実際はそれより低いと推測され、今後の検討課題である。

質問 17 の「成績評価の基準や評価方法」は、肯定的回答の占める割合は過半数に達していないが、どちらでもないが多く、否定的回答も 4 分の一程度である。質問 18 の「専門教養の 1 年次からの履修」は、最頻値が評価 1 で専門教養科目の 1 年次からの履修が望まれている。質問 19 の「オリエンテーションやガイダンスの有効性」も、肯定的回答の占める割合は、ほぼ過半数である。質問 20 の「入試区分以外の学系・コースの選択」は、最頻値が 1 と高い評価を受けている。質問 21 の少人数教育の担保でもある「クラス担任制」も肯定的回答の占める割合は、過半数に満たないが、否定的回答を上回り、意義がうかがえる。

以上より、課題として、実際の自己学習時間が少ないのに、履修制限に対して否定的な意見に対しては、その意義を学生に周知する必要がある。

【共通教養についての質問】

共通教養に関する質問 23 から 24 に関して、質問 23 の「共通教養科目の卒業要件単位数」については、約 6 割が現状を肯している。また、質問 24 の「履修科目の選択」についても「興味のあるもの」、「幅広く」、「専門に近いもの」の順で選ばれ、「取得しやすい」ということにはなっていない。

教養ゼミ、学問紹介科目に関しての質問 25 から 28 に関して、質問 25 の「教養ゼミ A の編成」、および質問 26・27 の「教養ゼミ A・B の意義」、および質問 28・29 の「学問紹介科目の意義」については肯定的である。

総合講義に関する質問 30 から 32 に関して、質問 30 の「履修科目数」は(1)6 科目以上 が半数弱、(2)5 科目以上となると約 7 割となっている。質問 31 で「総合講義 A の意義」は認められ、質問 32 の「総合講義 A と教養ゼミ B について関連性」について多少意見が分かれたが、結果として関連があったほうが「よい」が「ない」を上回っている。

「基礎科学講義 B」に関する質問 33 から 35 について、質問 33 で「意義」は認められ、質問 34 の「具体的科目名」になると「ない」が「ある」を上回っているが、質問 35 と整合的ではない。ただ、質問 35 にあるように、「一年次にもっと多く学べた方がよい」と思っていると推測される。

PE に関する質問 36 から 46 に関して、質問 36 の「TOEFL500 点相当の到達時期」について、(1) 入学前 (5%)、(2) 1 年前期 (11%)、(3) 1 年後期 (17%)、(4) 2 年前期 (25%)、(5) 2 年後期 (30%)、(6) 3 年前期 (10%) であり、法人化後の国際総合科学部 1 年目生として、1 年次には約 33%、残りの約 65%は 2 年次と学年を経るにつれて合格率も上がっている。そのためか、「PE の TOEFL500 点以上相当という目標の達成の困難性」についての質問 38 は、(1) 容易であった (9%)、(2) それほど困難ではなかった (23%) が全体の 3 割にとどまり、(4) やや困難であった (31%)、(5) かなり困難であった (17%) が半数近くを占めた。

質問 39 の「PE の TOEFL500 点の目標とその後の専門科目との関係」では、(1) 十分であった (21%)、(2) 十分ではなかった (25%)、(3) 専門科目を学ぶ上では関係がなかった (50%) という結果になった。十分で「なかった」が「あった」を多少上回っているが、「専門科目を学ぶ上では関係がなかった」が半数を占めている。質問 45 の「PE 取得後の英語力向上」では、(4) 多少低下した (5) かなり低下したというマイナスの評価が全体の 43%を占め、(1) ととも向上した (2) 多少向上したというプラス

の評価は全体で 27%となった。また、「本学のカリキュラムが PE 取得後の英語力向上に有効だったか」という質問 46 では、(1) とても有効だった (2) 多少有効だった が全体の 15%であるのに対し、(4) あまり有効でなかった (5) ほとんど有効でなかった は全体の 58%という結果であった。PE 取得後の英語力向上、専門科目を含むその後の対応が必要である。

質問 37 の「PE 取得をどの試験によって認定されたか」については、(1) ITP-TOEFL (33%)、(2) PBT-TOEFL (4%)、(3) CBT-TOEFL (3%)、(4) iBT-TOEFL (0.3%)、(5) TOEIC (59%)、(6) 英検 (0.5%) であった。PE の授業の最後に行われている試験や大学生協を通じて行なわれている試験の ITP-TOEFL での取得が、3 割に過ぎないことが分かる。「PE の取得基準」についての質問 40 では、(1) 現在のままで良い (60%)、(2) 基準をもう少し下げるべき (25%)、(3) 基準をもう少し上げるべき (12%) となり、「下げるべき」が全体の 4 分の 1 で「上げるべき」を上回っているが、現状維持が過半数を占めている。続く、質問 41 の「専門分野により基準に違いがあっても良いと思うか」と質問 42 の「取得点数により、評価の違いがあっても良いと思うか」について、いずれも (1) 思う が全体の 6 割を占めた。

質問 43 の「PE に関する改善すべき点の存否」は、あると (1) 思う (60%)、(2) 思わない (36%) で、全体の半数以上が PE について改善すべき点があるとしている。「PE の取得が 3 年への進級条件であること」についての質問 44 では、(1) このままでよい (44%)、(2) 2 年進級の条件にすべき (6%)、(3) 4 年進級の条件にすべき (8%)、(4) 卒業までの要件とすべき (38%) と、現状維持が半数近くを占める。(1) (2) の 3 年以下と、(3) (4) の 4 年以上がほぼ相半ばする。

質問 47 から 49 の PE 取得者を対象とした上級英語については、質問 47 で上級英語を「履修しなかった」が全体で 68%を占め、履修した 3 割の学生もその履修科目数は少なかった。また、質問 48 の履修した理由は「未記入」が 6 割であるものの、(1) 英語力向上のため が 2 割を占め、質問 49 の「開講されていたら履修を希望する上級英語科目」については、(4) 特にない が 4 割となった。

英語以外の外国語についての質問 50「ドイツ語」、質問 51 の「フランス語」、質問 52 の「韓国・朝鮮語」、質問 53 の「中国語」とも、履修した学生は 10%以下であった。質問 54 の英語以外の外国語について、約半数の学生が「PE を取得していなくても履修できるようにした方が良い」と回答した。

質問 55 の「英語以外の外国語が 3 コマ 1 セット」であることについては、(2) なんともいえない が半数以上、次いで (3) 改めた方がよいが全体の 4 分の 1 となった。質問 56 の本学で開講されていない外国語で「学べたら良いと思う外国語」では、スペイン語、ロシア語、ポルトガル語、ラテン語、ギリシア語のうち、スペイン語が全体の 40%程度あり、他の外国語に対する需要は比較的少なかった。質問 57 の「英語以外の外国語が共通教養科目として、または特定コースの専門教養科目として存在した方が良いか」については、全体の 9 割が (1) 共通教養科目としてあった方がよい としている。

質問 58 から 60 について、質問 58 の「総合講義 B」、質問 59 の「実践科目」、質問 60 の「情報コミュニケーション入門」のいずれの科目も、(2) 多少意義があったが最頻値であり、情報コミュニケーション入門、総合講義 B、実践科目の順である。

質問 61 から 63 について、質問 61 の「専門教養科目のうち、共通教養科目として開講された方がよいと思う科目」、質問 62・63 の「共通教養科目として追加したほうがよい科目、不要と思う科目」という質問は、いずれも「ない」が 90%を占めている。

【コース選択について】

質問 64 のコース選択に関して、最も役立ったものが全体で一番多かったのが「コース説明会」であり、ついで「入学前の知識」、「1 年後期の基礎科学講義 B」、「1 年後期の教養ゼミ B」、「1 年前期の総合講義 A」、「1 年前期水 3 の学問紹介科目」の順となっている。国際教養学・経営科学系では「コース説

明会」であるのに対し、理学系 2 コースでは「入学前の知識」となっているのが特徴的である。2 番目に役立ったものも、やはり「コース説明会」とする回答の割合が全体的に高いが、ほぼ全てのコースにおいて「学問紹介科目」より「総合講義 A」や「基礎科学講義 B」の占める割合が高くなっている。

【専門教養について共通の質問】

質問 66 のコースごとの履修モデルについて、(1) とても参考になった(4%)、(2) 多少参考になった(30%)、(3) どちらともいえない(18%)、(4) あまり参考にならなかった(16%)、(5) ほとんど参考にならなかった(30%)と、評価が 2 分するのは、この入学年度の学生には入学当初から提示していなかったためである。コース内の専門教養科目が専門の学習に役立ったかを問う質問 67 では、全コースにおいて(1) とても役立った (2) 多少役立った という肯定的な回答が大部分で、全体としては約 75%を占めた。質問 68 の「取りたい科目をコース内、他コースで自由に履修できたか」については、約 50%の学生が(1) 思い通りに履修できた (2) ほぼ思い通りに履修できた と回答しているが、コースによっては 50%に達していないケースもあり、課題が残る。質問 69 では、コースの専門教養科目として必要だと思う科目の有無を尋ねたが、「ある」と回答したのは、全体で 14%の学生にとどまった。

【専門教養についてコースごとの質問】

■人間科学コース

質問 70 でコースの教育理念である「心・身体・社会、その複雑な関係について理解できたか」という問いに、73%程度が(1) とてもよく理解できた(2) 多少理解できた とプラスの回答をしているのに対し、「時代に即応した人間関係づくりの能力が取得できたか」という質問 71 では、(1) (2) のプラスの評価が半数に満たなかった。

■国際文化創造コース

質問 72 の「国際社会の諸問題や文化活動について歴史的な背景と文化的な視点で学ぶことができたか」というコースの教育理念についての問いでは、所属学生の 81%が(1) とてもよく学べた(2) 多少学べた と回答しており、続く質問 73 の「学習の有意義性」についても、89%の学生が(1) とても意義があった(2) 多少意義があった というプラス評価をしている。

■基盤科学コース

コースの教育理念「エネルギー、環境、医療、IT など現代社会・産業界が求める科学技術の基礎知識を理解・習得することが出来たか」についての質問 74 では、77%がプラスの評価(1) とてもよく習得できた(2) 多少習得できた としている。また、「キャリア形成とコースのカリキュラムの関係」を問う質問 75 においては、過半数の学生が(1) とても有益であった(2) 多少有益であった と回答している。

■環境生命コース

質問 76 の「細胞生物学と生物化学、分子生物学の基礎」について、77%の学生が理解できたとする(1) (2) を回答している。しかし、質問 77 の「環境と生物の多様性、関わり」については、(1) (2) の理解できたとした学生は 68%となった。

■政策経営コース

質問 78 の「政策経営コース開講科目で得た知識は、あなたの社会を見る目を変えたか」という問いに対し、(1) とても変えた(2) 多少変えた が 75%を占めた。また、質問 79 の「経済学あるいは法学の基礎的な考え方」については、84%の学生が「身についた」とするプラス評価をした。

■国際経営コース

質問 80 の教育理念「企業経営の諸課題をグローバルな視点から捉え、それらの解決策を考案できるようになったか」では、(1) ととてもできるようになった (2) 多少できるようになった が 48%と半数に満たず、質問 81 の「広範囲なカリキュラム」については、58%程の学生が (1) ととても有益だった (2) 多少有益だった としている。

■ヨコハマ起業戦略コース

教育理念「都市や地域の問題をグローバルで学際的な視点にたつて解決する手法をみにつけることができたか」という質問 82 については、「できた」とするプラス評価が 70%を占め、「コースのカリキュラムがキャリア形成に役立ったか」という質問 83 についても、(1) (2) の役立ったとするプラス評価が 70%を占めた。

【教職科目の質問】

質問 84 の教員免許については、教職課程を履修した学生が 10%、教職課程を途中まで履修したが、免許申請に至らなかった学生と、履修したかったもののできなかった学生が合わせて 13%、教職課程は不要と考え履修しなかった学生が 30%、残りの 47%は未記入である。質問 85 の教員免許を取得したい科目については、未記入 (56%) と「特に取りたい科目はない」(12%) で過半数を占めているものの、学部全体では割合が高い方から、社会 (13%)、理科 (6.9%)、英語 (6.7%)、国語 (3%)、数学 (2%) の順となった。質問 86 の教員免許の申請教科についても、未記入と無効で 89%と大半を占めているが、英語で申請した学生が 7%、理科が 3%、数学が 1%という結果になった。

【さいごに】

卒業後の進路希望を問う質問 87 で、全体としては進学を希望する学生が 21%であるのに対し、就職を希望する学生は 73%となっている。また、**理学系 2 コースについては、進学希望者が就職希望者の割合を上回っている。**進学状況に関する質問 88 において、(1) 大学院等にすでに合格しており、合格先への進学を決めている (84%)、(2) 合格している大学院等はあるが、まだ進学は決めていない (6%)、(3) 受験はしているが、まだ合格している大学院等はない (10%) となっている。90%以上の学生の大学院進学が決定している。就職についての質問 89 についても、(1) すでに内定が出ており、就職活動を終了している (90%)、(2) すでに内定は出ているが、就職活動は続けている (3%)、(3) 就職活動はしているがまだ内定は出ていない (7%) と 93%以上の学生の就職内定が出ており、順調であるといえよう。

(2) 質問項目ごとの結果

集計結果の表にある「コース」は、質問 4 で回答した所属コース(主・副専攻の場合は主専攻コース)です

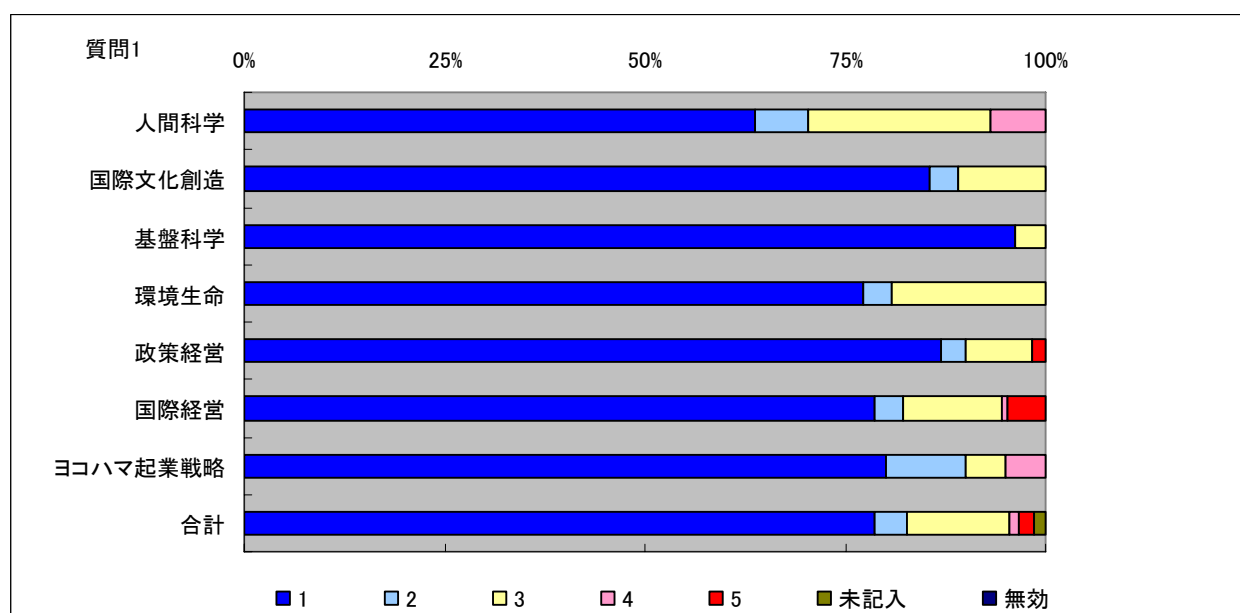
【全般的な質問】

質問1 あなたが入学した時の入試の選抜方法を教えてください。

- (1)一般選抜 (2)AO 入試 (3)指定校推薦入学
 (4)海外帰国生特別選抜 (5)私費外国人特別選抜

コース内でAO入試比率が高いのが、人間科学とヨコハマ起業戦略、指定校推薦入学比率が高いのが人間科学、環境生命、国際経営、海外帰国生特別選抜比率が高いのは人間科学、ヨコハマ起業戦略であり、私費外国人特別選抜入学者は経営科学系のみ所属。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	28(63.64%)	3(6.82%)	10(22.73%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	47(85.45%)	2(3.64%)	6(10.91%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	25(96.15%)	0(0.00%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	44(77.19%)	2(3.51%)	11(19.30%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	53(86.89%)	2(3.28%)	5(8.20%)	0(0.00%)	1(1.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	115(78.77%)	5(3.42%)	18(12.33%)	1(0.68%)	7(4.79%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	16(80.00%)	2(10.00%)	1(5.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	329(78.71%)	17(4.07%)	53(12.68%)	5(1.20%)	8(1.91%)	6(1.44%)	0(0.00%)	418(100.00%)



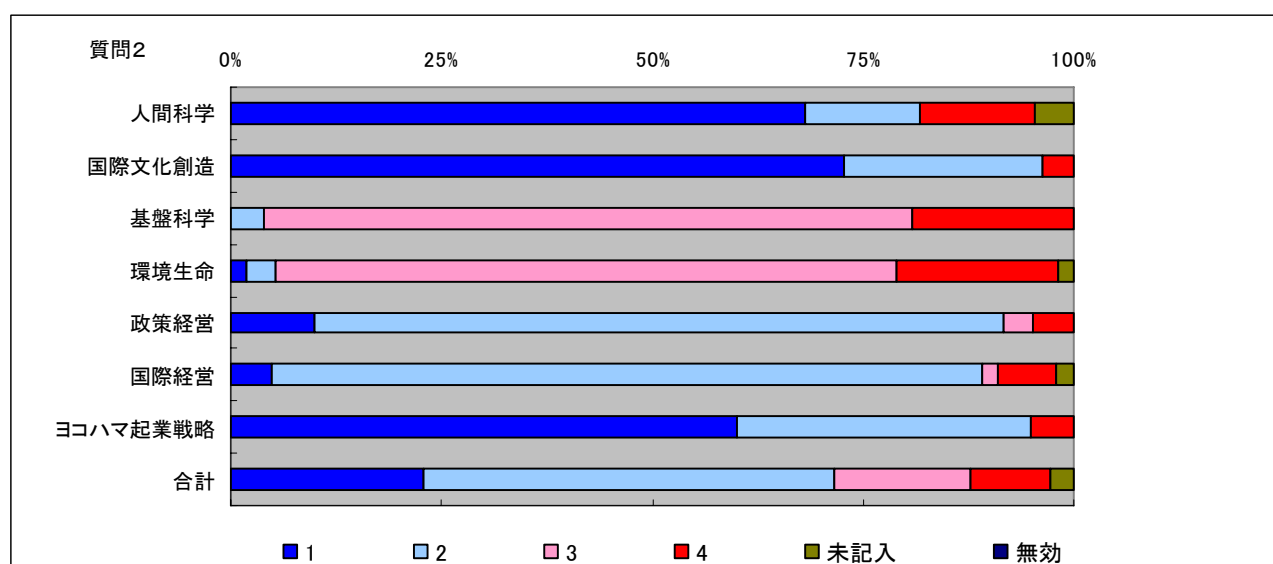
質問2 質問1で(1)~(3)と回答した方は、入学した時の入試区分を教えてください。

(1)国際教養学系 (2)経営科学系 (3)理学系 (4)文系理系共通

「入試区分と現実のコース選択」の関係を見ると、国際教養学系で入学した学生の73%が人間科学コース、国際文化創造コースを選択し、残りはヨコハマ起業戦略コース、経営科学系を選択している。経営科学系の87%が政策経営コース、国際経営コースを選択しているが、他にも国際文化創造コース、次いで人間科学コース、ヨコハマ起業戦略コースも選択している。理学系入学者の91%が基盤科学コース、環境生命コースを選択しているが、経営科学系も選択している。

コース区分で見ると、人間科学、国際文化創造コースの学生の70%前後が本来の国際教養学系であるが、その比率は他コースと比較すると最も低く、基盤科学、環境生命コースの学生は75%前後が理学系で、政策経営、国際経営の学生は経営科学系が80%を超える。ヨコハマ起業戦略コースは国際教養学系が60%、経営科学系が35%、文理共通が5%で、理学系からの選択者はいない。国際文化創造には入試区分では対応しない経営科学系の学生が、基盤科学と環境生命には文理共通の学生が20%程度占める。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	未記入	無効	合計
人間科学	30(68.18%)	6(13.64%)	0(0.00%)	6(13.64%)	2(4.55%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	40(72.73%)	13(23.64%)	0(0.00%)	2(3.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	0(0.00%)	1(3.85%)	20(76.92%)	5(19.23%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	1(1.75%)	2(3.51%)	42(73.68%)	11(19.30%)	1(1.75%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	6(9.84%)	50(81.97%)	2(3.28%)	3(4.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	7(4.79%)	123(84.25%)	3(2.05%)	10(6.85%)	3(2.05%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	12(60.00%)	7(35.00%)	0(0.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	1(11.11%)	1(11.11%)	1(11.11%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	96(22.97%)	203(48.56%)	68(16.27%)	39(9.33%)	12(2.87%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問3 あなたのコース専攻方式について教えてください。

(1)単専攻

(2)主・副専攻

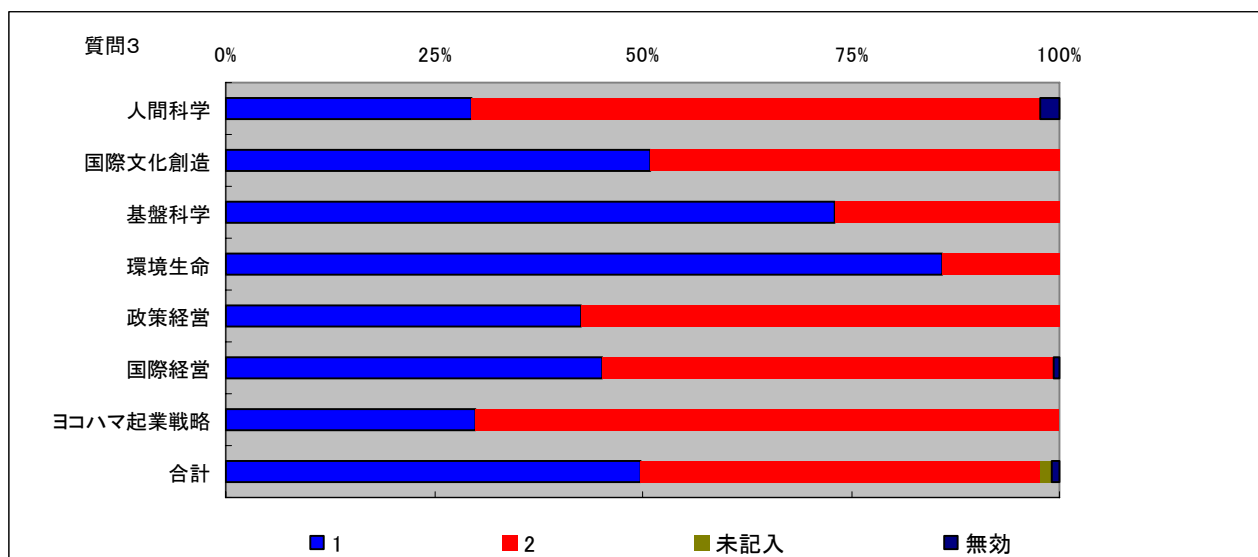
単専攻(50%)、主・副専攻(48%)と主・副専攻を選択する学生が、当初の想定以上に多い。アンケート上は、単専攻が主・副専攻を上回っている(50:48)が、学務課登録上は(47:53)で、逆である。

専攻方式とコースの関係を見ると、単専攻は理学系で多く、主・副専攻はヨコハマ起業戦略、人間科学で70%前後と多く、次いで経営科学系であり、国際文化創造でも50%に迫っている。

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	13(29.55%)	30(68.18%)	0(0.00%)	1(2.27%)	44(100.00%)
国際文化創造	28(50.91%)	27(49.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	19(73.08%)	7(26.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	49(85.96%)	8(14.04%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	26(42.62%)	35(57.38%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	66(45.21%)	79(54.11%)	0(0.00%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	6(30.00%)	14(70.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	0(0.00%)	6(66.67%)	2(22.22%)	9(100.00%)
合計	208(49.76%)	200(47.85%)	6(1.44%)	4(0.96%)	418(100.00%)

※参考:学務課登録上の人数

	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人数	266	304	-	-	570



質問4 あなたの所属するコース(主・副専攻の方は主専攻コース)を教えてください。

- (1)人間科学コース (2)国際文化創造コース (3)基盤科学コース (4)環境生命コース
 (5)政策経営コース (6)国際経営コース (7)ヨコハマ起業戦略コース

人間科学コース(11%)、国際文化創造コース(13%)、基盤科学コース(6%)、環境生命コース(14%)、政策経営コース(15%)、国際経営コース(36%)、ヨコハマ起業戦略コース(3%)となっている。

なお、回収率で本来のコース配属(10%:17%:6%:10%:12%:33%:10%)を上回ったのは、環境生命、政策経営、国際経営コースである。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	未記入	無効	合計
人数	44	55	26	57	61	146	20	9	0	418(件)

※参考:学務課登録上の人数

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	未記入	無効	合計
人数	56	99	37	59	71	189	59	-	-	570

質問5 質問3で「(2)主・副専攻」と回答した方は、あなたの所属する副専攻コースを教えてください。

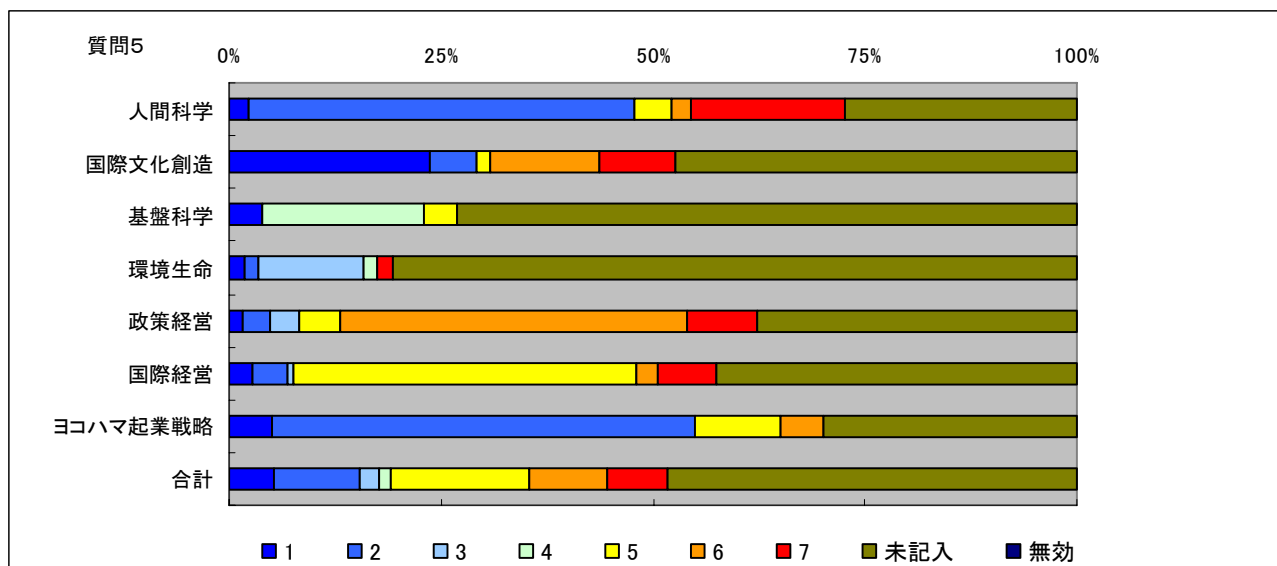
- (1)人間科学コース (2)国際文化創造コース (3)基盤科学コース (4)環境生命コース
 (5)政策経営コース (6)国際経営コース (7)ヨコハマ起業戦略コース

副専攻として選択されているコースは、主として同一学系内の他コースであり、融合領域のヨコハマ起業戦略は国際文化創造を選択している。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	未記入	無効	合計
人間科学	1(2.27%)	20(45.45%)	0(0.00%)	0(0.00%)	2(4.55%)	1(2.27%)	8(18.18%)	12(27.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	13(23.64%)	3(5.45%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(1.82%)	7(12.73%)	5(9.09%)	26(47.27%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(19.23%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	19(73.08%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	1(1.75%)	1(1.75%)	7(12.28%)	1(1.75%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(1.75%)	46(80.70%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	1(1.64%)	2(3.28%)	2(3.28%)	0(0.00%)	3(4.92%)	25(40.98%)	5(8.20%)	23(37.70%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	4(2.74%)	6(4.11%)	1(0.68%)	0(0.00%)	59(40.41%)	4(2.74%)	10(6.85%)	62(42.47%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	1(5.00%)	10(50.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	2(10.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	6(30.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(11.11%)	8(88.89%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	22(5.26%)	42(10.05%)	10(2.39%)	6(1.44%)	68(16.27%)	38(9.09%)	30(7.18%)	202(48.33%)	0(0.00%)	418(100.00%)

※参考:学務課登録上の人数

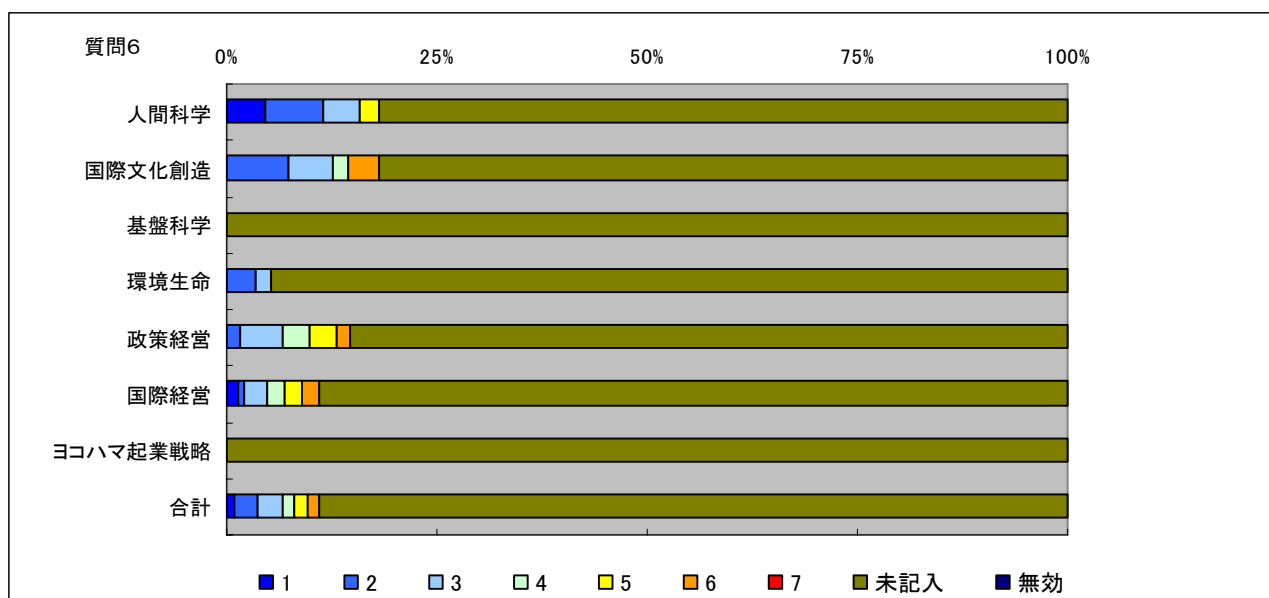
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	未記入	無効	合計
人数	44	53	5	7	88	63	44	-	-	304



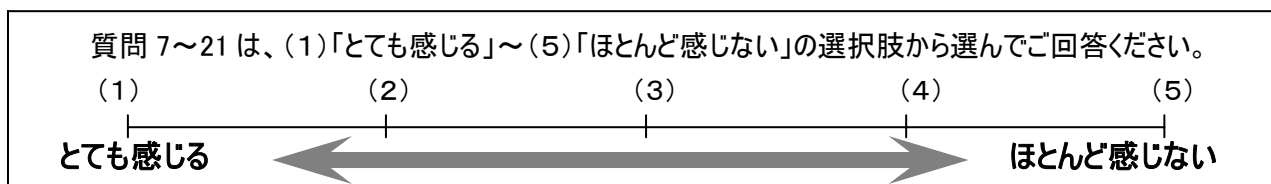
質問6 コース変更をした方は、以前所属していたコース(主・副専攻の方は主専攻コース)を教えてください。

- (1) 人間科学コース (2) 国際文化創造コース (3) 基盤科学コース (4) 環境生命コース
 (5) 政策経営コース (6) 国際経営コース (7) ヨコハマ起業戦略コース

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	未記入	無効	合計
人間科学	2(4.55%)	3(6.82%)	2(4.55%)	0(0.00%)	1(2.27%)	0(0.00%)	0(0.00%)	36(81.82%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	0(0.00%)	4(7.27%)	3(5.45%)	1(1.82%)	0(0.00%)	2(3.64%)	0(0.00%)	45(81.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	0(0.00%)	2(3.51%)	1(1.75%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	54(94.74%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	0(0.00%)	1(1.64%)	3(4.92%)	2(3.28%)	2(3.28%)	1(1.64%)	0(0.00%)	52(85.25%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	2(1.37%)	1(0.68%)	4(2.74%)	3(2.05%)	3(2.05%)	3(2.05%)	0(0.00%)	130(89.04%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	9(100.00%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	4(0.96%)	11(2.63%)	13(3.11%)	6(1.44%)	6(1.44%)	6(1.44%)	0(0.00%)	372(89.00%)	0(0.00%)	418(100.00%)



【本学教育についての全般的な質問】



【質問 7～質問 11】

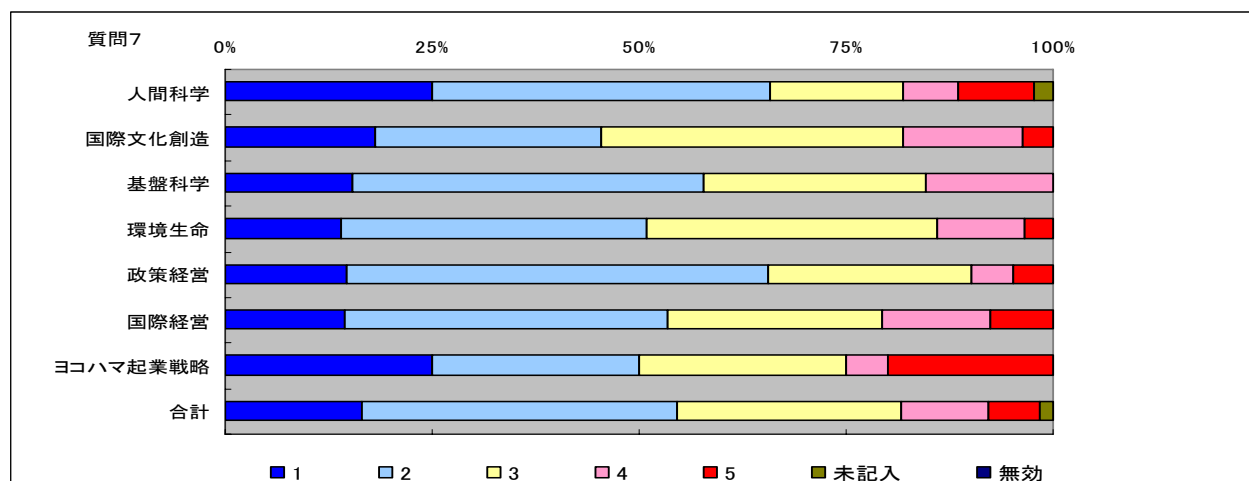
質問 7～11 について、質問 7 の「自らの課題を見つけ探求する積極的な姿勢」、質問 8 の「幅広い教養」、質問 10 の「広い視野」に関しては、肯定的回答の占める割合が過半を超えており、否定的回答は少ない。質問 9 の「高い専門的能力」、質問 11 の「豊かな人間性や倫理観」、質問 14 の「論理的に解決できる能力」、質問 15 の「積極的学習」に関しては、肯定的回答は過半に達していないが、否定的回答はより低い。いずれにせよ、修得に肯定的である。質問 12 の「国際的視野」、質問 13 の「文系・理系両方学習」に関しては、肯定的評価が過半数に達せず、否定的回答がより多い。

以上より、本学の理念・目的は、ある程度学生に理解され、評価されていると考えられるが、課題として「国際的視野」「文系・理系両方学習」については、「国際」「総合」という学部名からも体制の整備と学生への周知が必要であると考えられる。

質問 7 自らの課題を見つけ探求する積極的な姿勢が身に付いた。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合が過半を超えており、(4) + (5) と否定的回答は少ない。(1) の回答が特に多いのが人間科学とヨコハマ起業戦略であり、(1) + (2) の回答が多いのが人間科学と政策経営である。

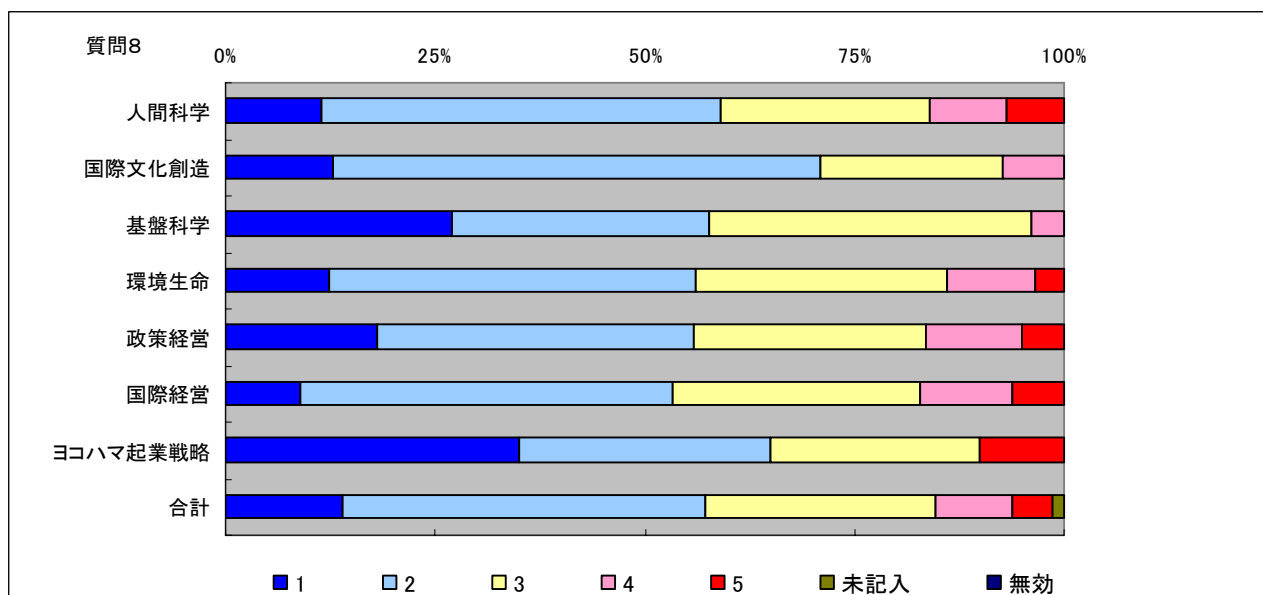
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	11(25.00%)	18(40.91%)	7(15.91%)	3(6.82%)	4(9.09%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	10(18.18%)	15(27.27%)	20(36.36%)	8(14.55%)	2(3.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	4(15.38%)	11(42.31%)	7(26.92%)	4(15.38%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	8(14.04%)	21(36.84%)	20(35.09%)	6(10.53%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	9(14.75%)	31(50.82%)	15(24.59%)	3(4.92%)	3(4.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	21(14.38%)	57(39.04%)	38(26.03%)	19(13.01%)	11(7.53%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	5(25.00%)	5(25.00%)	5(25.00%)	1(5.00%)	4(20.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	69(16.51%)	159(38.04%)	113(27.03%)	44(10.53%)	26(6.22%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問8 幅広い教養が身に付いた。

(1) + (2) の肯定的回答が過半を超えており、(4) + (5) と否定的回答は少ない。(1) の回答が比較的多いのがヨコハマ起業戦略と基盤科学であり、(1) + (2) の回答では国際文化創造が多い。

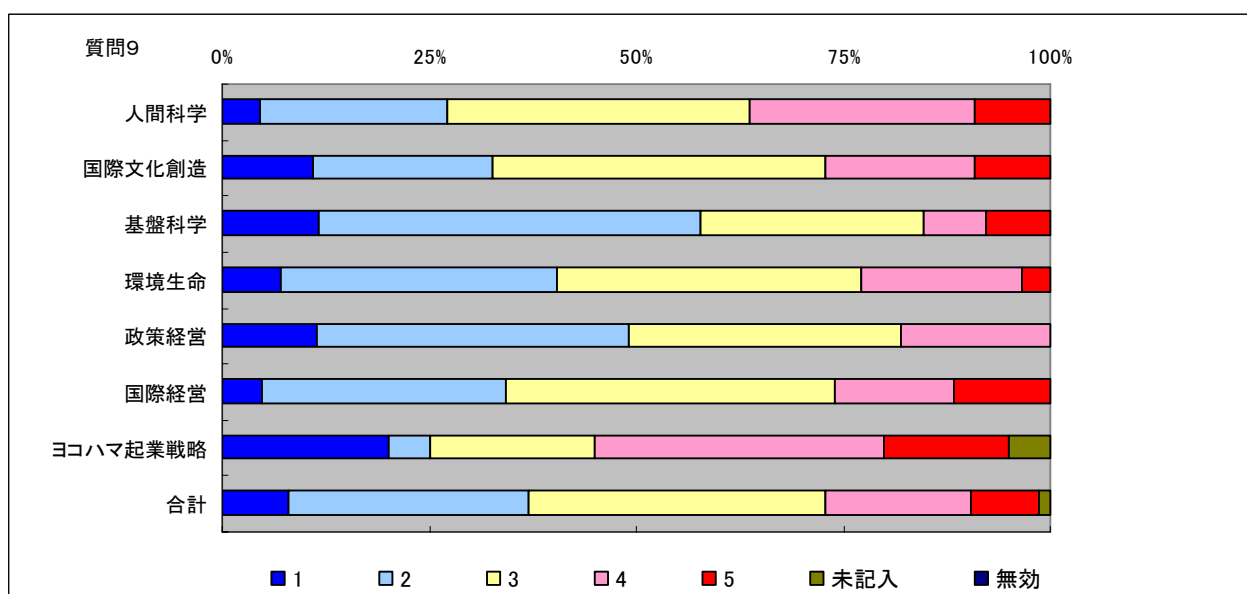
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	21(47.73%)	11(25.00%)	4(9.09%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	7(12.73%)	32(58.18%)	12(21.82%)	4(7.27%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	7(26.92%)	8(30.77%)	10(38.46%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	7(12.28%)	25(43.86%)	17(29.82%)	6(10.53%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	11(18.03%)	23(37.70%)	17(27.87%)	7(11.48%)	3(4.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	13(8.90%)	65(44.52%)	43(29.45%)	16(10.96%)	9(6.16%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	7(35.00%)	6(30.00%)	5(25.00%)	0(0.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(11.11%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	58(13.88%)	181(43.30%)	115(27.51%)	38(9.09%)	20(4.78%)	6(1.44%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問9 高い専門的能力が身に付いた。

(1) + (2) と肯定的回答は過半に達していないが、(4) + (5) の否定的回答はより低い。肯定的回答は基盤科学と政策経営といった理学系、経営科学系で多少高く、国際教養学系では低い。

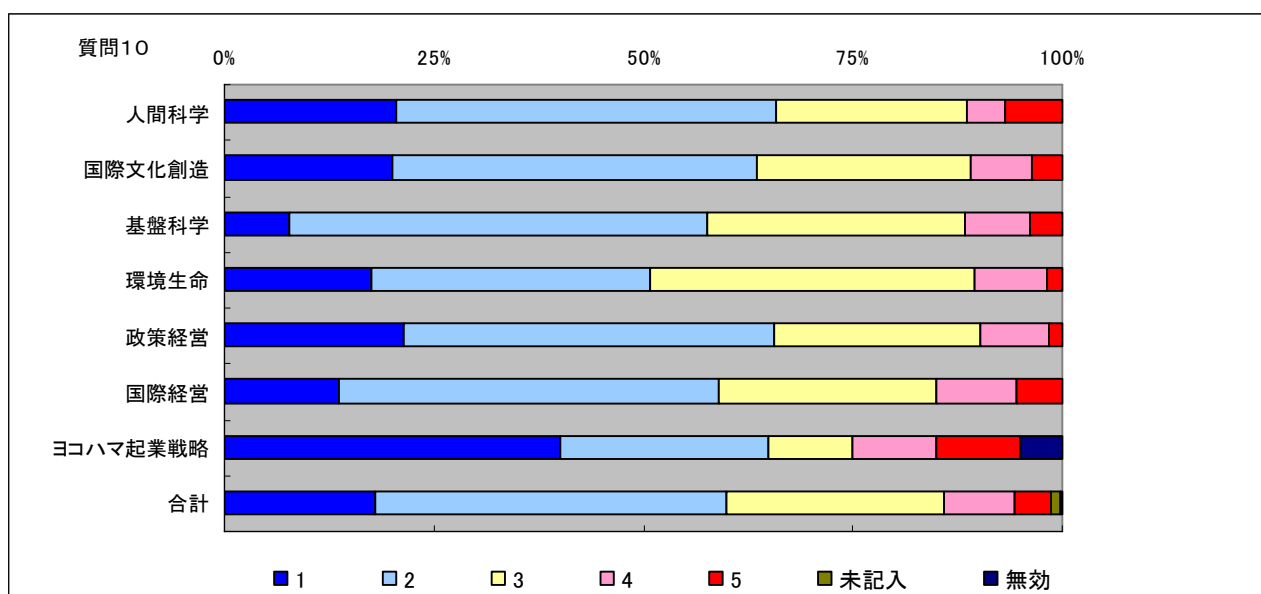
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	2(4.55%)	10(22.73%)	16(36.36%)	12(27.27%)	4(9.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	6(10.91%)	12(21.82%)	22(40.00%)	10(18.18%)	5(9.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	12(46.15%)	7(26.92%)	2(7.69%)	2(7.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	4(7.02%)	19(33.33%)	21(36.84%)	11(19.30%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	7(11.48%)	23(37.70%)	20(32.79%)	11(18.03%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	7(4.79%)	43(29.45%)	58(39.73%)	21(14.38%)	17(11.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	1(5.00%)	4(20.00%)	7(35.00%)	3(15.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	2(22.22%)	1(11.11%)	0(0.00%)	1(11.11%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	33(7.89%)	122(29.19%)	149(35.65%)	74(17.70%)	34(8.13%)	6(1.44%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問10 広い視野が身に付いた。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合が過半を超えており、(4) + (5) の否定的回答は非常に低い。(1) + (2) の回答が比較的低いのが環境生命である。

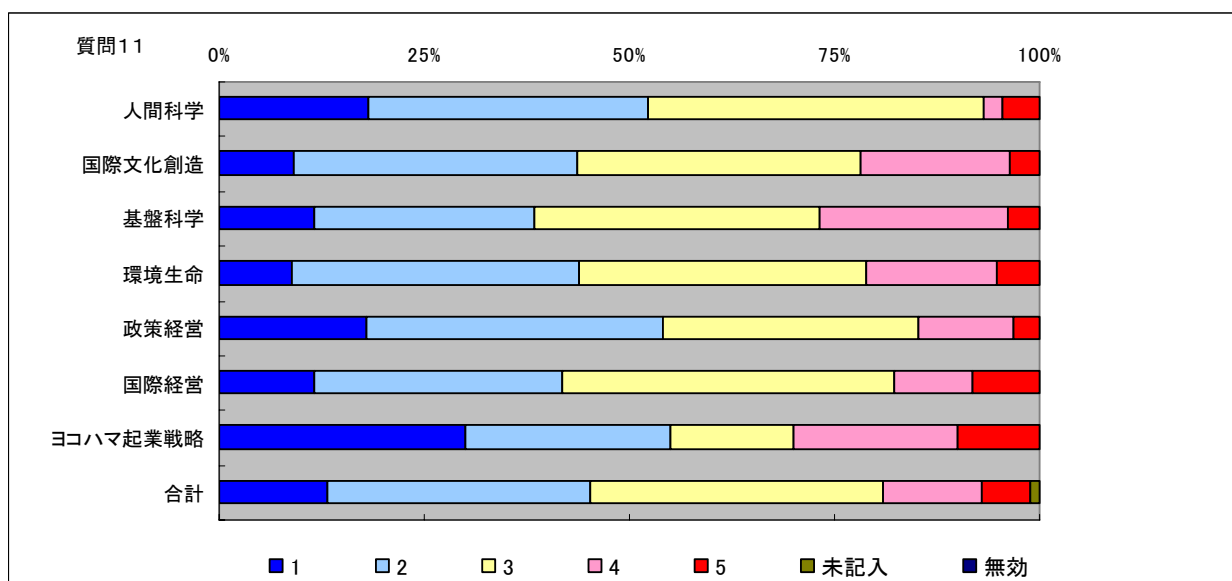
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	9(20.45%)	20(45.45%)	10(22.73%)	2(4.55%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	11(20.00%)	24(43.64%)	14(25.45%)	4(7.27%)	2(3.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	2(7.69%)	13(50.00%)	8(30.77%)	2(7.69%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	10(17.54%)	19(33.33%)	22(38.60%)	5(8.77%)	1(1.75%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	13(21.31%)	27(44.26%)	15(24.59%)	5(8.20%)	1(1.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	20(13.70%)	66(45.21%)	38(26.03%)	14(9.59%)	8(5.48%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	8(40.00%)	5(25.00%)	2(10.00%)	2(10.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	1(5.00%)	20(100.00%)
未記入	2(22.22%)	1(11.11%)	0(0.00%)	1(11.11%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	75(17.94%)	175(41.87%)	109(26.08%)	35(8.37%)	18(4.31%)	5(1.20%)	1(0.24%)	418(100.00%)



質問11 豊かな人間性や倫理観が身に付いた。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合が過半を超えていないが、(4) + (5) の否定的回答はより低い。(1) + (2) の回答が、比較的低いのが基盤科学である。

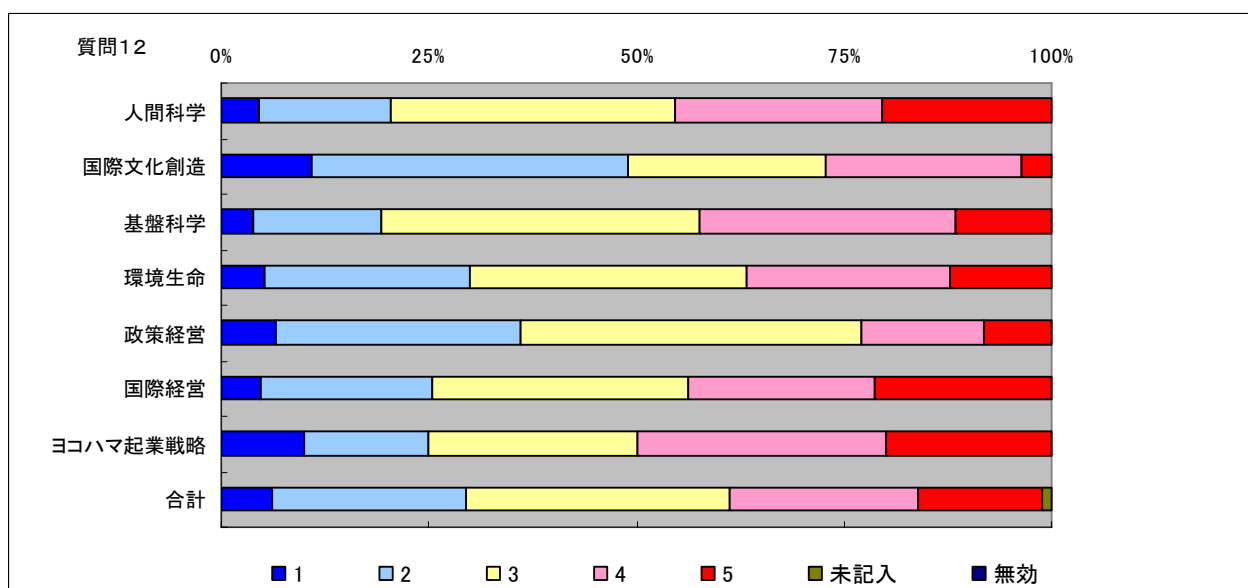
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	8(18.18%)	15(34.09%)	18(40.91%)	1(2.27%)	2(4.55%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	5(9.09%)	19(34.55%)	19(34.55%)	10(18.18%)	2(3.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	7(26.92%)	9(34.62%)	6(23.08%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	5(8.77%)	20(35.09%)	20(35.09%)	9(15.79%)	3(5.26%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	11(18.03%)	22(36.07%)	19(31.15%)	7(11.48%)	2(3.28%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	17(11.64%)	44(30.14%)	59(40.41%)	14(9.59%)	12(8.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	6(30.00%)	5(25.00%)	3(15.00%)	4(20.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	2(22.22%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	55(13.16%)	134(32.06%)	149(35.65%)	51(12.20%)	24(5.74%)	5(1.20%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問12 国際的視野が身に付いた。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合が過半に達していない。「どちらでもない」が比率的に多いが、(4) + (5) の否定的回答が多い。(1) + (2) の回答が低いのは、人間科学、基盤科学であり、次いで国際経営、ヨコハマ起業戦略であり、国際文化創造のみ過半に迫っている。

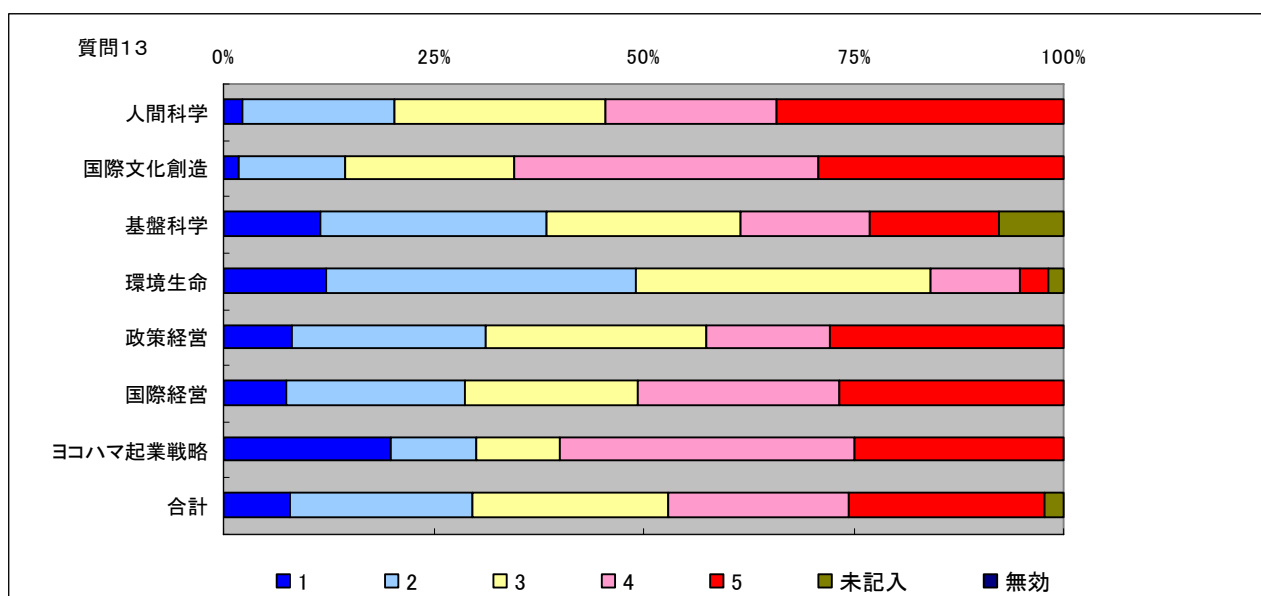
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	2(4.55%)	7(15.91%)	15(34.09%)	11(25.00%)	9(20.45%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	6(10.91%)	21(38.18%)	13(23.64%)	13(23.64%)	2(3.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	1(3.85%)	4(15.38%)	10(38.46%)	8(30.77%)	3(11.54%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	3(5.26%)	14(24.56%)	19(33.33%)	14(24.56%)	7(12.28%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	4(6.56%)	18(29.51%)	25(40.98%)	9(14.75%)	5(8.20%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	7(4.79%)	30(20.55%)	45(30.82%)	33(22.60%)	31(21.23%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	3(15.00%)	5(25.00%)	6(30.00%)	4(20.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	0(0.00%)	1(11.11%)	1(11.11%)	1(11.11%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	26(6.22%)	97(23.21%)	133(31.82%)	95(22.73%)	62(14.83%)	5(1.20%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問13 文系を専門にした学生は自然科学の領域、理系を専門にした学生は人文・社会科学の領域について学ぶことが出来た。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合が過半に達していない。逆に、(4) + (5) の否定的回答がより多い。(1) + (2) の回答が低いのは、特に人間科学、国際文化創造といった国際教養学系である。

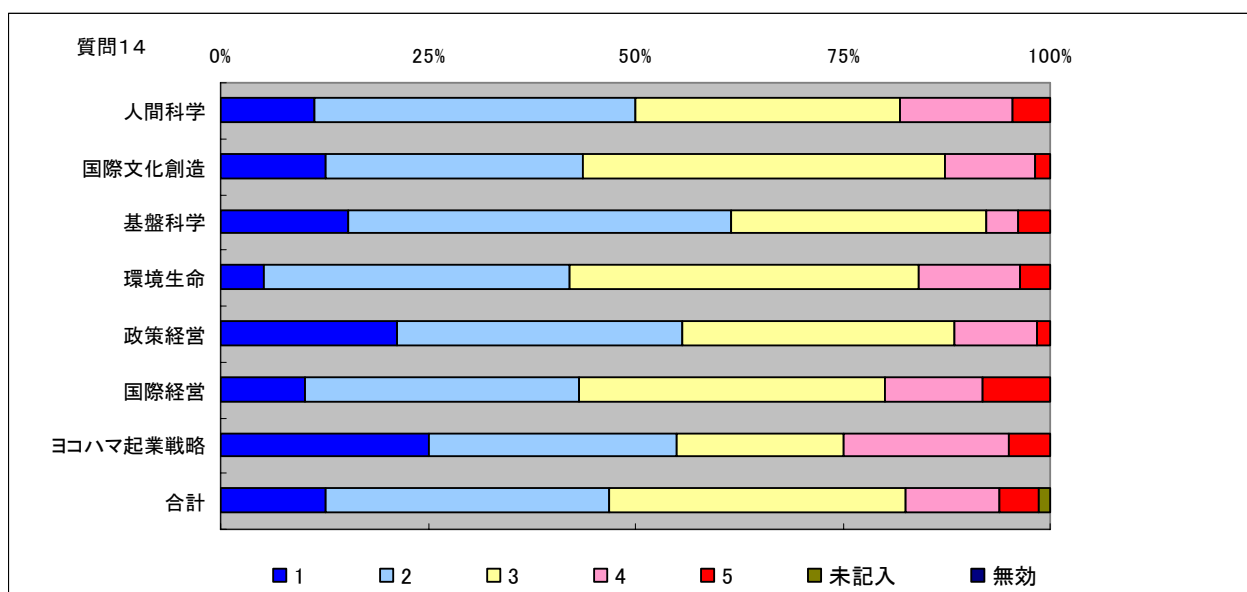
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	1(2.27%)	8(18.18%)	11(25.00%)	9(20.45%)	15(34.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	1(1.82%)	7(12.73%)	11(20.00%)	20(36.36%)	16(29.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	7(26.92%)	6(23.08%)	4(15.38%)	4(15.38%)	2(7.69%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	7(12.28%)	21(36.84%)	20(35.09%)	6(10.53%)	2(3.51%)	1(1.75%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	5(8.20%)	14(22.95%)	16(26.23%)	9(14.75%)	17(27.87%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	11(7.53%)	31(21.23%)	30(20.55%)	35(23.97%)	39(26.71%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	2(10.00%)	2(10.00%)	7(35.00%)	5(25.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	33(7.89%)	91(21.77%)	97(23.21%)	90(21.53%)	98(23.44%)	9(2.15%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問14 問題を論理的に解決できる能力が身についた。

(1) + (2) の肯定的回答の占める割合が過半に達していない。しかし、(4) + (5) の否定的回答も少ない。(1) + (2) の回答が高いのは、基盤科学である。

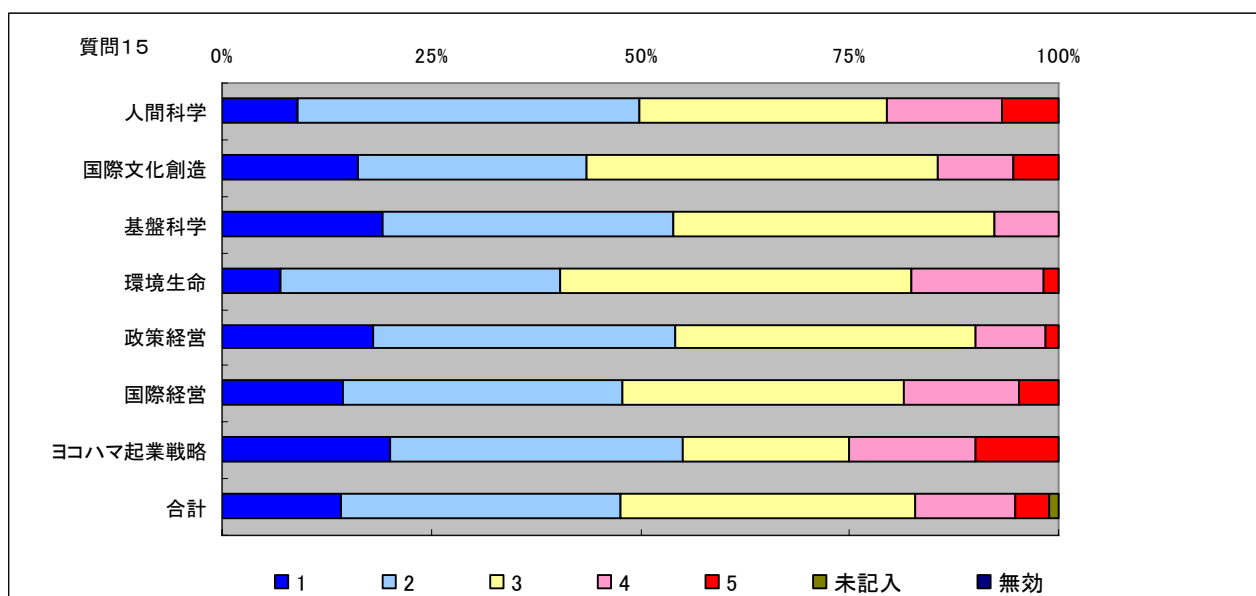
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	17(38.64%)	14(31.82%)	6(13.64%)	2(4.55%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	7(12.73%)	17(30.91%)	24(43.64%)	6(10.91%)	1(1.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	4(15.38%)	12(46.15%)	8(30.77%)	1(3.85%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	3(5.26%)	21(36.84%)	24(42.11%)	7(12.28%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	13(21.31%)	21(34.43%)	20(32.79%)	6(9.84%)	1(1.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	15(10.27%)	48(32.88%)	54(36.99%)	17(11.64%)	12(8.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	5(25.00%)	6(30.00%)	4(20.00%)	4(20.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	53(12.68%)	143(34.21%)	149(35.65%)	47(11.24%)	20(4.78%)	6(1.44%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問15 積極的に学べた。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合が過半にほぼ達しているが、(4) + (5) の否定的回答は少ない。(1) + (2) の回答が比較的高いのは、特に人間科学、基盤科学、政策経営、ヨコハマ起業戦略である。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	4(9.09%)	18(40.91%)	13(29.55%)	6(13.64%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	9(16.36%)	15(27.27%)	23(41.82%)	5(9.09%)	3(5.45%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	5(19.23%)	9(34.62%)	10(38.46%)	2(7.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	4(7.02%)	19(33.33%)	24(42.11%)	9(15.79%)	1(1.75%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	11(18.03%)	22(36.07%)	22(36.07%)	5(8.20%)	1(1.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	21(14.38%)	49(33.56%)	49(33.56%)	20(13.70%)	7(4.79%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	7(35.00%)	4(20.00%)	3(15.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	59(14.11%)	140(33.49%)	147(35.17%)	50(11.96%)	17(4.07%)	5(1.20%)	0(0.00%)	418(100.00%)



【質問 16～質問 22】

質問 16 から 22 に関して、質問 16 の「履修制限」は、肯定的回答の占める割合が 20%程度であり、逆に、否定的回答が過半を越える。最頻値が評価 5 と学生には歓迎されていない。質問 18 の「専門教養の 1 年次からの履修」は、最頻値が評価 1 で専門教養科目の 1 年次からの履修が望まれており、今後の検討課題である。質問 22 の「1 週間の自己学習時間（授業時間以外の学習時間）」は、平均 1 時間から 3 時間が最頻値となっており、実際はそれより低いと推測され、今後の検討課題である。

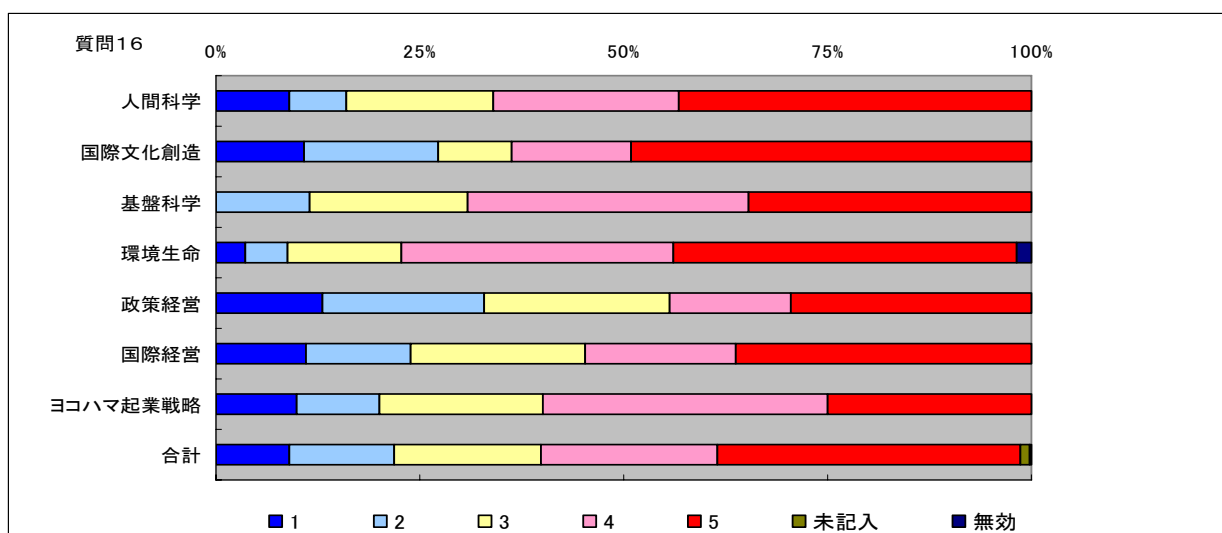
質問 17 の「成績評価の基準や評価方法」は、肯定的回答の占める割合は過半数に達していないが、どちらでもないが多く、否定的回答も 4 分の一程度である。質問 19 の「オリエンテーションやガイダンスの有効性」も、肯定的回答の占める割合は、ほぼ過半数である。質問 20 の「入試区分以外の学系・コースの選択」は、最頻値が 1 と高い評価を受けている。質問 21 の少人数教育の担保でもある「クラス担任制」も肯定的回答の占める割合は、過半数に満たないが、否定的回答を上回り、意義がうかがえる。

以上より、課題として、実際の自己学習時間が少ないのに、履修制限に対して否定的な意見が多いことに対しては、その意義を学生に周知する必要がある。

質問16 学期ごとの履修制限(上限単位数 24 単位)は1つの科目を十分学ぶためには必要だ。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合は 20%程度であり、逆に、(4) + (5) の否定的回答が過半を越える。特に、(4) + (5) の回答が比較的高いのは、理学系、国際教養学系、経営科学系の順である。

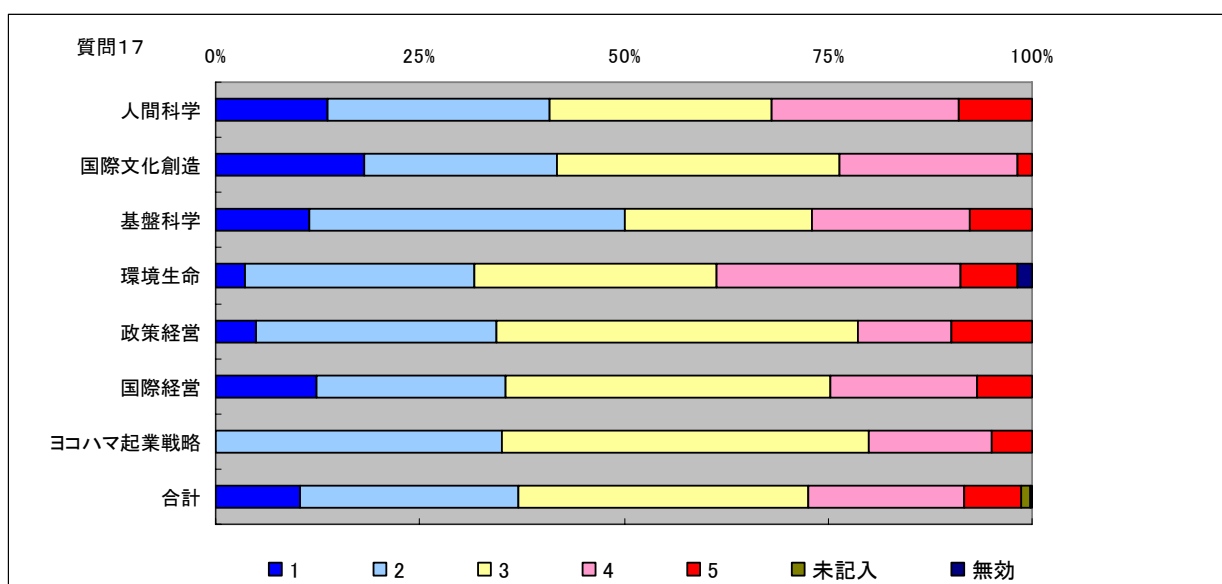
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	4(9.09%)	3(6.82%)	8(18.18%)	10(22.73%)	19(43.18%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	6(10.91%)	9(16.36%)	5(9.09%)	8(14.55%)	27(49.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	0(0.00%)	3(11.54%)	5(19.23%)	9(34.62%)	9(34.62%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	2(3.51%)	3(5.26%)	8(14.04%)	19(33.33%)	24(42.11%)	0(0.00%)	1(1.75%)	57(100.00%)
政策経営	8(13.11%)	12(19.67%)	14(22.95%)	9(14.75%)	18(29.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	16(10.96%)	19(13.01%)	31(21.23%)	27(18.49%)	53(36.30%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	2(10.00%)	4(20.00%)	7(35.00%)	5(25.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	2(22.22%)	1(11.11%)	1(11.11%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	38(9.09%)	53(12.68%)	76(18.18%)	90(21.53%)	155(37.08%)	5(1.20%)	1(0.24%)	418(100.00%)



質問17 成績評価の基準や評価方法は明確に示されていた。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合は過半数に達していないが、「どちらでもない」が多く、(4) + (5) の否定的回答は4分の一程度である。基盤科学で肯定的で、環境生命では否定的である。経営科学系、ヨコハマ起業戦略は「どちらでもない」が多い。

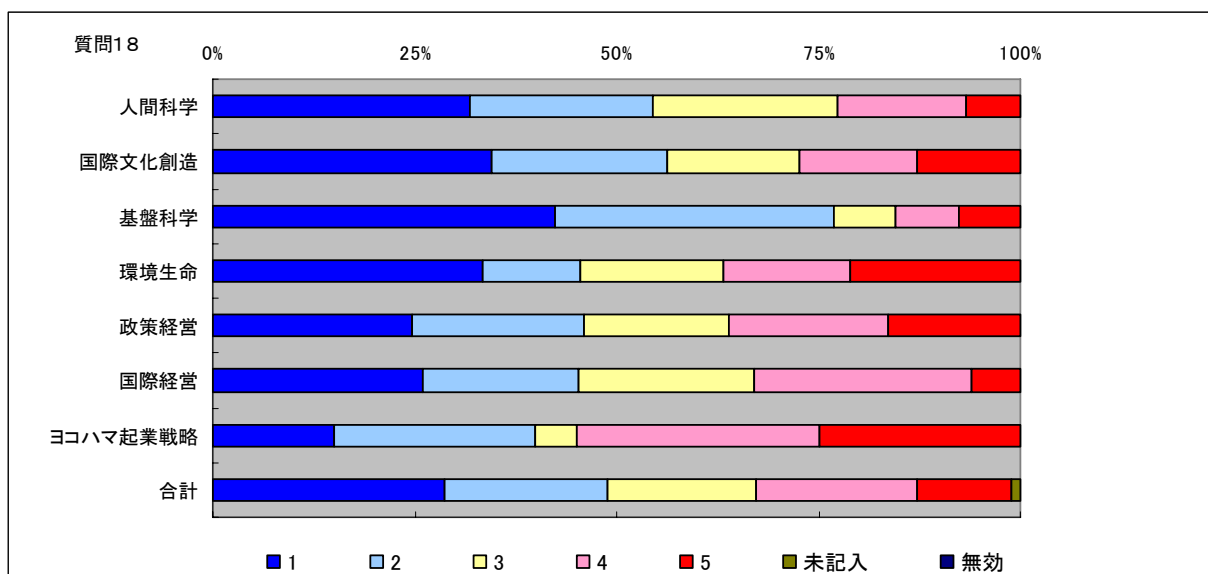
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	6(13.64%)	12(27.27%)	12(27.27%)	10(22.73%)	4(9.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	10(18.18%)	13(23.64%)	19(34.55%)	12(21.82%)	1(1.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	10(38.46%)	6(23.08%)	5(19.23%)	2(7.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	2(3.51%)	16(28.07%)	17(29.82%)	17(29.82%)	4(7.02%)	0(0.00%)	1(1.75%)	57(100.00%)
政策経営	3(4.92%)	18(29.51%)	27(44.26%)	7(11.48%)	6(9.84%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	18(12.33%)	34(23.29%)	58(39.73%)	26(17.81%)	10(6.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	0(0.00%)	7(35.00%)	9(45.00%)	3(15.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(11.11%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	43(10.29%)	112(26.79%)	148(35.41%)	80(19.14%)	29(6.94%)	5(1.20%)	1(0.24%)	418(100.00%)



質問18 専門教養科目は1年次から履修できた方がいい。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合は、ほぼ過半数であるが、(4) + (5) の否定的回答は少ない。(1) + (2) の肯定的回答が、基盤科学で多く、(4) + (5) の否定的回答はヨコハマ起業戦略で多い。

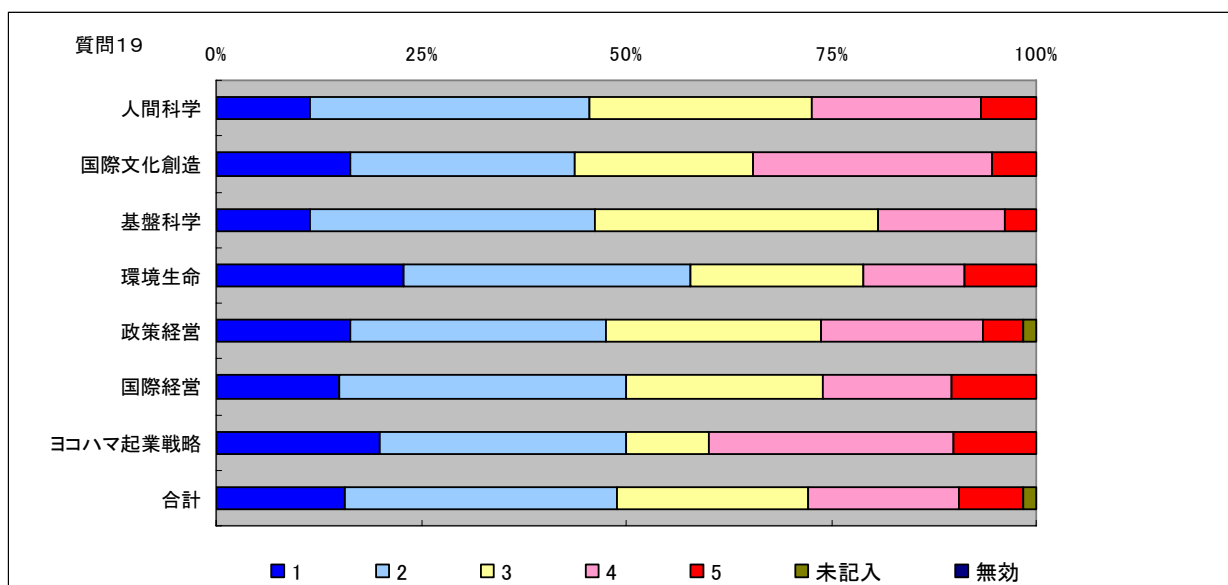
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	14(31.82%)	10(22.73%)	10(22.73%)	7(15.91%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	19(34.55%)	12(21.82%)	9(16.36%)	8(14.55%)	7(12.73%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	11(42.31%)	9(34.62%)	2(7.69%)	2(7.69%)	2(7.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	19(33.33%)	7(12.28%)	10(17.54%)	9(15.79%)	12(21.05%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	15(24.59%)	13(21.31%)	11(18.03%)	12(19.67%)	10(16.39%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	38(26.03%)	28(19.18%)	32(21.92%)	39(26.71%)	9(6.16%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	5(25.00%)	1(5.00%)	6(30.00%)	5(25.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	0(0.00%)	2(22.22%)	1(11.11%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	120(28.71%)	84(20.10%)	77(18.42%)	84(20.10%)	48(11.48%)	5(1.20%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問19 オリエンテーションやガイダンスは、コース選択や履修科目を決めるのに役立った。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合は、ほぼ過半数である。(4) + (5) の否定的回答は国際文化創造、ヨコハマ起業戦略で比較的多い。

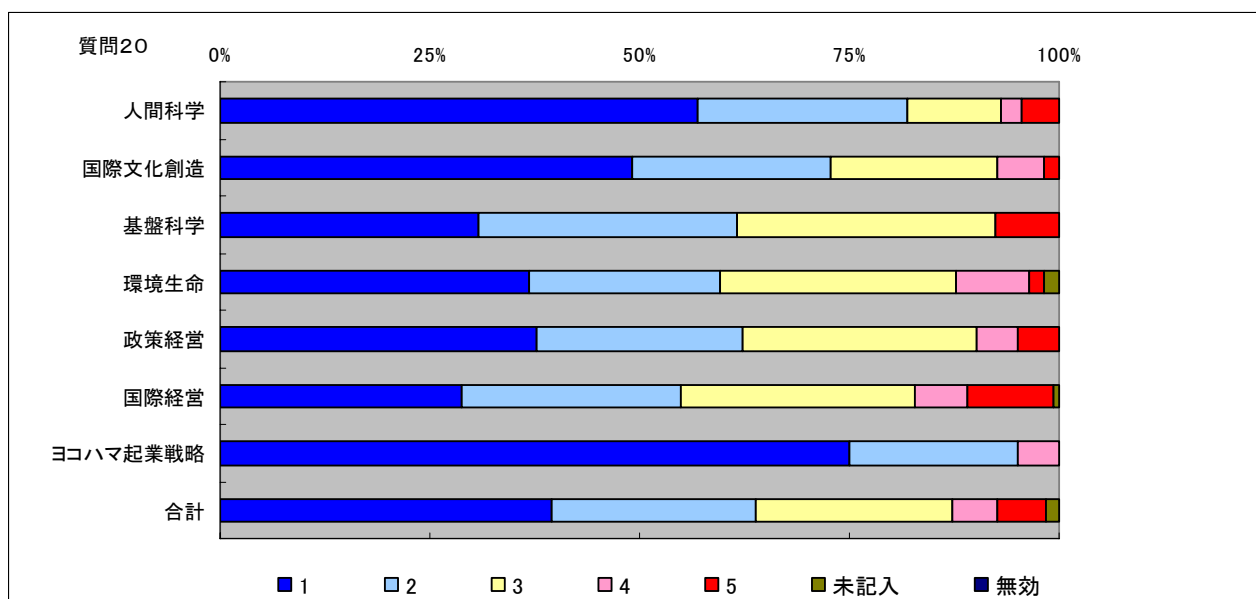
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	15(34.09%)	12(27.27%)	9(20.45%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	9(16.36%)	15(27.27%)	12(21.82%)	16(29.09%)	3(5.45%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	9(34.62%)	9(34.62%)	4(15.38%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	13(22.81%)	20(35.09%)	12(21.05%)	7(12.28%)	5(8.77%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	10(16.39%)	19(31.15%)	16(26.23%)	12(19.67%)	3(4.92%)	1(1.64%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	22(15.07%)	51(34.93%)	35(23.97%)	23(15.75%)	15(10.27%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	6(30.00%)	2(10.00%)	6(30.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	66(15.79%)	138(33.01%)	98(23.44%)	77(18.42%)	32(7.66%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問20 入試区分以外の学系・コースも選べたのはよかった。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合は、過半数を超え、(4) + (5) の否定的回答は少数である。
 (1) + (2) の肯定的回答がヨコハマ起業戦略、国際教養学系で多い。

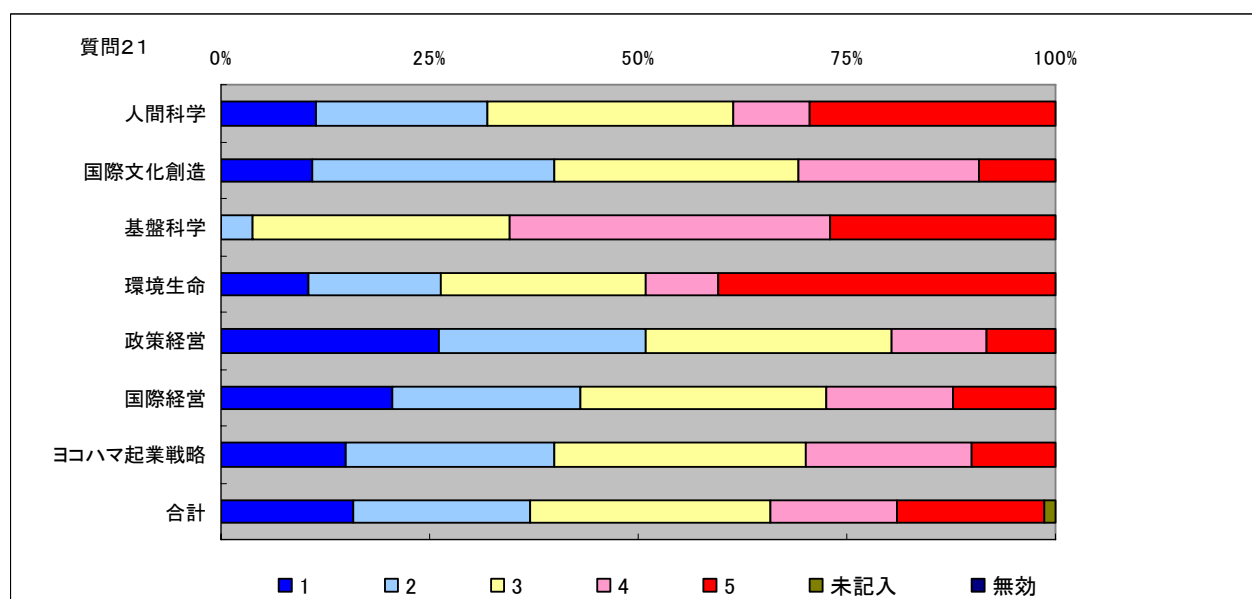
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	25(56.82%)	11(25.00%)	5(11.36%)	1(2.27%)	2(4.55%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	27(49.09%)	13(23.64%)	11(20.00%)	3(5.45%)	1(1.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	8(30.77%)	8(30.77%)	8(30.77%)	0(0.00%)	2(7.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	21(36.84%)	13(22.81%)	16(28.07%)	5(8.77%)	1(1.75%)	1(1.75%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	23(37.70%)	15(24.59%)	17(27.87%)	3(4.92%)	3(4.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	42(28.77%)	38(26.03%)	41(28.08%)	9(6.16%)	15(10.27%)	1(0.68%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	15(75.00%)	4(20.00%)	0(0.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	4(44.44%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	165(39.47%)	102(24.40%)	98(23.44%)	22(5.26%)	24(5.74%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問21 クラス担任が決まっていたのは学習・生活上でプラスだった。

(1) + (2) と肯定的回答の占める割合は、過半数に満たないが、(4) + (5) の否定的回答を上回る。(1) + (2) の肯定的回答が経営科学系、国際文化創造、ヨコハマ起業戦略で比較的多く、(4) + (5) の否定的回答は理学系が多い。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	9(20.45%)	13(29.55%)	4(9.09%)	13(29.55%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	6(10.91%)	16(29.09%)	16(29.09%)	12(21.82%)	5(9.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	0(0.00%)	1(3.85%)	8(30.77%)	10(38.46%)	7(26.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	6(10.53%)	9(15.79%)	14(24.56%)	5(8.77%)	23(40.35%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	16(26.23%)	15(24.59%)	18(29.51%)	7(11.48%)	5(8.20%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	30(20.55%)	33(22.60%)	43(29.45%)	22(15.07%)	18(12.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	5(25.00%)	6(30.00%)	4(20.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	1(11.11%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	66(15.79%)	89(21.29%)	120(28.71%)	64(15.31%)	73(17.46%)	6(1.44%)	0(0.00%)	418(100.00%)

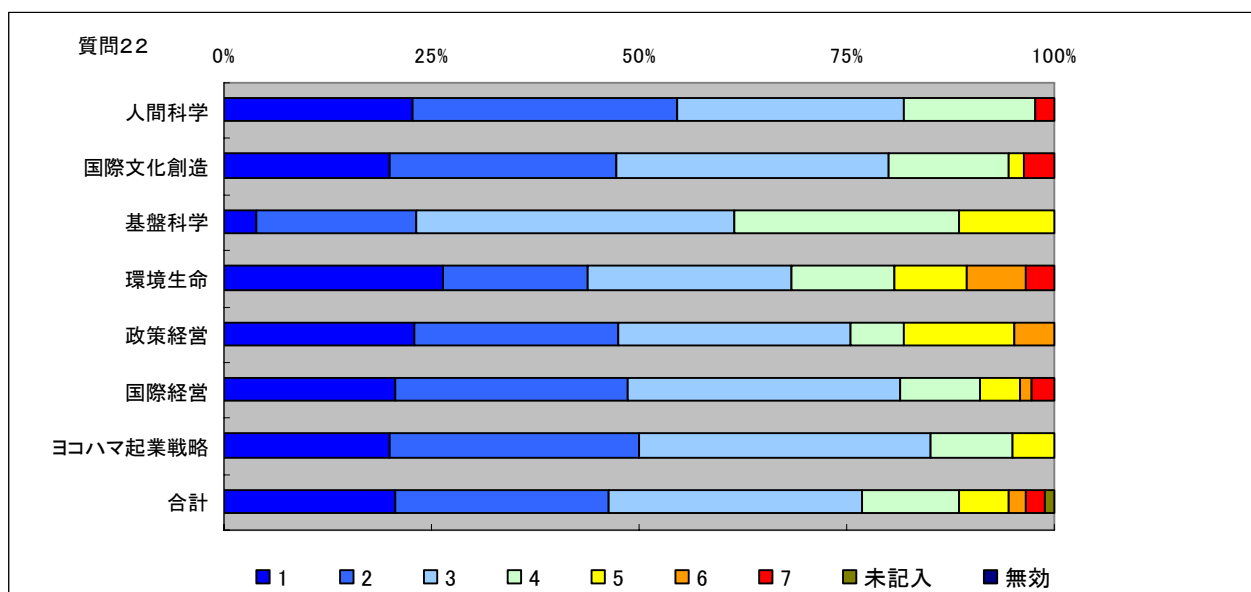


質問22 平均すると1週間の自己学習時間(授業時間以外の学習時間)はどのくらいでしたか。

- (1)ほとんどしなかった (2)1時間以内 (3)1～3時間 (4)3～5時間
 (5)5～10時間 (6)10～15時間 (7)15時間以上

自己学習の最頻値が(3)1～3時間であり、ついで(2)1時間以内、(1)ほとんどしなかったとなっている。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	未記入	無効	合計
人間科学	10(22.73%)	14(31.82%)	12(27.27%)	7(15.91%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(2.27%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	11(20.00%)	15(27.27%)	18(32.73%)	8(14.55%)	1(1.82%)	0(0.00%)	2(3.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	1(3.85%)	5(19.23%)	10(38.46%)	7(26.92%)	3(11.54%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	15(26.32%)	10(17.54%)	14(24.56%)	7(12.28%)	5(8.77%)	4(7.02%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	14(22.95%)	15(24.59%)	17(27.87%)	4(6.56%)	8(13.11%)	3(4.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	30(20.55%)	41(28.08%)	48(32.88%)	14(9.59%)	7(4.79%)	2(1.37%)	4(2.74%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	6(30.00%)	7(35.00%)	2(10.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	2(22.22%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	86(20.57%)	108(25.84%)	127(30.38%)	49(11.72%)	25(5.98%)	9(2.15%)	9(2.15%)	5(1.20%)	0(0.00%)	418(100.00%)



【共通教養についての質問】

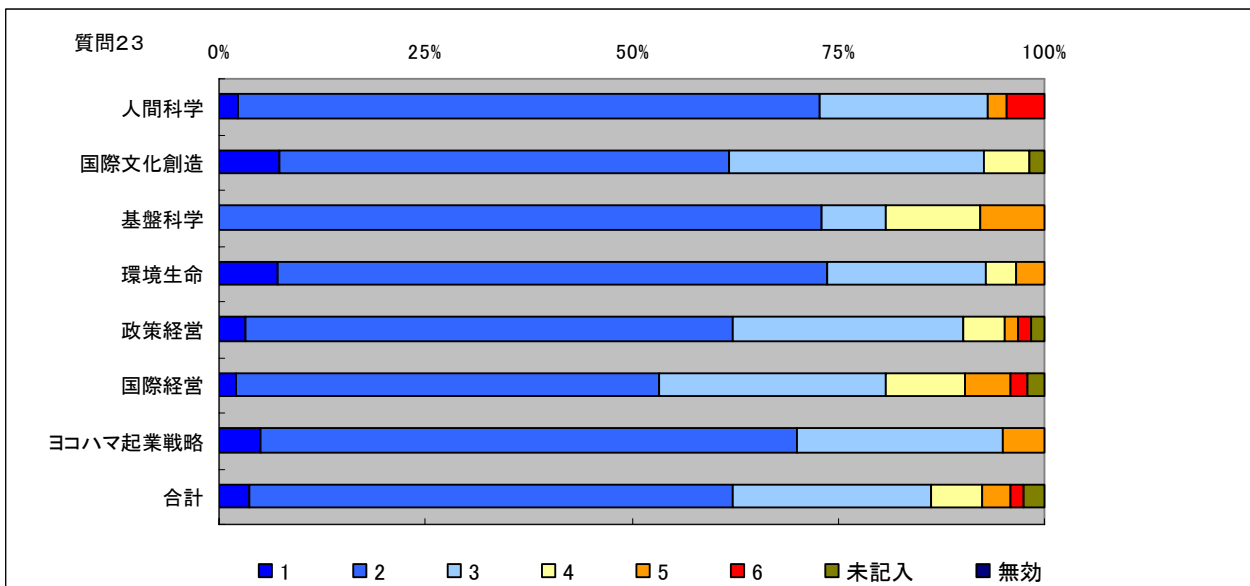
共通教養に関する質問 23 から 24 に関して、質問 23 の「共通教養科目の卒業要件単位数」については、約 6 割が現状を肯している。また、質問 24 の「履修科目の選択」についても「興味のあるもの」、「幅広く」、「専門に近いもの」の順で選ばれ、「取得しやすい」ということにはなっていない。

質問23 単専攻の場合、共通教養科目の卒業要件単位数が 60 となっていますが、

- (1) 60 では不足している (2) 60 ぐらいが妥当である (3) 50 ぐらいが妥当である
 (4) 40 ぐらいが妥当である (5) 30 ぐらいが妥当である (6) 共通教養科目は不要である

約 6 割が (2) を選択し、現状を肯定している。人間科学、理学系は、比較的現状の単位数を肯定する割合が大きい。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	未記入	無効	合計
人間科学	1(2.27%)	31(70.45%)	9(20.45%)	0(0.00%)	1(2.27%)	2(4.55%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	4(7.27%)	30(54.55%)	17(30.91%)	3(5.45%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	0(0.00%)	19(73.08%)	2(7.69%)	3(11.54%)	2(7.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	4(7.02%)	38(66.67%)	11(19.30%)	2(3.51%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	2(3.28%)	36(59.02%)	17(27.87%)	3(4.92%)	1(1.64%)	1(1.64%)	1(1.64%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	3(2.05%)	75(51.37%)	40(27.40%)	14(9.59%)	8(5.48%)	3(2.05%)	3(2.05%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	1(5.00%)	13(65.00%)	5(25.00%)	0(0.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	15(3.59%)	245(58.61%)	101(24.16%)	25(5.98%)	15(3.59%)	6(1.44%)	11(2.63%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問24 共通教養科目を履修するにあたって

(1)なるべく自分の専門に近いものを履修した

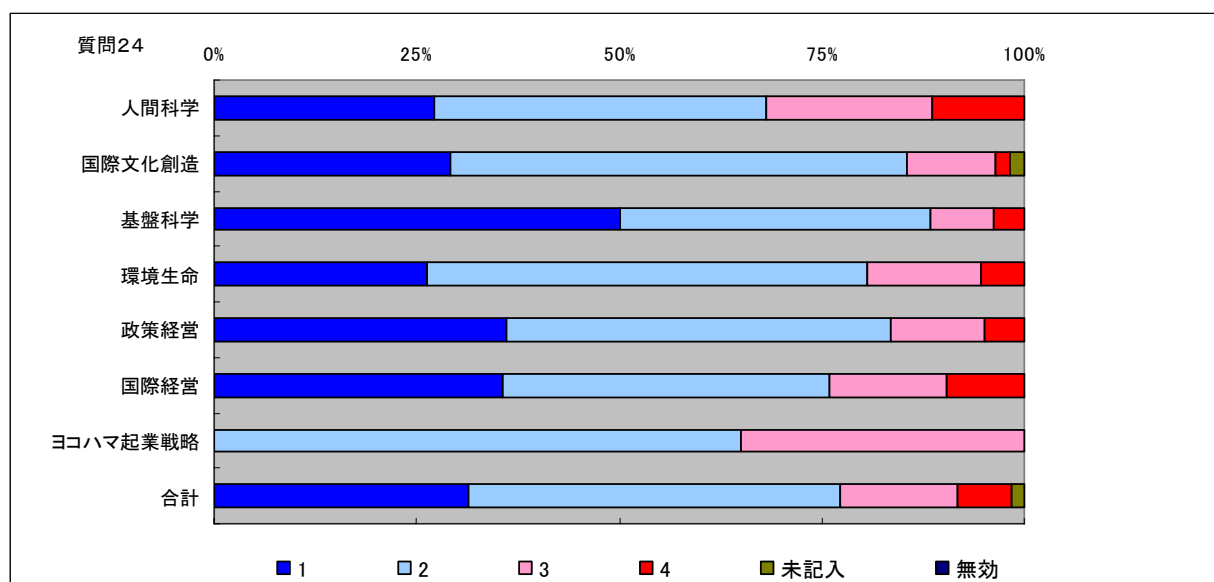
(2)専門とは関係なく興味のあるものを履修した

(3)多くの分野を幅広く履修した

(4)単位取得の容易なものを履修した

(1)なるべく自分の専門に近いものを履修した(32%)、(2)専門とは関係なく興味のあるものを履修した(46%)、(3)多くの分野を幅広く履修した(14%)であり、どちらかといえば専門とは関係なく興味あるものを履修しているが、次いで専門に近いものを履修している。(2)はヨコハマ起業戦略と国際文化創造で多く、(1)は基盤科学で多い。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	未記入	無効	合計
人間科学	12(27.27%)	18(40.91%)	9(20.45%)	5(11.36%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	16(29.09%)	31(56.36%)	6(10.91%)	1(1.82%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	13(50.00%)	10(38.46%)	2(7.69%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	15(26.32%)	31(54.39%)	8(14.04%)	3(5.26%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	22(36.07%)	29(47.54%)	7(11.48%)	3(4.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	52(35.62%)	59(40.41%)	21(14.38%)	14(9.59%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	0(0.00%)	13(65.00%)	7(35.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	1(11.11%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	131(31.34%)	192(45.93%)	61(14.59%)	27(6.46%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)



【質問 25～質問 28】

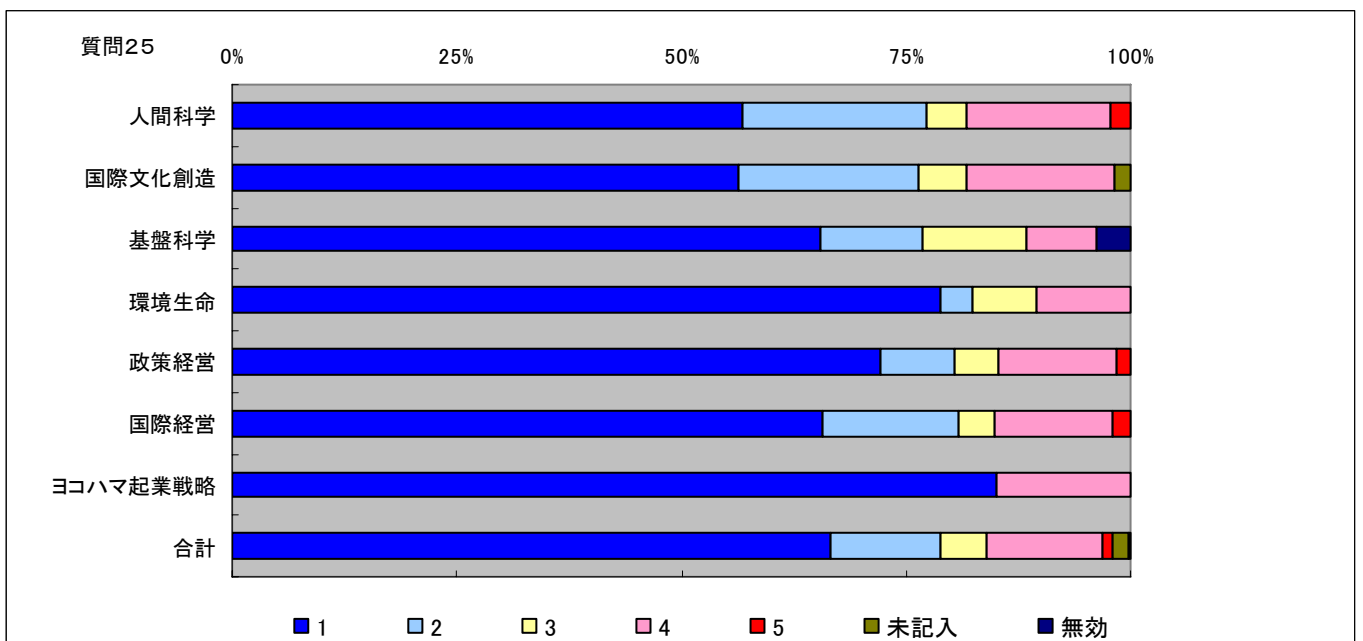
教養ゼミ、学問紹介科目に関する質問 25 から 28 に関して、質問 25 の「教養ゼミ A の編成」、および質問 26・27 の「教養ゼミ A・B の意義」、および質問 28・29 の「学問紹介科目の意義」については肯定的である。

質問25 教養ゼミAのクラス編成は今のままでよいと思いますか。

- (1)今のままでよい
- (2)学部、学科別編成がよい
- (3)入試区分別編成がよい
- (4)教養ゼミBのようなアンケートに基づいてのクラス編成にするべきだ
- (5)学生の希望が反映されるようなクラス編成にするべきだ(具体的な編成案を回答用紙裏面の指定の欄に書いてください。)

(2) の学部、学科別編成、(3) の入試区分別編成、(4) のアンケート、(5) の学生の希望というよりも、(1) の現行の文系、経営系、理系、医学・看護系のすべての学生が均等に配属される方式が望まれている。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	25(56.82%)	9(20.45%)	2(4.55%)	7(15.91%)	1(2.27%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	31(56.36%)	11(20.00%)	3(5.45%)	9(16.36%)	0(0.00%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	17(65.38%)	3(11.54%)	3(11.54%)	2(7.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(3.85%)	26(100.00%)
環境生命	45(78.95%)	2(3.51%)	4(7.02%)	6(10.53%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	44(72.13%)	5(8.20%)	3(4.92%)	8(13.11%)	1(1.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	96(65.75%)	22(15.07%)	6(4.11%)	19(13.01%)	3(2.05%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	17(85.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	3(15.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	3(33.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	278(66.51%)	52(12.44%)	21(5.02%)	54(12.92%)	5(1.20%)	7(1.67%)	1(0.24%)	418(100.00%)

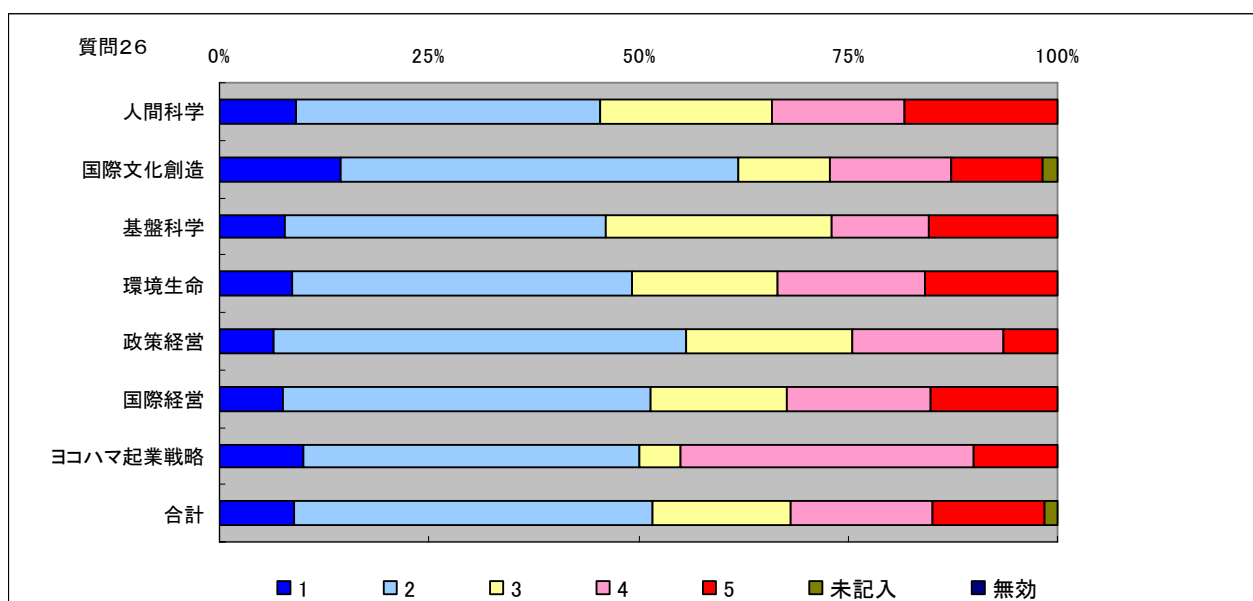


質問26 教養ゼミ A で学んだことは他の授業や専門教養ゼミなどで役に立ちましたか。

(1)とても役に立った (2)多少役に立った (3)どちらともいえない (4)あまり役に立たなかった (5)ほとんど役に立たなかった

(1) + (2) の肯定的回答が過半数を占めている。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	4(9.09%)	16(36.36%)	9(20.45%)	7(15.91%)	8(18.18%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	8(14.55%)	26(47.27%)	6(10.91%)	8(14.55%)	6(10.91%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	2(7.69%)	10(38.46%)	7(26.92%)	3(11.54%)	4(15.38%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	5(8.77%)	23(40.35%)	10(17.54%)	10(17.54%)	9(15.79%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	4(6.56%)	30(49.18%)	12(19.67%)	11(18.03%)	4(6.56%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	11(7.53%)	64(43.84%)	24(16.44%)	25(17.12%)	22(15.07%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	8(40.00%)	1(5.00%)	7(35.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	37(8.85%)	179(42.82%)	69(16.51%)	71(16.99%)	55(13.16%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)

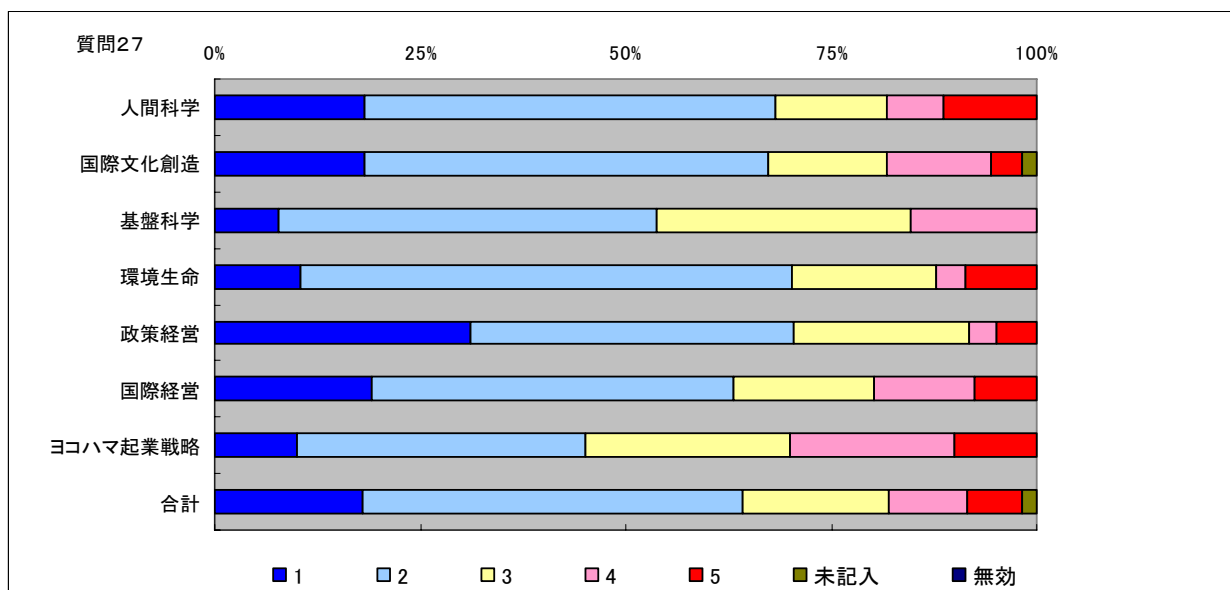


質問27 教養ゼミBで学んだことは他の授業や専門教養ゼミなどで役に立ちましたか。

- (1)とても役に立った (2)多少役に立った (3)どちらともいえない
 (4)あまり役に立たなかった (5)ほとんど役に立たなかった

(1) + (2) の肯定的回答が過半数を占めているが、基盤科学とヨコハマ起業戦略において、平均を下回っている。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	8(18.18%)	22(50.00%)	6(13.64%)	3(6.82%)	5(11.36%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	10(18.18%)	27(49.09%)	8(14.55%)	7(12.73%)	2(3.64%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	2(7.69%)	12(46.15%)	8(30.77%)	4(15.38%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	6(10.53%)	34(59.65%)	10(17.54%)	2(3.51%)	5(8.77%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	19(31.15%)	24(39.34%)	13(21.31%)	2(3.28%)	3(4.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	28(19.18%)	64(43.84%)	25(17.12%)	18(12.33%)	11(7.53%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	7(35.00%)	5(25.00%)	4(20.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	75(17.94%)	193(46.17%)	75(17.94%)	40(9.57%)	28(6.70%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)

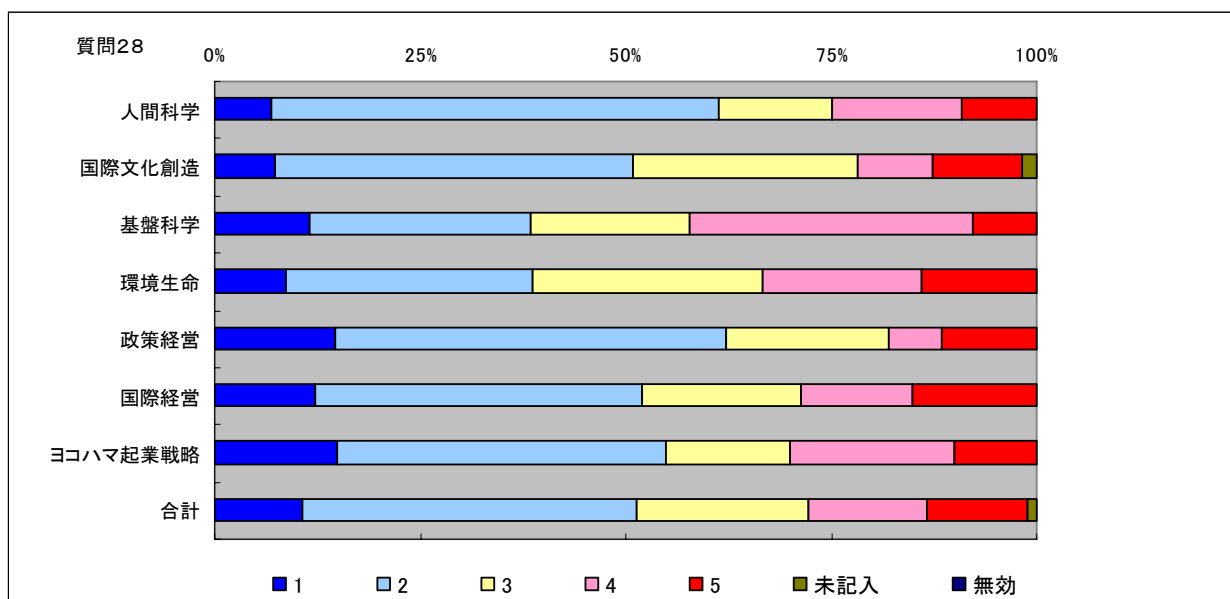


質問28 「学問紹介科目」について、コース選択など進路について参考になりましたか。

- (1)とても参考になった (2)多少参考になった (3)どちらともいえない
 (4)あまり参考にならなかった (5)ほとんど参考にならなかった

(1) + (2) の肯定的回答が過半数を上回っているのに対し、(4) + (5) の否定的回答は4分の一程度である。人間科学と政策経営でより肯定的で、理学系は否定的である。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	3(6.82%)	24(54.55%)	6(13.64%)	7(15.91%)	4(9.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	4(7.27%)	24(43.64%)	15(27.27%)	5(9.09%)	6(10.91%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	7(26.92%)	5(19.23%)	9(34.62%)	2(7.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	5(8.77%)	17(29.82%)	16(28.07%)	11(19.30%)	8(14.04%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	9(14.75%)	29(47.54%)	12(19.67%)	4(6.56%)	7(11.48%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	18(12.33%)	58(39.73%)	28(19.18%)	20(13.70%)	22(15.07%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	8(40.00%)	3(15.00%)	4(20.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	4(44.44%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	45(10.77%)	170(40.67%)	87(20.81%)	60(14.35%)	51(12.20%)	5(1.20%)	0(0.00%)	418(100.00%)

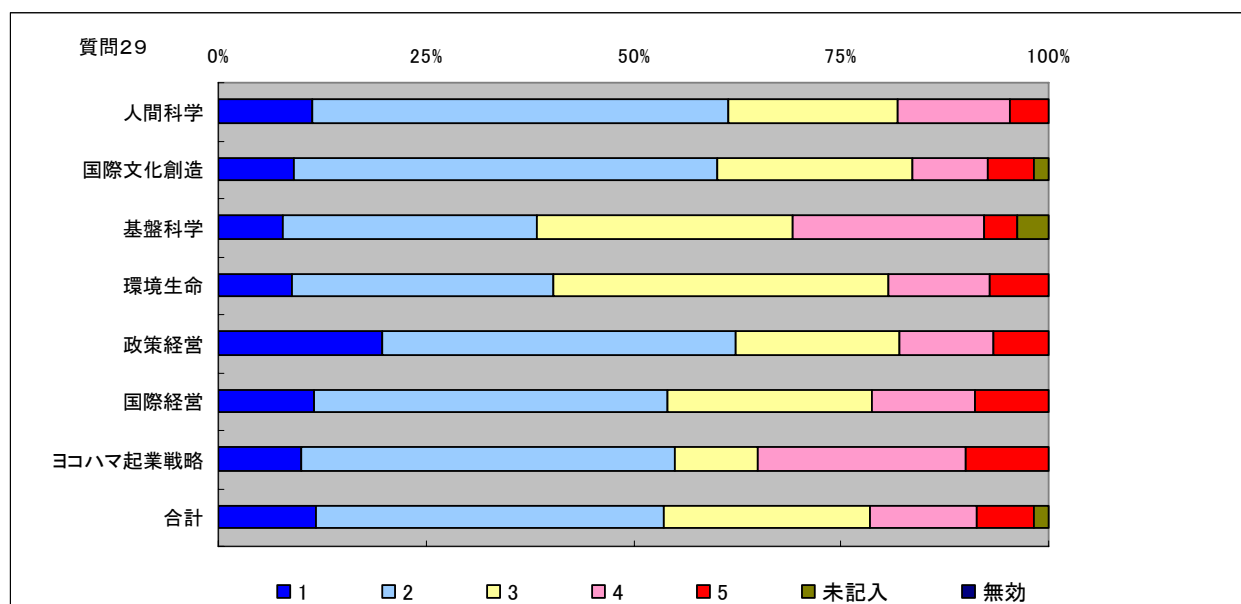


質問29「学問紹介科目」について、いろいろな学問分野を知るうえで役に立ちましたか。

- (1)とても役に立った (2)多少役に立った (3)どちらともいえない
 (4)あまり役に立たなかった (5)ほとんど役に立たなかった

(1) + (2) の肯定的回答が過半数を上回っているのに対し、ここでも (4) + (5) の否定的回答は少数である。国際教養学系でより肯定的で、基盤科学、ヨコハマ起業戦略で否定的である。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	22(50.00%)	9(20.45%)	6(13.64%)	2(4.55%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	5(9.09%)	28(50.91%)	13(23.64%)	5(9.09%)	3(5.45%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	2(7.69%)	8(30.77%)	8(30.77%)	6(23.08%)	1(3.85%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	5(8.77%)	18(31.58%)	23(40.35%)	7(12.28%)	4(7.02%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	12(19.67%)	26(42.62%)	12(19.67%)	7(11.48%)	4(6.56%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	17(11.64%)	62(42.47%)	36(24.66%)	18(12.33%)	13(8.90%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	9(45.00%)	2(10.00%)	5(25.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	2(22.22%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	49(11.72%)	175(41.87%)	104(24.88%)	54(12.92%)	29(6.94%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)



【質問 30～質問 32】

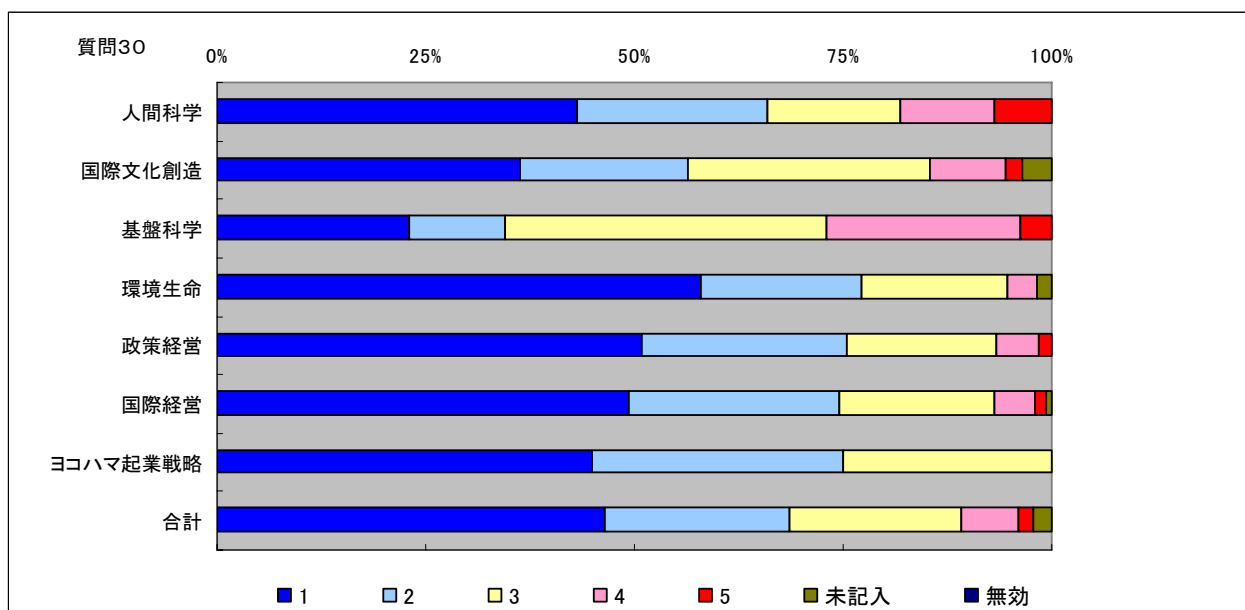
総合講義に関する質問 30 から 32 に関して、質問 30 の「履修科目数」は(1)6 科目以上 が半数弱、(2)5 科目以上となると約 7 割となっている。質問 31 で「総合講義 A の意義」は認められ、質問 32 の「総合講義 A と教養ゼミ B の関連性」について多少意見が分かれたが、結果として関連があったほうが「よい」が「ない」を上回っている。

質問30 総合講義 A は何科目履修しましたか。

(1)6 科目以上 (2)5 科目 (3)4 科目 (4)3 科目 (5)2 科目

(1)6 科目以上 が半数弱、(2)5 科目以上 が約 7 割となっている。その中で、基盤科学、次いで国際文化創造は取得数が比較して少ない。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	19(43.18%)	10(22.73%)	7(15.91%)	5(11.36%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	20(36.36%)	11(20.00%)	16(29.09%)	5(9.09%)	1(1.82%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	6(23.08%)	3(11.54%)	10(38.46%)	6(23.08%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	33(57.89%)	11(19.30%)	10(17.54%)	2(3.51%)	0(0.00%)	1(1.75%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	31(50.82%)	15(24.59%)	11(18.03%)	3(4.92%)	1(1.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	72(49.32%)	37(25.34%)	27(18.49%)	7(4.79%)	2(1.37%)	1(0.68%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	9(45.00%)	6(30.00%)	5(25.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	4(44.44%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	194(46.41%)	93(22.25%)	86(20.57%)	28(6.70%)	8(1.91%)	9(2.15%)	0(0.00%)	418(100.00%)

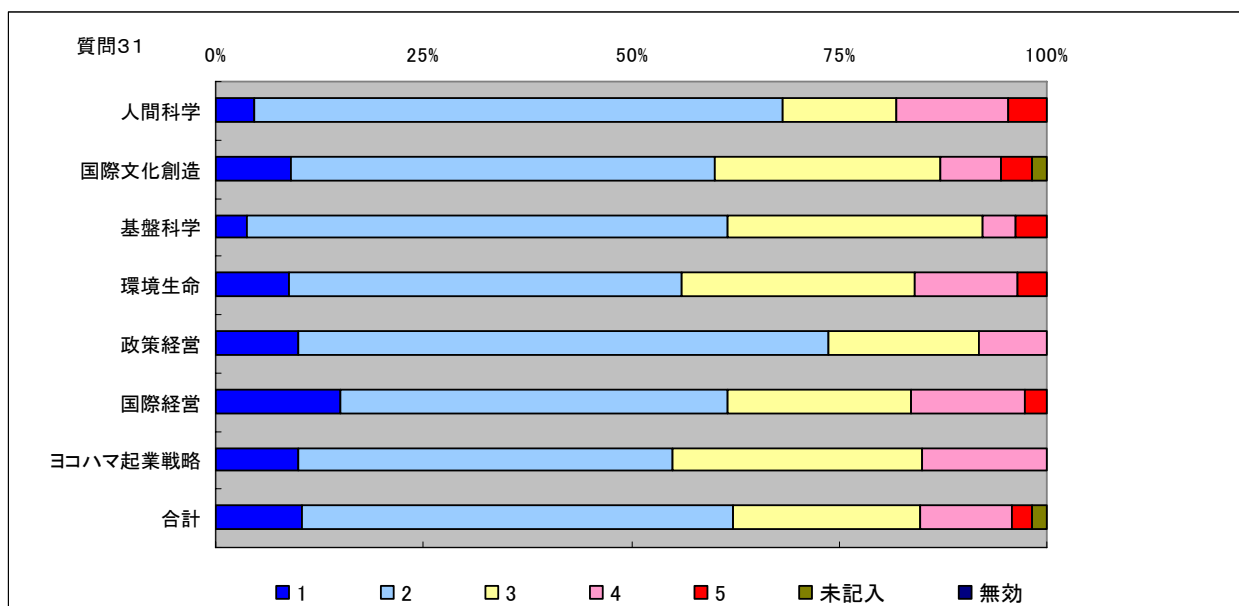


質問31 総合講義 A で学んだことは他の授業やゼミで役に立ちましたか。

- (1)とても役に立った (2)多少役に立った (3)どちらともいえない
 (4)あまり役に立たなかった (5)ほとんど役に立たなかった

(1) + (2)の肯定的回答が過半数を上回っているのに対し、(4) + (5)の否定的回答は少数である。政策経営、人間科学でより肯定的である。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	2(4.55%)	28(63.64%)	6(13.64%)	6(13.64%)	2(4.55%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	5(9.09%)	28(50.91%)	15(27.27%)	4(7.27%)	2(3.64%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	1(3.85%)	15(57.69%)	8(30.77%)	1(3.85%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	5(8.77%)	27(47.37%)	16(28.07%)	7(12.28%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	6(9.84%)	39(63.93%)	11(18.03%)	5(8.20%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	22(15.07%)	68(46.58%)	32(21.92%)	20(13.70%)	4(2.74%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	9(45.00%)	6(30.00%)	3(15.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	43(10.29%)	217(51.91%)	94(22.49%)	46(11.00%)	11(2.63%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)



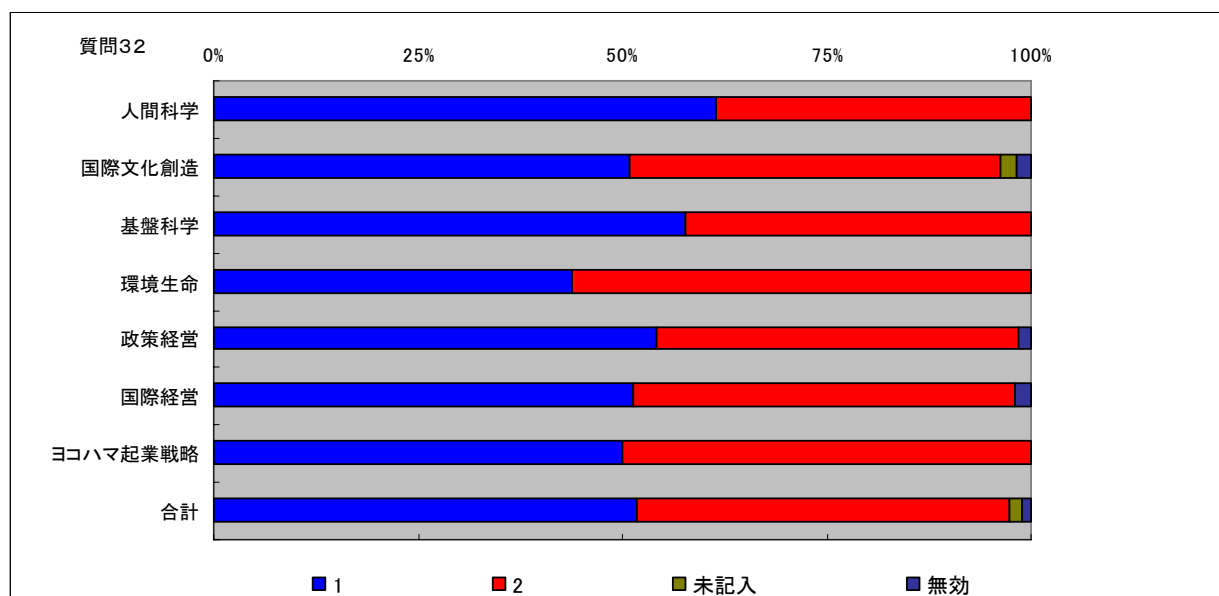
質問32 総合講義 A と教養ゼミ B について関連がついていたほうがよいですか。

(1) 関連づけしてあった方がよい

(2) 関連づけしてなくてもよい

「総合講義 A と教養ゼミ B の関連性」について意見が分かれたが、関連があったほうが「よい」が「ない」を上回っている。

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	27(61.36%)	17(38.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	28(50.91%)	25(45.45%)	1(1.82%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	15(57.69%)	11(42.31%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	25(43.86%)	32(56.14%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	33(54.10%)	27(44.26%)	0(0.00%)	1(1.64%)	61(100.00%)
国際経営	75(51.37%)	68(46.58%)	0(0.00%)	3(2.05%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	10(50.00%)	10(50.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	3(33.33%)	1(11.11%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	216(51.67%)	191(45.69%)	6(1.44%)	5(1.20%)	418(100.00%)



【質問 33～35】

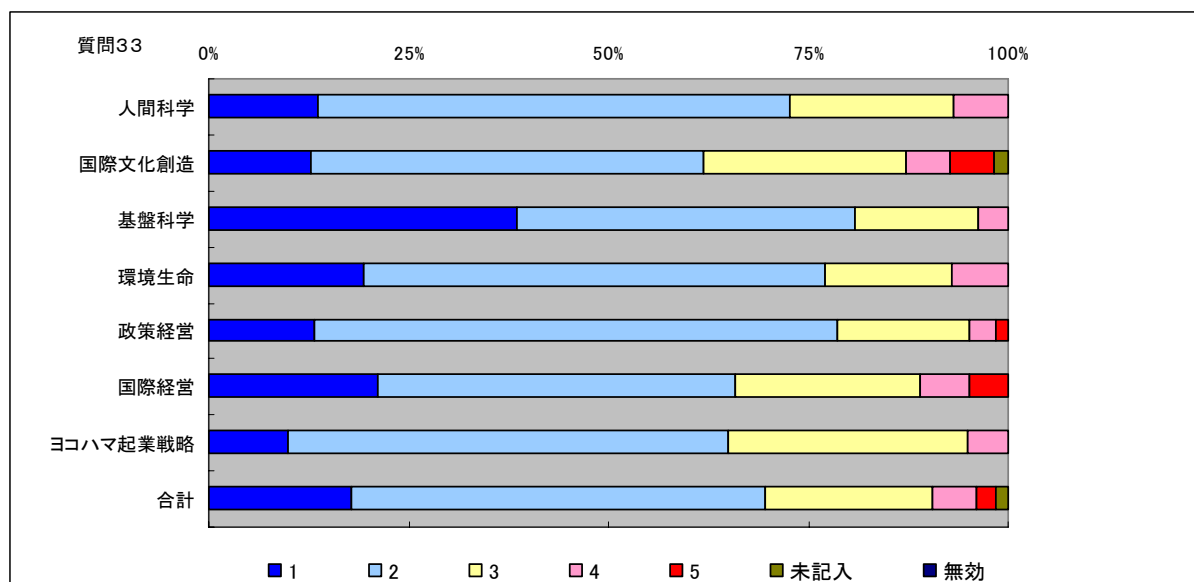
「基礎科学講義 B」に関する質問 33 から 35 について、質問 33 で「意義」は認められ、質問 34 の「具体的科目名」になると「ない」が「ある」を上回っているが、質問 18 と整合的ではない。ただ、質問 35 にあるように、「一年次にもっと多く学べた方がよい」と思っていると推測される。

質問33 基礎科学講義 B は専門教養を学んでいくために役に立ちましたか。

- (1)とても役に立った (2)多少役に立った (3)どちらともいえない
(4)あまり役に立たなかった (5)ほとんど役に立たなかった

(1) + (2)の肯定的回答が過半数を大きく上回っているのに対し、ここでも (4) + (5) の否定的回答はごく少数である。国際教養学系でより肯定的で、基盤科学、ヨコハマ起業戦略で否定的である。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	6(13.64%)	26(59.09%)	9(20.45%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	7(12.73%)	27(49.09%)	14(25.45%)	3(5.45%)	3(5.45%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	10(38.46%)	11(42.31%)	4(15.38%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	11(19.30%)	33(57.89%)	9(15.79%)	4(7.02%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	8(13.11%)	40(65.57%)	10(16.39%)	2(3.28%)	1(1.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	31(21.23%)	65(44.52%)	34(23.29%)	9(6.16%)	7(4.79%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	11(55.00%)	6(30.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	75(17.94%)	216(51.67%)	87(20.81%)	23(5.50%)	11(2.63%)	6(1.44%)	0(0.00%)	418(100.00%)



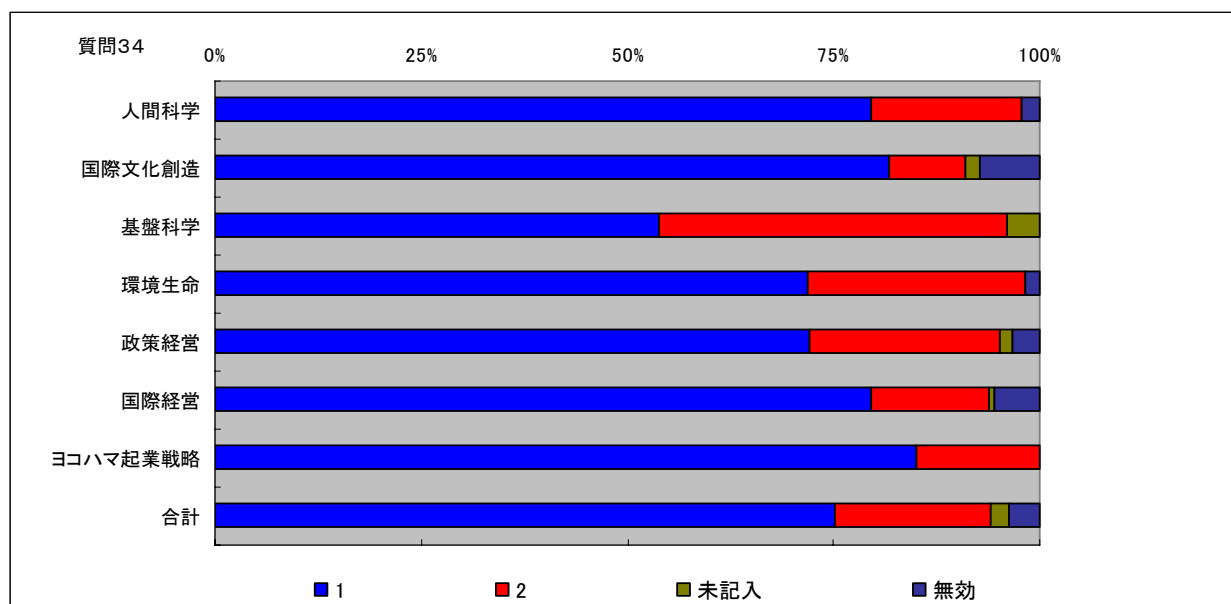
質問34 基礎科学講義 B のうち前期から学べたら良いと思う科目がありますか、あれば書いてください。

(1)ない

(2)ある(科目名を、基礎科学講義 B の一覧表を参考にして、回答用紙裏面の指定の欄に記述してください。)

「具体的科目名」になると「ない」が「ある」を上回っている。

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	35(79.55%)	8(18.18%)	0(0.00%)	1(2.27%)	44(100.00%)
国際文化創造	45(81.82%)	5(9.09%)	1(1.82%)	4(7.27%)	55(100.00%)
基盤科学	14(53.85%)	11(42.31%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	41(71.93%)	15(26.32%)	0(0.00%)	1(1.75%)	57(100.00%)
政策経営	44(72.13%)	14(22.95%)	1(1.64%)	2(3.28%)	61(100.00%)
国際経営	116(79.45%)	21(14.38%)	1(0.68%)	8(5.48%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	17(85.00%)	3(15.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	2(22.22%)	2(22.22%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	314(75.12%)	79(18.90%)	9(2.15%)	16(3.83%)	418(100.00%)



質問35 専門教養の基礎として位置づけられている基礎科学講義Bについて、一年次にもっと多く学べた方がよいと思いますか。

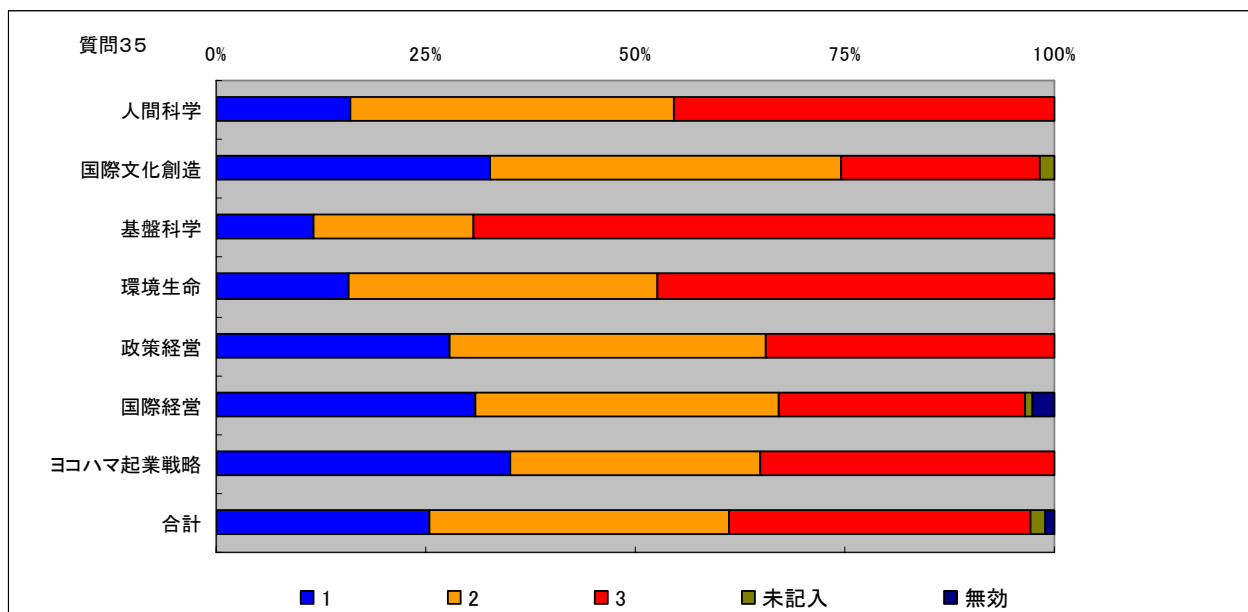
(1)このままでよい

(2)なんともいえない

(3)もっと学べた方がよい

(1)のこのままでよい よりも、(3)もっと学べた方がよい が上回っているが、(2)のなんともいえない もほぼ同数ある。(1)のこのままでよいは、基盤科学、人間科学、環境生命で低い。

コース	(1)	(2)	(3)	未記入	無効	合計
人間科学	7(15.91%)	17(38.64%)	20(45.45%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	18(32.73%)	23(41.82%)	13(23.64%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	5(19.23%)	18(69.23%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	9(15.79%)	21(36.84%)	27(47.37%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	17(27.87%)	23(37.70%)	21(34.43%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	45(30.82%)	53(36.30%)	43(29.45%)	1(0.68%)	4(2.74%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	7(35.00%)	6(30.00%)	7(35.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	2(22.22%)	1(11.11%)	5(55.56%)	1(11.11%)	9(100.00%)
合計	106(25.36%)	150(35.89%)	150(35.89%)	7(1.67%)	5(1.20%)	418(100.00%)



【質問 36～質問 46】

PEに関する質問 36 から 46 に関して、質問 36 の「TOEFL500 点相当の到達時期」について、(1) 入学前 (5%)、(2) 1 年前期 (11%)、(3) 1 年後期 (17%)、(4) 2 年前期 (25%)、(5) 2 年後期 (30%)、(6) 3 年前期 (10%) であり、法人化後の国際総合科学部 1 年目生として、1 年次には約 33%、残りの約 65%は 2 年次と学年を経るにつれて合格率も上がっている。そのためか、「PE の TOEFL500 点以上相当という目標の達成の困難性」についての質問 38 は、(1) 容易であった (9%)、(2) それほど困難ではなかった (23%) が全体の 3 割にとどまり、(4) やや困難であった (31%)、(5) かなり困難であった (17%) が半数近くを占めた。

質問 39 の「PE の TOEFL500 点の目標とその後の専門科目との関係」では、(1) 十分であった (21%)、(2) 十分ではなかった (25%)、(3) 専門科目を学ぶ上では関係がなかった (50%) という結果になった。十分で「なかった」が「あった」を多少上回っているが、「専門科目を学ぶ上では関係がなかった」が半数を占めている。質問 45 の「PE 取得後の英語力向上」では、(4) 多少低下した (5) かなり低下したというマイナスの評価が全体の 43%を占め、(1) ととても向上した (2) 多少向上したというプラスの評価は全体で 27%となった。また、「本学のカリキュラムが PE 取得後の英語力向上に有効だったか」という質問 46 では、(1) ととても有効だった (2) 多少有効だった が全体の 15%であるのに対し、(4) あまり有効でなかった (5) ほとんど有効でなかった は全体の 58%という結果であった。PE 取得後の英語力向上、専門科目を含むその後の対応が必要である。

質問 37 の「PE 取得をどの試験によって認定されたか」については、(1) ITP-TOEFL (33%)、(2) PBT-TOEFL (4%)、(3) CBT-TOEFL (3%)、(4) iBT-TOEFL (0.3%)、(5) TOEIC (59%)、(6) 英検 (0.5%) であった。PE の授業の最後に行われている試験や大学生協を通じて行なわれている試験の ITP-TOEFL での取得が、3 割に過ぎないことが分かる。「PE の取得基準」についての質問 40 では、(1) 現在のままで良い (60%)、(2) 基準をもう少し下げるべき (25%)、(3) 基準をもう少し上げるべき (12%) となり、「下げるべき」が全体の 4 分の 1 で「上げるべき」を上回っているが、現状維持が過半数を占めている。続く、質問 41 の「専門分野により基準に違いがあっても良いと思うか」と質問 42 の「取得点数により、評価の違いがあっても良いと思うか」について、いずれも (1) 思う が全体の 6 割を占めた。

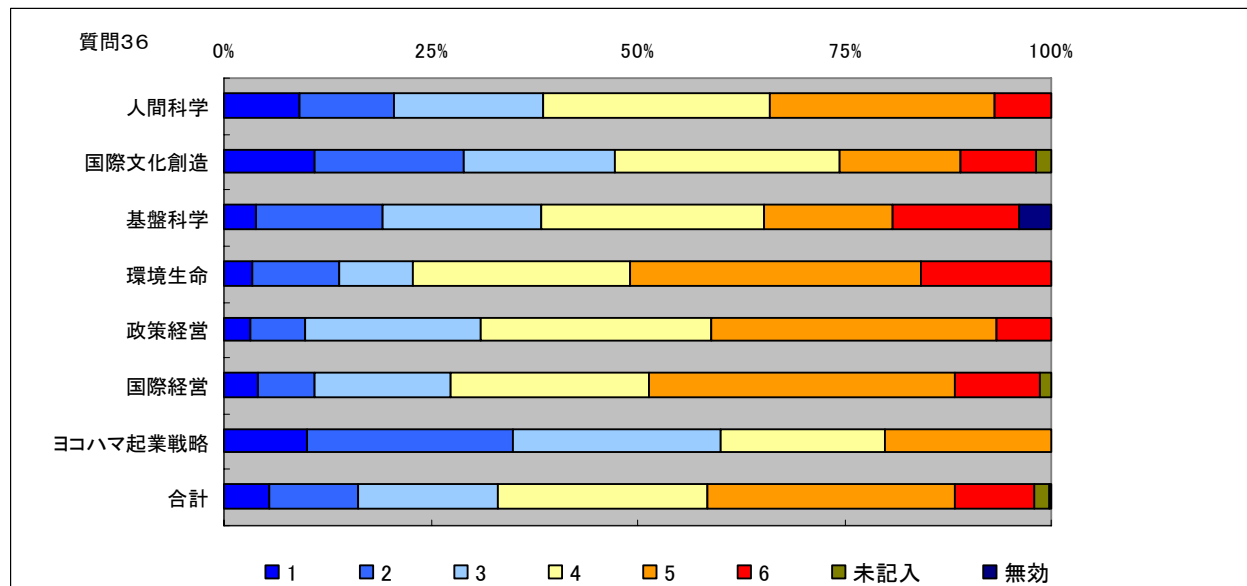
質問 43 の「PE に関する改善すべき点の存否」は、あると (1) 思う (60%)、(2) 思わない (36%) で、全体の半数以上が PE について改善すべき点があるとしている。「PE の取得が 3 年への進級条件であること」についての質問 44 では、(1) このままでよい (44%)、(2) 2 年進級の条件にすべき (6%)、(3) 4 年進級の条件にすべき (8%)、(4) 卒業までの要件とすべき (38%) と、現状維持が半数近くを占める。(1) (2) の 3 年以下と、(3) (4) の 4 年以上がほぼ相半ばする。

質問36 あなたは TOEFL 500 点相当にいつ到達しましたか。

(1)入学前 (2)1年前期 (3)1年後期 (4)2年前期 (5)2年後期 (6)3年前期

「TOEFL 500 点相当の到達時期」について、(1) 入学前 (5%)、(2) 1 年前期 (11%)、(3) 1 年後期 (17%)、(4) 2 年前期 (25%)、(5) 2 年後期 (30%)、(6) 3 年前期 (10%) であり、国際総合科学部 1 年目生として、1 年次には約 30%、残りの 60% は 2 年次と学年を経るにつれ合格率も上がっているが、逆に言えば合格が遅く苦労していることがうかがえる。2 年後期時点で見ると、理学系の取得率が比較的低い。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	未記入	無効	合計
人間科学	4(9.09%)	5(11.36%)	8(18.18%)	12(27.27%)	12(27.27%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	6(10.91%)	10(18.18%)	10(18.18%)	15(27.27%)	8(14.55%)	5(9.09%)	1(1.82%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	1(3.85%)	4(15.38%)	5(19.23%)	7(26.92%)	4(15.38%)	4(15.38%)	0(0.00%)	1(3.85%)	26(100.00%)
環境生命	2(3.51%)	6(10.53%)	5(8.77%)	15(26.32%)	20(35.09%)	9(15.79%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	2(3.28%)	4(6.56%)	13(21.31%)	17(27.87%)	21(34.43%)	4(6.56%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	6(4.11%)	10(6.85%)	24(16.44%)	35(23.97%)	54(36.99%)	15(10.27%)	2(1.37%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	5(25.00%)	5(25.00%)	4(20.00%)	4(20.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	1(11.11%)	0(0.00%)	1(11.11%)	2(22.22%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	23(5.50%)	45(10.77%)	70(16.75%)	106(25.36%)	125(29.90%)	40(9.57%)	8(1.91%)	1(0.24%)	418(100.00%)



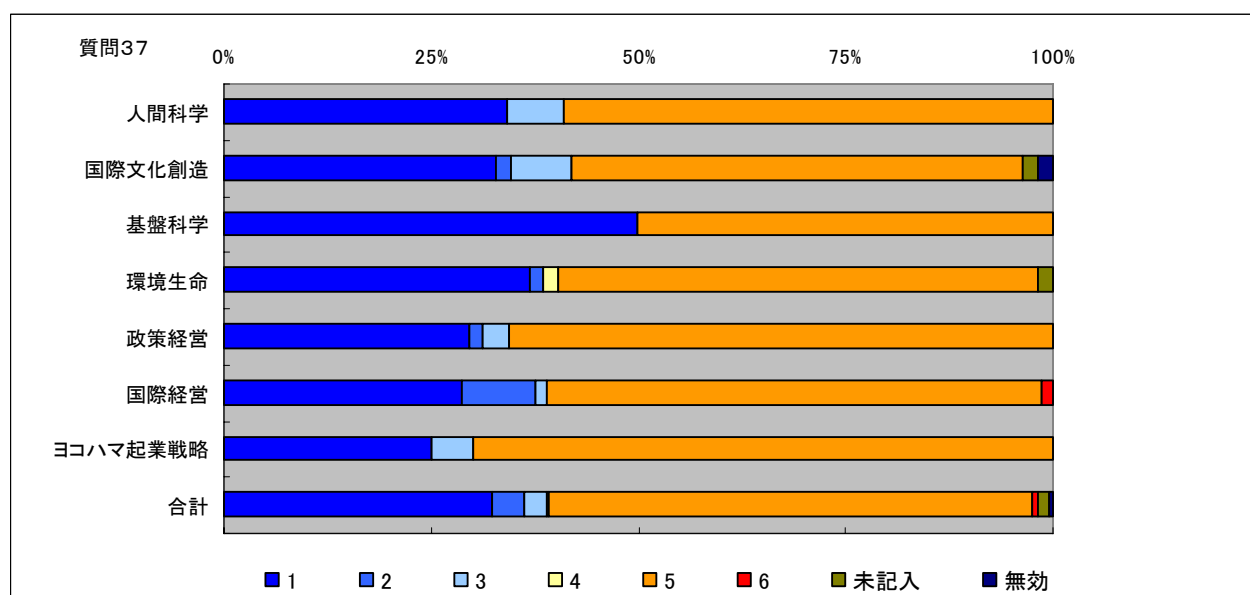
質問37 あなたは PE 取得をどの試験によって認定を受けましたか。

(1)ITP-TOEFL (2)PBT-TOEFL (3)CBT-TOEFL (4)iBT-TOEFL (5)TOEIC (6)英検

注: PEの授業の最後に行われている試験や大学生協を通じて行われている試験は(1)ITP-TOEFLを指します。

(1)ITP-TOEFL (33%)、(2)PBT-TOEFL (4%)、(3)CBT-TOEFL (3%)、(4)iBT-TOEFL (0.3%)、(5)TOEIC (59%)、(6)英検(0.5%)であり、ITP-TOEFLは3分の1を占めるに過ぎないことは、今後の検討課題であろう。ITP-TOEFLでの取得は基盤科学で高く、ヨコハマ起業戦略で低い。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	未記入	無効	合計
人間科学	15(34.09%)	0(0.00%)	3(6.82%)	0(0.00%)	26(59.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	18(32.73%)	1(1.82%)	4(7.27%)	0(0.00%)	30(54.55%)	0(0.00%)	1(1.82%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	13(50.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	13(50.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	21(36.84%)	1(1.75%)	0(0.00%)	1(1.75%)	33(57.89%)	0(0.00%)	1(1.75%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	18(29.51%)	1(1.64%)	2(3.28%)	0(0.00%)	40(65.57%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	42(28.77%)	13(8.90%)	2(1.37%)	0(0.00%)	87(59.59%)	2(1.37%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	5(25.00%)	0(0.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	14(70.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	3(33.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(11.11%)	0(0.00%)	4(44.44%)	1(11.11%)	9(100.00%)
合計	135(32.30%)	16(3.83%)	12(2.87%)	1(0.24%)	244(58.37%)	2(0.48%)	6(1.44%)	2(0.48%)	418(100.00%)

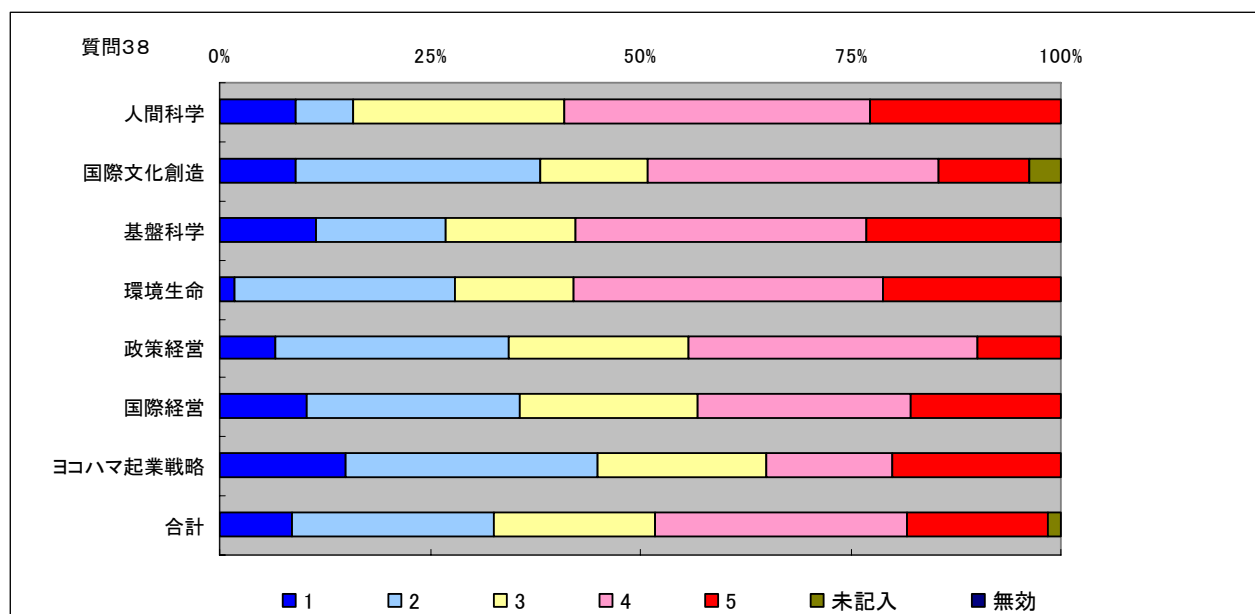


質問38 PE の TOEFL 500 点以上相当の目標は、習得するのに困難でしたか、容易でしたか。

- (1)容易であった (2)それほど困難ではなかった (3)どちらともいえない
 (4)やや困難であった (5)かなり困難であった

「PE の TOEFL 500 点以上相当という目標の達成の困難性」から見ると、(1)容易であった(9%)、(2)それほど困難ではなかった(23%)、(3)どちらともいえない(19%)、(4)やや困難であった(31%)、(5)かなり困難であった(17%)と、(2)それほど困難ではなかった が 4 分の 1 ほどいるが、やや困難、かなり困難をあわせると過半に迫っている。理学系および人間科学で (4) + (5) の回答率が高い。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	4(9.09%)	3(6.82%)	11(25.00%)	16(36.36%)	10(22.73%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	5(9.09%)	16(29.09%)	7(12.73%)	19(34.55%)	6(10.91%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	4(15.38%)	4(15.38%)	9(34.62%)	6(23.08%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	1(1.75%)	15(26.32%)	8(14.04%)	21(36.84%)	12(21.05%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	4(6.56%)	17(27.87%)	13(21.31%)	21(34.43%)	6(9.84%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	15(10.27%)	37(25.34%)	31(21.23%)	37(25.34%)	26(17.81%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	6(30.00%)	4(20.00%)	3(15.00%)	4(20.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	2(22.22%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	4(44.44%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	36(8.61%)	100(23.92%)	80(19.14%)	126(30.14%)	70(16.75%)	6(1.44%)	0(0.00%)	418(100.00%)

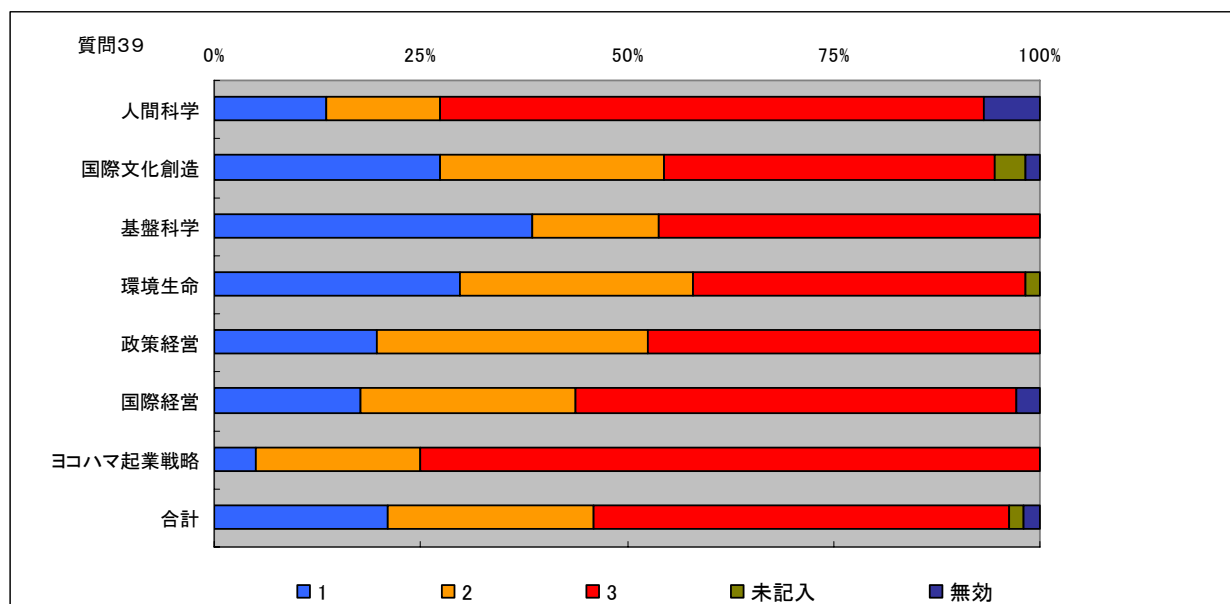


質問39 PE の TOEFL 500 点の目標は、その後の専門科目を学ぶ上で十分なレベルでしたか。

- (1) 十分であった (2) 十分ではなかった (3) 専門科目を学ぶ上では関係がなかった

「PE TOEFL 500 点目標とその後の専門科目との関係」では、(1) 十分であった(21%)、(2) 十分ではなかった(25%)、(3) 専門科目を学ぶ上では関係がなかった(50%)、十分で「なかった」が「あった」を多少上回っているが、専門科目を学ぶ上では関係がなかったと専門科目で十分な対応がなされていないことが示唆され、今後の対応が必要である。その後の専門科目との関係で十分であるとしているのは理学系と国際文化創造、無関係としているのが、人間科学とヨコハマ起業戦略が多い。

コース	(1)	(2)	(3)	未記入	無効	合計
人間科学	6(13.64%)	6(13.64%)	29(65.91%)	0(0.00%)	3(6.82%)	44(100.00%)
国際文化創造	15(27.27%)	15(27.27%)	22(40.00%)	2(3.64%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	10(38.46%)	4(15.38%)	12(46.15%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	17(29.82%)	16(28.07%)	23(40.35%)	1(1.75%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	12(19.67%)	20(32.79%)	29(47.54%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	26(17.81%)	38(26.03%)	78(53.42%)	0(0.00%)	4(2.74%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	1(5.00%)	4(20.00%)	15(75.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	2(22.22%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	88(21.05%)	104(24.88%)	210(50.24%)	8(1.91%)	8(1.91%)	418(100.00%)



質問40 PEの取得基準は、現在のままで良いと思いますか。

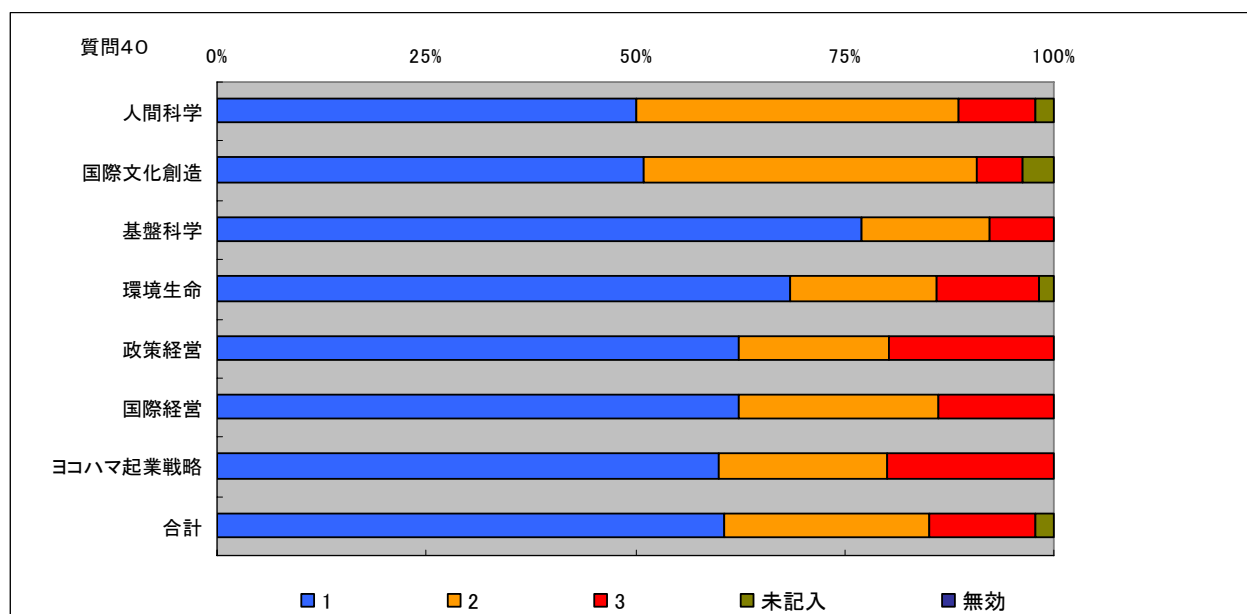
(1)現在のままで良い

(2)基準をもう少し下げるべき

(3)基準をもう少し上げるべき

(1)現在のままで良い(60%)、(2)基準をもう少し下げるべき(25%)、(3)基準をもう少し「上げるべき」(12%)と、「下げるべき」が、「上げるべき」を上回るが、現状維持が過半数以上を占めている。ただし、質問38の取得困難性を考えると、達成した後ということもあり、現状により肯定的であると推測される。現状維持が理学系、下げるべきが国際教養学系、上げるべきがヨコハマ起業戦略と政策経営である。

コース	(1)	(2)	(3)	未記入	無効	合計
人間科学	22(50.00%)	17(38.64%)	4(9.09%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	28(50.91%)	22(40.00%)	3(5.45%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	20(76.92%)	4(15.38%)	2(7.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	39(68.42%)	10(17.54%)	7(12.28%)	1(1.75%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	38(62.30%)	11(18.03%)	12(19.67%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	91(62.33%)	35(23.97%)	20(13.70%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	12(60.00%)	4(20.00%)	4(20.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	3(33.33%)	0(0.00%)	1(11.11%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	253(60.53%)	103(24.64%)	53(12.68%)	9(2.15%)	0(0.00%)	418(100.00%)



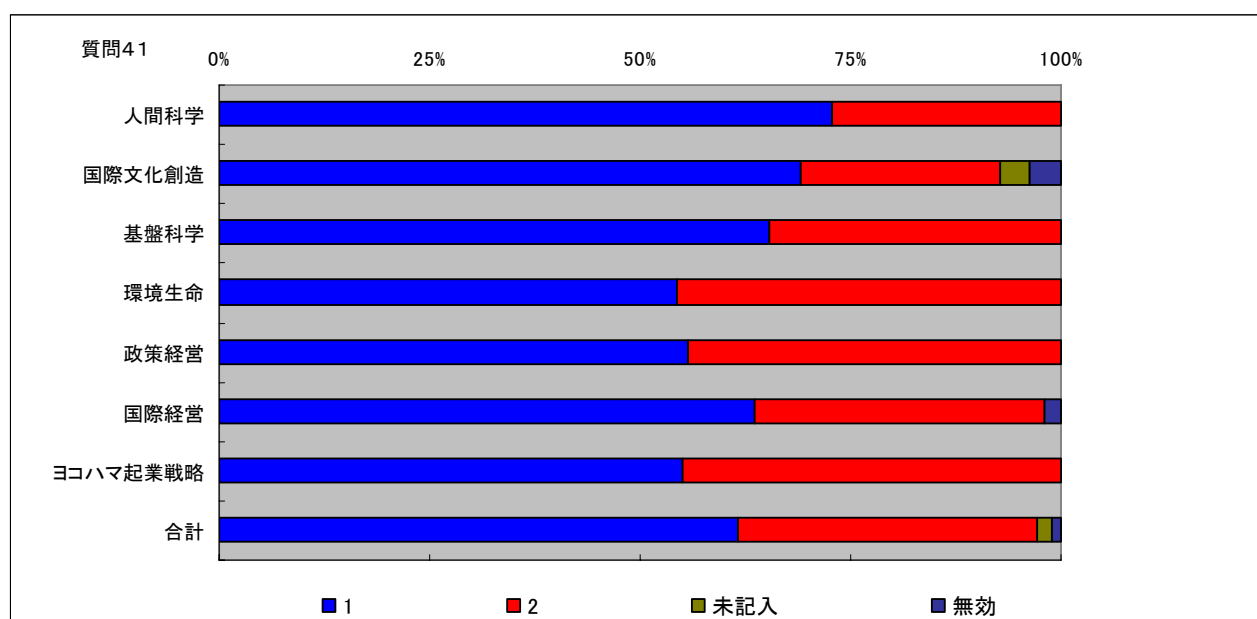
質問41 一律の基準でなく専門分野により基準に違いがあっても良いと思いますか。

(1) 思う

(2) 思わない

「専門分野により基準に違い」があっても良いは、(1) 思う (62%) が (2) 思わない (35%) を上回っている。しかし、国際総合科学部としての共通の理念、自由なコース選択を考えると整合性が課題となるし、現実には英語に弱いといわれるコース・学系でも合格率は高まっている。国際教養系、基盤科学で多い。

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	32(72.73%)	12(27.27%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	38(69.09%)	13(23.64%)	2(3.64%)	2(3.64%)	55(100.00%)
基盤科学	17(65.38%)	9(34.62%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	31(54.39%)	26(45.61%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	34(55.74%)	27(44.26%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	93(63.70%)	50(34.25%)	0(0.00%)	3(2.05%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	11(55.00%)	9(45.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	2(22.22%)	2(22.22%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	258(61.72%)	148(35.41%)	7(1.67%)	5(1.20%)	418(100.00%)



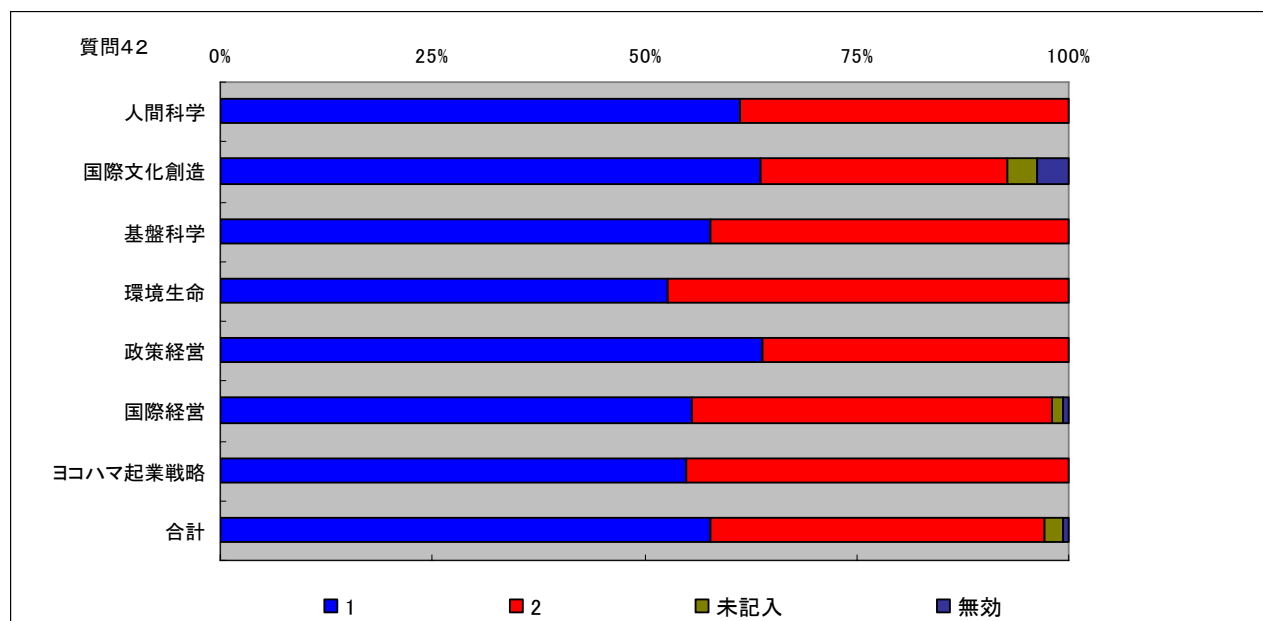
質問42 取得点数により秀・優・良・可の評価の違いがあっても良いと思いますか。

(1) 思う

(2) 思わない

(1) 思う (58%) が、(2) 思わない (39%) を上回っている。ただし、基準を上回った場合にのみ適用するのか、すべての学生に適用するのかがあいまいな質問であった。

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	27(61.36%)	17(38.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	35(63.64%)	16(29.09%)	2(3.64%)	2(3.64%)	55(100.00%)
基盤科学	15(57.69%)	11(42.31%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	30(52.63%)	27(47.37%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	39(63.93%)	22(36.07%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	81(55.48%)	62(42.47%)	2(1.37%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	11(55.00%)	9(45.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	3(33.33%)	1(11.11%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	241(57.66%)	165(39.47%)	9(2.15%)	3(0.72%)	418(100.00%)



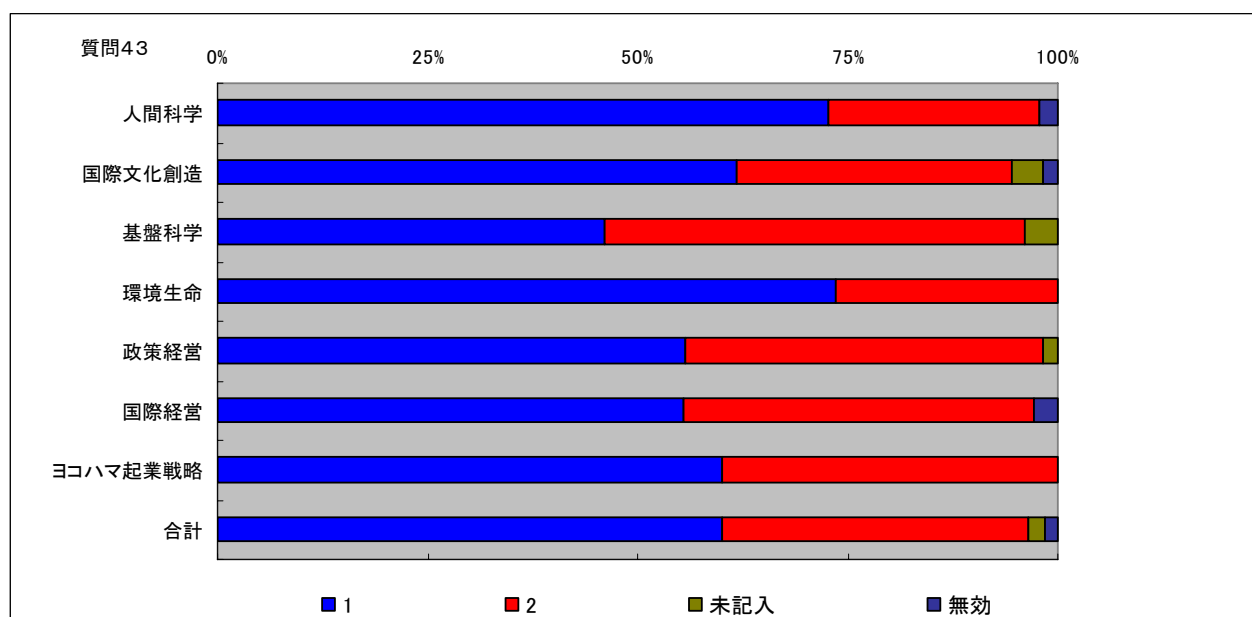
質問43 PEについて改善すべき点があると思いますか。

(1) 思う(具体的な改善点があれば、回答用紙裏面の指定の欄に記述してください。) (2) 思わない

(1) 思う (60%) が、(2) 思わない (36%) を上回っており、今後の改善につなげていく参考となろう。

(1) 思う が特に多いのが、人間科学と環境生命である。

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	32(72.73%)	11(25.00%)	0(0.00%)	1(2.27%)	44(100.00%)
国際文化創造	34(61.82%)	18(32.73%)	2(3.64%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	12(46.15%)	13(50.00%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	42(73.68%)	15(26.32%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	34(55.74%)	26(42.62%)	1(1.64%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	81(55.48%)	61(41.78%)	0(0.00%)	4(2.74%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	12(60.00%)	8(40.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	4(44.44%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	251(60.05%)	152(36.36%)	9(2.15%)	6(1.44%)	418(100.00%)

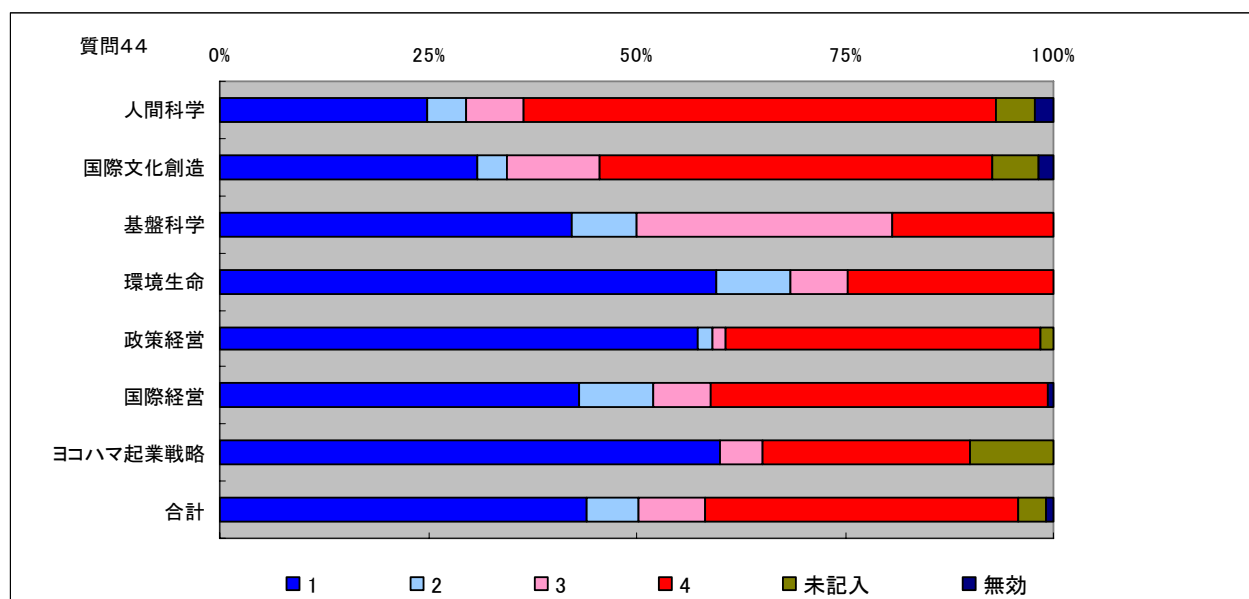


質問44 PE 取得が 3 年進級の条件になっていますが、これについて

- (1)このままでよい (2)2 年進級の条件にすべき
 (3)4 年進級の条件にすべき (4)卒業までの要件とすべき

(1)このままでよい (44%)、(2)2 年進級の条件にすべき (6%)、(3)4 年進級の条件にすべき (8%)、(4)卒業までの要件とすべき (38%) と、進級条件について現状維持が最頻値であるが、3 年以下と 4 年以上がほぼ相半ばする。現状維持が環境生命と政策経営、ヨコハマ起業戦略で多く、卒業までにすべきが国際教養系である。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	未記入	無効	合計
人間科学	11(25.00%)	2(4.55%)	3(6.82%)	25(56.82%)	2(4.55%)	1(2.27%)	44(100.00%)
国際文化創造	17(30.91%)	2(3.64%)	6(10.91%)	26(47.27%)	3(5.45%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	11(42.31%)	2(7.69%)	8(30.77%)	5(19.23%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	34(59.65%)	5(8.77%)	4(7.02%)	14(24.56%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	35(57.38%)	1(1.64%)	1(1.64%)	23(37.70%)	1(1.64%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	63(43.15%)	13(8.90%)	10(6.85%)	59(40.41%)	0(0.00%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	12(60.00%)	0(0.00%)	1(5.00%)	5(25.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	1(11.11%)	9(100.00%)
合計	184(44.02%)	26(6.22%)	33(7.89%)	157(37.56%)	14(3.35%)	4(0.96%)	418(100.00%)

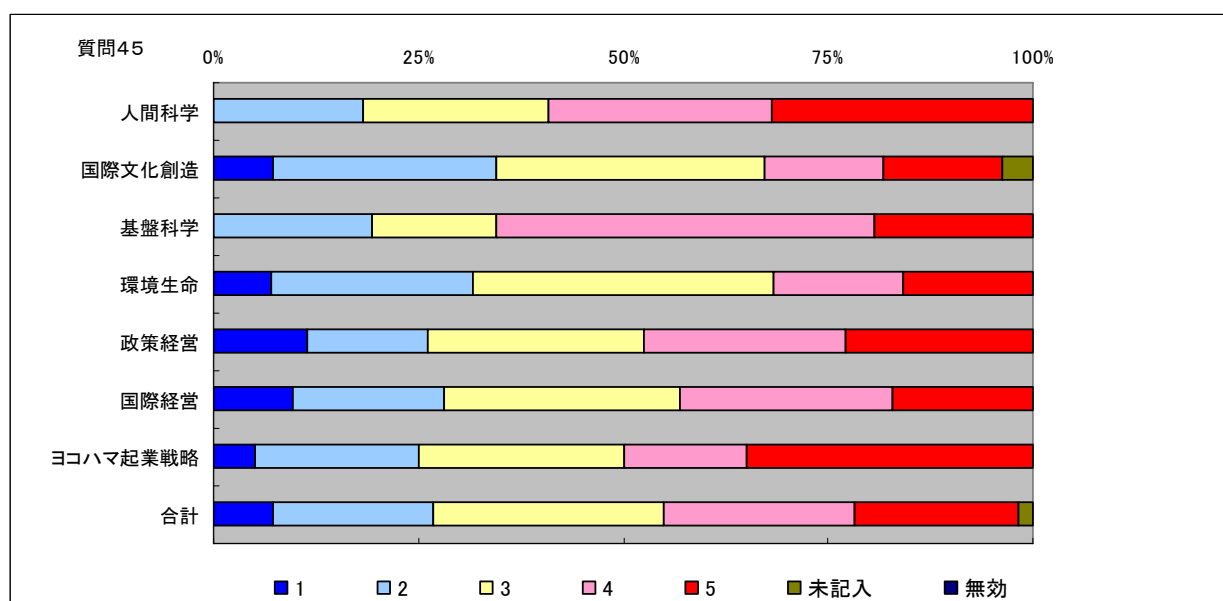


質問45 あなたはPE取得後、さらに英語力を向上させることができましたか。

(1)とても向上した (2)多少向上した (3)あまり変わらない (4)多少低下した (5)かなり低下した

(1) + (2) の肯定的回答が (3) + (4) を下回り、全体としては、低下したとしていることは課題である。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	0(0.00%)	8(18.18%)	10(22.73%)	12(27.27%)	14(31.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	4(7.27%)	15(27.27%)	18(32.73%)	8(14.55%)	8(14.55%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	0(0.00%)	5(19.23%)	4(15.38%)	12(46.15%)	5(19.23%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	4(7.02%)	14(24.56%)	21(36.84%)	9(15.79%)	9(15.79%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	7(11.48%)	9(14.75%)	16(26.23%)	15(24.59%)	14(22.95%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	14(9.59%)	27(18.49%)	42(28.77%)	38(26.03%)	25(17.12%)	0(0.00%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	1(5.00%)	4(20.00%)	5(25.00%)	3(15.00%)	7(35.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	2(22.22%)	0(0.00%)	2(22.22%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	30(7.18%)	82(19.62%)	118(28.23%)	97(23.21%)	84(20.10%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)

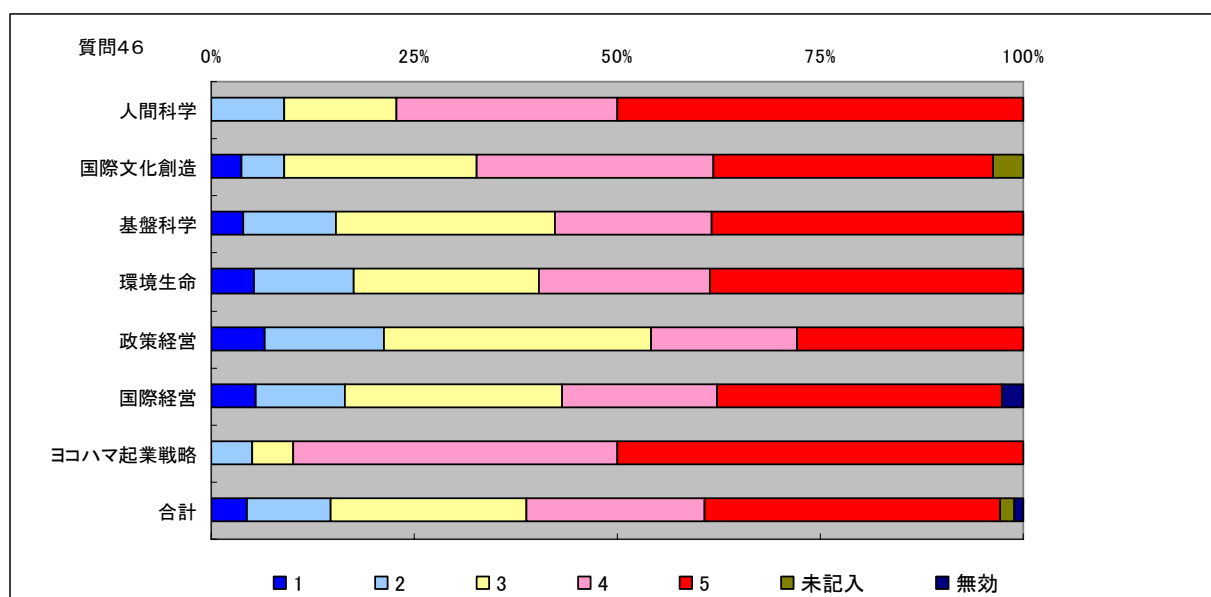


質問46 PE 取得後のさらなる英語力向上という点で本学のカリキュラムは有効でしたか。

- (1)とても有効だった (2)多少有効だった (3)どちらともいえない
 (4)あまり有効でなかった (5)ほとんど有効でなかった

PE 取得後本学のカリキュラムは、(1) + (2) の肯定的回答が (3) + (4) を下回り、「あまり」ないし「ほとんど」有効でなかったとしている点も、同様に課題である。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	0(0.00%)	4(9.09%)	6(13.64%)	12(27.27%)	22(50.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	2(3.64%)	3(5.45%)	13(23.64%)	16(29.09%)	19(34.55%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	1(3.85%)	3(11.54%)	7(26.92%)	5(19.23%)	10(38.46%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	3(5.26%)	7(12.28%)	13(22.81%)	12(21.05%)	22(38.60%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	4(6.56%)	9(14.75%)	20(32.79%)	11(18.03%)	17(27.87%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	8(5.48%)	16(10.96%)	39(26.71%)	28(19.18%)	51(34.93%)	0(0.00%)	4(2.74%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	0(0.00%)	1(5.00%)	1(5.00%)	8(40.00%)	10(50.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	2(22.22%)	0(0.00%)	1(11.11%)	5(55.56%)	1(11.11%)	9(100.00%)
合計	18(4.31%)	43(10.29%)	101(24.16%)	92(22.01%)	152(36.36%)	7(1.67%)	5(1.20%)	418(100.00%)



【質問 47～質問 49】

質問 47 から 49 の PE 取得者を対象とした上級英語については、質問 47 で上級英語を「履修しなかった」が全体で 68%を占め、履修した 3 割の学生もその履修科目数は少なかった。また、質問 48 の履修した理由は「未記入」が 6 割であるものの、(1) 英語力向上のため が 2 割を占め、質問 49 の「開講されていたら履修を希望する上級英語科目」については、(4) 特にない が 4 割となった。

英語以外の外国語についての質問 50「ドイツ語」、質問 51 の「フランス語」、質問 52 の「韓国・朝鮮語」、質問 53 の「中国語」とも、履修した学生は 10%以下であった。質問 54 の英語以外の外国語について、約半数の学生が「PE を取得していなくても履修できるようにした方がよい」と回答した。

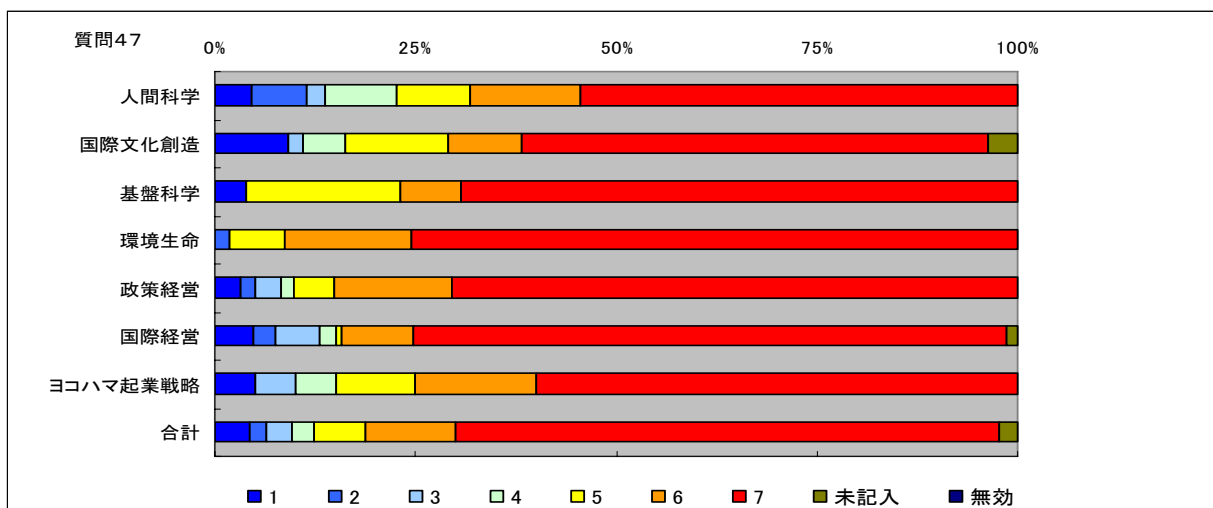
質問 55 の「英語以外の外国語が 3 コマ 1 セット」であることについては、(2) なんともいえない が半数以上、次いで (3) 改めた方がよいが全体の 4 分の 1 となった。質問 56 の本学で開講されていない外国語で「学べたら良いと思う外国語」では、スペイン語、ロシア語、ポルトガル語、ラテン語、ギリシア語のうち、スペイン語が全体の 40%程度あり、他の外国語に対する需要は比較的少なかった。質問 57 の「英語以外の外国語が共通教養科目として、または特定コースの専門教養科目として存在した方がよいか」については、全体の 9 割が (1) 共通教養科目としてあった方がよい としている。

質問47 あなたは上級英語を今学期も含めてこれまで何科目履修しましたか。

- (1)6 科目以上 (2)5 科目 (3)4 科目 (4)3 科目
 (5)2 科目 (6)1 科目 (7)履修しなかった

上級英語を「履修しなかった」が全体で 68%を占め、履修した 3 割の学生もその履修科目数は少なかった。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	未記入	無効	合計
人間科学	2(4.55%)	3(6.82%)	1(2.27%)	4(9.09%)	4(9.09%)	6(13.64%)	24(54.55%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	5(9.09%)	0(0.00%)	1(1.82%)	3(5.45%)	7(12.73%)	5(9.09%)	32(58.18%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(19.23%)	2(7.69%)	18(69.23%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	0(0.00%)	1(1.75%)	0(0.00%)	0(0.00%)	4(7.02%)	9(15.79%)	43(75.44%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	2(3.28%)	1(1.64%)	2(3.28%)	1(1.64%)	3(4.92%)	9(14.75%)	43(70.49%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	7(4.79%)	4(2.74%)	8(5.48%)	3(2.05%)	1(0.68%)	13(8.90%)	108(73.97%)	2(1.37%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	1(5.00%)	0(0.00%)	1(5.00%)	1(5.00%)	2(10.00%)	3(15.00%)	12(60.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	3(33.33%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	18(4.31%)	9(2.15%)	13(3.11%)	12(2.87%)	26(6.22%)	47(11.24%)	283(67.70%)	10(2.39%)	0(0.00%)	418(100.00%)

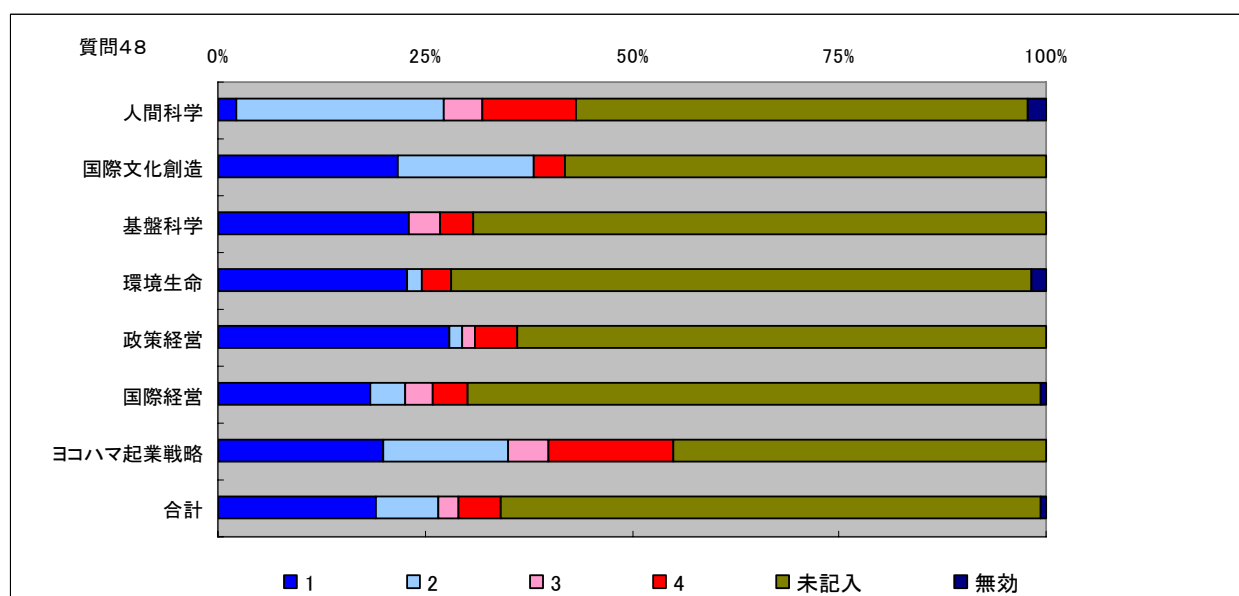


質問48 上級英語科目を履修した主な理由は何ですか。

- (1) 英語力の向上のため (2) 教員免許状取得のため
 (3) 単位の取得が他の語学科目より容易なため (4) 他に興味を持てる共通教養科目が無かったため

履修した理由は「未記入」が6割であるものの、(1) 英語力向上のため が2割を占めている。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	未記入	無効	合計
人間科学	1(2.27%)	11(25.00%)	2(4.55%)	5(11.36%)	24(54.55%)	1(2.27%)	44(100.00%)
国際文化創造	12(21.82%)	9(16.36%)	0(0.00%)	2(3.64%)	32(58.18%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	6(23.08%)	0(0.00%)	1(3.85%)	1(3.85%)	18(69.23%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	13(22.81%)	1(1.75%)	0(0.00%)	2(3.51%)	40(70.18%)	1(1.75%)	57(100.00%)
政策経営	17(27.87%)	1(1.64%)	1(1.64%)	3(4.92%)	39(63.93%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	27(18.49%)	6(4.11%)	5(3.42%)	6(4.11%)	101(69.18%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	3(15.00%)	1(5.00%)	3(15.00%)	9(45.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	9(100.00%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	80(19.14%)	31(7.42%)	10(2.39%)	22(5.26%)	272(65.07%)	3(0.72%)	418(100.00%)

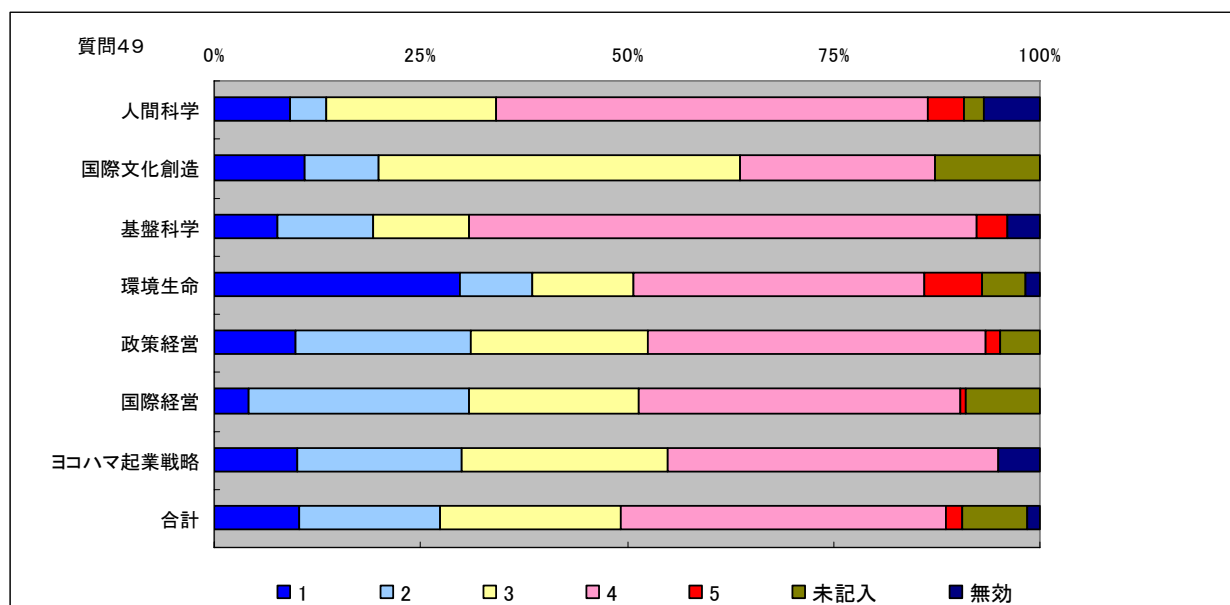


質問49 開講されていたら履修を希望する上級英語科目がありますか。

- (1) 英語論文作成法 (2) プレゼンテーション (3) 翻訳・通訳
 (4) 特にない (5) その他(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

「開講されていたら履修を希望する上級英語科目」については、(4) 特にない が4割となった。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	4(9.09%)	2(4.55%)	9(20.45%)	23(52.27%)	2(4.55%)	1(2.27%)	3(6.82%)	44(100.00%)
国際文化創造	6(10.91%)	5(9.09%)	24(43.64%)	13(23.64%)	0(0.00%)	7(12.73%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	2(7.69%)	3(11.54%)	3(11.54%)	16(61.54%)	1(3.85%)	0(0.00%)	1(3.85%)	26(100.00%)
環境生命	17(29.82%)	5(8.77%)	7(12.28%)	20(35.09%)	4(7.02%)	3(5.26%)	1(1.75%)	57(100.00%)
政策経営	6(9.84%)	13(21.31%)	13(21.31%)	25(40.98%)	1(1.64%)	3(4.92%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	6(4.11%)	39(26.71%)	30(20.55%)	57(39.04%)	1(0.68%)	13(8.90%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	4(20.00%)	5(25.00%)	8(40.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(5.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	1(11.11%)	2(22.22%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	43(10.29%)	71(16.99%)	92(22.01%)	164(39.23%)	9(2.15%)	33(7.89%)	6(1.44%)	418(100.00%)



英語以外の外国語のうち、以下のどの外国語を履修しましたか。

【質問 50～質問 53】

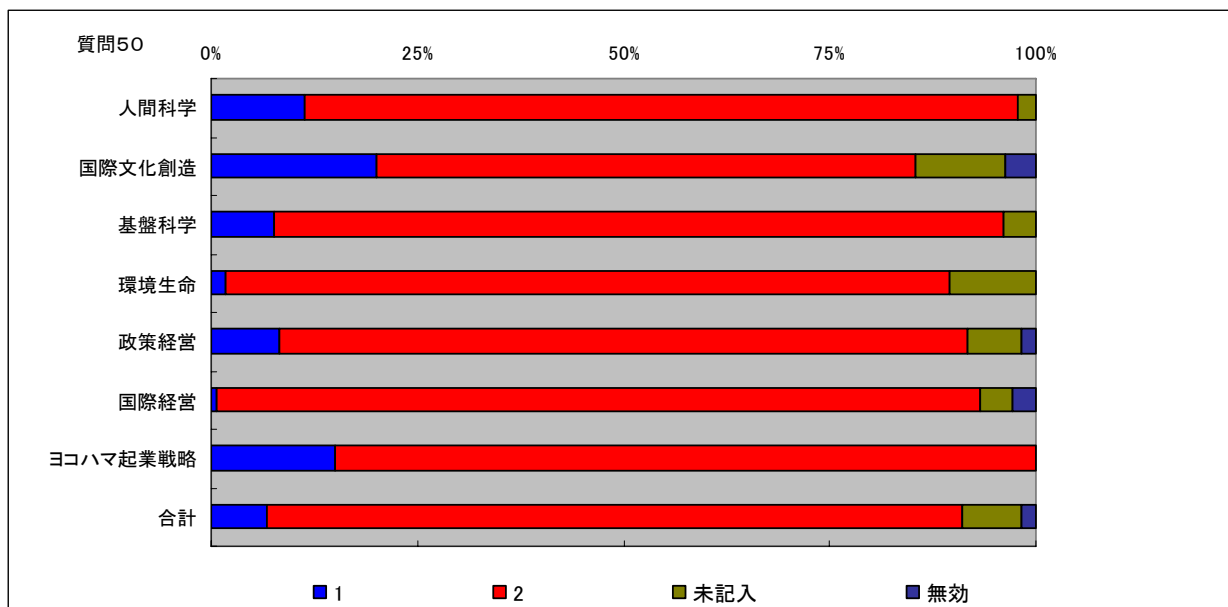
質問 50～53 の第 2 外国語について、質問 50 の「ドイツ語」、質問 51 の「フランス語」、質問 52 の「韓国・朝鮮語」、質問 53 の「中国語」とも、履修した学生は、10%以下であった。

質問50 ドイツ語

(1)履修した

(2)履修しなかった

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	38(86.36%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	11(20.00%)	36(65.45%)	6(10.91%)	2(3.64%)	55(100.00%)
基盤科学	2(7.69%)	23(88.46%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	1(1.75%)	50(87.72%)	6(10.53%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	5(8.20%)	51(83.61%)	4(6.56%)	1(1.64%)	61(100.00%)
国際経営	1(0.68%)	135(92.47%)	6(4.11%)	4(2.74%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	17(85.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	28(6.70%)	353(84.45%)	30(7.18%)	7(1.67%)	418(100.00%)

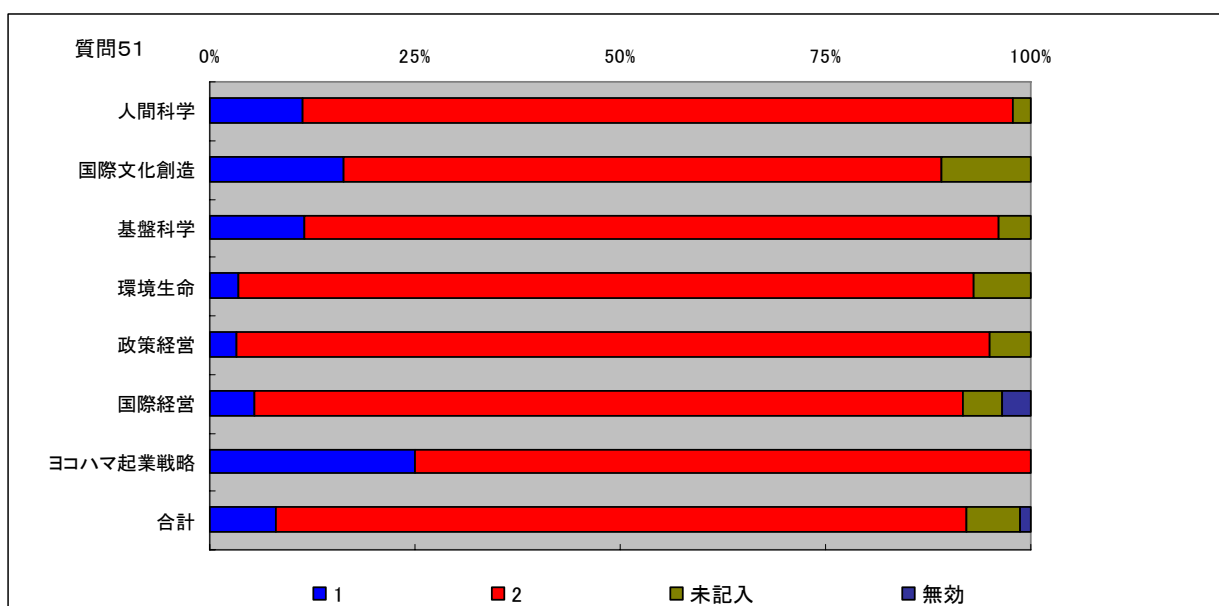


質問51 フランス語

(1)履修した

(2)履修しなかった

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	38(86.36%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	9(16.36%)	40(72.73%)	6(10.91%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	22(84.62%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	2(3.51%)	51(89.47%)	4(7.02%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	2(3.28%)	56(91.80%)	3(4.92%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	8(5.48%)	126(86.30%)	7(4.79%)	5(3.42%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	5(25.00%)	15(75.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	34(8.13%)	351(83.97%)	28(6.70%)	5(1.20%)	418(100.00%)

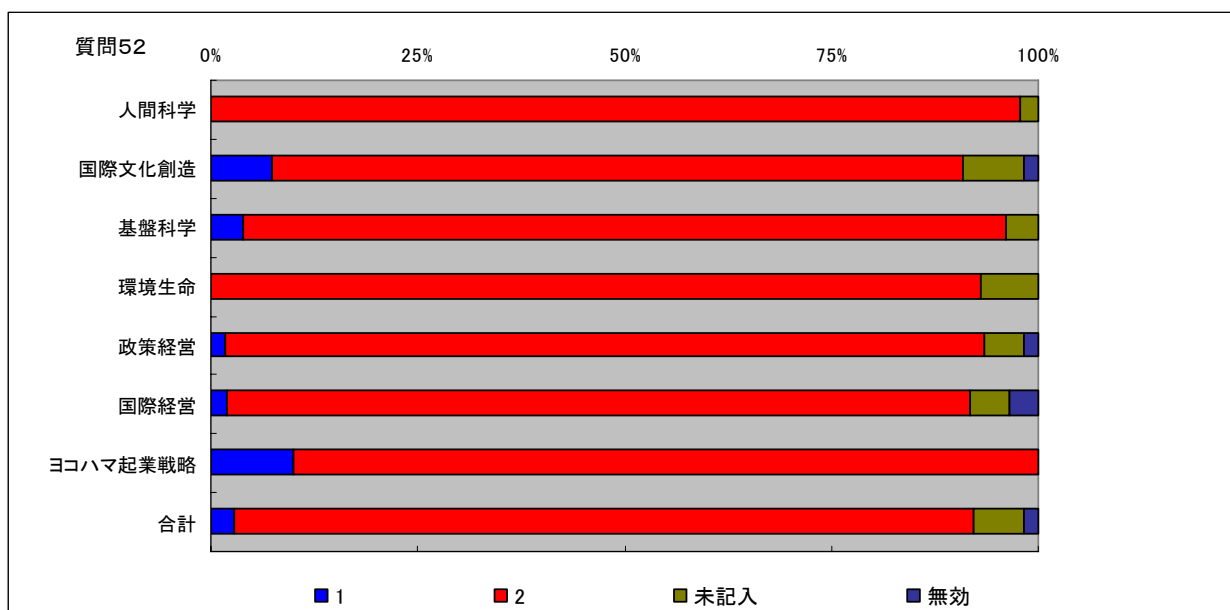


質問52 韓国・朝鮮語

(1)履修した

(2)履修しなかった

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	0(0.00%)	43(97.73%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	4(7.27%)	46(83.64%)	4(7.27%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	1(3.85%)	24(92.31%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	0(0.00%)	53(92.98%)	4(7.02%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	1(1.64%)	56(91.80%)	3(4.92%)	1(1.64%)	61(100.00%)
国際経営	3(2.05%)	131(89.73%)	7(4.79%)	5(3.42%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	18(90.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	2(22.22%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	12(2.87%)	373(89.23%)	26(6.22%)	7(1.67%)	418(100.00%)

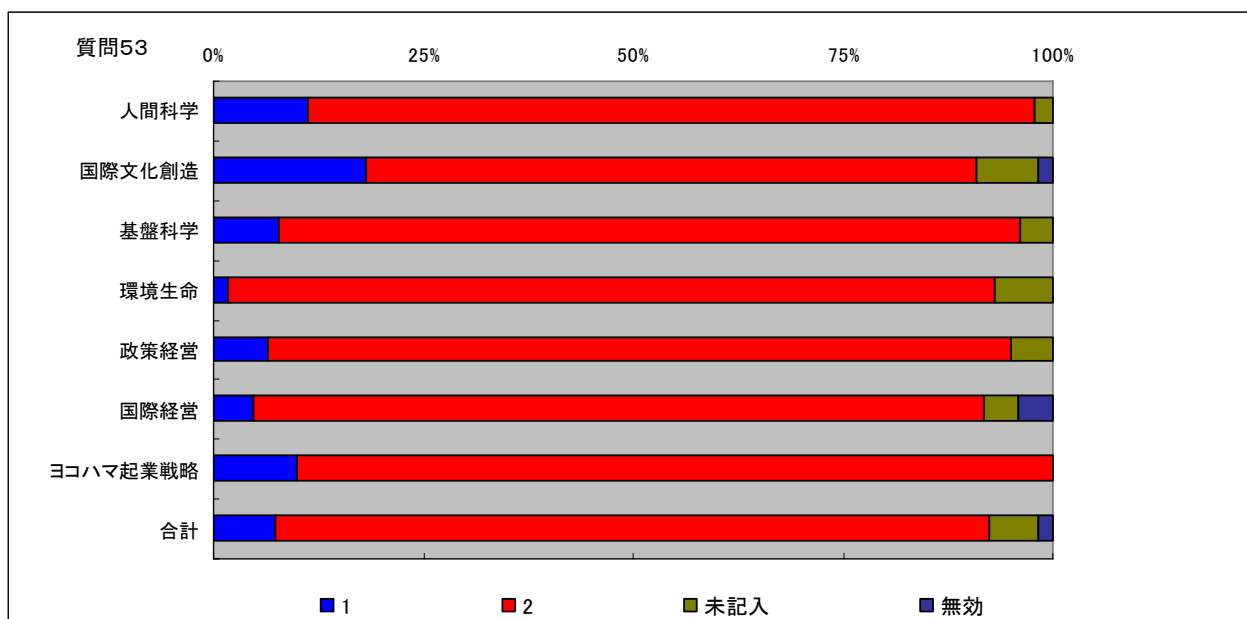


質問53 中国語

(1)履修した

(2)履修しなかった

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	38(86.36%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	10(18.18%)	40(72.73%)	4(7.27%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	2(7.69%)	23(88.46%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	1(1.75%)	52(91.23%)	4(7.02%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	4(6.56%)	54(88.52%)	3(4.92%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	7(4.79%)	127(86.99%)	6(4.11%)	6(4.11%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	18(90.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	31(7.42%)	355(84.93%)	25(5.98%)	7(1.67%)	418(100.00%)

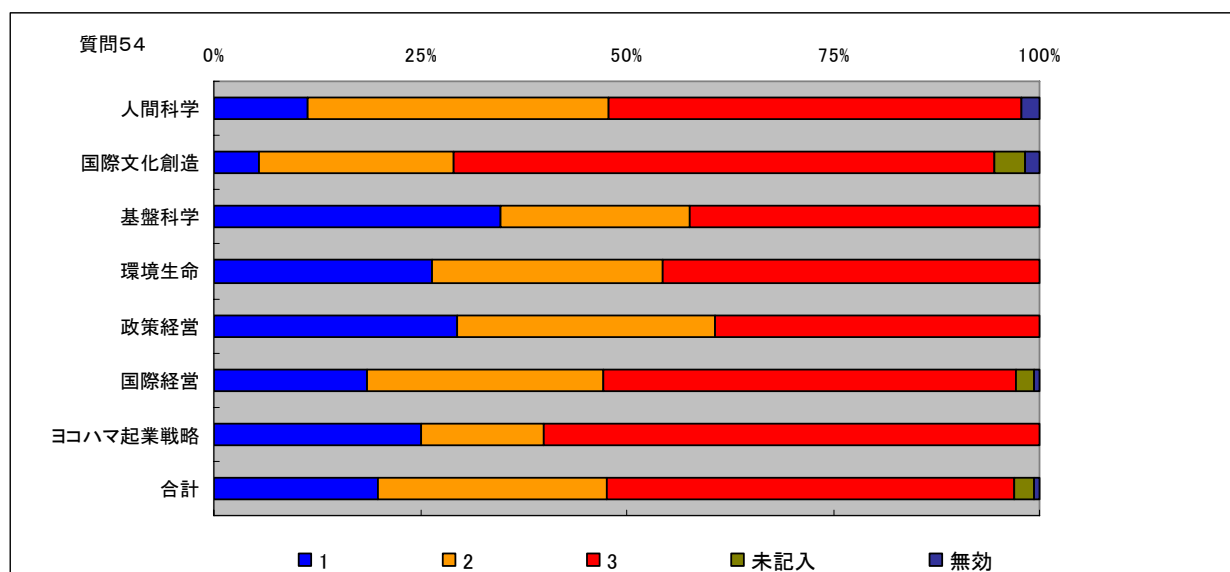


質問54 英語以外の外国語はPEを取得しないと履修できませんが、これについて

(1)このままでよい (2)なんともいえない (3)PE を取得していなくても履修できるようにした方がよい

英語以外の外国語について、約半数の学生が「PE を取得していなくても履修できるようにした方がよい」とし、この点も今後の検討課題である。

コース	(1)	(2)	(3)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	16(36.36%)	22(50.00%)	0(0.00%)	1(2.27%)	44(100.00%)
国際文化創造	3(5.45%)	13(23.64%)	36(65.45%)	2(3.64%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	9(34.62%)	6(23.08%)	11(42.31%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	15(26.32%)	16(28.07%)	26(45.61%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	18(29.51%)	19(31.15%)	24(39.34%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	27(18.49%)	42(28.77%)	73(50.00%)	3(2.05%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	5(25.00%)	3(15.00%)	12(60.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	1(11.11%)	2(22.22%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	83(19.86%)	116(27.75%)	206(49.28%)	10(2.39%)	3(0.72%)	418(100.00%)

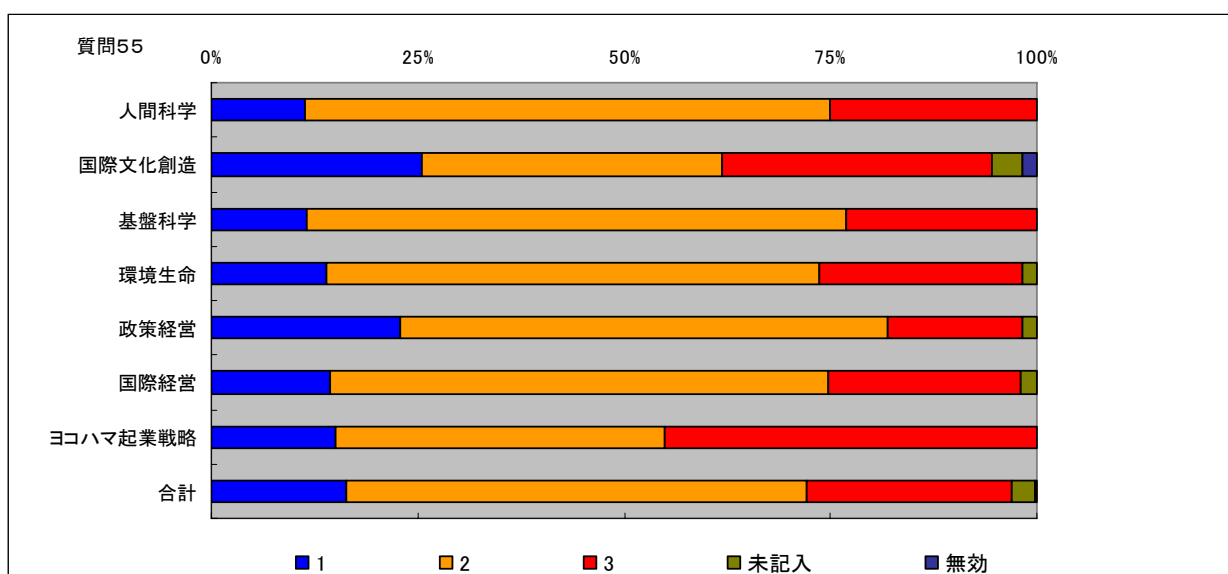


**質問55 ドイツ語、フランス語、韓国・朝鮮語、中国語などは3コマ1セットになっていますが、
これについて**

- (1)これでもよい (2)なんともいえない
(3)改めたほうがよい(改善案の提案があれば回答用紙裏面の指定の欄に書いてください。)

「なんともいえない」が半数以上であるが、「改めたほうがよい」が4分の1はある。

コース	(1)	(2)	(3)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	28(63.64%)	11(25.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	14(25.45%)	20(36.36%)	18(32.73%)	2(3.64%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	17(65.38%)	6(23.08%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	8(14.04%)	34(59.65%)	14(24.56%)	1(1.75%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	14(22.95%)	36(59.02%)	10(16.39%)	1(1.64%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	21(14.38%)	88(60.27%)	34(23.29%)	3(2.05%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	8(40.00%)	9(45.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	2(22.22%)	2(22.22%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	68(16.27%)	233(55.74%)	104(24.88%)	12(2.87%)	1(0.24%)	418(100.00%)

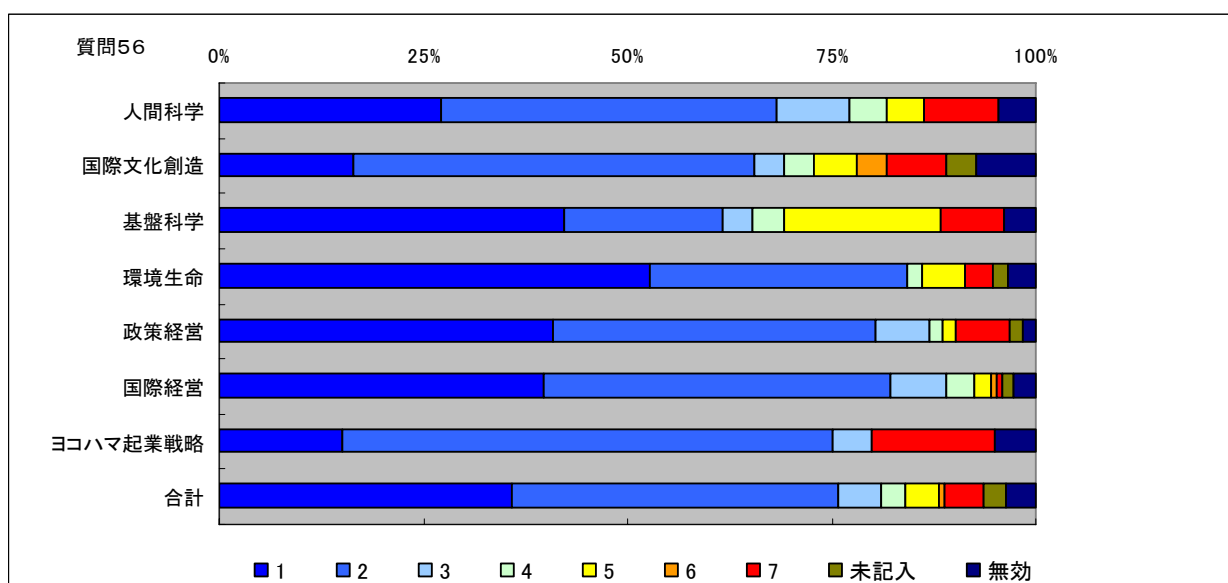


質問56 本学で開講されている外国語以外に学べたら良いと思う外国語はありますか。

- (1)ない (2)スペイン語 (3)ロシア語 (4)ポルトガル語 (5)ラテン語
 (6)ギリシア語 (7)その他(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

「学べたら良いと思う外国語」は、スペイン語、ロシア語、ポルトガル語、ラテン語、ギリシア語のうち、スペイン語が40%程度あり、他の外国語に対する需要はほとんどない。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	未記入	無効	合計
人間科学	12(27.27%)	18(40.91%)	4(9.09%)	2(4.55%)	2(4.55%)	0(0.00%)	4(9.09%)	0(0.00%)	2(4.55%)	44(100.00%)
国際文化創造	9(16.36%)	27(49.09%)	2(3.64%)	2(3.64%)	3(5.45%)	2(3.64%)	4(7.27%)	2(3.64%)	4(7.27%)	55(100.00%)
基盤科学	11(42.31%)	5(19.23%)	1(3.85%)	1(3.85%)	5(19.23%)	0(0.00%)	2(7.69%)	0(0.00%)	1(3.85%)	26(100.00%)
環境生命	30(52.63%)	18(31.58%)	0(0.00%)	1(1.75%)	3(5.26%)	0(0.00%)	2(3.51%)	1(1.75%)	2(3.51%)	57(100.00%)
政策経営	25(40.98%)	24(39.34%)	4(6.56%)	1(1.64%)	1(1.64%)	0(0.00%)	4(6.56%)	1(1.64%)	1(1.64%)	61(100.00%)
国際経営	58(39.73%)	62(42.47%)	10(6.85%)	5(3.42%)	3(2.05%)	1(0.68%)	1(0.68%)	2(1.37%)	4(2.74%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	12(60.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	3(15.00%)	0(0.00%)	1(5.00%)	20(100.00%)
未記入	2(22.22%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	150(35.89%)	167(39.95%)	22(5.26%)	12(2.87%)	17(4.07%)	3(0.72%)	20(4.78%)	12(2.87%)	15(3.59%)	418(100.00%)

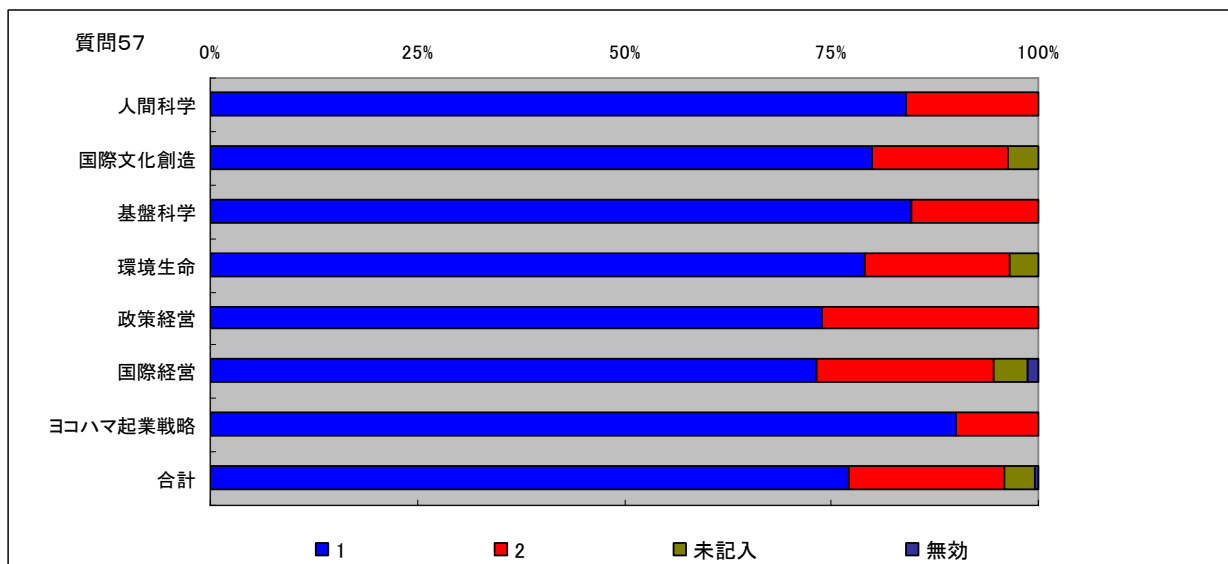


質問57 英語以外の外国語は共通教養科目として存在したほうがよいですか、特定コースの専門教養科目として存在したほうがよいですか。

- (1) 共通教養科目としてあった方がよい
 (2) 特定コースの専門教養科目としてあった方がよい(必要があれば、設置すべきコース名などを回答用紙裏面の指定の欄に書いてください。)

「英語以外の外国語は共通教養科目」として存在したほうがよいとする意見がほとんどであった。

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	37(84.09%)	7(15.91%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	44(80.00%)	9(16.36%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	22(84.62%)	4(15.38%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	45(78.95%)	10(17.54%)	2(3.51%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	45(73.77%)	16(26.23%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	107(73.29%)	31(21.23%)	6(4.11%)	2(1.37%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	18(90.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	4(44.44%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	322(77.03%)	79(18.90%)	15(3.59%)	2(0.48%)	418(100.00%)



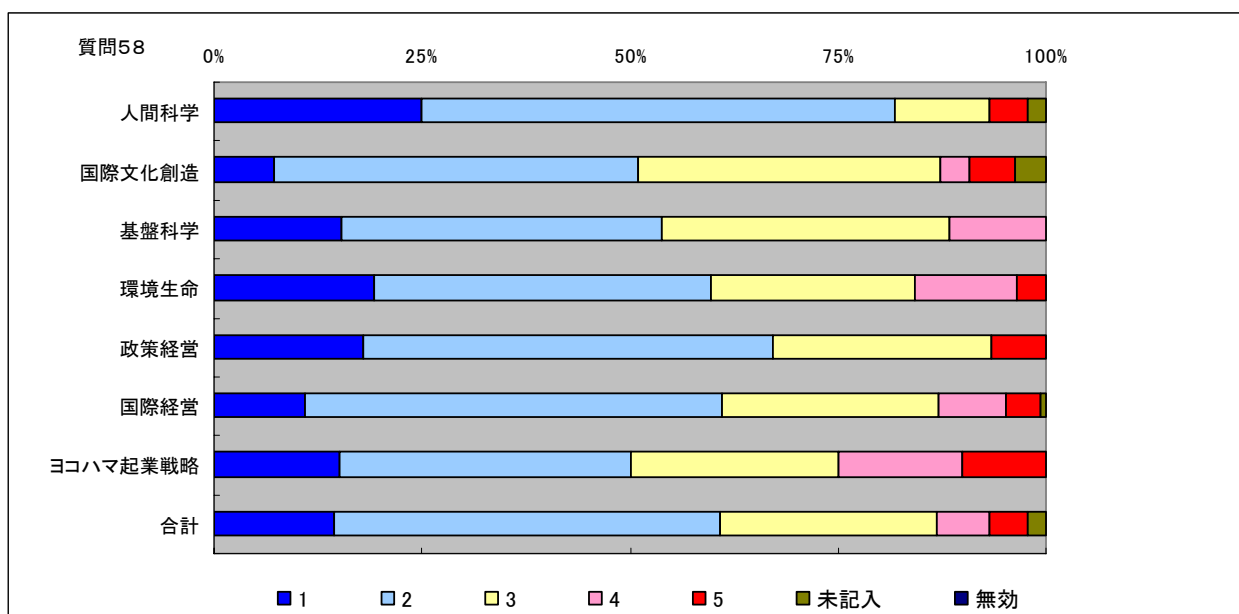
【質問 58～質問 60】

質問 58 から 60 について、質問 58 の「総合講義B」、質問 59 の「実践科目」、質問 60 の「情報コミュニケーション入門」のいずれの科目も、(2) 多少意義があったが最頻値であり、情報コミュニケーション入門、総合講義B、実践科目の順である。

質問58 総合講義Bは意義がありましたか。

- (1) とても意義があった (2) 多少意義があった (3) どちらともいえない
 (4) あまり意義がなかった (5) ほとんど意義がなかった

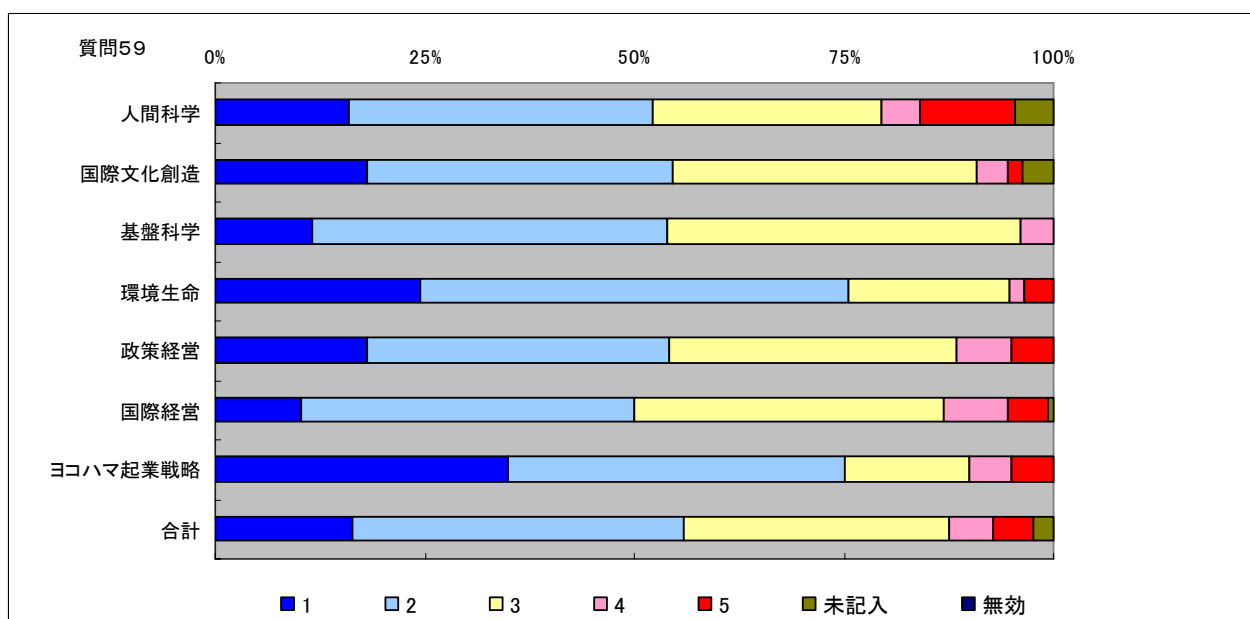
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	11(25.00%)	25(56.82%)	5(11.36%)	0(0.00%)	2(4.55%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	4(7.27%)	24(43.64%)	20(36.36%)	2(3.64%)	3(5.45%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	4(15.38%)	10(38.46%)	9(34.62%)	3(11.54%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	11(19.30%)	23(40.35%)	14(24.56%)	7(12.28%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	11(18.03%)	30(49.18%)	16(26.23%)	0(0.00%)	4(6.56%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	16(10.96%)	73(50.00%)	38(26.03%)	12(8.22%)	6(4.11%)	1(0.68%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	7(35.00%)	5(25.00%)	3(15.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	2(22.22%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	60(14.35%)	194(46.41%)	109(26.08%)	27(6.46%)	19(4.55%)	9(2.15%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問59 実践科目は意義がありましたか。

- (1)とても意義があった (2)多少意義があった (3)どちらともいえない
 (4)あまり意義がなかった (5)ほとんど意義がなかった

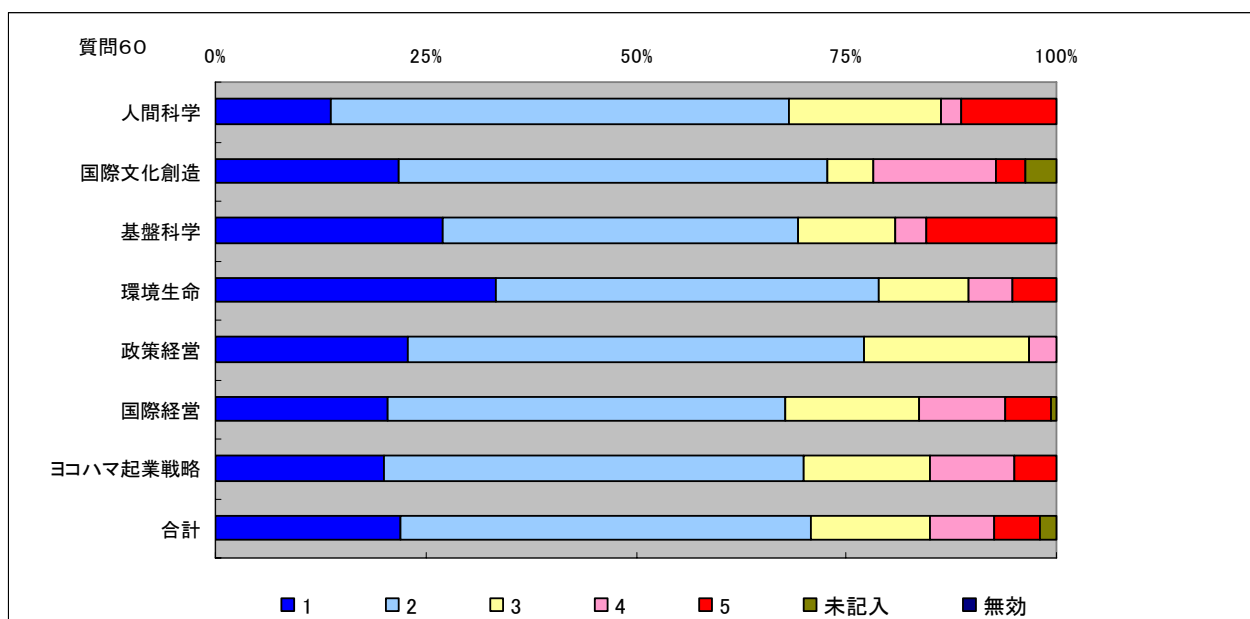
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	7(15.91%)	16(36.36%)	12(27.27%)	2(4.55%)	5(11.36%)	2(4.55%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	10(18.18%)	20(36.36%)	20(36.36%)	2(3.64%)	1(1.82%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	3(11.54%)	11(42.31%)	11(42.31%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	14(24.56%)	29(50.88%)	11(19.30%)	1(1.75%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	11(18.03%)	22(36.07%)	21(34.43%)	4(6.56%)	3(4.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	15(10.27%)	58(39.73%)	54(36.99%)	11(7.53%)	7(4.79%)	1(0.68%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	7(35.00%)	8(40.00%)	3(15.00%)	1(5.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	1(11.11%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(11.11%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	68(16.27%)	166(39.71%)	132(31.58%)	22(5.26%)	20(4.78%)	10(2.39%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問60 情報コミュニケーション入門は意義がありましたか。

- (1)とても意義があった (2)多少意義があった (3)どちらともいえない
 (4)あまり意義がなかった (5)ほとんど意義がなかった

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	6(13.64%)	24(54.55%)	8(18.18%)	1(2.27%)	5(11.36%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	12(21.82%)	28(50.91%)	3(5.45%)	8(14.55%)	2(3.64%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	7(26.92%)	11(42.31%)	3(11.54%)	1(3.85%)	4(15.38%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	19(33.33%)	26(45.61%)	6(10.53%)	3(5.26%)	3(5.26%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	14(22.95%)	33(54.10%)	12(19.67%)	2(3.28%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	30(20.55%)	69(47.26%)	23(15.75%)	15(10.27%)	8(5.48%)	1(0.68%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	10(50.00%)	3(15.00%)	2(10.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	3(33.33%)	1(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	92(22.01%)	204(48.80%)	59(14.11%)	32(7.66%)	23(5.50%)	8(1.91%)	0(0.00%)	418(100.00%)



【質問 61～質問 63】

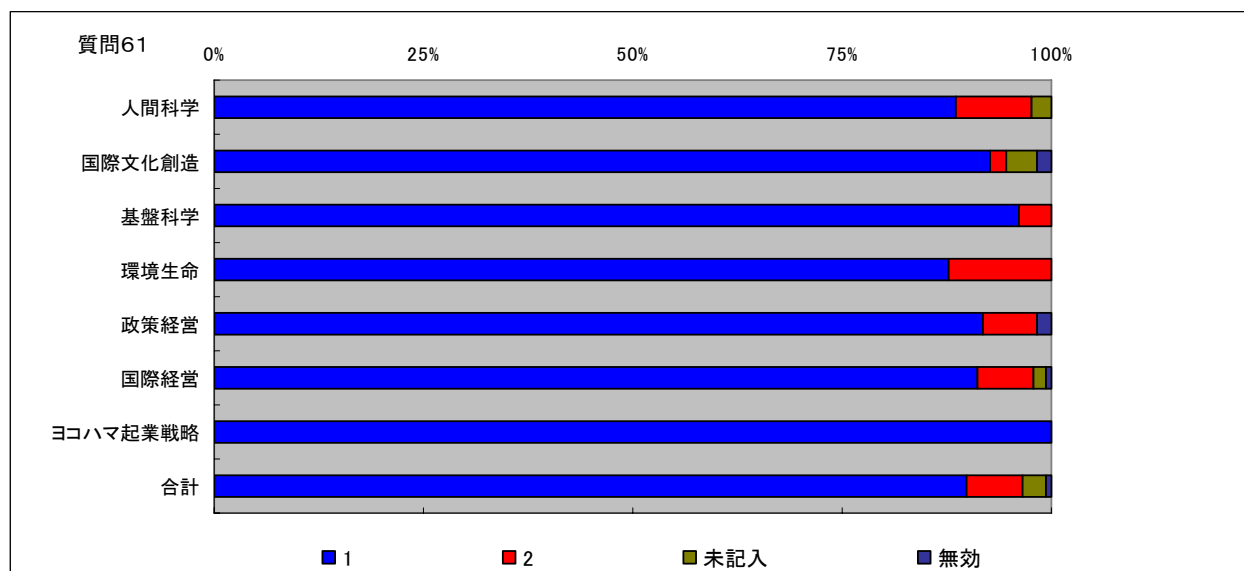
質問 61 から 63 について、質問 61 の「専門教養科目のうち、共通教養科目として開講された方がよいと思う科目」、質問 62・63 の「共通教養科目として追加したほうがよい科目、不要と思う科目」という質問は、いずれも「ない」が 90%を占めている。

質問61 専門教養科目のうち、共通教養科目として開講された方がよいと思う科目がありますか。

(1)ない

(2)ある(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。例:〇〇コースの「△△論」)

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	39(88.64%)	4(9.09%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	51(92.73%)	1(1.82%)	2(3.64%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	25(96.15%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	50(87.72%)	7(12.28%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	56(91.80%)	4(6.56%)	0(0.00%)	1(1.64%)	61(100.00%)
国際経営	133(91.10%)	10(6.85%)	2(1.37%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	20(100.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	2(22.22%)	1(11.11%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	376(89.95%)	28(6.70%)	11(2.63%)	3(0.72%)	418(100.00%)

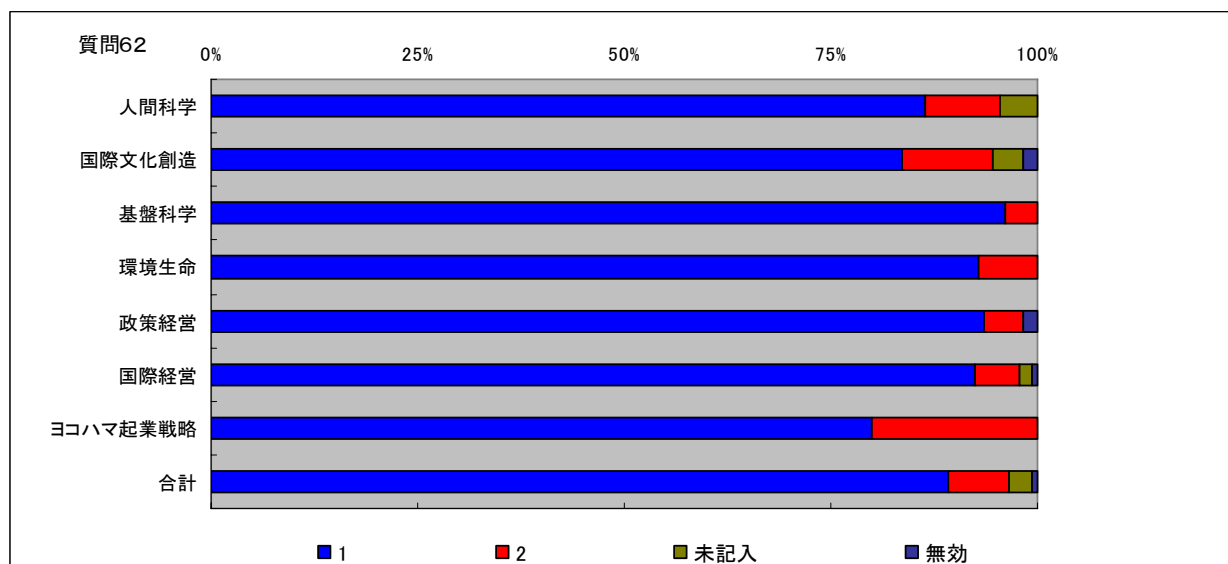


質問62 共通教養科目として追加したほうがよい科目がありますか、あれば書いてください。

(1)ない

(2)ある(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。内容を示唆するような書き方も可)

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	38(86.36%)	4(9.09%)	2(4.55%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	46(83.64%)	6(10.91%)	2(3.64%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	25(96.15%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	53(92.98%)	4(7.02%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	57(93.44%)	3(4.92%)	0(0.00%)	1(1.64%)	61(100.00%)
国際経営	135(92.47%)	8(5.48%)	2(1.37%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	16(80.00%)	4(20.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	3(33.33%)	1(11.11%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	373(89.23%)	31(7.42%)	11(2.63%)	3(0.72%)	418(100.00%)

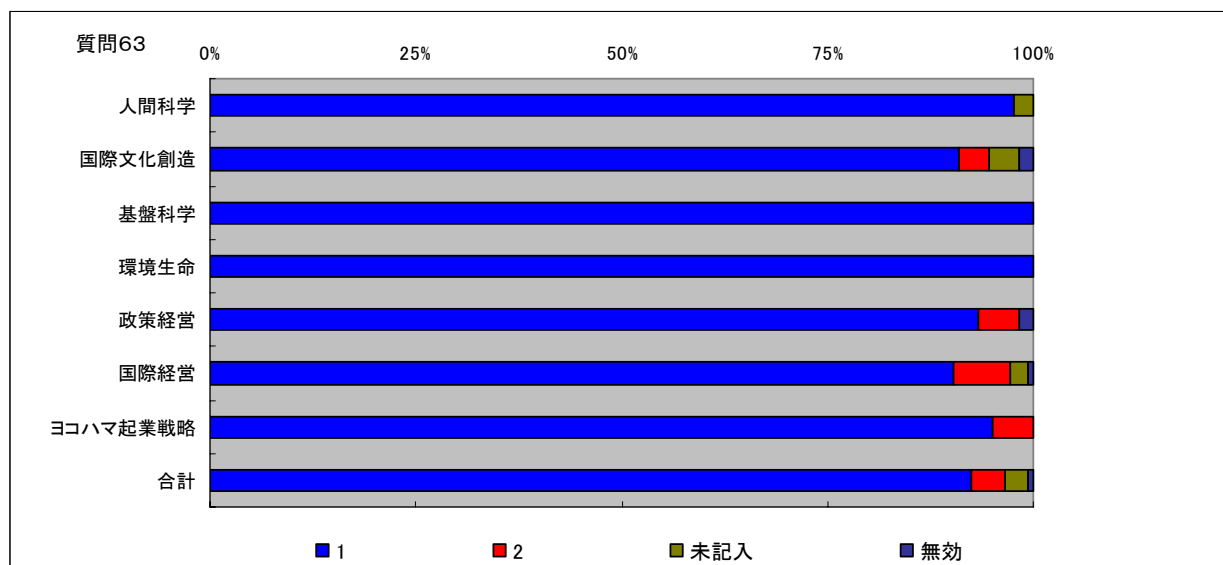


質問63 共通教養科目のうち不要と思う科目がありますか、あれば書いてください。

(1)ない

(2)ある(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

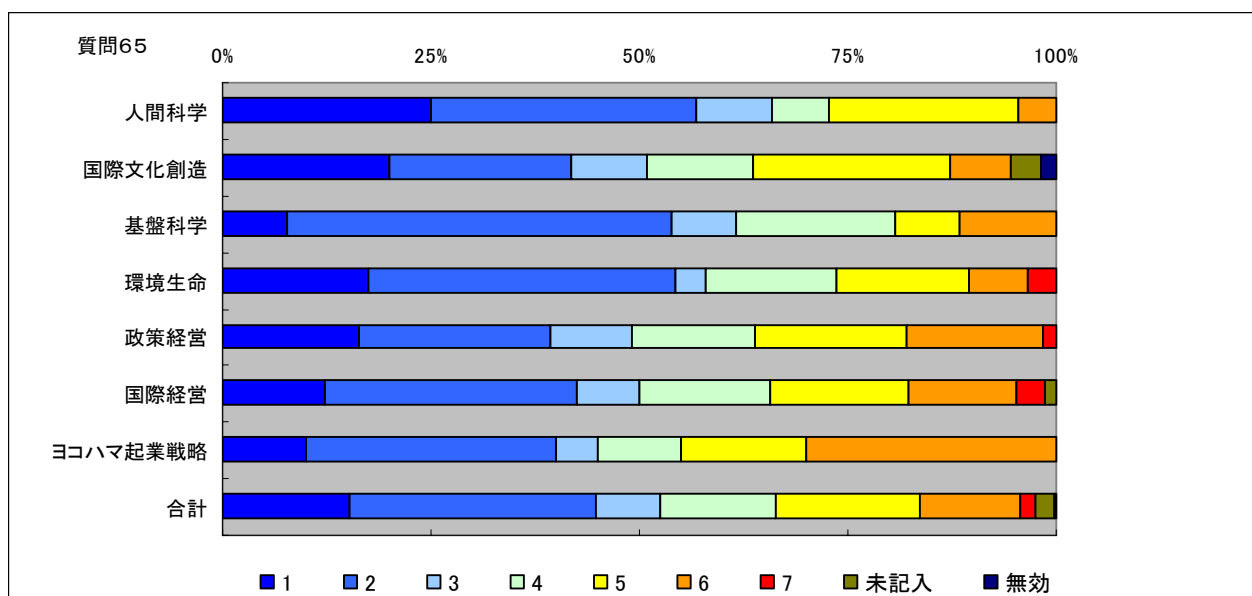
コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	43(97.73%)	0(0.00%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	50(90.91%)	2(3.64%)	2(3.64%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	26(100.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	57(100.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	57(93.44%)	3(4.92%)	0(0.00%)	1(1.64%)	61(100.00%)
国際経営	132(90.41%)	10(6.85%)	3(2.05%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	19(95.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	3(33.33%)	1(11.11%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	387(92.58%)	17(4.07%)	11(2.63%)	3(0.72%)	418(100.00%)



質問65 コース選択について2番目に役立ったのは何ですか。

- (1)入学前の知識 (2)コース説明会 (3)1年前期水3の学問紹介科目
 (4)1年前期の総合講義A (5)1年後期の基礎科学講義B (6)1年後期の教養ゼミB
 (7)その他(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	未記入	無効	合計
人間科学	11(25.00%)	14(31.82%)	4(9.09%)	3(6.82%)	10(22.73%)	2(4.55%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	11(20.00%)	12(21.82%)	5(9.09%)	7(12.73%)	13(23.64%)	4(7.27%)	0(0.00%)	2(3.64%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	2(7.69%)	12(46.15%)	2(7.69%)	5(19.23%)	2(7.69%)	3(11.54%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	10(17.54%)	21(36.84%)	2(3.51%)	9(15.79%)	9(15.79%)	4(7.02%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	10(16.39%)	14(22.95%)	6(9.84%)	9(14.75%)	11(18.03%)	10(16.39%)	1(1.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	18(12.33%)	44(30.14%)	11(7.53%)	23(15.75%)	24(16.44%)	19(13.01%)	5(3.42%)	2(1.37%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	2(10.00%)	6(30.00%)	1(5.00%)	2(10.00%)	3(15.00%)	6(30.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	1(11.11%)	0(0.00%)	1(11.11%)	2(22.22%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	64(15.31%)	123(29.43%)	32(7.66%)	58(13.88%)	73(17.46%)	50(11.96%)	8(1.91%)	9(2.15%)	1(0.24%)	418(100.00%)



【質問 66～質問 69】

質問 66 のコースごとの履修モデルについて、(1) ととても参考になった(4%)、(2) 多少参考になった(30%)、(3) どちらともいえない(18%)、(4) あまり参考にならなかった(16%)、(5) ほとんど参考にならなかった(30%)と、評価が 2 分するには、この入学年度の学生には入学当初から提示していなかったためである。コース内の専門教養科目が専門の学習に役立ったかを問う質問 67 では、全コースにおいて (1) ととても役立った (2) 多少役立った という肯定的な回答が大部分で、全体としては約 75%を占めた。質問 68 の「取りたい科目をコース内、他コースで自由に履修できたか」については、約 50%の学生が (1) 思い通りに履修できた (2) ほぼ思い通りに履修できた と回答しているが、コースによっては 50%に達していないケースもあり、課題が残る。質問 69 では、コースの専門教養科目として必要だと思う科目の有無を尋ねたが、「ある」と回答したのは、全体で 14%の学生にとどまった。

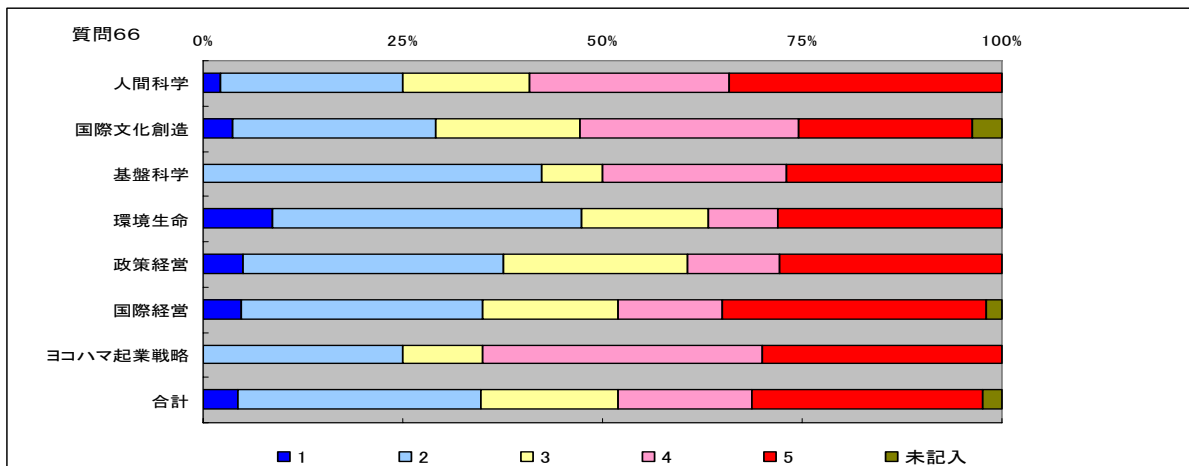
【専門教養について共通の質問】

質問66 コースごとに履修モデルが示されましたが、参考になりましたか。

- (1)とても参考になった (2)多少参考になった (3)どちらともいえない
 (4)あまり参考にならなかった (5)ほとんど参考にならなかった

(1) ととても参考になった(4%)、(2) 多少参考になった(30%)、(3) どちらともいえない(18%)、(4) あまり参考にならなかった(16%)、(5) ほとんど参考にならなかった(30%)と、評価が 2 分するには、この入学年度の学生には入学当初から提示していなかったためである。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	1(2.27%)	10(22.73%)	7(15.91%)	11(25.00%)	15(34.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	2(3.64%)	14(25.45%)	10(18.18%)	15(27.27%)	12(21.82%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	0(0.00%)	11(42.31%)	2(7.69%)	6(23.08%)	7(26.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	5(8.77%)	22(38.60%)	9(15.79%)	5(8.77%)	16(28.07%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	3(4.92%)	20(32.79%)	14(22.95%)	7(11.48%)	17(27.87%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	7(4.79%)	44(30.14%)	25(17.12%)	19(13.01%)	48(32.88%)	3(2.05%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	0(0.00%)	5(25.00%)	2(10.00%)	7(35.00%)	6(30.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	1(11.11%)	3(33.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	18(4.31%)	127(30.38%)	72(17.22%)	70(16.75%)	121(28.95%)	10(2.39%)	0(0.00%)	418(100.00%)

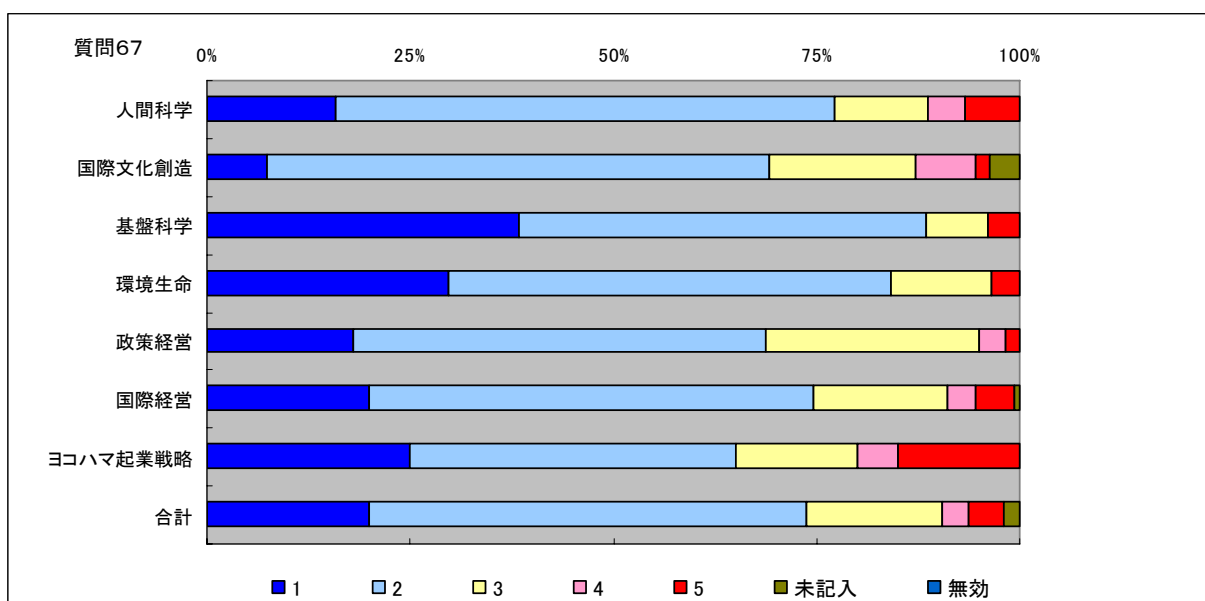


質問67 専門の学習にとってコース内の専門教養の科目が役立ちましたか。

(1)とても役立った (2)多少役立った (3)どちらともいえない (4)あまり役立たなかった (5)ほとんど役立たなかった

全コースにおいて(1)とても役立った (2)多少役立った という肯定的な回答が大部分で、全体としては約75%を占めた。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	7(15.91%)	27(61.36%)	5(11.36%)	2(4.55%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	4(7.27%)	34(61.82%)	10(18.18%)	4(7.27%)	1(1.82%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	10(38.46%)	13(50.00%)	2(7.69%)	0(0.00%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	17(29.82%)	31(54.39%)	7(12.28%)	0(0.00%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	11(18.03%)	31(50.82%)	16(26.23%)	2(3.28%)	1(1.64%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	29(19.86%)	80(54.79%)	24(16.44%)	5(3.42%)	7(4.79%)	1(0.68%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	5(25.00%)	8(40.00%)	3(15.00%)	1(5.00%)	3(15.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	1(11.11%)	3(33.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	83(19.86%)	225(53.83%)	70(16.75%)	14(3.35%)	18(4.31%)	8(1.91%)	0(0.00%)	418(100.00%)

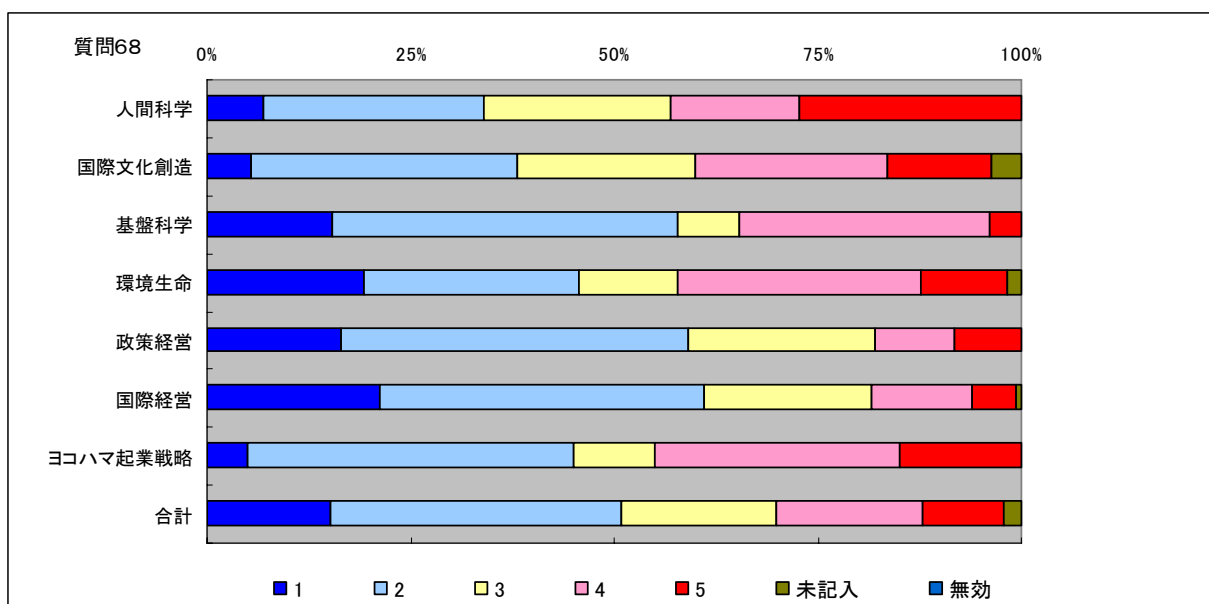


質問68 専門の学習にとって自分が取りたい科目をコース内、他コースで自由に履修できましたか。

- (1) 思い通りに履修できた (2) ほぼ思い通りに履修できた (3) どちらともいえない
 (4) 思ったように履修できなかった (5) かなり制約があった

約 50%の学生が (1) 思い通りに履修できた (2) ほぼ思い通りに履修できた と回答しているが、コースによっては 50%に達していないケースもあり、課題が残る。

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	3(6.82%)	12(27.27%)	10(22.73%)	7(15.91%)	12(27.27%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	3(5.45%)	18(32.73%)	12(21.82%)	13(23.64%)	7(12.73%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	4(15.38%)	11(42.31%)	2(7.69%)	8(30.77%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	11(19.30%)	15(26.32%)	7(12.28%)	17(29.82%)	6(10.53%)	1(1.75%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	10(16.39%)	26(42.62%)	14(22.95%)	6(9.84%)	5(8.20%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	31(21.23%)	58(39.73%)	30(20.55%)	18(12.33%)	8(5.48%)	1(0.68%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	1(5.00%)	8(40.00%)	2(10.00%)	6(30.00%)	3(15.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	2(22.22%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	63(15.07%)	150(35.89%)	79(18.90%)	75(17.94%)	42(10.05%)	9(2.15%)	0(0.00%)	418(100.00%)



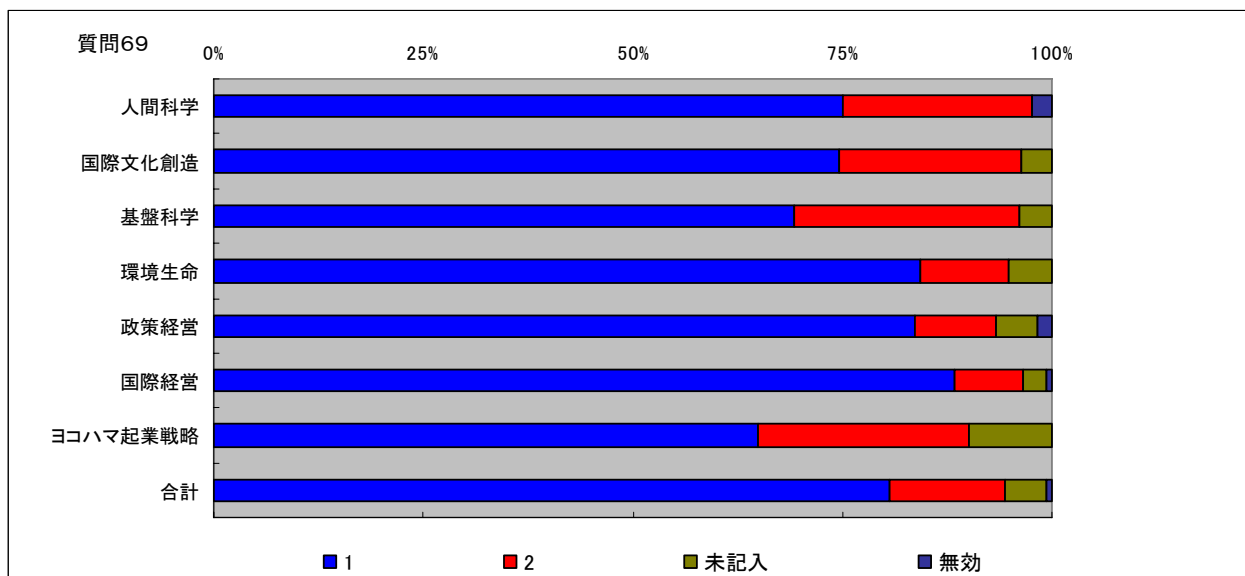
質問69 コースの専門教養科目としてこんな科目がぜひ必要だというものがありますか、あれば書いてください。

(1)ない

(2)ある(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

コースの専門教養科目として必要だと思う科目の有無を尋ねたが、「ある」と回答したのは、全体で14%の学生にとどまった。

コース	(1)	(2)	未記入	無効	合計
人間科学	33(75.00%)	10(22.73%)	0(0.00%)	1(2.27%)	44(100.00%)
国際文化創造	41(74.55%)	12(21.82%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	18(69.23%)	7(26.92%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	48(84.21%)	6(10.53%)	3(5.26%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	51(83.61%)	6(9.84%)	3(4.92%)	1(1.64%)	61(100.00%)
国際経営	129(88.36%)	12(8.22%)	4(2.74%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	13(65.00%)	5(25.00%)	2(10.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	4(44.44%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	337(80.62%)	58(13.88%)	20(4.78%)	3(0.72%)	418(100.00%)



【専門教養について各コースごとの質問】

以下は、単専攻の場合は所属コース、主・副専攻の場合には主専攻のコースの質問のみに答えてください。

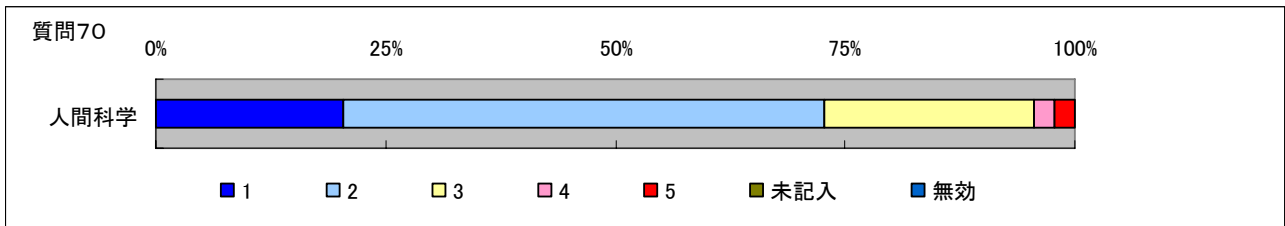
■人間科学コース

質問 70～71 は、質問 4 で所属コース（主専攻コース）が「(1) 人間科学コース」と回答した学生の回答であり、質問 70～71 について、質問 70 の「教育理念」については、「とてもよく」ないし「多少理解できた」とするものが、73%程度であるのに対し、質問 71 の「人間関係能力の習得」については、多少過半を切り、実践までは難しいことをうかがわせる。

質問70 心・身体・社会、その複雑な関係について理解できましたか。

- (1)とてもよく理解できた (2)多少理解できた (3)どちらともいえない
(4)あまり理解できなかった (5)ほとんど理解できなかった

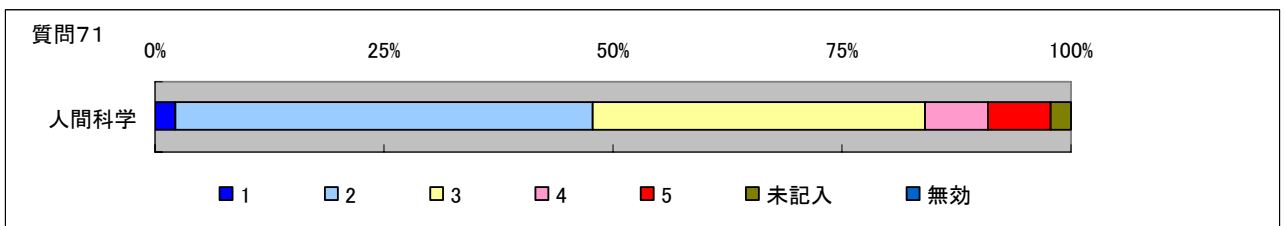
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	9(20.45%)	23(52.27%)	10(22.73%)	1(2.27%)	1(2.27%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)



質問71 時代に即応した人間関係づくりの能力が習得できましたか。

- (1)とてもよく習得できた (2)多少習得できた (3)どちらともいえない
(4)あまり習得できなかった (5)ほとんど習得できなかった

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
人間科学	1(2.27%)	20(45.45%)	16(36.36%)	3(6.82%)	3(6.82%)	1(2.27%)	0(0.00%)	44(100.00%)



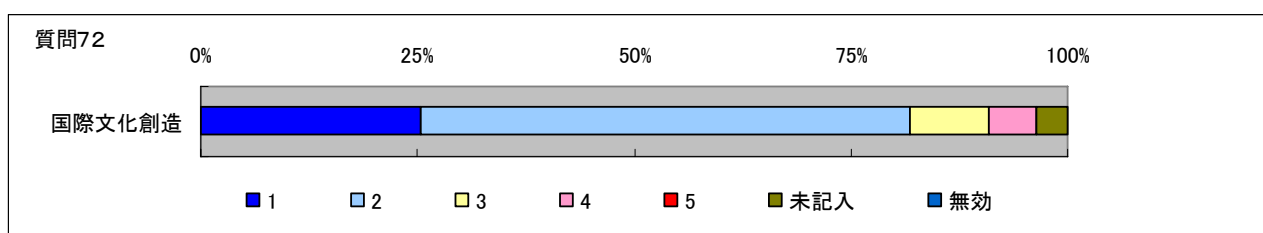
■国際文化創造コース

質問 72～73 は、質問 4 で所属コース（主専攻コース）が「(2) 国際文化創造コース」と回答した学生の回答であり、質問 72 の「教育理念」については、90%以上の学生が、「とてもよく」ないし「多少」学べたとしており、質問 73 の「学習の有意義性」についても 80%以上の学生が「とても」ないし「多少」意義があったとしている。

質問72 国際社会の諸問題や文化活動について歴史的な背景と文化的な視点で学ぶことができましたか。

- (1)とてもよく学べた (2)多少学べた (3)どちらともいえない
(4)あまり学べなかった (5)ほとんど学べなかった

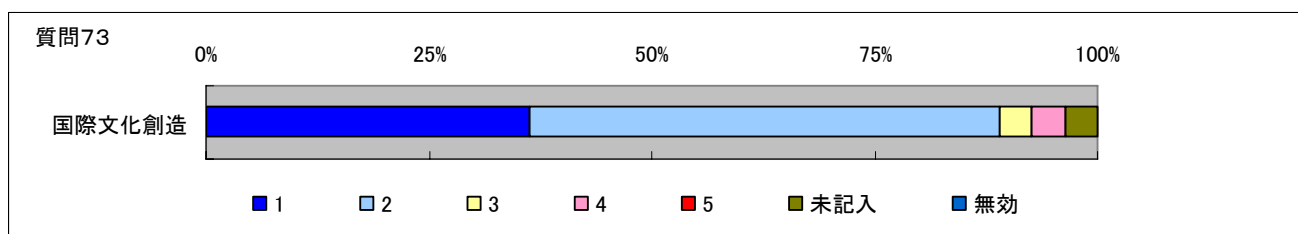
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
国際文化創造	14(25.45%)	31(56.36%)	5(9.09%)	3(5.45%)	0(0.00%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)



質問73 国際文化創造コースで学んだことは、あなたにとって意義がありましたか。

- (1)とても意義があった (2)多少意義があった (3)どちらともいえない
(4)あまり意義があったとはいえない (5)ほとんど意義がなかった

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
国際文化創造	20(36.36%)	29(52.73%)	2(3.64%)	2(3.64%)	0(0.00%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)



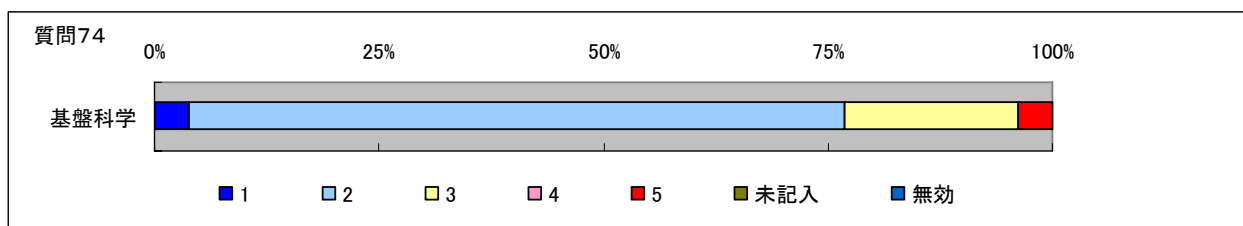
■基盤科学コース

質問 74～75 は、質問 4 で所属コース（主専攻コース）が「(3) 基盤科学コース」と回答した学生の回答であり、質問 74 の「教育理念」については、77%の学生が、「とてもよく」ないし「多少」習得できたとしており、質問 75 の「キャリア形成との関係」では、約過半の学生がカリキュラムは有益であるとしている。

質問74 エネルギー、環境、医療、IT など現代社会・産業界が求める科学技術の基礎知識を理解・習得することが出来ましたか。

- (1)とてもよく習得できた (2)多少習得できた (3)どちらともいえない
 (4)あまり習得できなかった (5)ほとんど習得できなかった

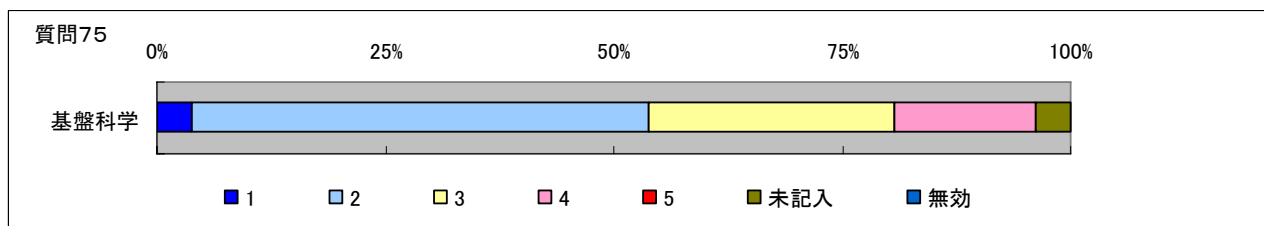
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
基盤科学	1(3.85%)	19(73.08%)	5(19.23%)	0(0.00%)	1(3.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)



質問75 基盤科学コースでは「将来の科学技術を担う人材、社会性・経済性をもつ理系人材、科学技術の意義や人間社会の未来や方向性を示すことができる人材」の輩出を目指していますが、これらのキャリア形成にとって、基盤科学コースのカリキュラムは有益でしたか。

- (1)とても有益であった (2)多少有益であった (3)どちらともいえない
 (4)あまり有益でなかった (5)ほとんど有益でなかった

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
基盤科学	1(3.85%)	13(50.00%)	7(26.92%)	4(15.38%)	0(0.00%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)



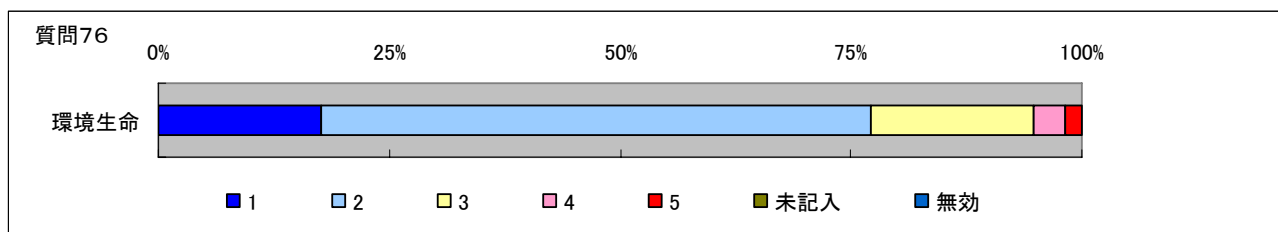
■環境生命コース

質問 76～77 は、質問 4 で所属コース(主専攻コース)が「(4)環境生命コース」と回答した学生の回答で、質問 76 の「細胞生物学と生物化学、分子生物学の基礎」については、80%程度の学生が理解できたとしているが、質問 77 の「環境と生物の多様性、関わり」については、多少低下して 70%前後である。

質問76 細胞生物学と生物化学、分子生物学の基礎が理解できましたか。

- (1)とてもよく理解できた (2)多少理解できた (3)どちらともいえない
(4)あまり理解できなかった (5)ほとんど理解できなかった

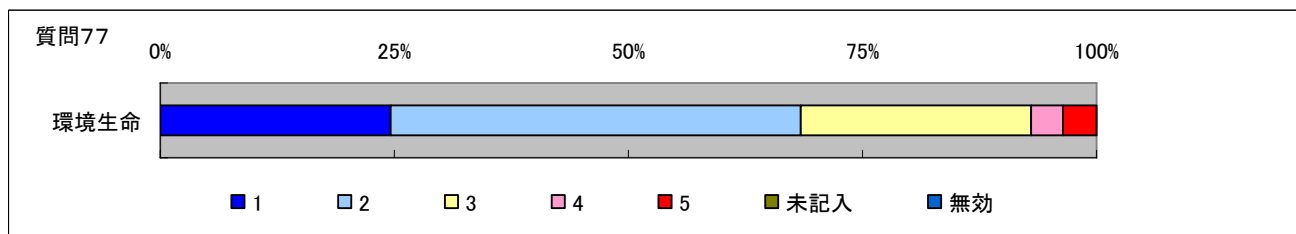
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
環境生命	10(17.54%)	34(59.65%)	10(17.54%)	2(3.51%)	1(1.75%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)



質問77 環境と生物の多様性、関わりが理解できましたか。

- (1)とてもよく理解できた (2)多少理解できた (3)どちらともいえない
(4)あまり理解できなかった (5)ほとんど理解できなかった

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
環境生命	14(24.56%)	25(43.86%)	14(24.56%)	2(3.51%)	2(3.51%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)



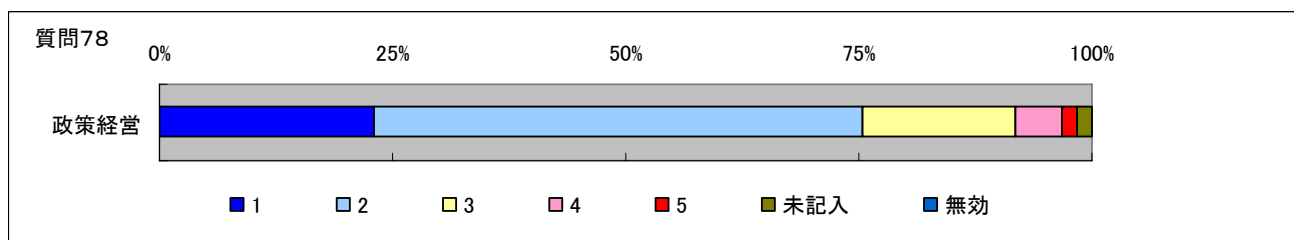
■政策経営コース

質問 78～79 は、質問 4 で所属コース(主専攻コース)が「(5)政策経営コース」と回答した学生の回答であり、質問 78 の「社会を見る目」に関しては、75%の学生が、「とても」ないし「多少」変えたとしている。質問 79 の「基礎的考え方」についても 80%超の学生が「とても」ないし「多少」身についたとしている。

質問78 政策経営コース開講科目で得た知識は、あなたの社会を見る目をかえましたか。

- (1)とても変えた (2)多少変えた (3)どちらともいえない
(4)あまり変えなかった (5)ほとんど変えなかった

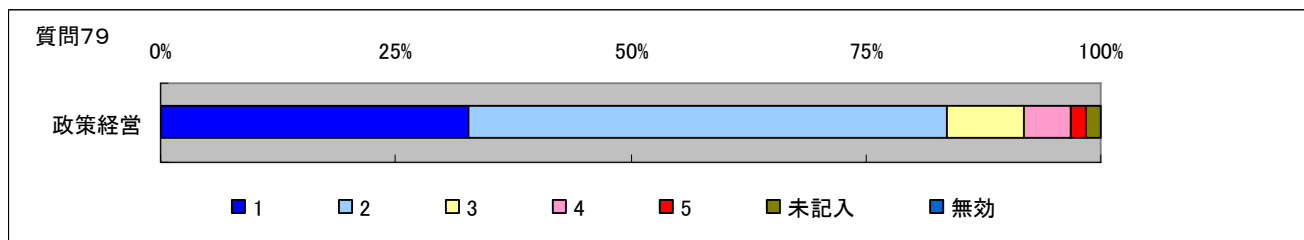
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
政策経営	14(22.95%)	32(52.46%)	10(16.39%)	3(4.92%)	1(1.64%)	1(1.64%)	0(0.00%)	61(100.00%)



質問79 経済学あるいは法学の基礎的な考え方が身についたと思いますか。

- (1)とても身についた (2)多少身についた (3)どちらともいえない
(4)あまり身につかなかった (5)ほとんど身につかなかった

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
政策経営	20(32.79%)	31(50.82%)	5(8.20%)	3(4.92%)	1(1.64%)	1(1.64%)	0(0.00%)	61(100.00%)



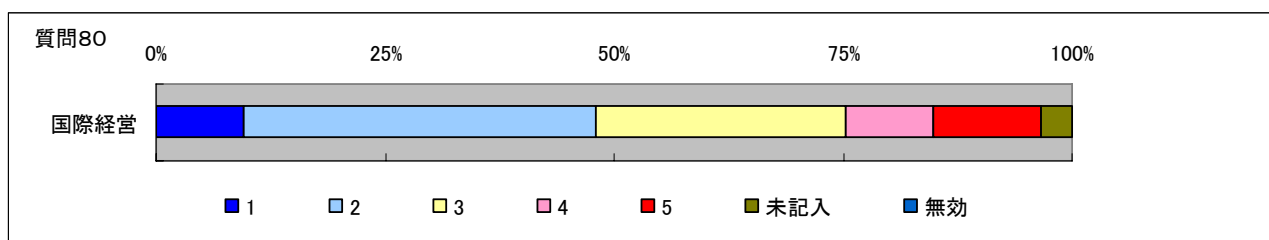
■国際経営コース

質問 80～81 は、質問 4 で所属コース(主専攻コース)が「(6)国際経営コース」と回答した学生の回答で、質問 80 の「教育成果」については、40%弱とやや低く、質問 81 の「広範囲のカリキュラム」について 60%弱の学生が「とてもよく」ないし「多少」有益であったとしている。

質問80 企業経営の諸課題をグローバルな視点から捉え、それらの解決策を考案できるようになりましたか。

- (1)とてもできるようになった (2)多少できるようになった (3)どちらともいえない
(4)あまりできるようにならなかった (5)ほとんどできるようにならなかった

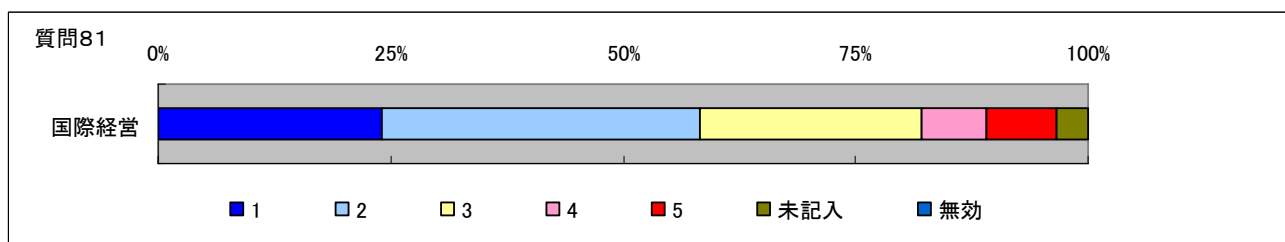
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
国際経営	14(9.59%)	56(38.36%)	40(27.40%)	14(9.59%)	17(11.64%)	5(3.42%)	0(0.00%)	146(100.00%)



質問81 国際経営コースのカリキュラムは、経営学、会計学、経済学の3種類のクラスターによって構成されていますが、このような広範囲をカバーするカリキュラムは皆さんの履修計画において有益でしたか。

- (1)とても有益であった (2)多少有益であった (3)どちらともいえない
(4)あまり有益でなかった (5)ほとんど有益でなかった

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
国際経営	35(23.97%)	50(34.25%)	35(23.97%)	10(6.85%)	11(7.53%)	5(3.42%)	0(0.00%)	146(100.00%)



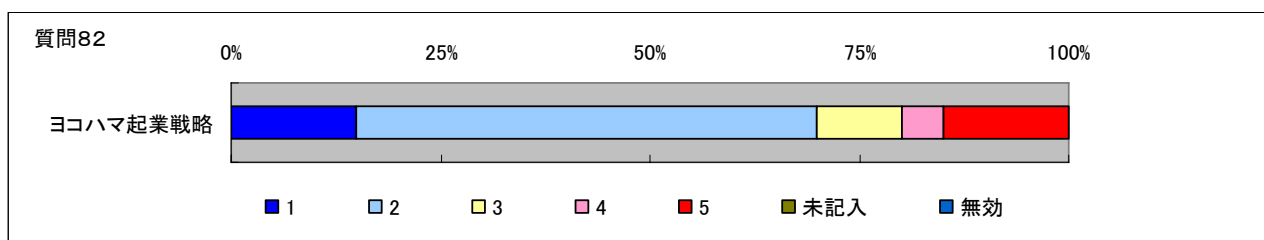
■ヨコハマ起業戦略コース

質問 82～83 は、質問 4 で所属コース（主専攻コース）が「(7) ヨコハマ起業戦略コース」と回答した学生の回答で、質問 82 の「教育成果」については、57%弱であり、質問 83 の「キャリア形成」については 60%弱の学生が「とても」ないし「多少」役立ったとしている。

質問82 都市や地域の問題をグローバルで学際的な視点にたって解決する手法を身につけることができましたか。

- (1)とてもよくてきた (2)多少できた (3)どちらともいえない
(4)あまりできなかった (5)ほとんどできなかった

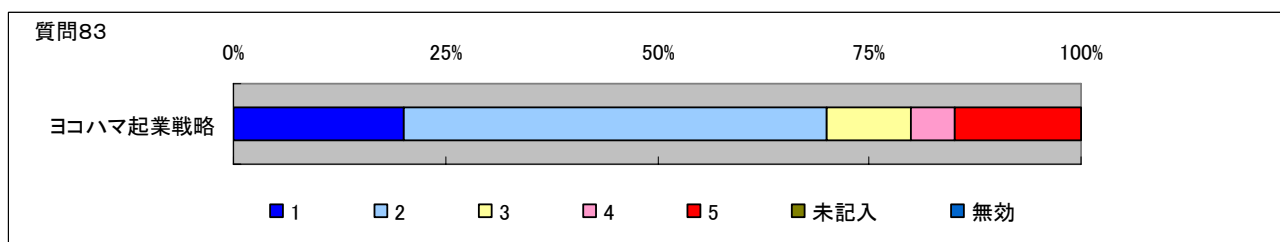
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	11(55.00%)	2(10.00%)	1(5.00%)	3(15.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)



質問83 ヨコハマ起業戦略コースのカリキュラムは、あなたのキャリア形成に役立ちましたか。

- (1)とても役立った (2)多少役立った (3)どちらともいえない
(4)あまり役立たなかった (5)ほとんど役立たなかった

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	未記入	無効	合計
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	10(50.00%)	2(10.00%)	1(5.00%)	3(15.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)



【質問 84～質問 86】

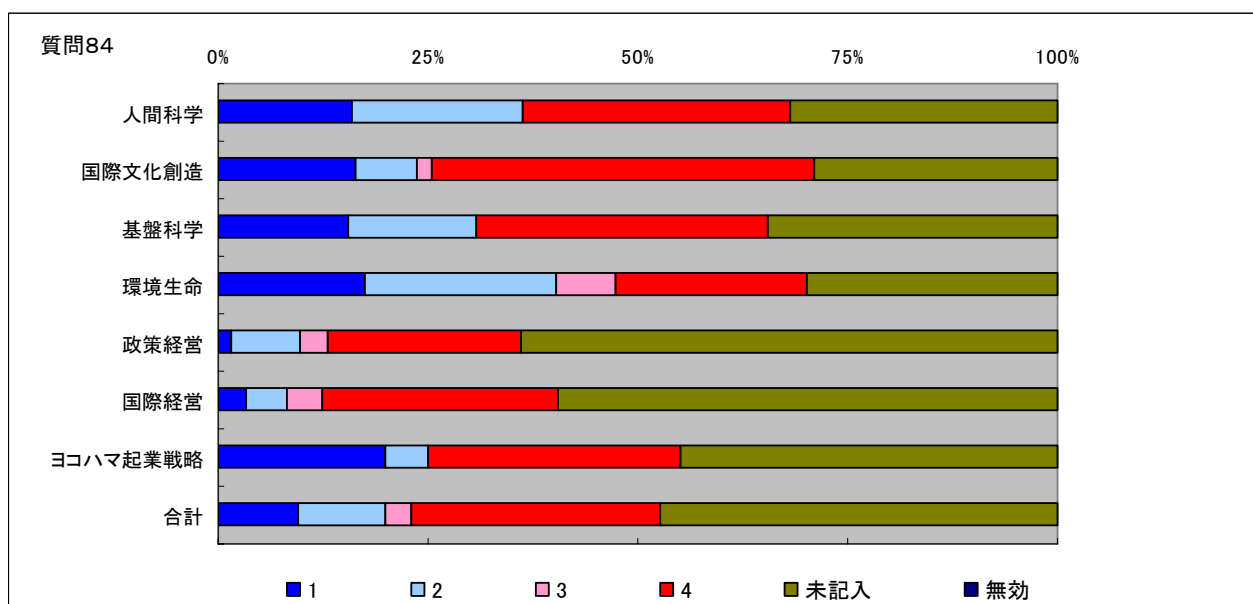
質問 84 の教員免許については、教職課程を履修した学生が 10%、教職課程を途中まで履修したが、免許申請に至らなかった学生と、履修しなかったもののできなかった学生が合わせて 13%、教職課程は不要と考え履修しなかった学生が 30%、残りの 47%は未記入である。質問 85 の教員免許を取得したい科目については、未記入（56%）と「特に取りたい科目はない」（12%）で過半数を占めているものの、学部全体では割合が高い方から、社会（13%）、理科（6.9%）、英語（6.7%）、国語（3%）、数学（2%）の順となった。質問 86 の教員免許の申請教科についても、未記入と無効で 89%と大半を占めているが、英語で申請した学生が 7%、理科が 3%、数学が 1%という結果になった。

【教職科目の質問】

質問84 教員免許についての状況を教えてください。

- (1) 教職課程を履修した
- (2) 教職課程を途中まで履修したが、免許申請に至らなかった
- (3) 教職課程を履修しなかったが、履修できなかった
- (4) 教職課程は不要と考え履修しなかった

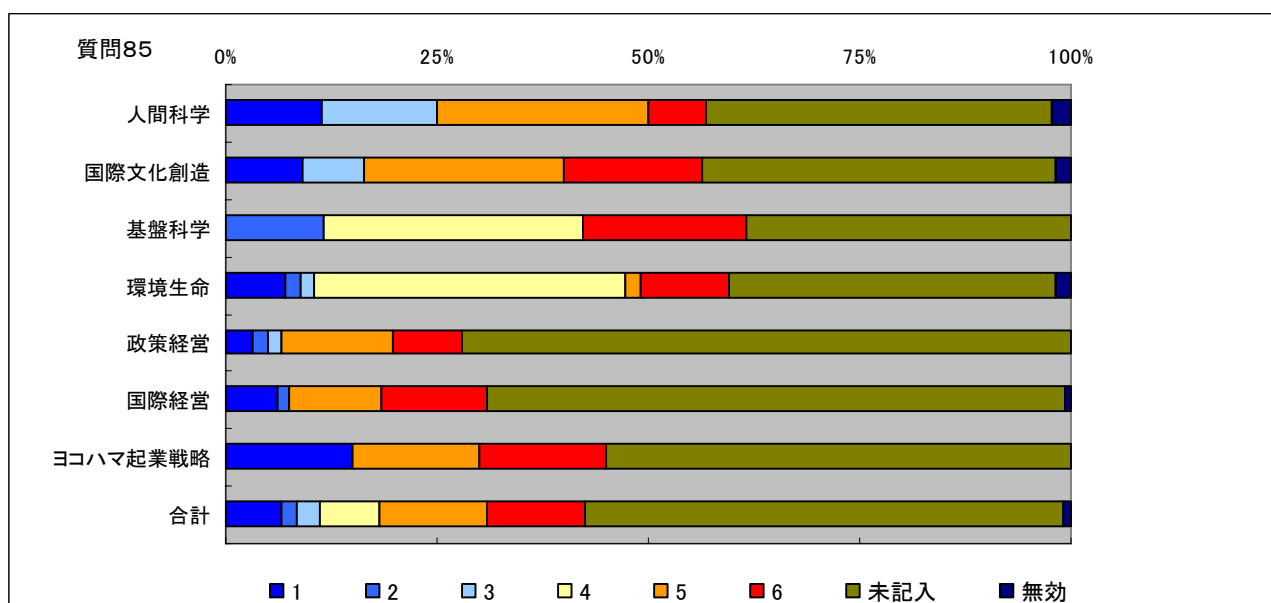
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	未記入	無効	合計
人間科学	7(15.91%)	9(20.45%)	0(0.00%)	14(31.82%)	14(31.82%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	9(16.36%)	4(7.27%)	1(1.82%)	25(45.45%)	16(29.09%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	4(15.38%)	4(15.38%)	0(0.00%)	9(34.62%)	9(34.62%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	10(17.54%)	13(22.81%)	4(7.02%)	13(22.81%)	17(29.82%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	1(1.64%)	5(8.20%)	2(3.28%)	14(22.95%)	39(63.93%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	5(3.42%)	7(4.79%)	6(4.11%)	41(28.08%)	87(59.59%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	6(30.00%)	9(45.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	2(22.22%)	7(77.78%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	40(9.57%)	43(10.29%)	13(3.11%)	124(29.67%)	198(47.37%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問85 教員免許はどの教科で取りたかったですか。

- (1)英語 (2)数学 (3)国語
 (4)理科 (5)社会(地歴・公民を含む) (6)特に取りたい科目はない

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	0(0.00%)	6(13.64%)	0(0.00%)	11(25.00%)	3(6.82%)	18(40.91%)	1(2.27%)	44(100.00%)
国際文化創造	5(9.09%)	0(0.00%)	4(7.27%)	0(0.00%)	13(23.64%)	9(16.36%)	23(41.82%)	1(1.82%)	55(100.00%)
基盤科学	0(0.00%)	3(11.54%)	0(0.00%)	8(30.77%)	0(0.00%)	5(19.23%)	10(38.46%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	4(7.02%)	1(1.75%)	1(1.75%)	21(36.84%)	1(1.75%)	6(10.53%)	22(38.60%)	1(1.75%)	57(100.00%)
政策経営	2(3.28%)	1(1.64%)	1(1.64%)	0(0.00%)	8(13.11%)	5(8.20%)	44(72.13%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	9(6.16%)	2(1.37%)	0(0.00%)	0(0.00%)	16(10.96%)	18(12.33%)	100(68.49%)	1(0.68%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	3(15.00%)	3(15.00%)	11(55.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(11.11%)	0(0.00%)	8(88.89%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	28(6.70%)	7(1.67%)	12(2.87%)	29(6.94%)	53(12.68%)	49(11.72%)	236(56.46%)	4(0.96%)	418(100.00%)



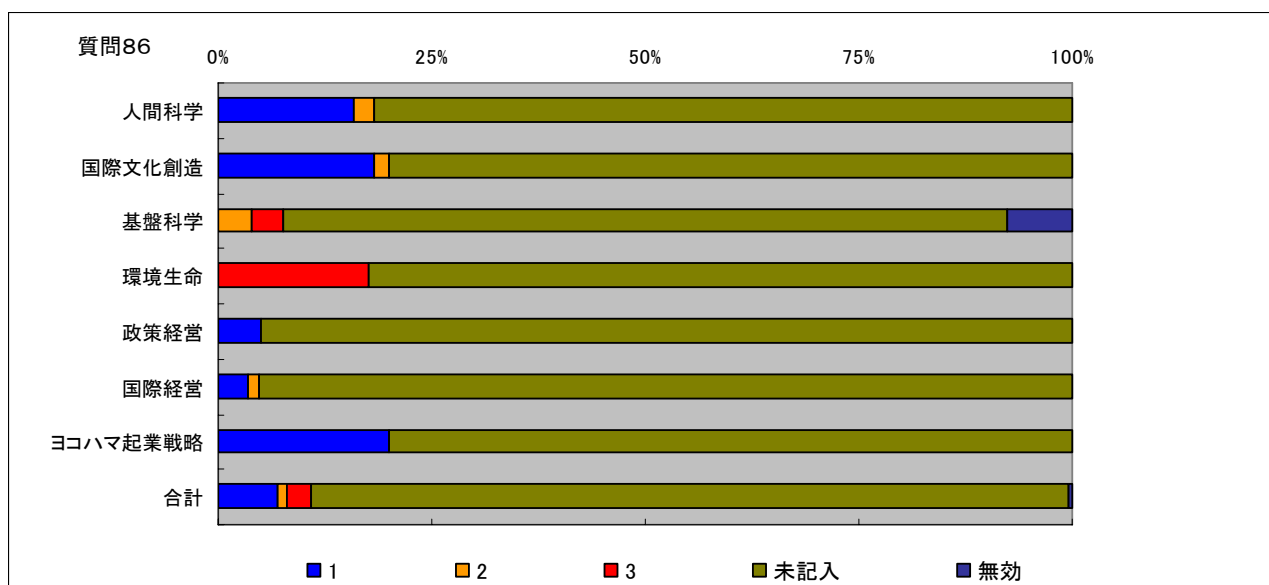
質問86 教員免許を申請した方は、どの教科で申請しましたか。

(1)英語

(2)数学

(3)理科

コース	(1)	(2)	(3)	未記入	無効	合計
人間科学	7(15.91%)	1(2.27%)	0(0.00%)	36(81.82%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	10(18.18%)	1(1.82%)	0(0.00%)	44(80.00%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	0(0.00%)	1(3.85%)	1(3.85%)	22(84.62%)	2(7.69%)	26(100.00%)
環境生命	0(0.00%)	0(0.00%)	10(17.54%)	47(82.46%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	3(4.92%)	0(0.00%)	0(0.00%)	58(95.08%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	5(3.42%)	2(1.37%)	0(0.00%)	139(95.21%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	16(80.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	9(100.00%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	29(6.94%)	5(1.20%)	11(2.63%)	371(88.76%)	2(0.48%)	418(100.00%)



【質問 87～質問 89】

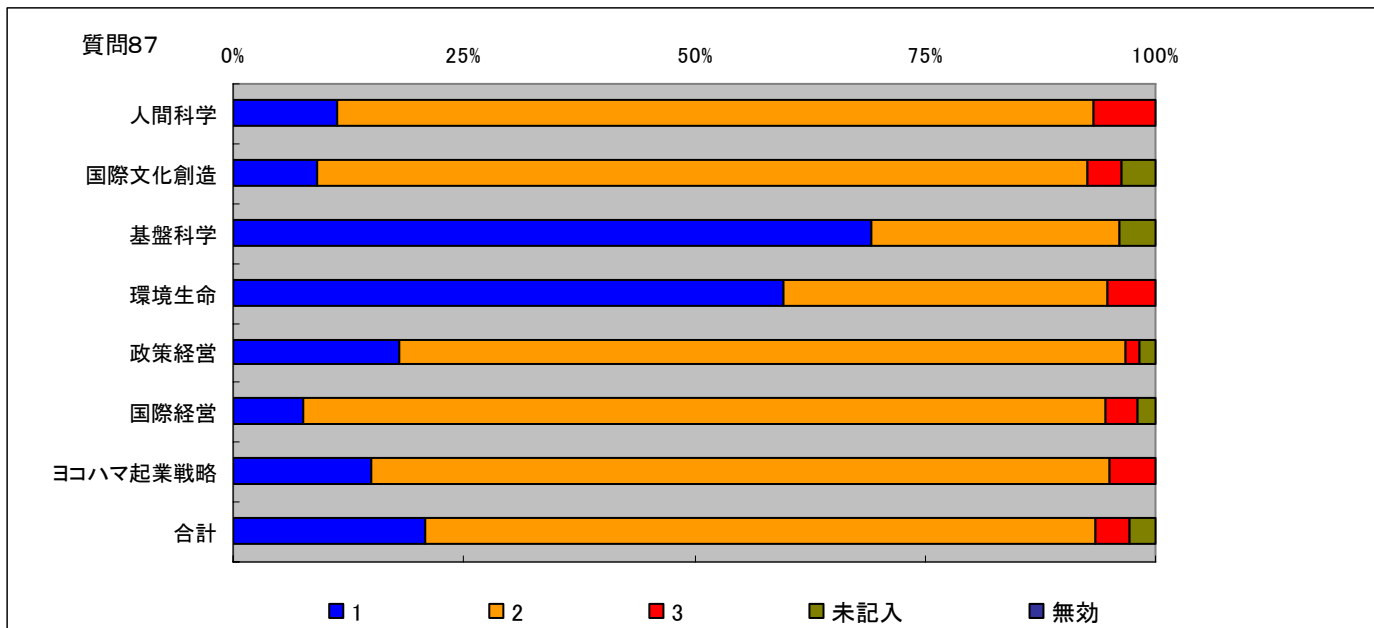
卒業後の進路希望を問う質問 87 で、全体としては進学を希望する学生が 21%であるのに対し、就職を希望する学生は 73%となっている。また、理学系 2 コースについては、進学希望者が就職希望者の割合を上回っている。進学状況に関する質問 88 において、(1) 大学院等にすでに合格しており、合格先への進学を決めている(84%)、(2) 合格している大学院等はあるが、まだ進学は決めていない(6%)、(3) 受験はしているが、まだ合格している大学院等はない(10%)となっている。90%以上の学生の大学院進学が決定している。就職についての質問 89 についても、(1) すでに内定が出ており、就職活動を終了している(90%)、(2) すでに内定は出ているが、就職活動は続けている(3%)、(3) 就職活動はしているがまだ内定は出ていない(7%)と 93%以上の学生の就職内定が出ており、順調であるといえよう。

【さいごに】

質問87 あなたの卒業後の進路の希望について教えてください。

- (1) 進学を希望している (2) 就職を希望している (3) どちらも希望していない

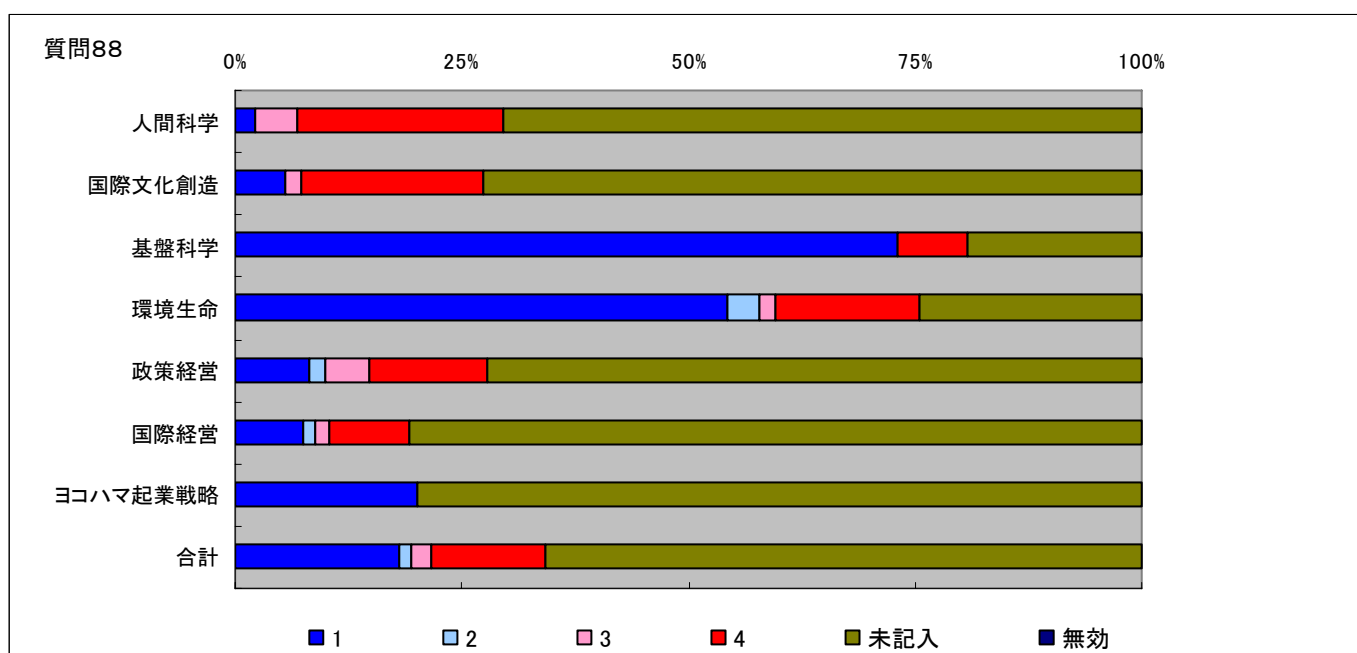
コース	(1)	(2)	(3)	未記入	無効	合計
人間科学	5(11.36%)	36(81.82%)	3(6.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	5(9.09%)	46(83.64%)	2(3.64%)	2(3.64%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	18(69.23%)	7(26.92%)	0(0.00%)	1(3.85%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	34(59.65%)	20(35.09%)	3(5.26%)	0(0.00%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	11(18.03%)	48(78.69%)	1(1.64%)	1(1.64%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	11(7.53%)	127(86.99%)	5(3.42%)	3(2.05%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	3(15.00%)	16(80.00%)	1(5.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	0(0.00%)	4(44.44%)	0(0.00%)	5(55.56%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	87(20.81%)	304(72.73%)	15(3.59%)	12(2.87%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問88 進路の決定状況について教えてください。(進学について)

- (1) 大学院等にすでに合格しており、合格先への進学を決めている
- (2) 合格している大学院等はあるが、まだ進学は決めていない
- (3) 受験はしているが、まだ合格している大学院等はない
- (4) 大学院等は受験していない

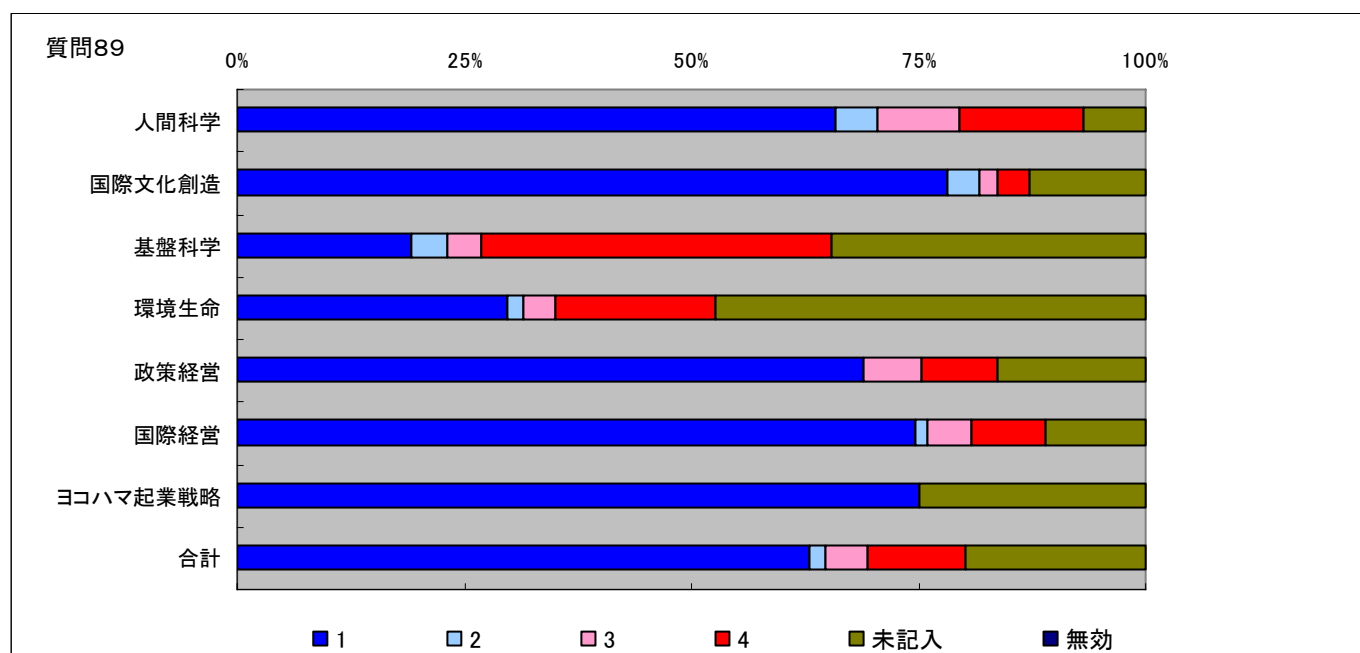
コース	(1)	(2)	(3)	(4)	未記入	無効	合計
人間科学	1(2.27%)	0(0.00%)	2(4.55%)	10(22.73%)	31(70.45%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	3(5.45%)	0(0.00%)	1(1.82%)	11(20.00%)	40(72.73%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	19(73.08%)	0(0.00%)	0(0.00%)	2(7.69%)	5(19.23%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	31(54.39%)	2(3.51%)	1(1.75%)	9(15.79%)	14(24.56%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	5(8.20%)	1(1.64%)	3(4.92%)	8(13.11%)	44(72.13%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	11(7.53%)	2(1.37%)	2(1.37%)	13(8.90%)	118(80.82%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	4(20.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	16(80.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	7(77.78%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	76(18.18%)	5(1.20%)	9(2.15%)	53(12.68%)	275(65.79%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問89 進路の決定状況について教えてください。(就職について)

- (1)すでに内定が出ており、就職活動を終了している
- (2)すでに内定は出ているが、就職活動は続けている
- (3)就職活動はしているがまだ内定は出ていない
- (4)就職活動をしていない

コース	(1)	(2)	(3)	(4)	未記入	無効	合計
人間科学	29(65.91%)	2(4.55%)	4(9.09%)	6(13.64%)	3(6.82%)	0(0.00%)	44(100.00%)
国際文化創造	43(78.18%)	2(3.64%)	1(1.82%)	2(3.64%)	7(12.73%)	0(0.00%)	55(100.00%)
基盤科学	5(19.23%)	1(3.85%)	1(3.85%)	10(38.46%)	9(34.62%)	0(0.00%)	26(100.00%)
環境生命	17(29.82%)	1(1.75%)	2(3.51%)	10(17.54%)	27(47.37%)	0(0.00%)	57(100.00%)
政策経営	42(68.85%)	0(0.00%)	4(6.56%)	5(8.20%)	10(16.39%)	0(0.00%)	61(100.00%)
国際経営	109(74.66%)	2(1.37%)	7(4.79%)	12(8.22%)	16(10.96%)	0(0.00%)	146(100.00%)
ヨコハマ起業戦略	15(75.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	5(25.00%)	0(0.00%)	20(100.00%)
未記入	3(33.33%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(66.67%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	263(62.92%)	8(1.91%)	19(4.55%)	45(10.77%)	83(19.86%)	0(0.00%)	418(100.00%)



3 テーマ別分析結果

(1) テーマ設定の視点

ここでは2のコース別集計結果を踏まえ、複数の質問を関連付けた別の角度からの検証、テーマごとのアンケート結果の掘り下げ、クロス集計を用いてのより詳細な分析など、単純集計からは読み取れない傾向や学生の認識、姿勢といった実態の把握を試みた。

まず、共通教養教育を基軸とする学部の教育理念、独自の教育プログラムに関する設問(①~⑤)である。これらは、「実践的な高度教養教育」という国際総合科学部の教育理念がどの程度具現化され、共通教養教育が本学部から初めて輩出する卒業生にどのように受け止められたかを分析するために取り入れた項目である。詳細な分析結果は、92ページから98ページに記載している。

- ① 「幅広い教養の修得」
- ② 「高い専門的能力の獲得」
- ③ 「国際的視野」
- ④ 「他分野・他領域の学習」
- ⑤ 「教養ゼミAのクラス編成」

次に、今後のより一層の充実に向け、学部全体で検討・改善を要する課題(⑥~⑫)として整理した。99ページから110ページに分析結果を記載している。

- ⑥ 「専門教養科目・共通教養科目の履修と卒業後の進路」
- ⑦ 「学期ごとの履修制限と1週間の平均自己学習時間」
- ⑧ 「成績評価基準・評価方法」
- ⑨ 「クラス担任制」
- ⑩ 「学問紹介科目とコース選択」
- ⑪ 「コースごとの履修モデル」
- ⑫ 「教職課程」

また、PEに関しては設問数が89問中22問と多く、また平成17年度の法人化に伴い、横浜市立大学の特徴ある教育プログラムの一つとして設けられたことから、PE開始一年目の学生がPEをどのように捉えていたのか、アンケートの回答結果を詳細に見ることで課題を発見し、より一層のPEの充実に向けて分析に取り組んだ。

学生がPE取得基準をどのように捉えていたのか、またPE取得基準に到達した時期に応じて、PEに対する考え方に違いがあったのか、といったことを分析(①~⑨)するために取り上げた項目である。コース別集計において、肯定的な評価が半数に満たなかった質問を中心に抽出し、PE取得基準への到達時期や、取得基準に関する考え方など、いくつかの視点からクロス分析を行った。分析結果は、111ペ

ージから 119 ページに記載している。

- ① 「TOEFL500 点相当の到達時期と PE 取得を認定された試験の種類」
- ② 「TOEFL500 点相当の到達時期と習得基準の難易度に対する考え方」
- ③ 「TOEFL500 点相当の到達時期と取得基準に関する考え方」
- ④ 「PE 習得の難易度に対する考え方と取得基準に関する考え方」
- ⑤ 「TOEFL500 点相当の到達時期と PE の改善点に関する考え方」
- ⑥ 「取得基準に関する考え方と PE の改善点に関する考え方」
- ⑦ 「TOEFL500 点相当の到達時期と 3 年次進級要件としての PE に関する考え方」
- ⑧ 「PE 習得の難易度に対する考え方と 3 年次進級要件としての PE に関する考え方」
- ⑨ 「PE 取得基準の専門科目を学ぶ上での有効性」

次に、PE 取得基準への到達時期と、PE の単位取得者を対象とした「上級英語」との関係を中心に見ながら、PE の単位取得後の英語力について分析（⑩～⑭）を行った。分析結果の詳細は、120 ページから 124 ページに記載している。

- ⑩ 「TOEFL500 点相当の到達時期と上級英語の履修科目数」
- ⑪ 「上級英語の履修科目数と PE 取得後の英語力の向上」
- ⑫ 「コース別に見た PE 取得後の英語力」
- ⑬ 「TOEFL500 点相当の到達時期と PE 取得後の英語力」
- ⑭ 「PE 取得後のさらなる英語力の向上という点でのカリキュラムの有効性」

最後に、学生の外国語科目の履修状況を踏まえ、PE と英語以外の外国語科目履修との関連性について分析（⑮、⑯）を行った。125 ページから 128 ページに分析結果を記載している。

- ⑮ 「TOEFL500 点相当の到達時期と英語以外の外国語履修」
- ⑯ 「開講されている外国語以外に履修を希望する外国語」

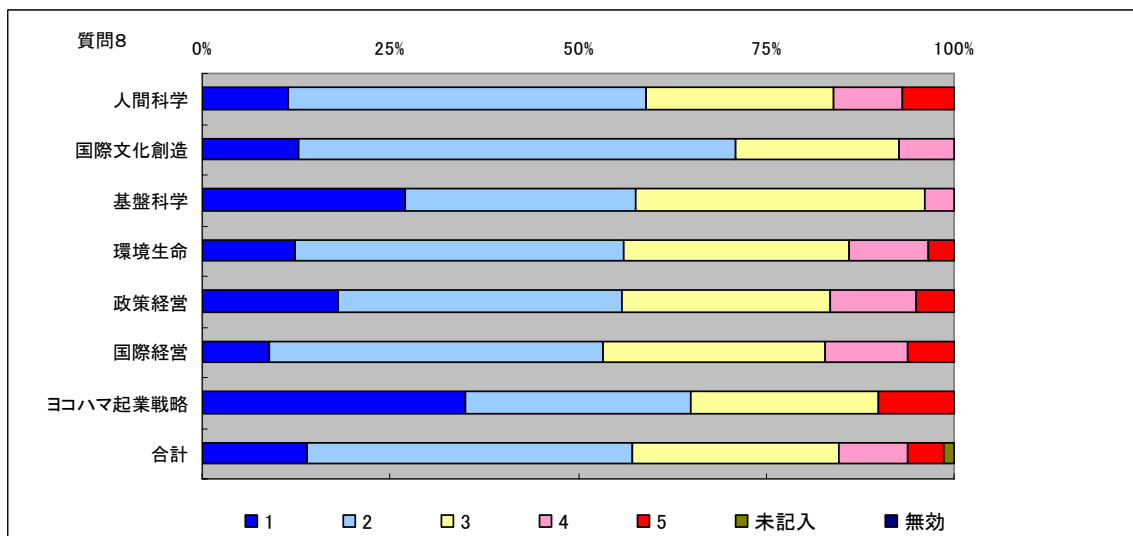
なお、初めに述べた通り、最初の 4 年生であるということは、以下の点に注意が必要となる。

- ・対象サンプルにプラクティカル・イングリッシュ（PE）未取得、海外留学等で年次不足になっている学生を含まない。
- ・PE 開始に伴い PE センターを設置したが、本格的に整備されたのは平成 19 年度であり、その効果が十分に反映できていない側面もあること。
- ・アンケート結果について、教育の実施側と学生側のどちらに課題があるかという識別が、必ずしも容易ではない。

(2) 教育理念および特徴ある教育プログラムに関する分析

① 幅広い教養の修得

「幅広い教養が身に付いた」



(1) とても感じる

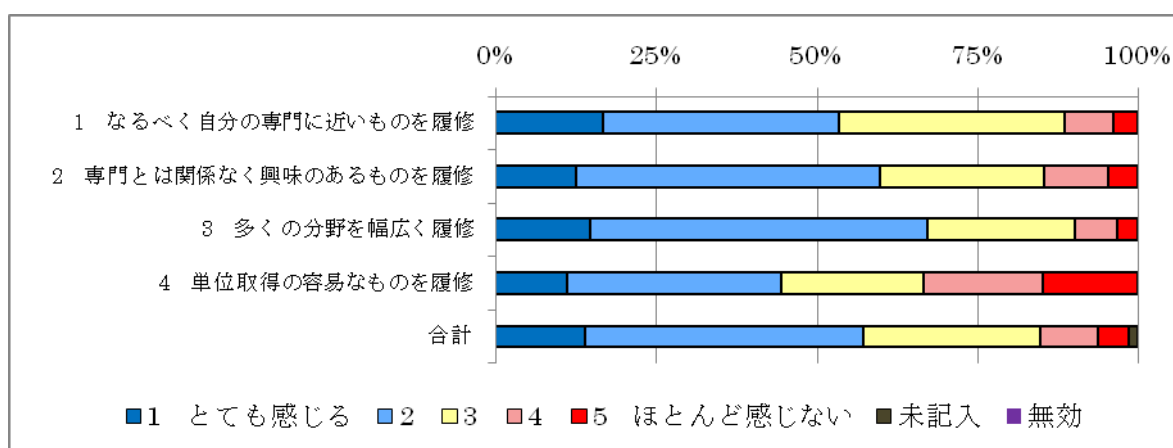


(5) ほとんど感じない

幅広い教養が身に付いたかどうかを問う質問8で、(1)(2)の肯定的な回答の占める割合は、国際文化創造コース、ヨコハマ起業戦略コースで比較的高くなっているが、全コースとも(1)+(2)の肯定的回答が過半を超えており、(4)+(5)と否定的回答は少ない。

質問8 幅広い教養が身に付いた

質問24	1	2	3	4	5	未記入	無効	合計
1 なるべく自分の専門に近いものを履修	22(16.79%)	48(36.64%)	46(35.11%)	10(7.63%)	5(3.82%)	0(0.00%)	0(0.00%)	131(100.00%)
2 専門とは関係なく興味のあるものを履修	24(12.50%)	91(47.40%)	49(25.52%)	19(9.90%)	9(4.69%)	0(0.00%)	0(0.00%)	192(100.00%)
3 多くの分野を幅広く履修	9(14.75%)	32(52.46%)	14(22.95%)	4(6.56%)	2(3.28%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
4 単位取得の容易なものを履修	3(11.11%)	9(33.33%)	6(22.22%)	5(18.52%)	4(14.81%)	0(0.00%)	0(0.00%)	27(100.00%)
未記入	0(0.00%)	1(14.28%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(85.71%)	0(0.00%)	7(100.00%)
合計	58(13.88%)	181(43.30%)	115(27.51%)	38(9.09%)	20(4.78%)	6(1.44%)	0(0.00%)	418(100.00%)



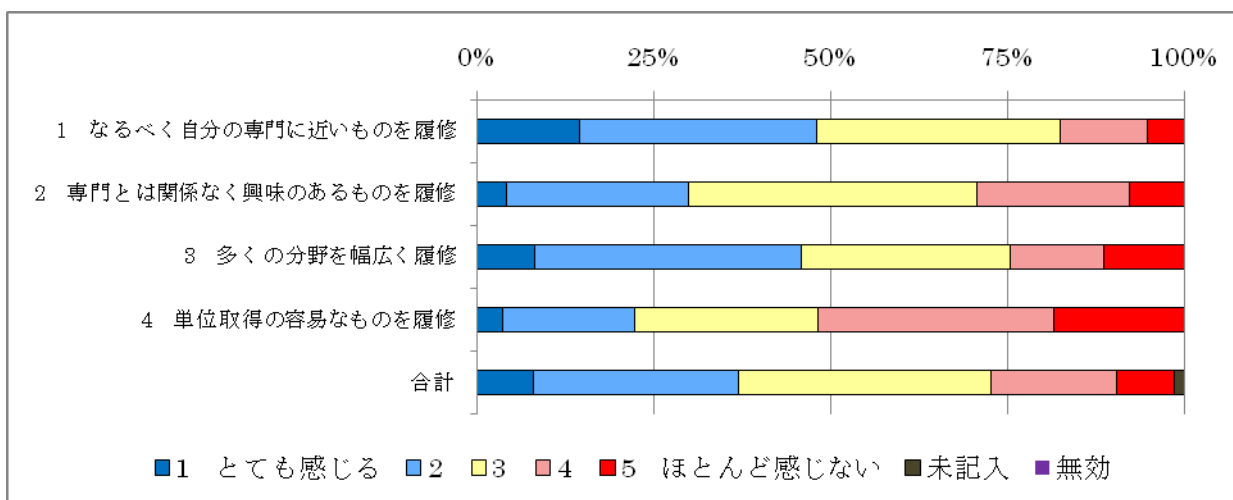
質問24で共通教養科目を履修するにあたって、「専門とは関係なく興味のあるものを履修した」とする学生のうち、60%が「幅広い教養が身に付いた」（質問8）という（1）（2）の肯定的な回答を出し、「多くの分野を幅広く履修した」とする学生の67%が同じく肯定的な回答を寄せた。これら2つのグループでは、肯定的な回答が過半数を占め、「なるべく自分の専門に近いものを履修した」「単位取得の容易なものを履修した」とするグループと比較しても、全体に占める肯定的な回答が高い。

一方で、「なるべく自分の専門に近いものを履修した」と回答した学生でも、その53%が（1）（2）の「幅広い教養が身に付いた」を選択している。

ただし、この設問では、どのような科目を対象にしたかということまではわからないので、実践科目や総合講義を多めに取っていたのか、あるいは、本当に自分の専門外の基礎科学講義Bを多めに履修していたのかという点については、より詳細な調査を行った方がよいと思われる。

質問9 高い専門的能力が身に付いた

質問 24	1	2	3	4	5	未記入	無効	合計
1 なるべく自分の専門に近いものを履修	19(14.50%)	44(33.59%)	45(34.35%)	16(12.21%)	7(5.34%)	0(0.00%)	0(0.00%)	131(100.00%)
2 専門とは関係なく興味のあるものを履修	8(4.19%)	49(25.65%)	78(40.84%)	41(21.47%)	15(7.85%)	0(0.00%)	0(0.00%)	191(100.00%)
3 多くの分野を幅広く履修	5(8.20%)	23(37.70%)	18(29.51%)	8(13.11%)	7(11.48%)	0(0.00%)	0(0.00%)	61(100.00%)
4 単位取得の容易なものを履修	1(3.70%)	5(18.52%)	7(25.93%)	9(33.33%)	5(18.52%)	0(0.00%)	0(0.00%)	27(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(100.00%)	0(0.00%)	6(100.00%)
合計	33(7.93%)	121(29.09%)	148(35.58%)	74(17.79%)	34(8.17%)	6(1.44)	0(0.00%)	418(100.00%)

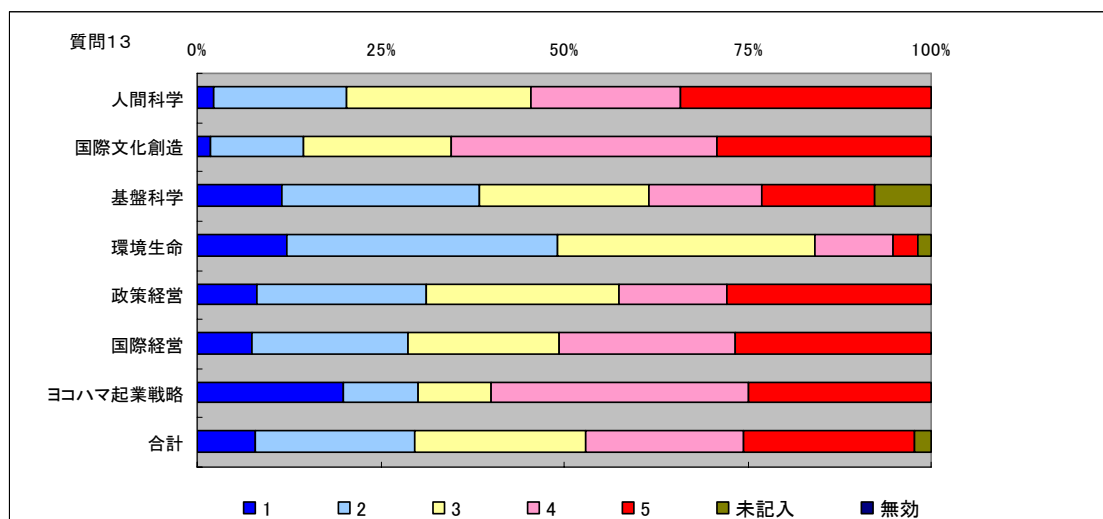


質問 24 で「なるべく自分の専門に近いものを履修した」と回答した学生の 15%が高い専門的能力が身に付いたかを問う質問 9 で、(1)「とても感じる」と回答し、逆に(5)「ほとんど感じない」という否定的な回答は 5%と最も低かった。(2)と合わせると、高い専門的能力を獲得したとする学生は 48%と約半数を占め、他と比較すると肯定的な回答が最も高い数値を示している。

「専門とは関係なく、興味のあるものを履修した」「多くの分野を幅広く履修した」と回答した 2 グループを見ると、(4)(5)の「あまり感じない」「ほとんど感じない」といった否定的な回答が 25%から 30%と、他のグループより高い割合を占めており、高い専門的能力が身に付いたと感じている学生は、より自分の専門に近い分野で科目履修している傾向にあることがわかる。

④ 他分野・他領域の学習

「文系を専門にした学生は自然科学の領域、理系を専門にした学生は人文・社会科学の領域について学ぶことができた」



(1) とても感じる

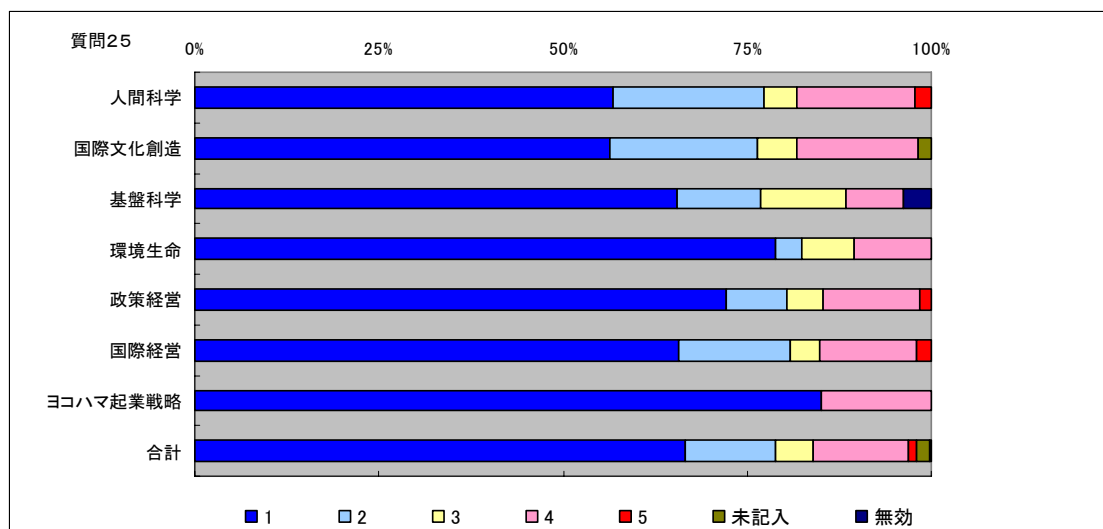


(5) ほとんど感じない

質問 13「文系を専門にした学生は自然科学の領域、理系を専門にした学生は人文・社会科学の領域について学ぶことが出来た。」に対し、理学系 2 コース（基盤科学コース・環境生命コース）に比べ、経営科学系はやや数値が高くなっているものの、文系コースは概して「とても感じる」の（1）と（2）を合わせても肯定的な回答が少数にとどまっている。

⑤ 教養ゼミ A のクラス編成

「教養ゼミ A のクラス編成は今のままでよいと思うか」

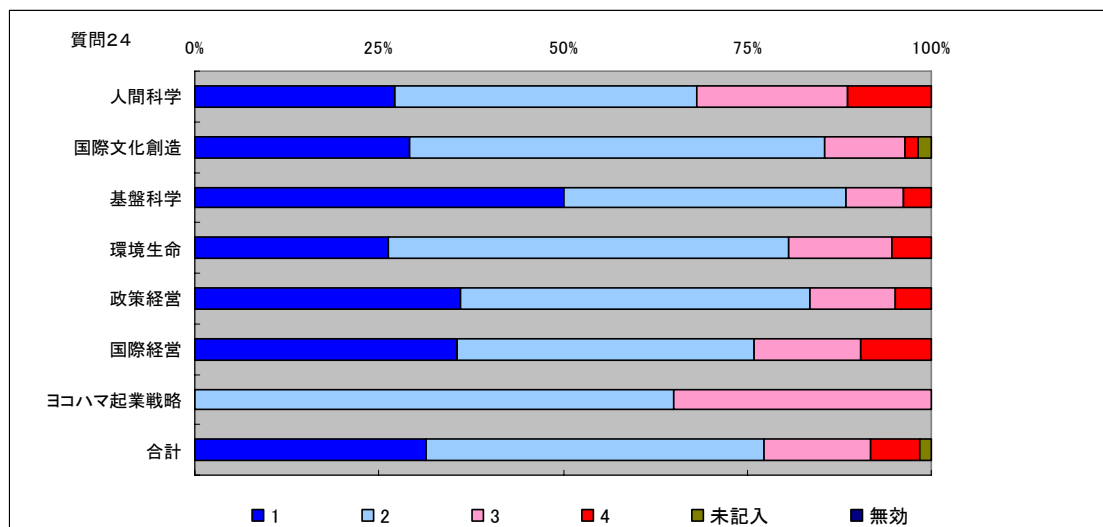


- (1)今のままでよい (2)学部、学科別編成がよい (3)入試区分別編成がよい
 (4)教養ゼミ B のようなアンケートに基づいてのクラス編成にするべきだ
 (5)学生の希望が反映されるようなクラス編成にするべきだ

教養ゼミ A のクラス編成について問う質問 25 では、全コースで (1)今のままでよい とする回答が半数以上で最も高く、環境生命コースでは 79%、ヨコハマ起業戦略コースでは 85%にものぼる。この結果から、学部・学系の垣根を越えて多様な考え方を持つ学生がクラスの構成員となって授業に参加するという講義の趣旨が、広く学生に受け入れられていると見ることができる。

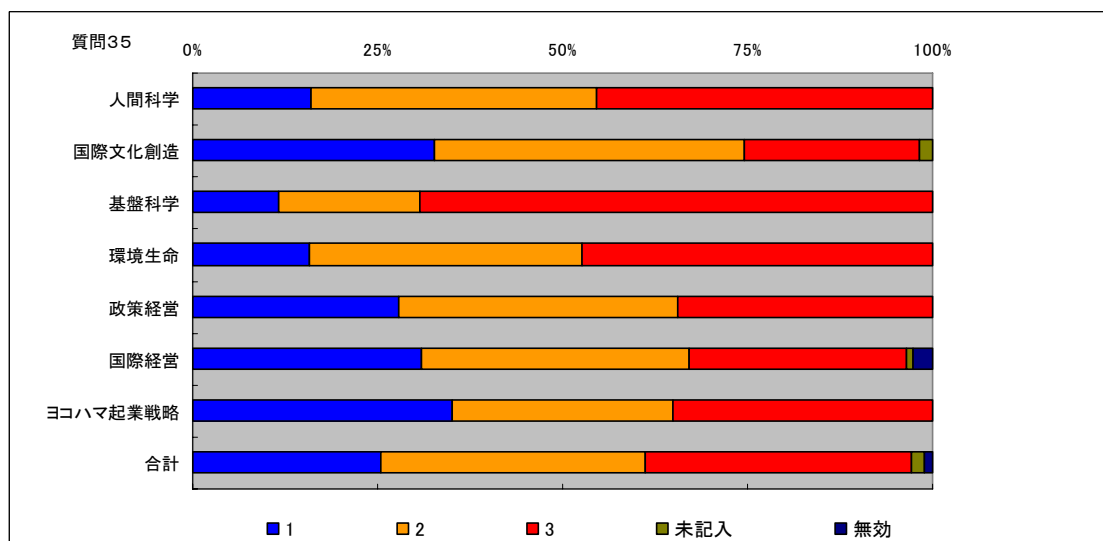
基礎固めの科目として位置づけられている、基礎科学講義 B の早期からの履修を望む学生が他コースと比較すると、やや多いという傾向が見られる。

「共通教養科目を履修するにあたって」



- (1) なるべく自分の専門に近いものを履修した (2) 専門とは関係なく興味のあるものを履修した
 (3) 多くの分野を幅広く履修した (4) 単位取得の容易なものを履修した

「専門教養の基礎として位置づけられている基礎科学講義 B を 1 年次にもっと多く学べた方がよいか」



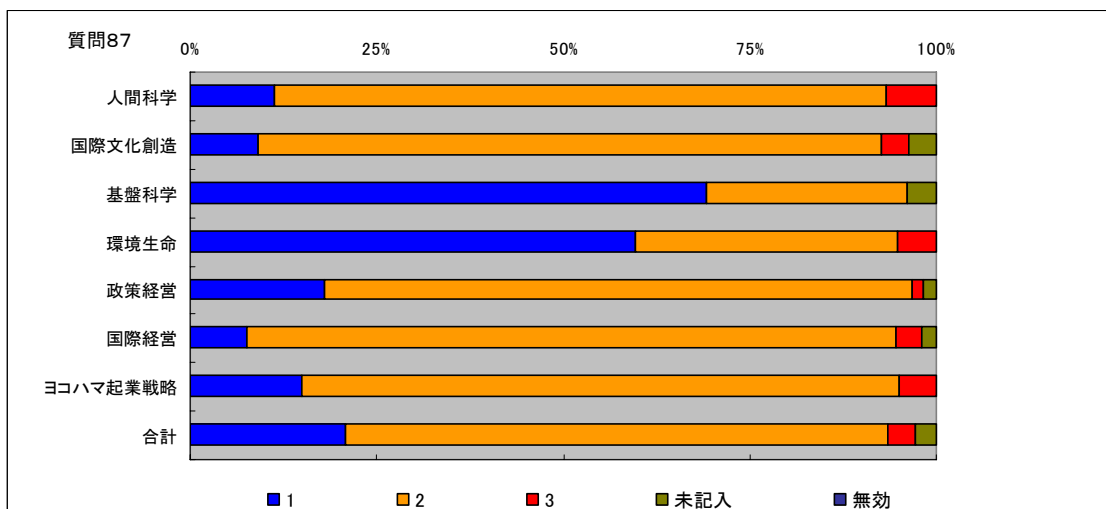
- (1) このままでよい (2) なんともいえない (3) もっと学べた方がよい

共通教養科目の履修については、アンケートに回答した基盤科学コースの半数の学生が「なるべく自分の専門に近いものを履修」しており(質問 24)、「専門教養の基礎として位置づけられている基礎科学講義 B を 1 年次にもっと多く学べた方がよい」(質問 35)とする学生の割合は、学部平均が 36%であるのに対し、基盤科学コースでは 69%を占め、他コースと比較すると、早期から学問に高い専門性を求める学生が多数存在することがうかがえる。

また、卒業後の進路として「進学を希望している」(質問 87) 学生や、「大学院等にすでに合格してお

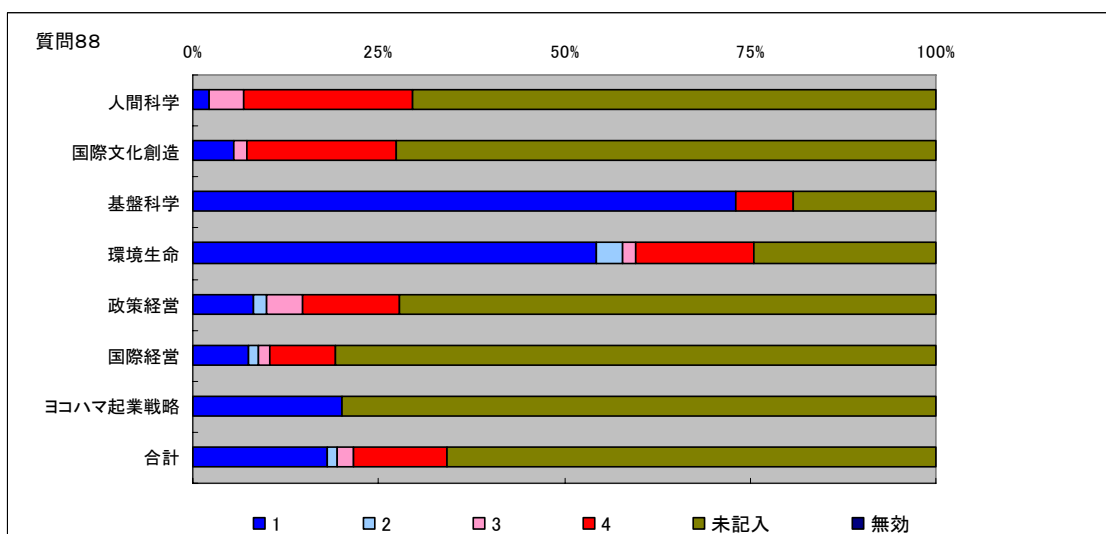
り、合格先への進学を決めている」(質問 88) 学生が理学系 2 コース、とりわけ基盤科学コースにおいて際立って高い割合を占めていることも特徴的である。

「卒業後の進路の希望について」



- (1) 進学を希望している (2) 就職を希望している (3) どちらも希望していない

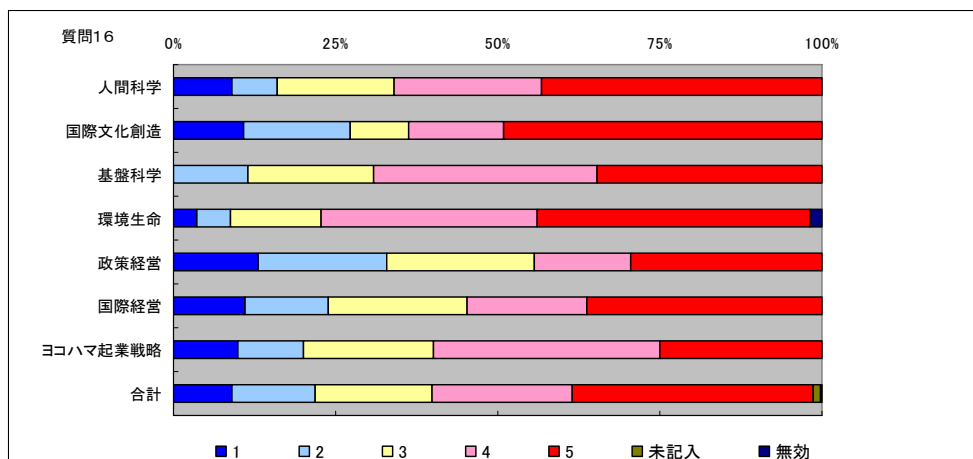
「進路の決定状況について」



- (1) 大学院にすでに合格しており、合格先への進学を決めている
 (2) 合格している大学院等はあるが、まだ進学は決めていない
 (3) 受験はしているが、まだ合格している大学院等はない (4) 大学院等は受験していない

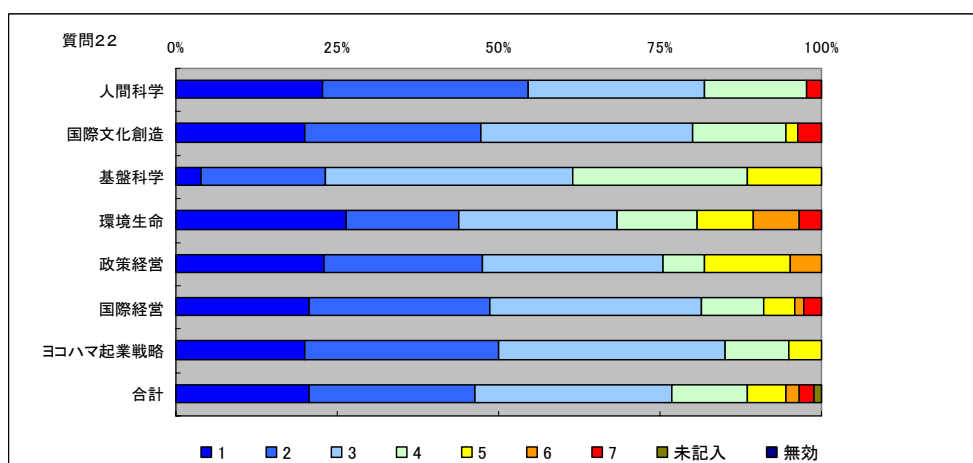
⑦ 学期ごとの履修制限と1週間の平均自己学習時間

「学期ごとの履修制限は1つの科目を十分学ぶためには必要だ」



(1) とても感じる ←————→ (5) ほとんど感じない

「1週間の平均自己学習時間」



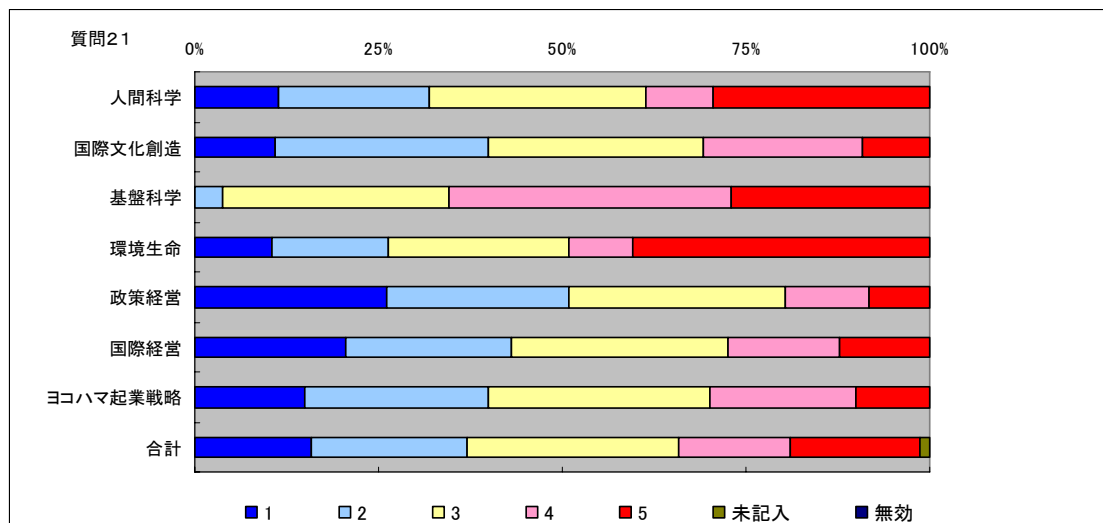
(1) ほとんどしなかった (2) 1時間以内 (3) 1~3時間 (4) 3~5時間 (5) 5~10時間
(6) 10~15時間 (7) 15時間以上

学生に予習、復習等、1科目の自己学習にかかる時間をより多く確保させるという目的で、学期ごとに履修制限(上限単位数24単位)を設定しているが、質問16において、政策経営コースを除く全てのコースで、履修制限を設けることが必要ではないと考える学生が約50%から75%を占め、全体では約60%を占めている。

一方、1週間の平均自己学習時間を問う質問22において、自己学習の最頻値が(3)1~3時間であり、ついで(2)1時間以内、(1)ほとんどしなかったとなっている。3時間以上学習した学生の割合は、一番

⑨ クラス担任制

「クラス担任が決まっていたのは学習・生活上でプラスだった」



(1) とても感じる



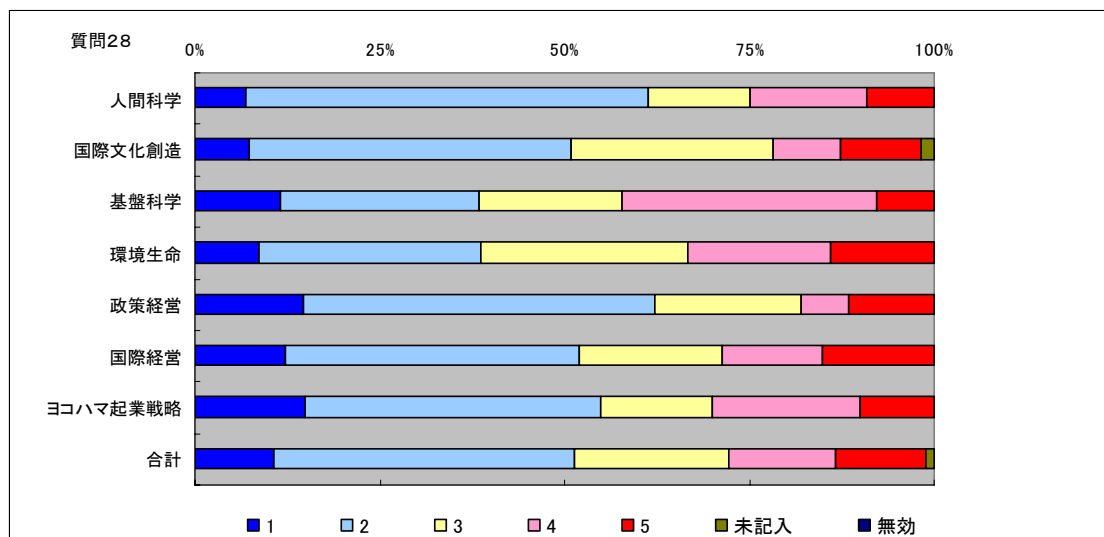
(5) ほとんど感じない

国際総合科学部では、1年次生には「教養ゼミ A」「教養ゼミ B」の担当教員を、2年次生以上については、理学系はクラス担任、その後は専門教養ゼミの担当教員を担任として位置づけ、学生の履修やコース選択、学生生活等の相談にのるなどの学生サポートを行うクラス担任制を導入している。

このクラス担任が決まっていたことが学習・生活上でプラスだったかを問う質問 21 で、(1) + (2) と肯定的回答の占める割合は、過半数に満たないが、(4) + (5) の否定的回答を上回る。(1) (2) のプラスだったとする回答は、コースごとに多少の差はあるものの、40%から 50%を占め、学部平均でも 37%あるが、人間科学コースでは 31%、環境生命コースでは 27%にとどまった。基盤科学コースについては、(1) と回答した学生は存在せず、(2) と回答したのもわずか 4%であったのに対し、(4) (5) の否定的な回答が 65%にも達した。数値に大きな差がなかった人間科学コースと比較しても、(4) (5) の回答が占める割合は環境生命コースの方が約 1.3 倍高く、特に理学系 2 コースでは、クラス担任制に対する学生の評価が低いことがうかがえる。

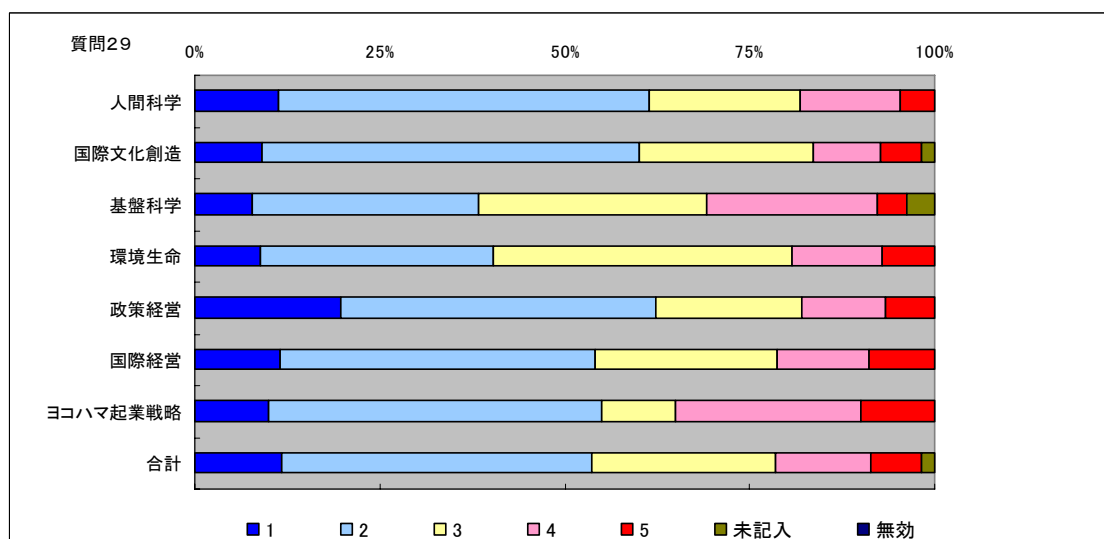
⑩ 学問紹介科目とコース選択

「学問紹介科目は、コース選択など進路について参考になったか」



- (1) とても参考になった (2) 多少参考になった (3) どちらともいえない
 (4) あまり参考にならなかった (5) ほとんど参考にならなかった

「学問紹介科目はいろいろな学問分野を知るうえで役に立ったか」



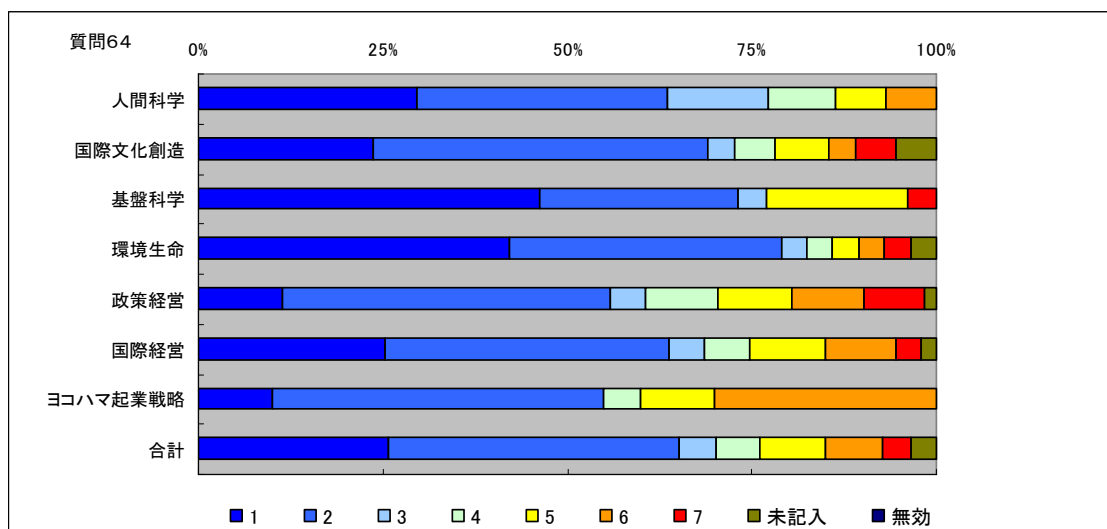
- (1) とても役に立った (2) 多少役に立った (3) どちらともいえない
 (4) あまり役に立たなかった (5) ほとんど役に立たなかった

「学問紹介科目」がコース選択等、進路決定の参考になったかどうかを問う質問 28 において、(1) とても参考になった (2) 多少参考になった という肯定的な意見を示した学生数は過半数を上回っているのに対し、(4) + (5) の否定的回答は 4 分の一程度である。他コースに比べ、理学系 2 コースでは肯定的な回答の占める割合が約 38%と、やや低い割合になっている。続く質問 29 (「学問紹介科目」が様々な学問分野を知る上で役に立ったか) でも理学系 2 コースについては、(1) とても役に立った (2) 多少役に立った とする回答が他コースより低いという、同じような傾向が見られる。

さらに、コース選択の際に最も役立つものを問う質問 64 において、国際教養学・経営科学系コースでは「コース説明会」と回答した学生の割合が最も高く、学生のコース選択時に説明会が重要な役割を果たしているのに対し、理学系 2 コースでは「入学前の知識」が基盤科学コースで 46%、環境生命コースで 42%とコース説明会を上回っており、理学系コースの学生については、比較的早い時期から志望コースを意識していることがうかがえる。

⑪ コースごとの履修モデル

「コース選択について最も役立ったのは何か」



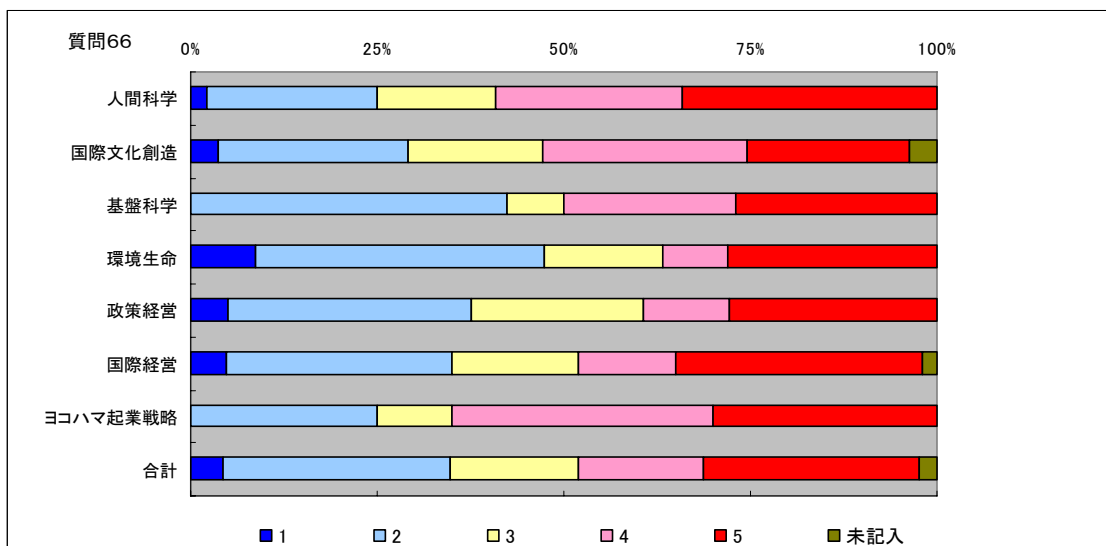
(1) 入学前の知識 (2) コース説明会 (3) 1年前期水3の学問紹介科目

(4) 1年前期の総合講義 A (5) 1年後期の基礎科学講義 B (6) 1年後期の教養ゼミ B

学部全体で見ると、質問 28 で学問紹介科目がコース選択など進路について (1) ととても参考になった (2) 多少参考になった と回答した学生は 50%程度いるが、質問 64 においてコース選択で最も役立ったものとして (3) 学問紹介科目 と回答したのは 5%で、比較的割合の高い人間科学コースでも 14%であった。このことから、学問紹介科目はコース選択時の参考にはなっているが、コース選択の決め手にはなっていないことがうかがえる。

今後、この学問紹介科目をコース選択と結び付けて捉えるのか、あるいは、学生が学問を幅広く学べるようにするための手引きとしていくのか、その位置づけを改めて見直す必要があると思われる。

「コースごとに示された履修モデルは参考になったか」



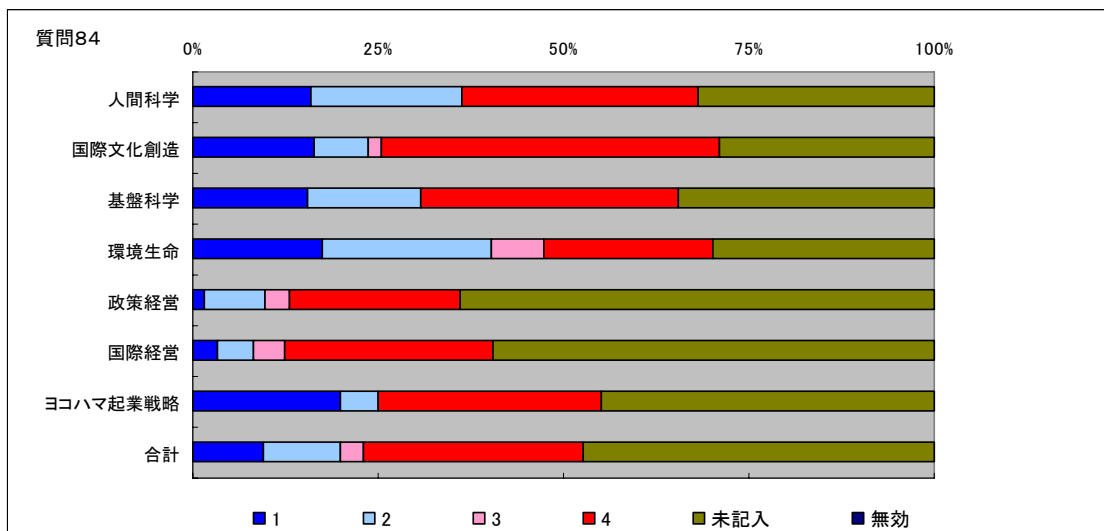
(1) とても参考になった (2) 多少参考になった (3) どちらともいえない (4) あまり参考にならなかった
 (5) ほとんど参考にならなかった

コースごとに示された履修モデルが参考になったかを問う質問 66 では、各コースで回答に差は出たものの、全体平均では、(1) とても参考になった と (2) 多少参考になった を合わせても 34%と、(4) あまり参考にならなかった(16%)、(5) ほとんど参考にならなかった(30%)を下回る結果になった。

履修モデルが提示されたのは、回答者が 4 年次を迎えた平成 20 年度であり、履修モデルが学生の間には必ずしも十分には浸透していなかった可能性を考慮する必要があるが、7 コース中 4 コースにおいて (4) あまり参考にならなかった (5) ほとんど参考にならなかった とする回答が 5 割、あるいはそれ以上を占めているのは注目すべき事実である。

⑫ 教職課程

「教職課程について」

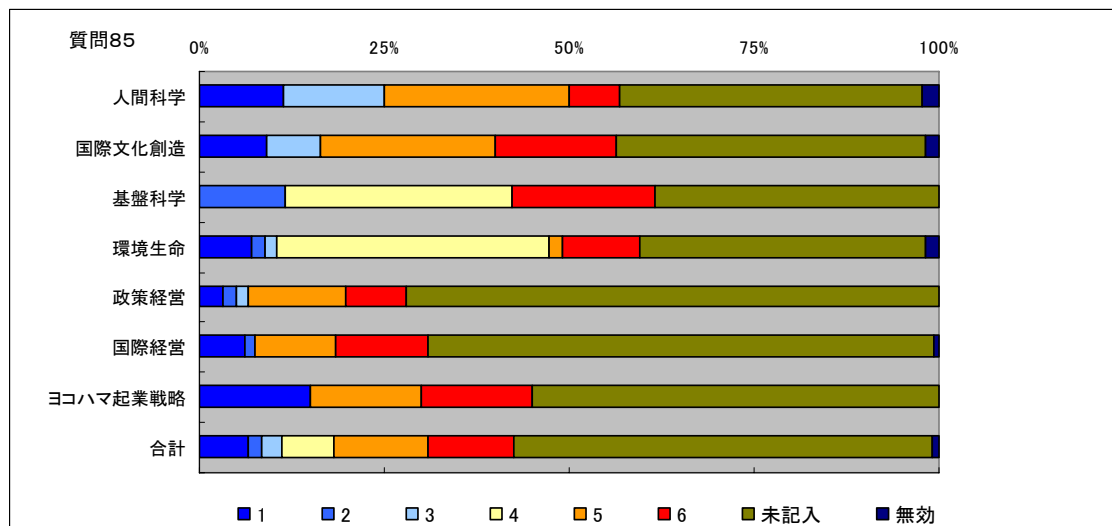


- (1) 教職課程を履修した (2) 教職課程を途中で履修したが、免許申請に至らなかった
 (3) 教職課程を履修したかったが、履修できなかった (4) 教職課程は不要と考え履修しなかった

教職課程の履修状況を問う質問 84 において、全体では教職課程を履修した学生が 10%、教職課程を途中で履修したが、免許申請に至らなかった学生と、履修したかったもののできなかった学生が合わせて 13%、教職課程は不要と考え履修しなかった学生が 30%、残りの 47%は未記入である。各コースともに (4) 教職課程は不要と考え履修しなかった と回答する学生の割合が 20%から 45%と最も高い割合を占めているが、教職課程を履修した学生は、免許申請には至らなかったものの、途中で履修した学生を含めると、25%から最も高いコースでは 40%を占めている。

しかし、政策経営コース、国際経営コースでは、「教職課程を履修した」学生がそれぞれ 1%、5%と他コースに比べると低くなっており、(2) の教職課程を途中で履修した学生を合わせても 10%、8%にとどまっている。従来に比べ、社会、国語の教職がはずれたのも影響しているかもしれない。

「教員免許はどの教科で取りたかったか」



(1) 英語 (2) 数学 (3) 国語 (4) 理科 (5) 社会 (地歴・公民を含む) (6) 特に取りたい科目はない

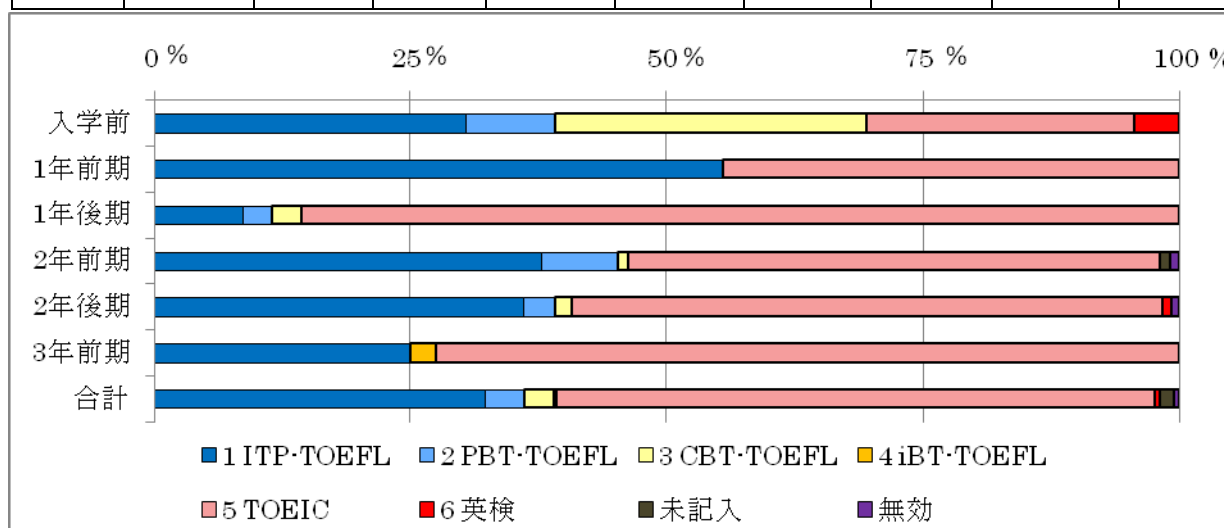
教員免許を取得したい科目を問う質問 85 では、全体としては社会が 13%と最も高く、理科の 6.9%、英語の 6.7%が続くが、理学系 2 コースでは理科、ヨコハマ起業戦略コースを除くその他のコースでは、社会と回答する学生の割合が最も高かった。

(4) プラクティカル・イングリッシュ (PE)

① TOEFL500 点相当の到達時期と PE 取得を認定された試験の種類

質問 37 あなたは PE 取得をどの試験によって認定を受けましたか。

質問 36	1	2	3	4	5	6	未記入	無効	合計
入学前	7(30.43%)	2(8.70%)	7(30.43%)	0(0.00%)	6(26.09%)	1(4.35%)	0(0.00%)	0(0.00%)	23(100.00%)
1 年前期	25(55.56%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	20(44.44%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	45(100.00%)
1 年後期	6(8.57%)	2(2.86%)	2(2.86%)	0(0.00%)	60(85.71%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	70(100.00%)
2 年前期	40(37.74%)	8(7.55%)	1(0.94%)	0(0.00%)	55(51.89%)	0(0.00%)	1(0.94%)	1(0.94%)	106(100.00%)
2 年後期	45(36.00%)	4(3.20%)	2(1.60%)	0(0.00%)	72(57.60%)	1(0.80%)	0(0.00%)	1(0.80%)	125(100.00%)
3 年前期	10(25.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(2.50%)	29(72.50%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	40(100.00%)
未記入	1(12.50%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	2(25.00%)	0(0.00%)	5(62.50%)	0(0.00%)	8(100.00%)
合計	135(32.30%)	16(3.83%)	12(2.87%)	1(0.24%)	244(58.37%)	2(0.48%)	6(1.44%)	2(0.48%)	418(100.00%)



質問 37 の「PE 取得の認定を受けた試験の種類」については、全体で (1) ITP-TOEFL(32%)と (5) TOEIC(58%)での到達者が多かった。また、1 年後期以降に到達した学生の半数以上が TOEIC で認定を受けていることが分かる。PE の期末試験に ITP-TOEFL を適用しているにも関わらず、半数以上が TOEIC で認定を受けている点については、ITP-TOEFL と TOEIC の試験内容の差以上に、TOEIC の方が試験の回数が多いこと、TOEIC については学習・試験対策用教材が豊富であること、また国内企業に就職する際に TOEIC が有利に働くことなどが理由として考えられる。これらについては、自由記述意見でも多く指摘されている。

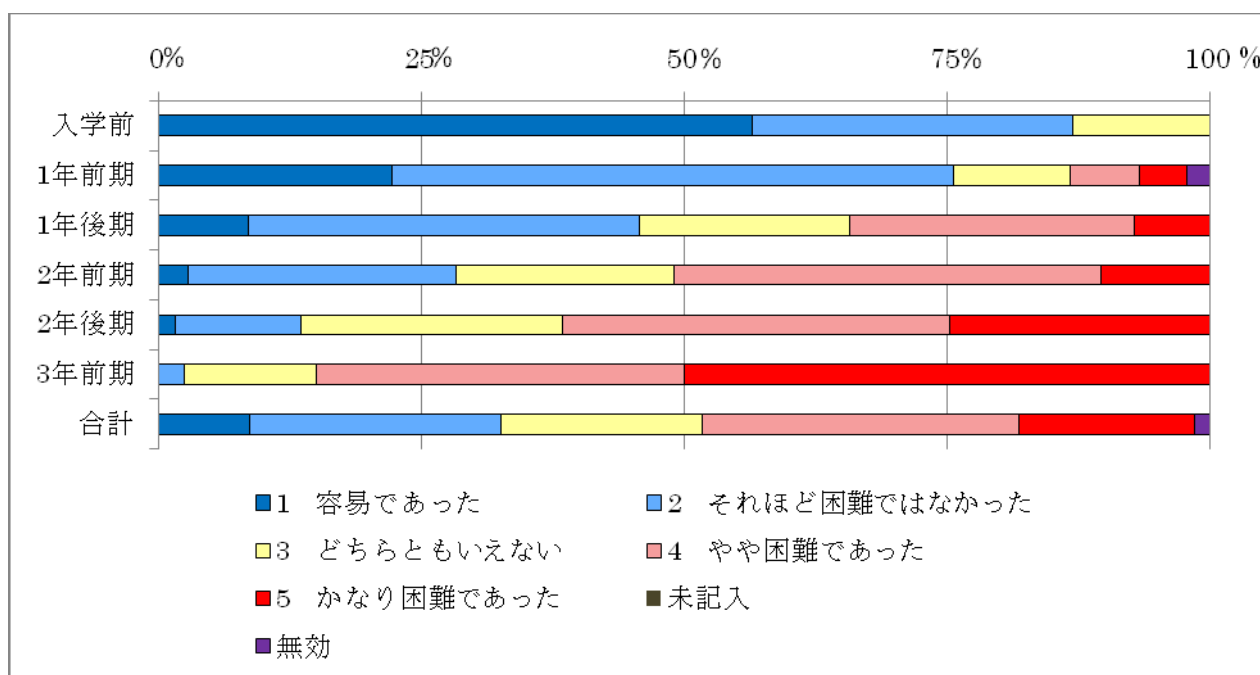
さらに詳細に見てみると、入学前に到達した学生の 3 分の 1 は CBT-TOEFL で認定されているが、2006 年 5 月の iBT-TOEFL 導入に伴い、日本での CBT-TOEFL 実施が終了したことにより減少傾向にあると考えられる。

教材について、現在 PE センターでも ITP-TOEFL 用の教材の開発を進めつつある。一方で、TOEFL の方がより留学の際に重視されることなどを含めて、学生の啓蒙を進める必要がある。

②TOEFL500 点相当の到達時期と習得基準の難易度に対する考え方

質問 38 PE の TOEFL500 点以上相当の目標は、習得するのに困難でしたか、容易でしたか。

質問 36	1	2	3	4	5	6	未記入	無効	合計
入学前	13(56.52%)	7(30.43%)	3(13.04%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	23(100.00%)
1 年前期	10(22.22%)	24(53.33%)	5(11.11%)	3(6.67%)	2(4.44%)	0(0.00%)	1(2.22%)	0(0.00%)	45(100.00%)
1 年後期	6(8.57%)	26(37.14%)	14(20.00%)	19(27.14%)	5(7.14%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	70(100.00%)
2 年前期	3(2.83%)	27(25.47%)	22(20.75%)	43(40.57%)	11(10.38%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	106(100.00%)
2 年後期	2(1.60%)	15(12.00%)	31(24.80%)	46(36.80%)	31(24.80%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	125(100.00%)
3 年前期	0(0.00%)	1(2.50%)	5(12.50%)	14(35.00%)	20(50.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	40(100.00%)
未記入	2(25.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(12.50%)	0(0.00%)	5(62.50%)	0(0.00%)	8(100.00%)
合計	36(8.61%)	100(23.92%)	80(19.14%)	126(30.14%)	70(16.75%)	0(0.00%)	6(1.44%)	0(0.00%)	418(100.00%)



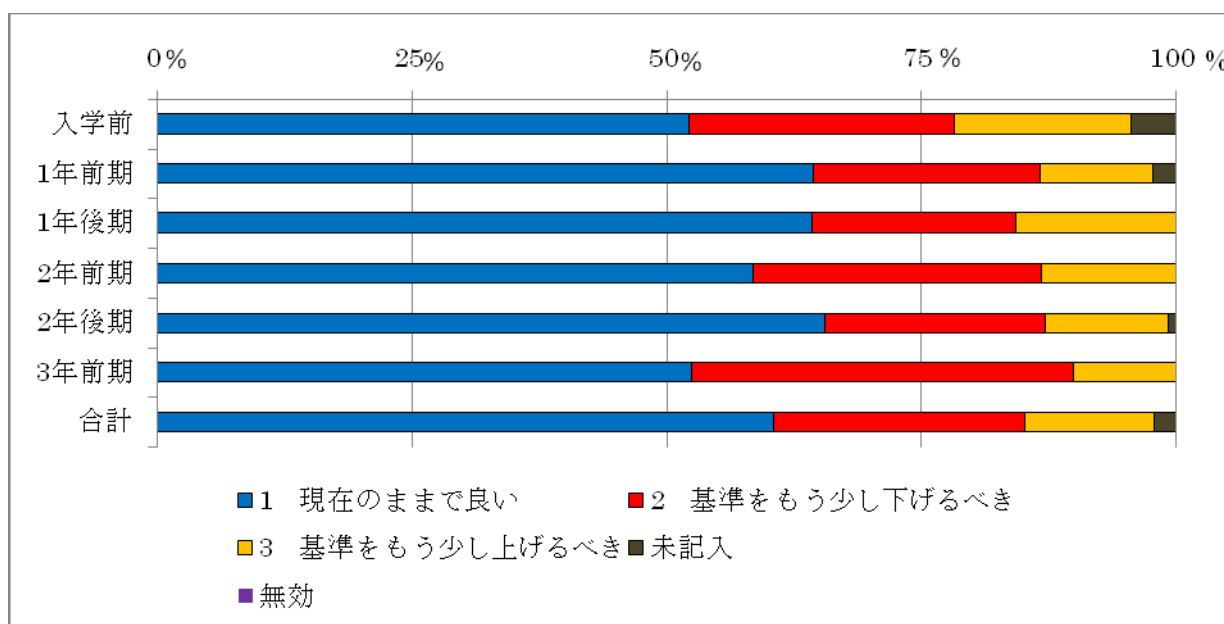
次に、PE 取得時期と「TOEFL500 点以上相当の目標の取得難易度」を問う質問 38 では、グラフから見て分かる通り、到達時期が早い学生ほど（1）容易であったと感じ、到達時期が遅い人ほど（4）やや困難であった（5）かなり困難であったと感じていることが分かる。全体で見ても、（4）やや困難であった（5）かなり困難であったが、（1）容易であった（2）それほど困難ではなかったを約 14% 上回っている。

今回の結果は予想されるものであったが、このような設問に併せて、目標と比較した上での英語力の自己評価や目標到達時の達成感、満足度などの調査も行うべきであったと思われる。

③TOEFL500 点相当の到達時期と習得基準に関する考え方

質問 40 PE の取得基準は、現在のままで良いと思いますか。

質問 36	1	2	3	未記入	無効	合計
入学前	12(52.17%)	6(26.09%)	4(17.39%)	1(4.35%)	0(0.00%)	23(100.00%)
1 年前期	29(64.44%)	10(22.22%)	5(11.11%)	1(2.22%)	0(0.00%)	45(100.00%)
1 年後期	45(64.29%)	14(20.00%)	11(15.71%)	0(0.00%)	0(0.00%)	70(100.00%)
2 年前期	62(58.49%)	30(28.30%)	14(13.21%)	0(0.00%)	0(0.00%)	106(100.00%)
2 年後期	82(65.60%)	27(21.60%)	15(12.00%)	1(0.80%)	0(0.00%)	125(100.00%)
3 年前期	21(52.50%)	15(37.50%)	4(10.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	40(100.00%)
未記入	1(12.50%)	1(12.50%)	0(0.00%)	6(75.00%)	0(0.00%)	8(100.00%)
合計	253(60.53%)	103(24.64%)	53(12.68%)	9(2.15%)	0(0.00%)	418(100.00%)



「PE の取得基準」について問う質問 40 においては、全体の 6 割が (1) 現在のままで良い としており、基準の引き上げを含めて残りの 4 割は基準の見直しを希望していることが分かる。

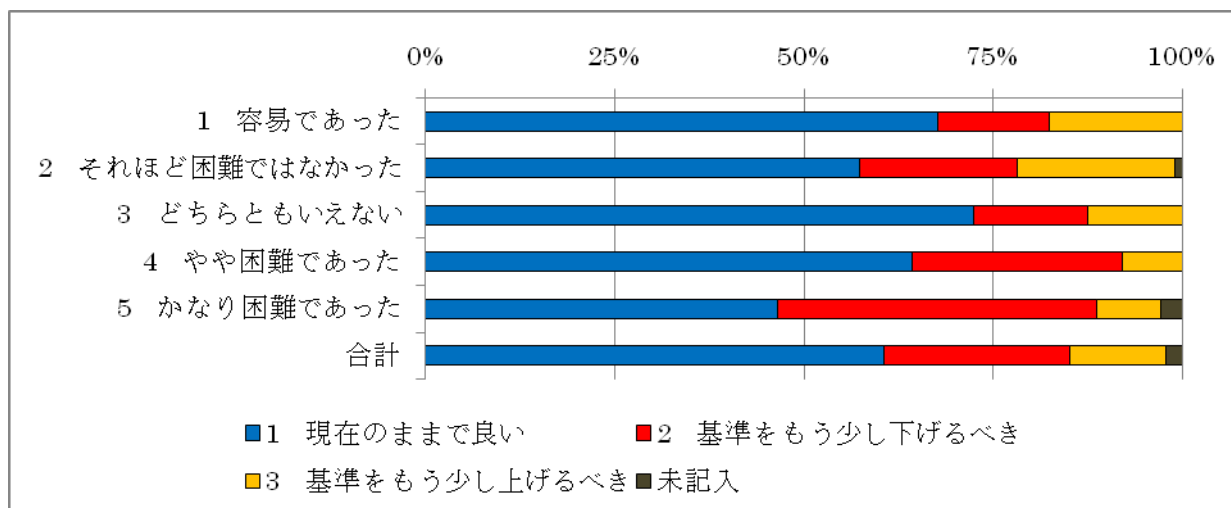
3 年前期の取得者が (2) 基準をもう少し下げるべき (38%) としている割合が他と比べても特に高く、3 年に仮進級した学生が、なかなかクリアできない取得基準に対し、基準を下げてほしいという要望が強くなることは想定される結果である。

なお、PE 教育体制・運営に加えて、回答者の英語力、および勤勉度、本学の英語教育に対する理解の程度が明確ではないため、それらを問う設問との併用が必要であったと思われる。

④ PE 習得の難易度に対する考え方と取得基準に関する考え方

質問 40 PE の取得基準は、現在のままで良いと思いますか。

質問 38	1	2	3	未記入	無効	合計
1 容易であった	23(67.65%)	5(14.71%)	6(17.65%)	0(0.00%)	0(0.00%)	34(100.00%)
2 それほど困難ではなかった	58(57.43%)	21(20.79%)	21(20.79%)	1(0.99%)	0(0.00%)	101(100.00%)
3 どちらともいえない	58(72.50%)	12(15.00%)	10(12.50%)	0(0.00%)	0(0.00%)	80(100.00%)
4 やや困難であった	81(64.29%)	35(27.78%)	10(7.94%)	0(0.00%)	0(0.00%)	126(100.00%)
5 かなり困難であった	33(46.48%)	30(42.25%)	6(8.45%)	2(2.82%)	0(0.00%)	71(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(100.00%)	0(0.00%)	6(100.00%)
合計	253(60.53%)	103(24.64%)	53(12.68%)	9(2.15%)	0(0.00%)	418(100.00%)



次に視点を変えて、質問 38 の「TOEFL500 点以上相当の目標の難易度」についてクロス分析を行った。

「PE の取得基準は現在のままで良いか」を問う質問 40 とのクロス分析では、全体の 6 割が (1) 現在のままで良い としているが、(2) 基準をもう少し下げるべき (3) 基準をもう少し上げるべき の回答割合が、取得基準の難易度に対する考え方と関係しており、容易だった学生ほど基準をもう少し上げるべき、困難だった学生ほど基準をもう少し下げるべきとしていることが分かる。特に、(5) かなり困難であった と回答した学生で (2) 基準をもう少し下げるべき は 42%と他と比べて高かった。

このことから、PE 取得の難易度の感じ方に応じて、取得基準に対する考えも変わってくるということが分かった。

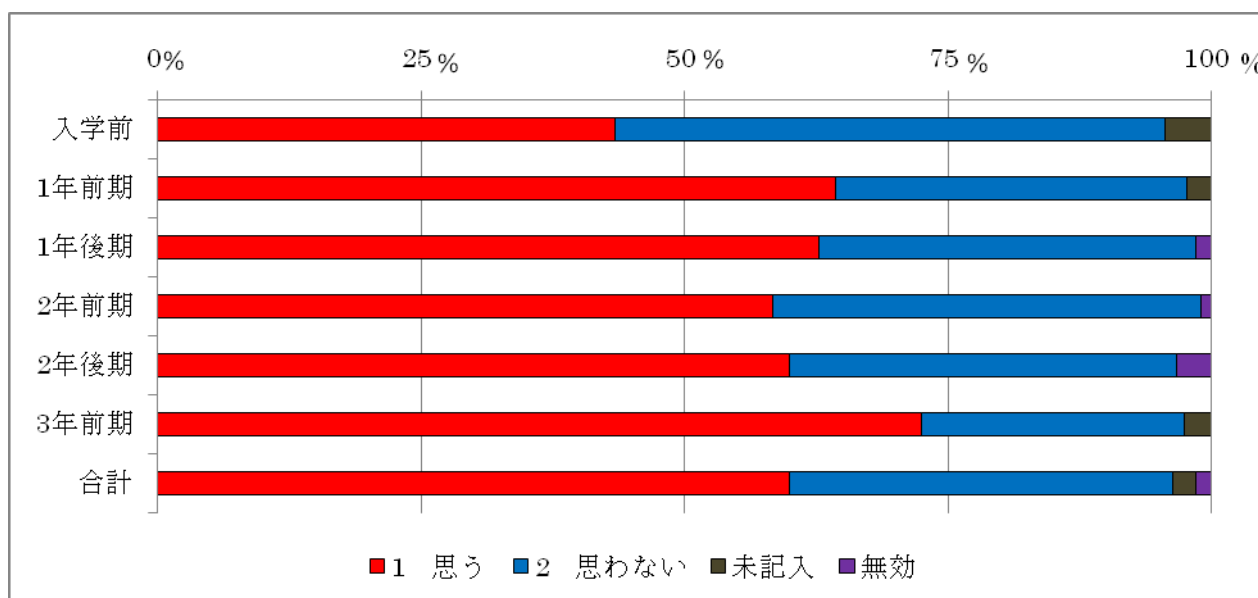
この設問にも言えることは、PE 教育体制・運営に加えて、回答者の能力や勤勉度についての情報が欠落しているため、それらの調査も必要であるということである。なお、これらの結果について見方を変えれば、そのような回答が 42%にもおよぶということは、入学前における本学教育理念の周知、入試

方法にも問題があると結論づけることも可能である。

⑤TOEFL500 点相当の到達時期と PE の改善点に関する考え方

質問 43 PE について改善すべき点があると思いますか。

質問 36	1	2	未記入	無効	合計
入学前	10(43.48%)	12(52.17%)	1(4.35%)	0(0.00%)	23(100.00%)
1 年前期	29(64.44%)	15(33.33%)	1(2.22%)	0(0.00%)	45(100.00%)
1 年後期	44(62.86%)	25(35.71%)	0(0.00%)	1(1.43%)	70(100.00%)
2 年前期	62(58.49%)	43(40.57%)	0(0.00%)	1(0.94%)	106(100.00%)
2 年後期	75(60.00%)	46(36.80%)	0(0.00%)	4(3.20%)	125(100.00%)
3 年前期	29(72.50%)	10(25.00%)	1(2.50%)	0(0.00%)	40(100.00%)
未記入	2(25.00%)	0(0.00%)	6(75.00%)	0(0.00%)	8(100.00%)
合計	251(60.05%)	152(36.36%)	9(2.15%)	6(1.44%)	418(100.00%)



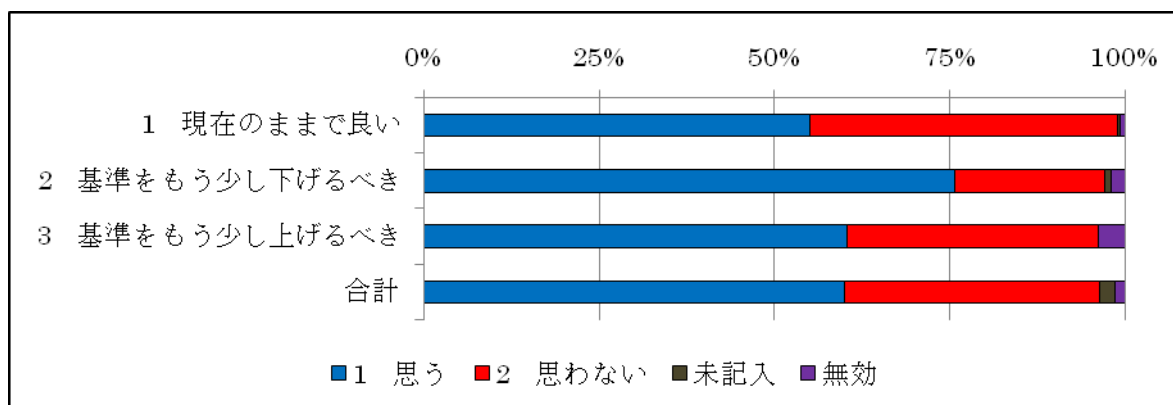
「PE の改善点」について問う質問 43 では、全体の 6 割が（1）（改善点があると）思う と回答しており、到達時期が遅くなるにしたがって、その割合が増加する傾向がある。前項で明らかになった取得基準に対する改善だけでなく、その他にも改善を希望する声が多いと考えられる。

それと同時に、自由記述意見等を見ると、本学の英語教育に対する理解を徹底する取組も必要であることが分かる。

⑥取得基準に関する考え方と PE の改善点に関する考え方

質問 43 PE について改善すべき点があると思いますか。

質問 40	1 思う	2 思わない	未記入	無効	合計
1 現在のままで良い	139(54.94%)	111(43.87%)	1(0.40%)	2(0.79%)	253(100.00%)
2 基準をもう少し下げるべき	78(75.73%)	22(21.36%)	1(0.97%)	2(1.94%)	103(100.00%)
3 基準をもう少し上げるべき	32(60.38%)	19(35.85%)	0(0.00%)	2(3.77%)	53(100.00%)
未記入	2(22.22%)	0(0.00%)	7(77.77%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	251(60.05%)	152(36.36%)	9(2.15%)	6(1.44%)	418(100.00%)



「PE についての改善点」についての質問 43 では、取得基準に対する考え方にかかわらず、全体の 6 割が (1) (PE について改善すべき点があると) 思う と回答している。

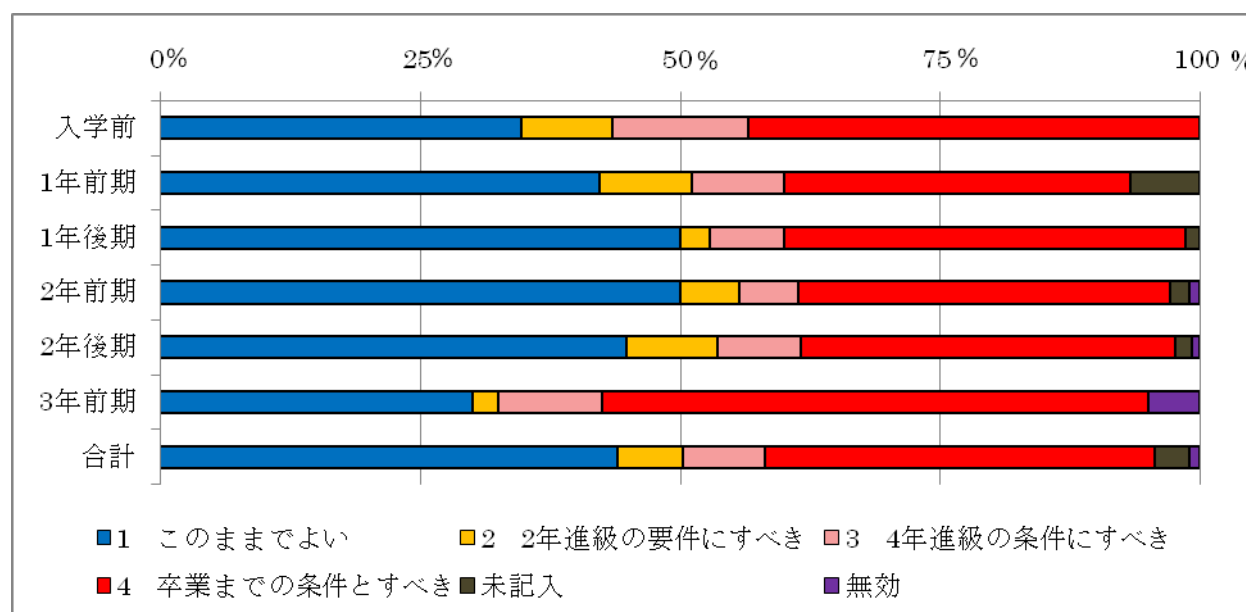
特に、「取得基準に関する考え方」についての質問 40 で (2) 基準をもう少し下げるべき と回答した人で、(1) (PE について改善すべき点があると) 思う と回答した人は 76% と他の回答よりも多く、取得基準が高いと感じている人ほど、取得基準も含めて PE の改善について強く望んでいることが表れている。

その一方で、PE の取得基準が (1) 現在のままで良い と回答した人でも、(1) (PE について改善すべき点があると) 思う との回答が半数以上ある。このことから、PE の取得基準については現状通りでよいが、基準以外のところで何らかの改善すべき点があると感じていることが分かる。しかし、厳密には自由記述意見の内容の吟味に加え、取得時期、学生の勤勉度なども総合的に考慮した上で、最終的な結論を出す必要がある。

⑦TOEFL500点相当の到達時期と3年次進級要件としてのPEに関する考え方

質問 44 PE 取得が3年進級の要件になっていますが、これについて

質問 36	1	2	3	4	未記入	無効	合計
入学前	8(34.78%)	2(8.70%)	3(13.04%)	10(43.48%)	0(0.00%)	0(0.00%)	23(100.00%)
1年前期	19(42.22%)	4(8.89%)	4(8.89%)	15(33.33%)	3(6.67%)	0(0.00%)	45(100.00%)
1年後期	35(50.00%)	2(2.86%)	5(7.14%)	27(38.57%)	1(1.43%)	0(0.00%)	70(100.00%)
2年前期	53(50.00%)	6(5.66%)	6(5.66%)	38(35.85%)	2(1.89%)	1(0.94%)	106(100.00%)
2年後期	56(44.80%)	11(8.80%)	10(8.00%)	45(36.00%)	2(1.60%)	1(0.80%)	125(100.00%)
3年前期	12(30.00%)	1(2.50%)	4(10.00%)	21(52.50%)	0(0.00%)	2(5.00%)	40(100.00%)
未記入	1(12.50%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(12.50%)	6(75.00%)	0(0.00%)	8(100.00%)
合計	184(44.02%)	26(6.22%)	33(7.89%)	157(37.56%)	14(3.35%)	4(0.96%)	418(100.00%)



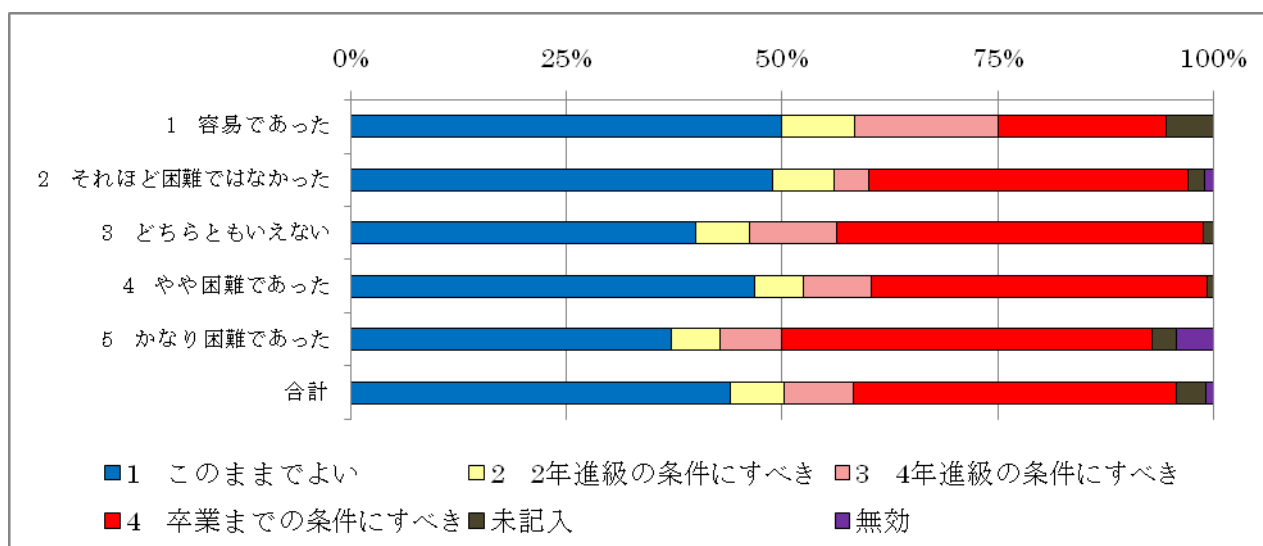
「PE取得が3年進級の要件となっている」ことについて問う質問44では、半数近くが(1)このままで良いとしているが、もう半数は進級要件の見直しを希望していることが分かる。

逆に言うと、この時期に進級要件を設定している教育的な意義や、開講を予定していた英語を使った教育の充実などによって、学生が進級判定の時期について理解できるよう周知を図るとともに、教育環境を整えていくことが必要である。

⑧PE 習得の難易度に対する考え方と 3 年次進級要件としての PE に関する考え方

質問 44 PE 取得が 3 年進級の要件になっていますが、これについて

質問 38	1	2	3	4	未記入	無効	合計
1 容易であった	18(50.00%)	3(8.33%)	6(16.67%)	7(19.44%)	2(5.56%)	0(0.00%)	36(100.00%)
2 それほど困難ではなかった	49(49.00%)	7(7.00%)	4(4.00%)	37(37.00%)	2(2.00%)	1(1.00%)	100(100.00%)
3 どちらともいえない	32(40.00%)	5(6.25%)	8(10.00%)	34(42.50%)	1(1.25%)	0(0.00%)	80(100.00%)
4 やや困難であった	59(46.83%)	7(5.56%)	10(7.94%)	49(38.89%)	1(0.79%)	0(0.00%)	126(100.00%)
5 かなり困難であった	26(37.14%)	4(5.71%)	5(7.14%)	30(42.86%)	2(2.86%)	3(4.29%)	70(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(100.00%)	0(0.00%)	6(100.00%)
合計	184(44.02%)	26(6.22%)	33(7.89%)	157(37.56%)	14(3.35%)	4(0.96%)	418(100.00%)



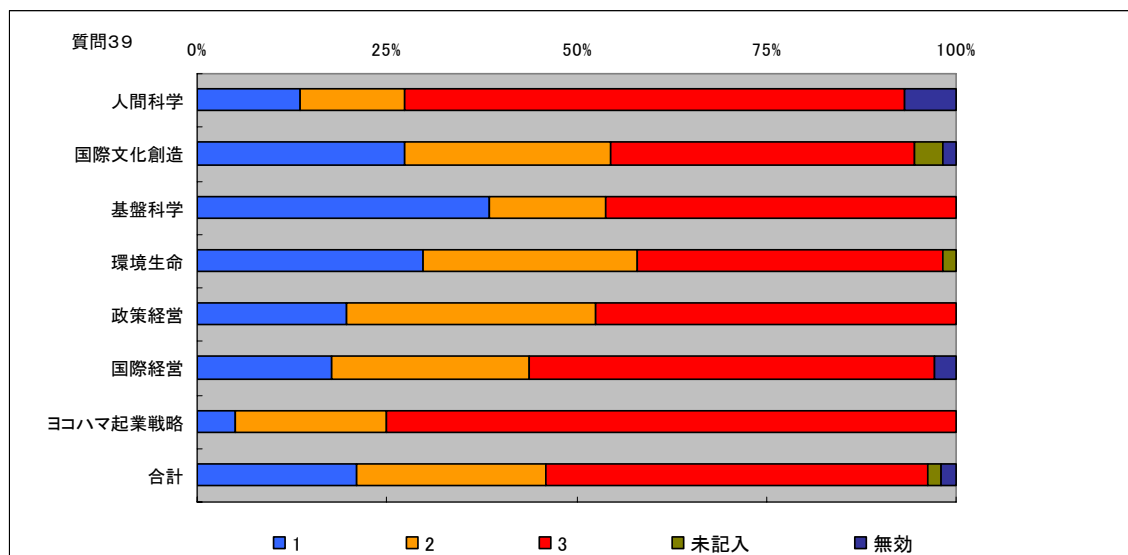
「PE 取得が 3 年進級要件となっている」ことについて問う質問 44 では、全体の約 4 割が (1) このままでよい (44%) としているが、もう 6 割は PE が 3 年進級要件となっていることへの見直しを求めていることがうかがえる。

進級要件見直しを求める選択肢 (2) ~ (4) の中でも、(4) 卒業までの条件とすべき との回答が 38% と高い割合を占めている。

さらに詳細にみると、PE 習得の難易度についての問い (質問 38) で (1) 容易であった と感じた人の中で PE 取得を (4) 卒業までの条件にすべき としたのは 19% であるが、(5) かなり困難であった と感じた人の 43% は卒業までの条件にすべき と回答しており、PE 習得の難易度の感じ方に比例して、進級要件への希望が高くなる傾向がある。

⑨PE 取得基準の専門科目を学ぶ上での有効性

「PE の TOEFL500 点の目標は、その後の専門科目を学ぶ上で十分なレベルだったか」



(1) 十分であった (2) 十分ではなかった (3) 専門科目を学ぶ上では関係がなかった

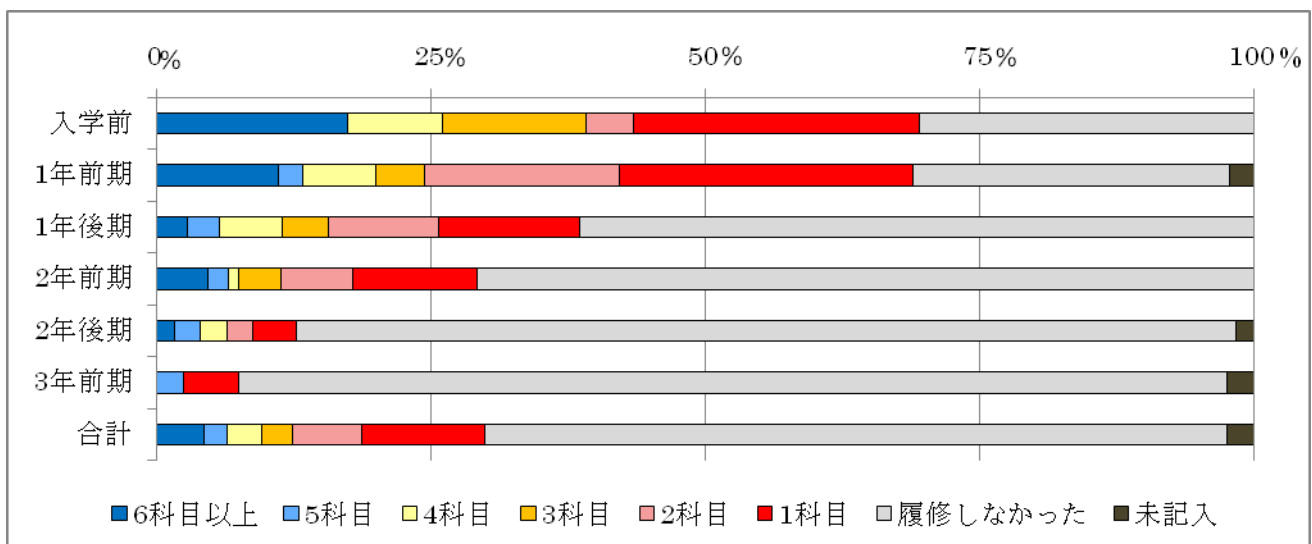
PE の到達目標 (TOEFL500 点以上相当) がその後の専門科目を学ぶ上で十分なレベルであったかを問う質問 39 では、コース間で学生の意識に差がみられ、(1)「十分であった」と(2)「十分ではなかった」が同じ割合を占めた国際教養学系の 2 コースを除くと、(1)の割合が高い理学系 2 コースと(2)の割合が高い経営科学系 2 コースとヨコハマ起業戦略コースに二分された。学部全体として見ても、(1)(2)の割合はほぼ等しいが、ここで注目すべき点は、全コースにおいて(3)「専門科目を学ぶ上では関係がなかった」とする回答が最も高い割合を占めていることである。(3)の占める割合は、学部平均では 50%であるが、人間科学コースでは 66%、ヨコハマ起業戦略コースでは 75%と、半数を大きく上回っているコースもある。

しかしながら、各コースでの英語を専門教育に取り入れる程度の相違もあるため、英語を生かした科目の存在について学生が知っているかどうか、あるいは、専門科目における英語の取り入れ方の割合(もしくは回答した学生がそれを知っていたか、利用したか)などについての調査も併せて行う必要がある。

⑩TOEFL500点相当の到達時期と上級英語の履修科目数

質問 47 あなたは上級英語を今学期も含めて何科目履修しましたか。

質問 36	1	2	3	4	5	6	7	未記入	無効	合計
入学前	4(17.39%)	0(0.00%)	2(8.70%)	3(13.04%)	1(4.35%)	6(26.09%)	7(30.43%)	0(0.00%)	0(0.00%)	23(100.00%)
1年前期	5(11.11%)	1(2.22%)	3(6.67%)	2(4.44%)	8(17.78%)	12(26.67%)	13(28.89%)	1(2.22%)	0(0.00%)	45(100.00%)
1年後期	2(2.86%)	2(2.86%)	4(5.71%)	3(4.29%)	7(10.00%)	9(12.86%)	43(61.43%)	0(0.00%)	0(0.00%)	70(100.00%)
2年前期	5(4.72%)	2(1.89%)	1(0.94%)	4(3.77%)	7(6.60%)	12(11.32%)	75(70.75%)	0(0.00%)	0(0.00%)	106(100.00%)
2年後期	2(1.60%)	3(2.40%)	3(2.40%)	0(0.00%)	3(2.40%)	5(4.00%)	107(85.60%)	2(1.60%)	0(0.00%)	125(100.00%)
3年前期	0(0.00%)	1(2.50%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	2(5.00%)	36(90.00%)	1(2.50%)	0(0.00%)	40(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	1(12.50%)	1(12.50%)	6(75.00%)	0(0.00%)	8(100.00%)
合計	18(4.31%)	9(2.15%)	13(3.11%)	12(2.87%)	26(6.22%)	47(11.24%)	283(67.70%)	10(2.39%)	0(0.00%)	418(100.00%)



質問 47「上級英語の履修科目数」についての質問では、上級英語を「履修しなかった」が全体で68%を占め、履修した3割の学生もその履修科目数は少なかった点に注目する必要がある。

また、到達時期との関連で、到達時期が遅くなるに従い、上級英語を1科目以上履修した割合が減少していることが分かる。到達時期と履修科目数の間に一定の規則性は見られないが、(7)履修しなかったに着目すると、入学前、1年前期に到達した人の3割が(7)履修しなかったに対し、1年後期は6割、2年前期は7割、2年後期は8割、3年前期は9割と増加傾向にある。

なお、上級英語科目については、科目の位置づけを今後明確にする必要がある。

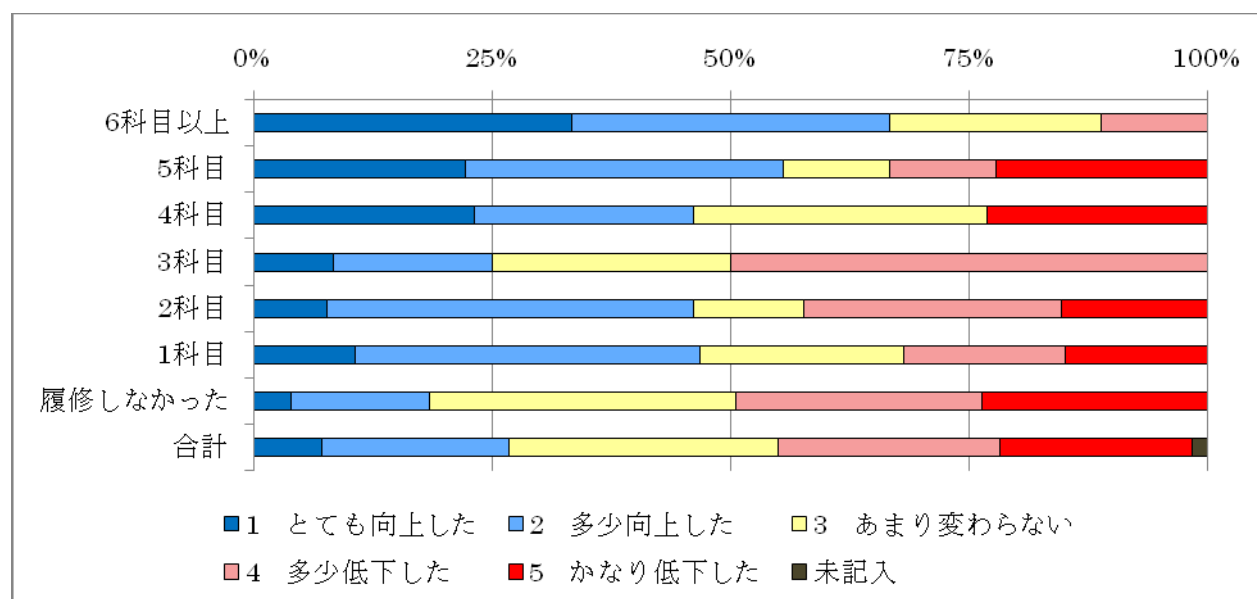
上級英語科目の大部分が英語の教職免許を取得するために必要な科目とされているが、今回の調査では教職科目として上級英語を履修していたかどうかの調査をしていない。また、実質的に語学科目として位置づけられているが、90分で2単位が取得できる(その他の語学科目は90分で1単位の取得)と

いう面もあり、そういった観点からの統計も取る必要がある。

⑪上級英語の履修科目数と PE 取得後の英語力の向上

質問 45 あなたは PE 取得後、さらに英語力を向上させることができましたか。

質問 47	1	2	3	4	5	未記入	無効	合計
6 科目以上	6(33.33%)	6(33.33%)	4(22.22%)	2(11.11%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	18(100.00%)
5 科目	2(22.22%)	3(33.33%)	1(11.11%)	1(11.11%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	9(100.00%)
4 科目	3(23.08%)	3(23.08%)	4(30.77%)	0(0.00%)	3(23.08%)	0(0.00%)	0(0.00%)	13(100.00%)
3 科目	1(8.33%)	2(16.67%)	3(25.00%)	6(50.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	12(100.00%)
2 科目	2(7.69%)	10(38.46%)	3(11.54%)	7(26.92%)	4(15.38%)	0(0.00%)	0(0.00%)	26(100.00%)
1 科目	5(10.64%)	17(36.17%)	10(21.28%)	8(17.02%)	7(14.89%)	0(0.00%)	0(0.00%)	47(100.00%)
履修しなかった	11(3.89%)	41(14.49%)	91(32.16%)	73(25.80%)	67(23.67%)	0(0.00%)	0(0.00%)	283(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	2(22.22%)	0(0.00%)	0(0.00%)	7(77.77%)	0(0.00%)	9(100.00%)
合計	30(7.18%)	82(19.62%)	118(28.23%)	97(23.21%)	84(20.10%)	7(1.67%)	0(0.00%)	418(100.00%)



次に、質問 47「上級英語の履修科目数」によるクロス分析を行った。

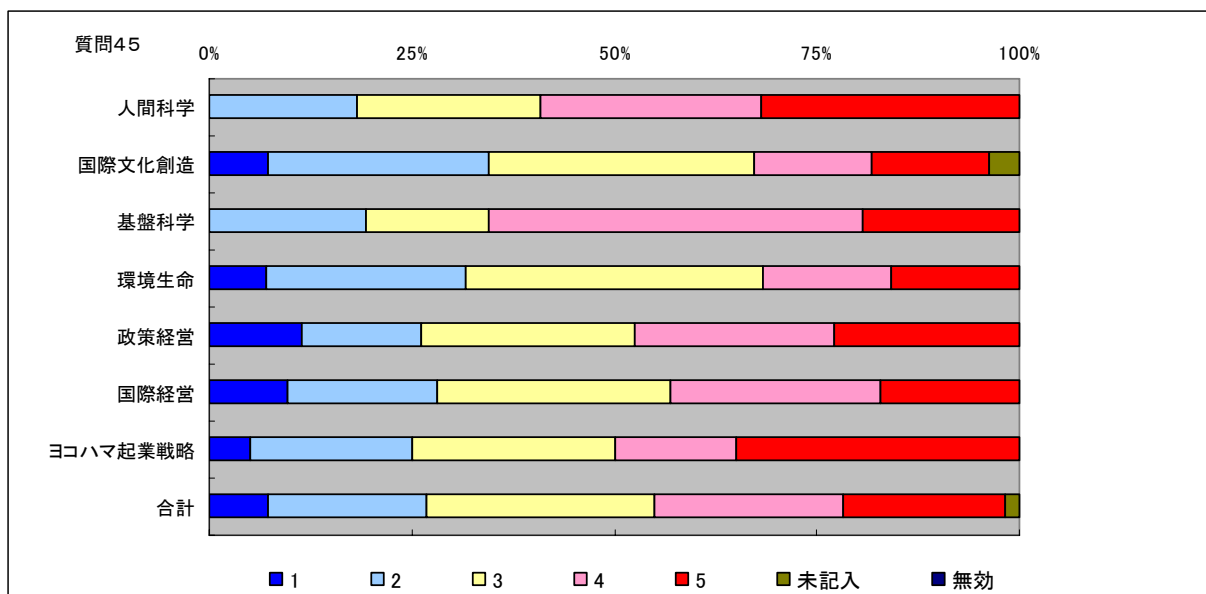
「PE 取得後に、英語力を向上させることができたか」について（質問 45）では、（上級英語を）履修しなかった学生が（3）あまり変わらなかった（4）多少低下した（5）かなり低下した を選択することは予測の範囲内であるが、数科目履修した学生でも（1）とても向上した（2）多少向上した と回答した学生数は伸びとどまった。上級英語 3～6 科目の受講者においては、（1）とても向上した（2）多少向上した が科目数に比例して伸びていることが分かる。

しかしながら、「英語力の向上」についての判断は回答者の学生に委ねられており、何をもって「英語力の向上」とするのか、あるいは、学生が英語の講義に期待するものとは何かの調査は別途必要かと

思われる。学生の英語力向上に向け、1年目は上級英語を PE 取得者向けに開設したが、本来的には学部全体の講義で求めるべきである。

⑫コース別に見た PE 取得後の英語力

「PE 取得後、さらに英語力を向上させることができたか」



(1) とても向上した (2) 多少向上した (3) あまり変わらない (4) 多少低下した (5) かなり低下した

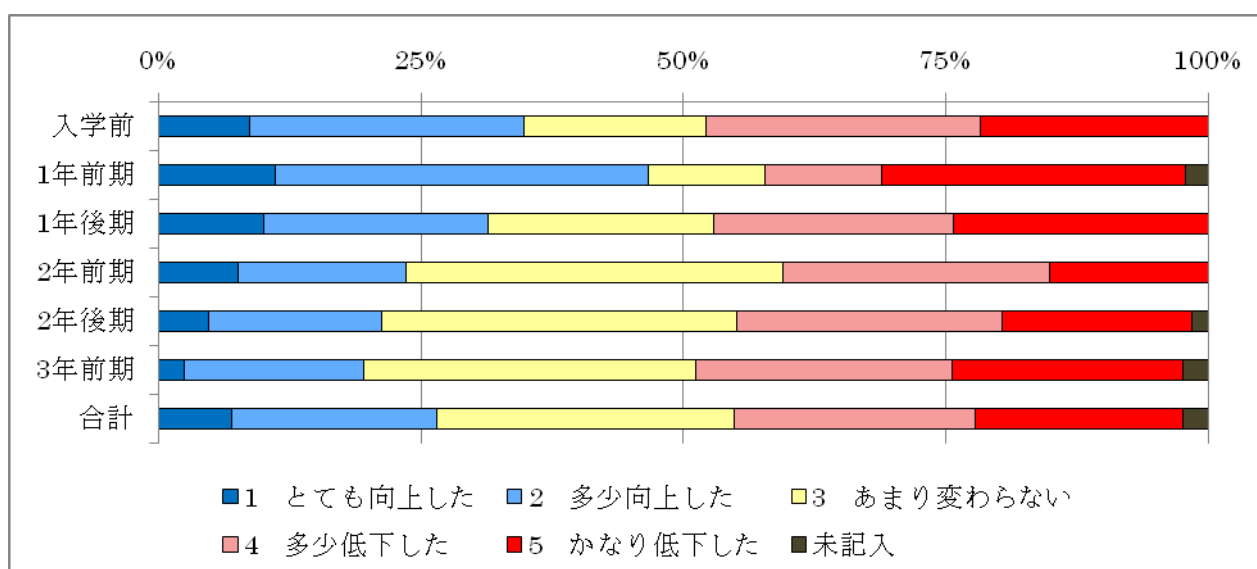
質問 45「PE 取得後にさらに英語力を向上させることができたか」では、(1) とても向上した (2) 多少向上した とする回答の割合は全体的に低く、一番高い国際文化創造コースでも 34%にとどまっている。(1) と回答した学生がいなかった基盤科学コースでは、(4)「多少低下した」とする学生の割合が 46%と最も高く、(5)「かなり低下した」と合わせると 65%の学生が PE 取得後に英語力が低下したと感じている。コース間で差は見られるものの、7 コース中 3 コースにおいて、英語力が低下したという (4) (5) を回答した学生の割合が半数、あるいは過半数を占めている状況にあり、学部全体としても PE 取得後に英語力が伸びたと感じている学生は 27%と少数であることがわかる。

ただし、前項で述べた通り、何をもって「英語力が向上した」とするのかが曖昧であることを念頭において考える必要がある。

⑬ TOEFL500 点相当の到達時期と PE 取得後の英語力

質問 45 あなたは PE 取得後、さらに英語力を向上させることができましたか。

質問 36	1	2	3	4	5	未記入	無効	合計
入学前	2(8.70%)	6(26.09%)	4(17.39%)	6(26.09%)	5(21.74%)	0(0.00%)	0(0.00%)	23(100.00%)
1 年前期	5(11.11%)	16(35.56%)	5(11.11%)	5(11.11%)	13(28.89%)	1(2.22%)	0(0.00%)	45(100.00%)
1 年後期	7(10.00%)	15(21.43%)	15(21.43%)	16(22.86%)	17(24.29%)	0(0.00%)	0(0.00%)	70(100.00%)
2 年前期	8(7.55%)	17(16.04%)	38(35.85%)	27(25.47%)	16(15.09%)	0(0.00%)	0(0.00%)	106(100.00%)
2 年後期	6(4.72%)	21(16.54%)	43(33.86%)	32(25.20%)	23(18.11%)	2(1.57%)	0(0.00%)	127(100.00%)
3 年前期	1(2.44%)	7(17.07%)	13(31.71%)	10(24.39%)	9(21.95%)	1(2.44%)	0(0.00%)	41(100.00%)
未記入	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	0(0.00%)	6(100.00%)	0(0.00%)	6(100.00%)
合計	29(6.94%)	82(19.62%)	118(28.23%)	96(22.97%)	83(19.86%)	10(2.39%)	0(0.00%)	418(100.00%)

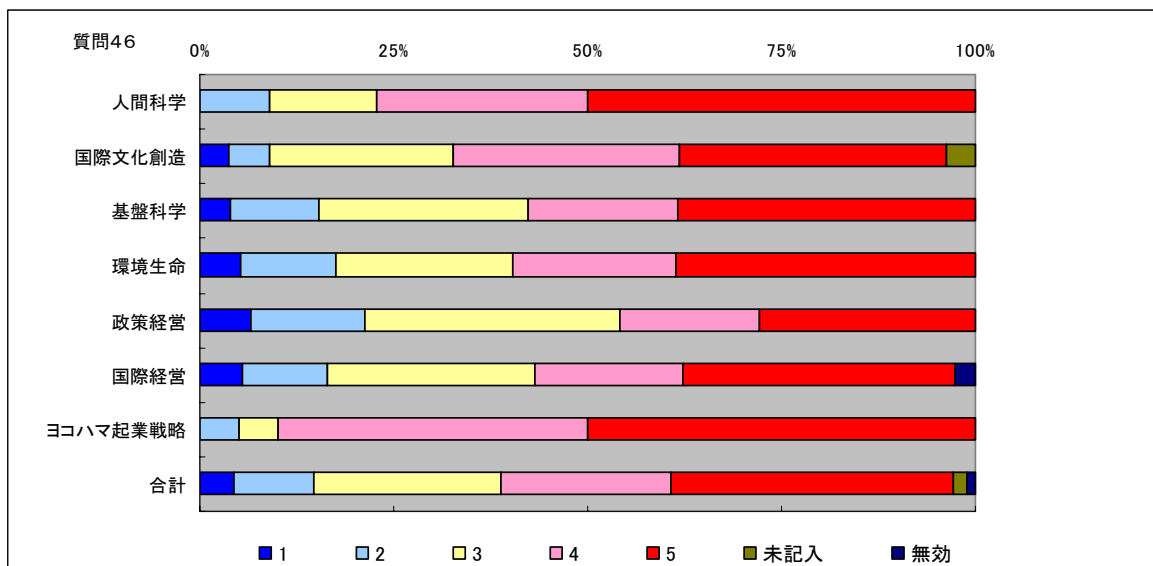


「PE 取得後に、英語力を向上させることができたか」についての問い（質問 45）では、グラフから分かるように、（1）とても向上した（2）多少向上した と回答した割合が、到達時期が遅くなるにつれて減少傾向にある。長く PE を履修しているからといって目標は TOEFL500 点相当であることは変わらず、英語力が向上したとは言えないようである。

また、早くに到達した学生でも（3）変わらない（4）多少低下した（5）かなり低下した との回答が半数を超えており、学生の英語学習意欲を高める取り組みや、PE 取得後の英語力の向上についての取組を考慮する必要がある。

⑭PE 取得後のさらなる英語力の向上という点でのカリキュラムの有効性

「PE 取得後のさらなる英語力向上という点で本学のカリキュラムは有効だったか」



- (1) とても有効だった (2) 多少有効だった (3) どちらともいえない (4) あまり有効でなかった
 (5) ほとんど有効でなかった

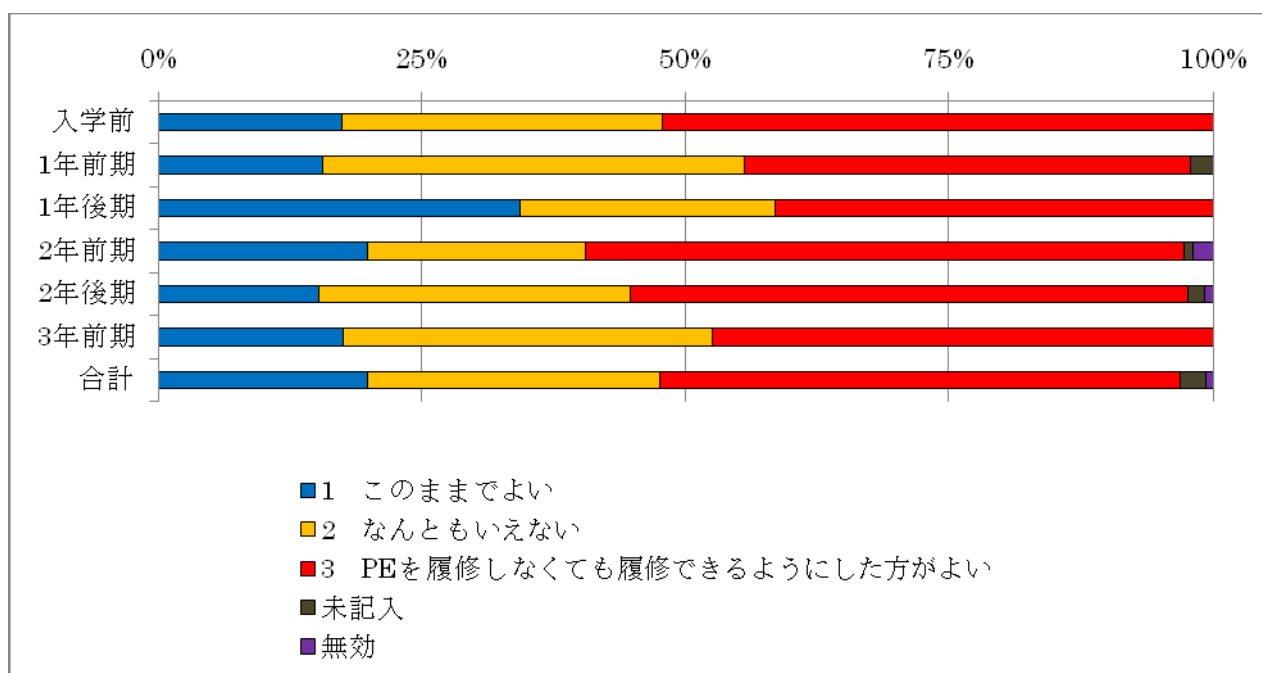
PE 取得後のさらなる英語力の向上という点でのカリキュラムの有効性を問う質問 46 でも、(1)「とても有効だった」(2)「多少有効だった」という回答は、学部全体では 14%と低く、政策経営コースを除く 6 コースで (4)「あまり有効でなかった」(5)「ほとんど有効でなかった」が過半数を占め、人間科学コース、ヨコハマ起業戦略コースではそれぞれ 77%、90%を占めたが、質問 45 で否定的な回答が多かったコースほど、質問 46 でも (4) (5) の占める割合が高いという相関関係は、必ずしも見受けられないが、学部全体として見ても、PE 取得後のさらなる英語力の向上という点でのカリキュラムの有効性を認める回答は低かった。

ただし、今回の 4 年生については、PE の教育体制の整備が必ずしも十分でなかったこともあり、その後ゼミにおける英語による授業、授業そのものを英語で実施する等の改善を図っている。また、海外インターンシップ・プログラム、海外語学研修など PE 取得後の英語力向上のために設けられた取り組みを利用状況とあわせて調査する必要がある。

⑮ TOEFL500 点相当の到達時期と英語以外の外国語履修

質問 54 英語以外の外国語は PE を取得しないと履修できませんが、これについて

質問 36	1	2	3	未記入	無効	合計
入学前	4(17.39%)	7(30.43%)	12(52.17%)	0(0.00%)	0(0.00%)	23(100.00%)
1 年前期	7(15.56%)	18(40.00%)	19(42.22%)	1(2.22%)	0(0.00%)	45(100.00%)
1 年後期	24(34.29%)	17(24.29%)	29(41.43%)	0(0.00%)	0(0.00%)	70(100.00%)
2 年前期	21(19.81%)	22(20.75%)	60(56.60%)	1(0.94%)	2(1.89%)	106(100.00%)
2 年後期	19(15.20%)	37(29.60%)	66(52.80%)	2(1.60%)	1(0.80%)	125(100.00%)
3 年前期	7(17.50%)	14(35.00%)	19(47.50%)	0(0.00%)	0(0.00%)	40(100.00%)
未記入	0(0.00%)	1(12.50%)	1(12.50%)	6(75.00%)	0(0.00%)	8(100.00%)
合計	83(19.86%)	116(27.75%)	206(49.28%)	10(2.39%)	3(0.72%)	418(100.00%)

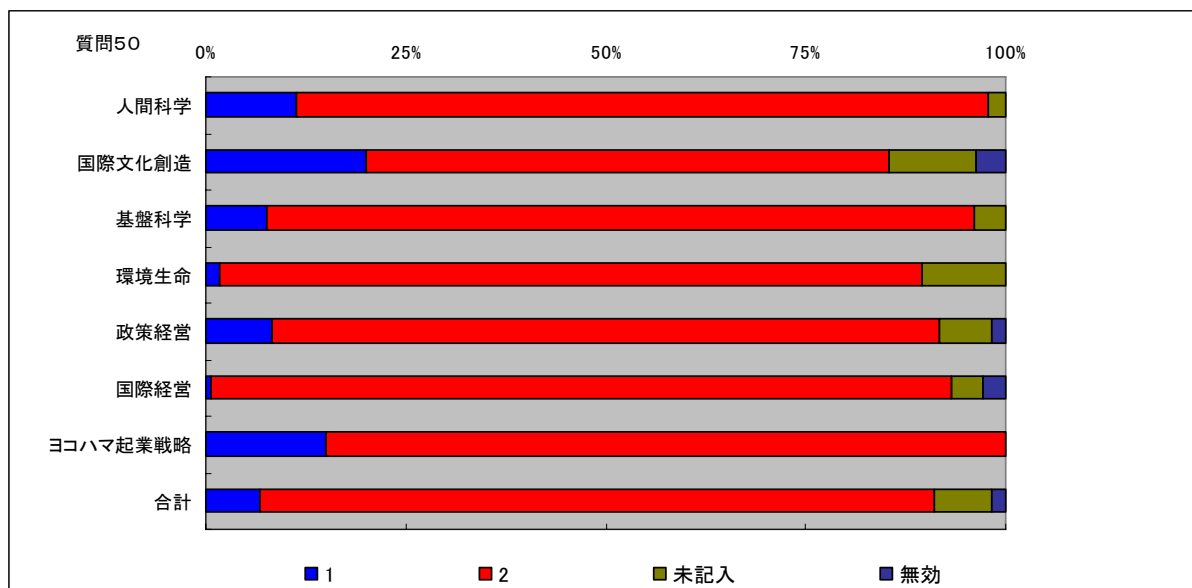


PE 取得後に履修可能となる英語以外の外国語について、質問 36「PE の TOEFL500 点相当到達時期」とのクロス分析を行った。

「英語以外の外国語が PE 取得後の履修であること」についての質問 54 では、全体で見ても約半数が（3）PE を取得しなくても履修できるようにした方がよい と回答している。

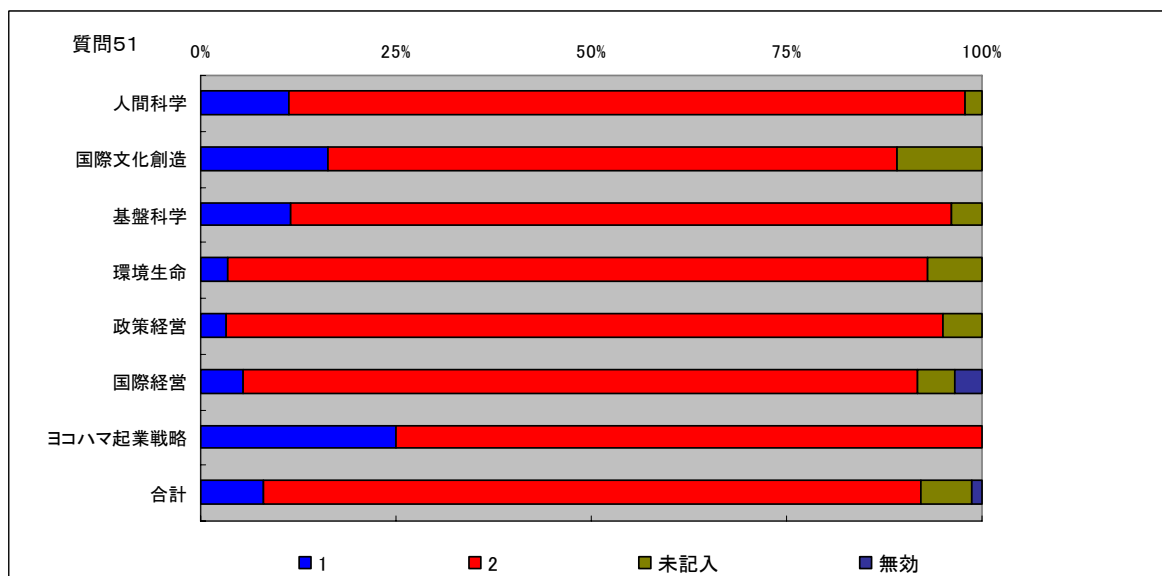
しかし、英語以外の外国語を何科目履修したかを問う質問がないため、PE 取得時期との関連性をみることが難しいが、質問 50～53 の上記グラフからも、国際文化創造コース、ヨコハマ起業戦略コースを除き全体としてみると、英語以外の外国語を履修する学生は約 10%以下と少ない。

質問 50 ドイツ語



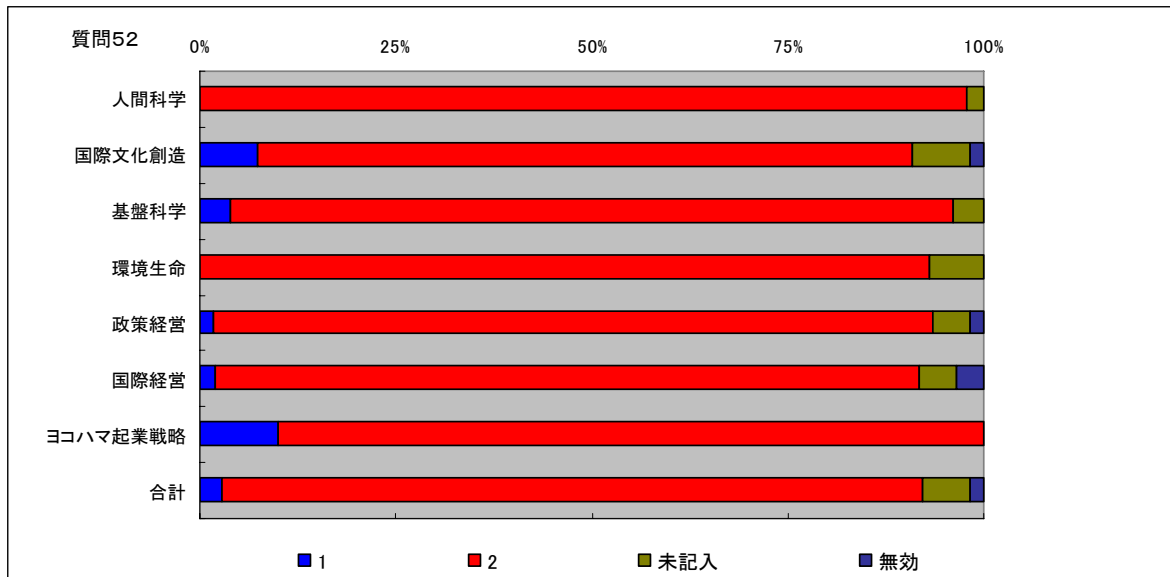
(1) 履修した (2) 履修しなかった

質問 51 フランス語



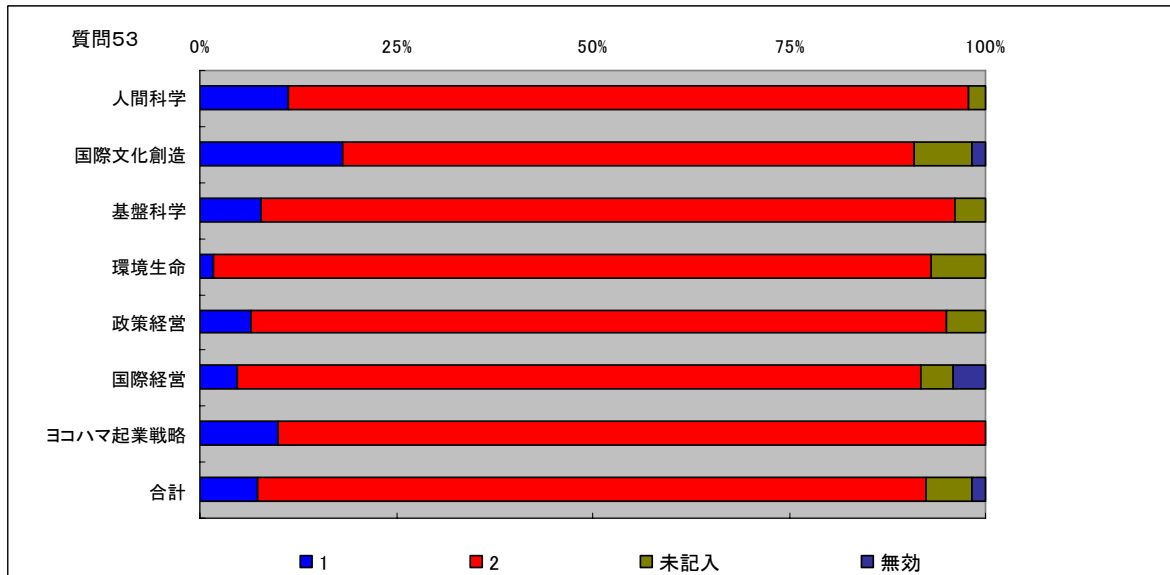
(1) 履修した (2) 履修しなかった

質問 52 韓国・朝鮮語



(1) 履修した (2) 履修しなかった

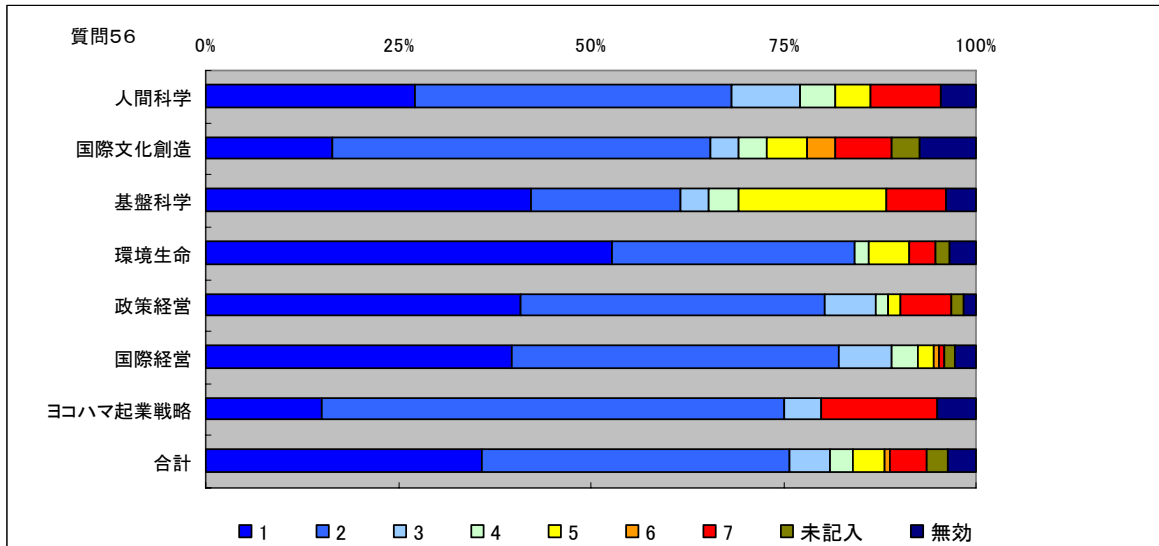
質問 53 中国語



(1) 履修した (2) 履修しなかった

⑩開講されている外国語以外に履修を希望する外国語

「本学で開講されている外国語以外に学べたら良いと思う外国語はあるか」



- (1) ない (2) スペイン語 (3) ロシア語 (4) ポルトガル語 (5) ラテン語
 (6) ギリシア語 (7) その他

質問 56 の「学べたら良いと思う外国語」についての問いに対して、58%が学べたら良いと思う語学を選択しているが、実際に履修するかどうかの判断が必要である。

コース別にみると、質問 54 で (3) PE を取得していなくても履修できるようにした方がよい と回答した割合が、国際文化創造コース、ヨコハマ起業戦略コースで半数以上と高いことが分かる。また、質問 56 においても、本学で開講されている外国語以外にも学べたら良いと思うとの回答が、両コースで比較的多い。

(5) これまでの成果と今後の課題

■一定の成果が見られる取組■

質問 20「入試区分以外の学系・コースも選べたのはよかった」に対し、(1)(2)のプラス評価が学部全体では 64%を占め、一番高いヨコハマ起業戦略コースでは 95%、その他のコースにおいても 55%から 82%と全体的に高い割合を占めた。

自身の教養に関する認識と共通教養科目の履修スタイルとの間になんらかの相関関係があるか否かをみるために、質問 8 と質問 24 のクロス集計を行った結果、質問 24 で「専門とは関係なく興味のあるものを履修した」と回答した学生の 60%、「多くの分野を幅広く履修した」と答えた学生の 67%が「幅広い教養が身に付いた」を選択した。一方で、「なるべく自分の専門に近いものを履修した」と回答した学生でも、その 53%が幅広い教養が身に付いたという認識を持っており、履修スタイルにかかわらず、幅広い教養が修得できたと回答した学生の割合が高いことが分かった。

また、教養ゼミ A のクラス編成に関する質問 25 では、(1)今のままでよい とする回答が全コースで 50%を超え、最も高いヨコハマ起業戦略コースにおいては 85%に達した。学部・学系の垣根を越えて、多様な考え方を持つ学生が共に学ぶという講義スタイルが、広く学生に受け入れられていると考えられる。

「人間と文化」「社会と産業」「科学と技術」「国際港都『横浜』の過去・現在・未来」の 4 分野のうち、異なる分野から合計 2 科目以上を履修する総合講義 A に関する質問 31 で、学んだことが他の授業やゼミで (1)とても役に立った (2)多少役に立った を回答したのは学部全体で 62%、全コースで 55%から 74%と過半数を占めた。

さらに、基礎科学講義 B が専門教養を学んでいくために役立ったかを問う質問 33 では、(1)(2)のプラスの評価をした学生は全体で 70%を占め、コース間で 62%から 81%と差はあるものの、全コースで肯定的な回答が過半数を占めた。

■今後の課題として改善・検討すべき取組■

文系を専門にした学生は自然科学の領域、理系を専門にした学生は人文・社会科学の領域について学ぶことができたかを問う質問 13 において、(1) (2) の肯定的な回答は文系コースで最も高い割合を占める政策経営コースでも 31%、最も低い国際文化創造コースでは 15%と、理学系 2 コースと比較すると概して低い評価となった。

質問 16 において、1 学期の上限単位を 24 単位とする履修制限が必要ではないと回答した学生は、学部全体で 60%を占める一方で、1 週間の平均自己学習時間を問う質問 22 では、「ほとんどしなかった」「1 時間以内」「1～3 時間」で 77%を占め、全体的に自己学習時間が短いという現状が浮き彫りになった。履修制限が学生の自己学習時間の確保に結びつくような働きかけが重要である。

成績評価の基準や評価方法が明確に示されていたかを問う質問 17 については、「どちらでもない」という中間的な回答が多いものの、(1) (2) の肯定的な回答は基盤科学コースを除く 6 コースで半数に満たなかった。

学生の専門教育に関する考え方については、複数の質問項目から傾向が読みとれるが、専門教養科目の 1 年次からの履修 (質問 18) や、専門教養の基礎として位置づけられている基礎科学講義 B を 1 年次に、より多く履修する (質問 35) ことを希望する学生の割合が理学系では高くなっている。関連して、基盤科学コースでは 73%、環境生命コースでは 54%の学生が大学院等への進学を決めていると回答しており、理学系では、専門を意識して科目履修をする学生の割合が高いという傾向にあることが分かった。

また、クラス担任制が学習・生活上でプラスだったかを問う質問 21 では、ほぼ全ての文系コースで 40%から 50%の学生が (1) (2) の肯定的な評価をしたのに対し、環境生命コースでは (1) (2) を合わせても 27%、基盤科学コースでは (1) の回答者はおらず、(2) を選択した学生も 4%であったことから、特に理学系 2 コースにおいては、クラス担任制に対する評価が低いことがうかがえる。理学系コースにおける担任制への低い評価の原因を究明した上で、改善策を検討する必要がある。

コースごとに示された履修モデルは参考になったかを問う質問 66 では、(1) とても参考になった と (2) 多少参考になった という回答は、学部全体では 34%という結果になり、5 割に達したコースは存在しなかった。履修モデルを提示したのは、アンケート対象者が 4 年次を迎えた平成 20 年度であったことを考慮に入れる必要があるが、履修モデルおよび周知方法の見直しについては、今後検討の余地が残されていると思われる。

■PEの取得基準■

質問 38「PE の TOEFL500 点以上相当の目標は、習得するのに困難だったか、容易だったか」において、国際総合科学部の全 7 コースとも (1) 容易であった (2) それほど困難ではなかった という回答が半数以下だったことを受けて、質問 36「PE の取得時期」と質問 38 の「PE の取得基準の難易度に関する考え方」とクロス分析した結果、取得時期が遅れるにつれて「困難であった」と感じる傾向にあった。

そこで、学生が取得基準や PE の改善すべき点について、どのように考えているのか見るため、PE の取得時期と質問 40「PE の取得基準が現在のままで良いか」、質問 43「PE について改善すべき点があるか」のクロス分析を行った。その結果、取得時期に関わらず、「取得基準は現在のままで良い」とする回答と、「PE については改善すべき点がある」とする回答が、全体の半数を超えていた。

また、質問 40「PE の取得基準が現在のままで良いか」と質問 43「PE について改善すべき点があるか」のクロス分析の結果、取得基準に関する考え方に関わらず、改善すべき点があるという回答が全体の半数を超えていた。さらに、「基準をもう少し下げるべき」と答えた学生の 75%は「改善すべき点がある」と回答していた。

さらに、「TOEFL500 点相当が、その後の専門科目を学ぶ上で十分なレベルだったか」を問う質問 39 では、「十分ではなかった」「専門科目を学ぶ上では関係がなかった」という否定的な回答が半数を超えていた。今後、上級英語のあり方、Advanced PE の充実や、専門教養科目における英語による授業のあり方について対応する必要がある。

■PE 取得後の英語力■

質問 45 の「PE 取得後、さらに英語力を向上させることができたか」において、「向上した」という回答が全体の半数以下と低かった。このことを受けて、PE の取得時期とのクロス分析を行った結果、取得時期が遅くなるにつれて「向上した」と感じられない傾向にあり、早期に取得した学生でも「向上した」と感じた学生は半数に満たなかった。

また、PE 取得者を対象として設けられた上級英語の履修科目数と、PE 取得後の英語力向上とのクロス分析からは、多数履修した学生ほど「向上した」と回答している傾向にあった。

「PE 取得後のさらなる英語力向上という点で、本学のカリキュラムは有効だったか」という質問 46 に「有効であった」と答えたのは全体の約 10%程度で、PE 取得後に上級英語を履修しなかった学生が大半であることを考慮しても、英語力向上という点ではカリキュラムの有効性があまり認められておらず、PE 取得後の学生の英語力向上策が課題である。

■PE と英語以外の外国語の関係■

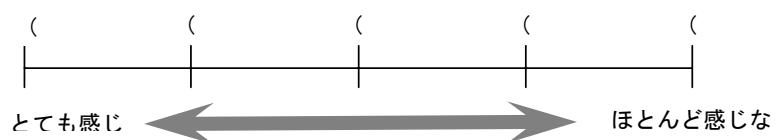
英語以外の外国語が、PE を取得しないと履修できないことについての質問 54 と PE 取得時期とのクロス分析の結果、取得時期に関わらず「PE を取得しなくても履修できるようにした方がよい」との回答が約半数であった。しかし、各語学の履修について調べたところ、実際に本学で開講されている英語以外の外国語を履修している学生は全体の 10%程度となっており、英語以外の外国語のあり方について

検討していく必要がある。

—参 考 資 料—

- 4年次生アンケート結果集計
- 4年次生アンケート質問票
- 教育システムの構成図

4年次生アンケート結果集計



◎ : (1) が50%以上
 ○ : (1) と (2) で50%以上
 △ : (1) から (3) で50%以上

【本学教育についての全般的な質問】

		全体
国際総合科学部の教育理念	質問7 自らの課題を見つけ探求する積極的な姿勢が身に付いた。	○
	質問8 幅広い教養が身に付いた。	○
	質問9 高い専門的能力が身に付いた。	△
	質問10 広い視野が身に付いた。	○
	質問11 豊かな人間性や倫理観が身に付いた。	△
	質問12 国際的視野が身に付いた。	△
特徴ある教育プログラム	質問13 文系を専門にした学生は自然科学の領域、理系を専門にした学生は人文・社会科学の領域について学ぶことが出来た。	△
	質問14 問題を論理的に解決できる能力が身についた。	△
	質問15 積極的に学べた。	△
	質問16 学期ごとの履修制限(上限単位数24単位)は1つの科目を十分学ぶためには必要だ。	×
	質問17 成績評価の基準や評価方法は明確に示されていた。	△
	質問18 専門教養科目は1年次から履修できた方がいい。	△
	質問19 オリエンテーションやガイダンスは、コース選択や履修科目を決めるのに役立った。	△
	質問20 入試区分以外の学系・コースも選べたのはよかった。	○
	質問21 クラス担任が決まっていたのは学習・生活上でプラスだった。	△
	質問22 平均すると1週間の自己学習時間(授業時間以外の学習時間)はどのくらいでしたか。	×

【共通教養についての質問】

		全体
質問23 単専攻の場合、共通教養科目の卒業要件単位数が60となっていますが		◎
質問25 教養ゼミAのクラス編成は今のままでよいと思いますか。		◎
質問26 教養ゼミAで学んだことは他の授業や専門教養ゼミなどで役に立ちましたか。		○
質問27 教養ゼミBで学んだことは他の授業や専門教養ゼミなどで役に立ちましたか。		○
質問28 「学問紹介科目」について、コース選択など進路について参考になりましたか。		○
質問29 「学問紹介科目」について、いろいろな学問分野を知るうえで役に立ちましたか。		○
質問31 総合講義Aで学んだことは他の授業やゼミで役に立ちましたか。		○
質問33 基礎科学講義Bは専門教養を学んでいくために役に立ちましたか。		○
質問37 あなたはPE取得をどの試験によって認定を受けましたか。		×
質問38 PEのTOEFL 500点以上相当の目標は、習得するのに困難でしたか、容易でしたか。		△
質問39 PEのTOEFL 500点の目標は、その後の専門科目を学ぶ上で十分なレベルでしたか。		×
質問45 あなたはPE取得後、さらに英語力を向上させることができましたか。		△
質問46 PE取得後のさらなる英語力向上という点で本学のカリキュラムは有効でしたか。		×
質問58 総合講義Bは意義がありましたか。		○
質問59 実践科目は意義がありましたか。		○
質問60 情報コミュニケーション入門は意義がありましたか。		○

【専門教養について共通の質問】

質問66 コースごとに履修モデルが示されましたが、参考になりましたか。		△
質問67 専門の学習にとってコース内の専門教養の科目が役立ちましたか。		○
質問68 専門の学習にとって自分が取りたい科目をコース内、他コースで自由に履修できましたか。		○

平成 20 年度 4 年次生アンケート

4 年次生の皆さんへ

このアンケートは、在学期間を通じた教育内容について皆さんの率直な意見をお聞きし、横浜市大の教育の質をいっそう高めるための資料とする目的で実施するものです。アンケートの結果は、市大をよりよくするための活動（自己点検、第三者評価 等）にも活用します。

市大で学ぶ後輩の皆さんのためにも、是非アンケートにご協力ください。

学部長 藤野 次雄

○ 記入の仕方について

- ・ 必ずHBの鉛筆またはシャープペンシルを使用してください。ボールペンやサインペンは読み取れません。訂正する場合は消しゴムで完全に消してください。
- ・ マークシートは、折り曲げないでください。
- ・ 「番号」、「氏名」、「月日」は記入不要です。
- ・ 設問ごとに設定された回答のうち、あなたのご意見、感じ方に最も近いと思う回答の番号を1つだけマークしてください。

回答用紙

※ 他の演習ですでにこのアンケートに回答した方は、その旨指導教員に告げ、今回は回答しないでください。

【全般的な質問】

質問1 あなたが入学した時の入試の選抜方法を教えてください。

- (1)一般選抜 (2)AO 入試 (3)指定校推薦入学
(4)海外帰国生特別選抜 (5)私費外国人特別選抜

質問2 質問1で(1)～(3)と回答した方は、入学した時の入試区分を教えてください。

- (1)国際教養学系 (2)経営科学系 (3)理学系 (4)文系理系共通

質問3 あなたのコース専攻方式について教えてください。

- (1)単専攻 (2)主・副専攻

質問4 あなたの所属するコース(主・副専攻の方は主専攻コース)を教えてください。

- (1)人間科学コース (2)国際文化創造コース (3)基盤科学コース (4)環境生命コース
(5)政策経営コース (6)国際経営コース (7)ヨコハマ起業戦略コース

質問5 質問3で「(2)主・副専攻」と回答した方は、あなたの所属する副専攻コースを教えてください。

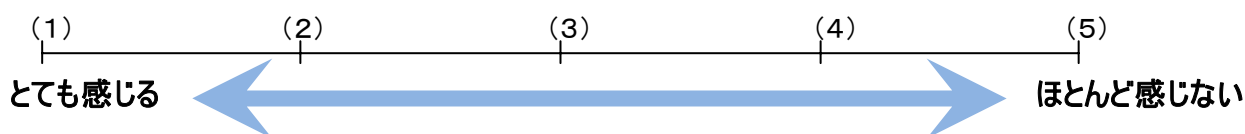
- (1)人間科学コース (2)国際文化創造コース (3)基盤科学コース (4)環境生命コース
(5)政策経営コース (6)国際経営コース (7)ヨコハマ起業戦略コース

質問6 コース変更をした方は、以前所属していたコース(主・副専攻の方は主専攻コース)を教えてください。

- (1)人間科学コース (2)国際文化創造コース (3)基盤科学コース (4)環境生命コース
(5)政策経営コース (6)国際経営コース (7)ヨコハマ起業戦略コース

【本学教育についての全般的な質問】

質問7～21は、(1)「とても感じる」～(5)「ほとんど感じない」の選択肢から選んでご回答ください。



質問7 自らの課題を見つけ探求する積極的な姿勢が身に付いた。

質問8 幅広い教養が身に付いた。

質問9 高い専門的能力が身に付いた。

質問10 広い視野が身に付いた。

質問11 豊かな人間性や倫理観が身に付いた。

質問12 国際的視野が身に付いた。

質問13 文系を専門にした学生は自然科学の領域、理系を専門にした学生は人文・社会科学の領域について学ぶことが出来た。

質問14 問題を論理的に解決できる能力が身についた。

質問15 積極的に学べた。

質問16 学期ごとの履修制限(上限単位数 24 単位)は1つの科目を十分学ぶためには必要だ。

質問17 成績評価の基準や評価方法は明確に示されていた。

質問18 専門教養科目は1年次から履修できた方がいい。

質問19 オリエンテーションやガイダンスは、コース選択や履修科目を決めるのに役立った。

質問20 入試区分以外の学系・コースも選べたのはよかった。

質問21 クラス担任が決まっていたのは学習・生活上でプラスだった。

質問22 平均すると1週間の自己学習時間(授業時間以外の学習時間)はどのくらいでしたか。

- (1)ほとんどしなかった (2)1時間以内 (3)1~3時間 (4)3~5時間
(5)5~10時間 (6)10~15時間 (7)15時間以上

【共通教養についての質問】

質問23 単専攻の場合、共通教養科目の卒業要件単位数が60となっていますが、

- (1)60では不足している (2)60ぐらいが妥当である (3)50ぐらいが妥当である
(4)40ぐらいが妥当である (5)30ぐらいが妥当である (6)共通教養科目は不要である

質問24 共通教養科目を履修するにあたって

- (1)なるべく自分の専門に近いものを履修した (2)専門とは関係なく興味のあるものを履修した
(3)多くの分野を幅広く履修した (4)単位取得の容易なものを履修した

質問25 教養ゼミAのクラス編成は今のままでよいと思いますか。

- (1)今のままでよい (2)学部、学科別編成がよい (3)入試区分別編成がよい
(4)教養ゼミBのようなアンケートに基づいてのクラス編成にするべきだ
(5)学生の希望が反映されるようなクラス編成にするべきだ(具体的な編成案を回答用紙裏面の指定の欄に書いてください。)

質問26 教養ゼミAで学んだことは他の授業や専門教養ゼミなどで役に立ちましたか。

- (1)とても役に立った (2)多少役に立った (3)どちらともいえない (4)あまり役に立たなかった (5)ほとんど役に立たなかった

質問27 教養ゼミBで学んだことは他の授業や専門教養ゼミなどで役に立ちましたか。

- (1)とても役に立った (2)多少役に立った (3)どちらともいえない (4)あまり役に立たなかった (5)ほとんど役に立たなかった

質問28 「学問紹介科目」について、コース選択など進路について参考になりましたか。

- (1)とても参考になった (2)多少参考になった (3)どちらともいえない
(4)あまり参考にならなかった (5)ほとんど参考にならなかった

質問29 「学問紹介科目」について、いろいろな学問分野を知るうえで役に立ちましたか。

- (1)とても役に立った (2)多少役に立った (3)どちらともいえない (4)あまり役に立たなかった (5)ほとんど役に立たなかった

質問30 総合講義Aは何科目履修しましたか。

- (1)6科目以上 (2)5科目 (3)4科目 (4)3科目 (5)2科目

質問31 総合講義Aで学んだことは他の授業やゼミで役に立ちましたか。

- (1)とても役に立った (2)多少役に立った (3)どちらともいえない (4)あまり役に立たなかった (5)ほとんど役に立たなかった

質問32 総合講義 A と教養ゼミ B について関連がついていたほうがよいですか。

- (1) 関連づけしてあった方がよい (2) 関連づけしていなくてもよい

質問33 基礎科学講義 B は専門教養を学んでいくために役に立ちましたか。

- (1) とても役に立った (2) 多少役に立った (3) どちらともいえない (4) あまり役に立たなかった (5) ほとんど役に立たなかった

質問34 基礎科学講義 B のうち前期から学べたら良いと思う科目がありますか、あれば書いてください。

- (1) ない (2) ある(科目名を、基礎科学講義 B の一覧表を参考にして、回答用紙裏面の指定の欄に記述してください。)

質問35 専門教養の基礎として位置づけられている基礎科学講義 B について、一年次にもっと多く学べた方がよいと思いますか

- (1) このままでよい (2) なんとともいえない (3) もっと学べた方がよい

質問36 あなたは TOEFL 500 点相当にいつ到達しましたか。

- (1) 入学前 (2) 1 年前期 (3) 1 年後期 (4) 2 年前期 (5) 2 年後期 (6) 3 年前期

質問37 あなたは PE 取得をどの試験によって認定を受けましたか。

- (1) ITP-TOEFL (2) PBT-TOEFL (3) CBT-TOEFL (4) iBT-TOEFL (5) TOEIC (6) 英検

註: PE の授業の最後に行われている試験や大学生協を通じて行われている試験は(1) ITP-TOEFL を指します。

質問38 PE の TOEFL 500 点以上相当の目標は、習得するのに困難でしたか、容易でしたか。

- (1) 容易であった (2) それほど困難ではなかった (3) どちらともいえない (4) やや困難であった (5) かなり困難であった

質問39 PE の TOEFL 500 点の目標は、その後の専門科目を学ぶ上で十分なレベルでしたか。

- (1) 十分であった (2) 十分ではなかった (3) 専門科目を学ぶ上では関係がなかった

質問40 PE の取得基準は、現在のままで良いと思いますか。

- (1) 現在のままで良い (2) 基準をもう少し下げるべき (3) 基準をもう少し上げるべき

質問41 一律の基準でなく専門分野により基準に違いがあっても良いと思いますか。

- (1) 思う (2) 思わない

質問42 取得点数により秀・優・良・可の評価の違いがあっても良いと思いますか。

- (1) 思う (2) 思わない

質問43 PE について改善すべき点があると思いますか。

- (1) 思う(具体的な改善点があれば、回答用紙裏面の指定の欄に記述してください。) (2) 思わない

質問44 PE 取得が 3 年進級の条件になっていますが、これについて

- (1) このままでよい (2) 2 年進級の条件にすべき (3) 4 年進級の条件にすべき (4) 卒業までの要件とすべき

質問45 あなたは PE 取得後、さらに英語力を向上させることができましたか。

- (1) とても向上した (2) 多少向上した (3) あまり変わらない (4) 多少低下した (5) かなり低下した

質問46 PE 取得後のさらなる英語力向上という点で本学のカリキュラムは有効でしたか。

- (1) とても有効だった (2) 多少有効だった (3) どちらともいえない (4) あまり有効でなかった (5) ほとんど有効でなかった

質問47 あなたは上級英語を今学期も含めてこれまで何科目履修しましたか。

- (1) 6 科目以上 (2) 5 科目 (3) 4 科目 (4) 3 科目 (5) 2 科目 (6) 1 科目 (7) 履修しなかった

質問48 上級英語科目を履修した主な理由は何ですか。

- (1) 英語力の向上のため (2) 教員免許状取得のため
(3) 単位の取得が他の語学科目より容易なため (4) 他に興味の持てる共通教養科目が無かったため

質問49 開講されていたら履修を希望する上級英語科目がありますか。

- (1) 英語論文作成法 (2) プレゼンテーション (3) 翻訳・通訳
(4) 特にない (5) その他(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

英語以外の外国語のうち、以下のどの外国語を履修しましたか。

質問50 ドイツ語 (1) 履修した (2) 履修しなかった

質問51 フランス語 (1) 履修した (2) 履修しなかった

質問52 韓国・朝鮮語 (1) 履修した (2) 履修しなかった

質問53 中国語 (1) 履修した (2) 履修しなかった

質問54 英語以外の外国語はPEを取得しないと履修できませんが、これについて

- (1) このままでよい (2) なんともいえない (3) PEを取得していなくても履修できるようにした方がよい

質問55 ドイツ語、フランス語、韓国・朝鮮語、中国語などは3コマ1セットになっていますが、これについて

- (1) これでもよい (2) なんともいえない
(3) 改めたほうがよい(改善案の提案があれば回答用紙裏面の指定の欄に書いてください。)

質問56 本学で開講されている外国語以外に学べたら良いと思う外国語はありますか。

- (1) ない (2) スペイン語 (3) ロシア語 (4) ポルトガル語 (5) ラテン語
(6) ギリシア語 (7) その他(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

質問57 英語以外の外国語は共通教養科目として存在したほうがよいですか、特定コースの専門教養科目として存在したほうがよいですか。

- (1) 共通教養科目としてあった方がよい (2) 特定コースの専門教養科目としてあった方がよい(必要があれば、設置すべきコース名などを回答用紙裏面の指定の欄に書いてください。)

質問58 総合講義Bは意義がありましたか。

- (1) とても意義があった (2) 多少意義があった (3) どちらともいえない (4) あまり意義がなかった (5) ほとんど意義がなかった

質問59 実践科目は意義がありましたか。

- (1) とても意義があった (2) 多少意義があった (3) どちらともいえない (4) あまり意義がなかった (5) ほとんど意義がなかった

質問60 情報コミュニケーション入門は意義がありましたか。

- (1) とても意義があった (2) 多少意義があった (3) どちらともいえない (4) あまり意義がなかった (5) ほとんど意義がなかった

質問61 専門教養科目のうち、共通教養科目として開講された方がよいと思う科目がありますか。

- (1) ない (2) ある(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。例:〇〇コースの「△△論」)

質問62 共通教養科目として追加したほうがよい科目がありますか、あれば書いてください。

- (1) ない (2) ある(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。内容を示唆するような書き方も可)

質問63 共通教養科目のうち不要と思う科目がありますか、あれば書いてください。

- (1) ない (2) ある(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

【コース選択について】

質問64 コース選択について最も役立ったのは何ですか(選択肢は質問 65 と共通です)。

質問65 コース選択について 2 番目に役立ったのは何ですか。

- (1)入学前の知識 (2)コース説明会 (3)1 年前期水 3 の学問紹介科目
(4)1 年前期の総合講義A (5)1 年後期の基礎科学講義B (6)1 年後期の教養ゼミB
(7)その他(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

【専門教養について共通の質問】

質問66 コースごとに履修モデルが示されましたが、参考になりましたか。

- (1)とても参考になった (2)多少参考になった (3)どちらともいえない
(4)あまり参考にならなかった (5)ほとんど参考にならなかった

質問67 専門の学習にとってコース内の専門教養の科目が役立ちましたか。

- (1)とても役立った (2)多少役立った (3)どちらともいえない (4)あまり役立たなかった (5)ほとんど役立たなかった

質問68 専門の学習にとって自分が取りたい科目をコース内、他コースで自由に履修できましたか。

- (1)思い通りに履修できた (2)ほぼ思い通りに履修できた (3)どちらともいえない
(4)思ったように履修できなかった (5)かなり制約があった

質問69 コースの専門教養科目としてこんな科目がぜひ必要だというものがありますか、あれば書いてください。

- (1)ない (2)ある(回答用紙裏面の指定の欄に具体的に書いてください。)

【専門教養について各コースごとの質問】

以下は、単専攻の場合は所属コース、主・副専攻の場合には主専攻のコースの質問のみに応えてください。

■人間科学コース

質問70 心・身体・社会、その複雑な関係について理解できましたか。

- (1)とてもよく理解できた (2)多少理解できた (3)どちらともいえない
(4)あまり理解できなかった (5)ほとんど理解できなかった

質問71 時代に即応した人間関係づくりの能力が習得できましたか。

- (1)とてもよく習得できた (2)多少習得できた (3)どちらともいえない
(4)あまり習得できなかった (5)ほとんど習得できなかった

■国際文化創造コース

質問72 国際社会の諸問題や文化活動について歴史的な背景と文化的な視点で学ぶことができましたか。

- (1)とてもよく学べた (2)多少学べた (3)どちらともいえない (4)あまり学べなかった (5)ほとんど学べなかった

質問73 国際文化創造コースで学んだことは、あなたにとって意義がありましたか。

- (1)とても意義があった (2)多少意義があった (3)どちらともいえない
(4)あまり意義があったとはいえない (5)ほとんど意義がなかった

■基盤科学コース

質問74 エネルギー、環境、医療、IT など現代社会・産業界が求める科学技術の基礎知識を理解・習得することが出来ましたか。

- (1)とてもよく習得できた (2)多少習得できた (3)どちらともいえない
(4)あまり習得できなかった (5)ほとんど習得できなかった

質問75 基盤科学コースでは「将来の科学技術を担う人材、社会性・経済性をもつ理系人材、科学技術の意義や人間社会の未来や方向性を示すことができる人材」の輩出を目指していますが、これらのキャリア形成にとって、基盤科学コースのカリキュラムは有益でしたか。

- (1)とても有益であった (2)多少有益であった (3)どちらともいえない (4)あまり有益でなかった (5)ほとんど有益でなかった

■環境生命コース

質問76 細胞生物学と生物化学、分子生物学の基礎が理解できましたか。

- (1)とてもよく理解できた (2)多少理解できた (3)どちらともいえない
(4)あまり理解できなかった (5)ほとんど理解できなかった

質問77 環境と生物の多様性、関わりが理解できましたか。

- (1)とてもよく理解できた (2)多少理解できた (3)どちらともいえない
(4)あまり理解できなかった (5)ほとんど理解できなかった

■政策経営コース

質問78 政策経営コース開講科目で得た知識は、あなたの社会を見る目をかえましたか。

- (1)とても変えた (2)多少変えた (3)どちらともいえない (4)あまり変えなかった (5)ほとんど変えなかった

質問79 経済学あるいは法学の基礎的な考え方が身についたと思いますか。

- (1)とても身についた (2)多少身についた (3)どちらともいえない (4)あまり身につかなかった (5)ほとんど身につかなかった

■国際経営コース

質問80 企業経営の諸課題をグローバルな視点から捉え、それらの解決策を考案できるようになりましたか。

- (1)とてもできるようになった (2)多少できるようになった (3)どちらともいえない
(4)あまりできるようにならなかった (5)ほとんどできるようにならなかった

質問81 国際経営コースのカリキュラムは、経営学、会計学、経済学の3種類のクラスターによって構成されていますが、このような広範囲をカバーするカリキュラムは皆さんの履修計画において有益でしたか。

- (1)とても有益であった (2)多少有益であった (3)どちらともいえない (4)あまり有益でなかった (5)ほとんど有益でなかった

■ヨコハマ起業戦略コース

質問82 都市や地域の問題をグローバルで学際的な視点にたつて解決する手法を身につけることができましたか。

- (1)とてもよくできた (2)多少できた (3)どちらともいえない (4)あまりできなかった (5)ほとんどできなかった

質問83 ヨコハマ起業戦略コースのカリキュラムは、あなたのキャリア形成に役立ちましたか。

- (1)とても役立った (2)多少役立った (3)どちらともいえない (4)あまり役立たなかった (5)ほとんど役立たなかった

【教職科目の質問】

質問84 教員免許についての状況を教えてください。

- (1) 教職課程を履修した
- (2) 教職課程を途中まで履修したが、免許申請に至らなかった
- (3) 教職課程を履修したかったが、履修できなかった
- (4) 教職課程は不要と考え履修しなかった

質問85 教員免許はどの教科で取りたかったですか。

- (1) 英語
- (2) 数学
- (3) 国語
- (4) 理科
- (5) 社会(地歴・公民を含む)
- (6) 特に取りたい科目はない

質問86 教員免許を申請した方は、どの教科で申請しましたか。

- (1) 英語
- (2) 数学
- (3) 理科

【さいごに】

質問87 あなたの卒業後の進路の希望について教えてください。

- (1) 進学を希望している
- (2) 就職を希望している
- (3) どちらも希望していない

質問88 進路の決定状況について教えてください。(進学について)

- (1) 大学院等にすでに合格しており、合格先への進学を決めている
- (2) 合格している大学院等はあるが、まだ進学は決めていない
- (3) 受験はしているが、まだ合格している大学院等はない
- (4) 大学院等は受験していない

質問89 進路の決定状況について教えてください。(就職について)

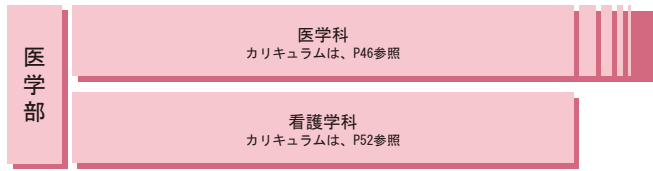
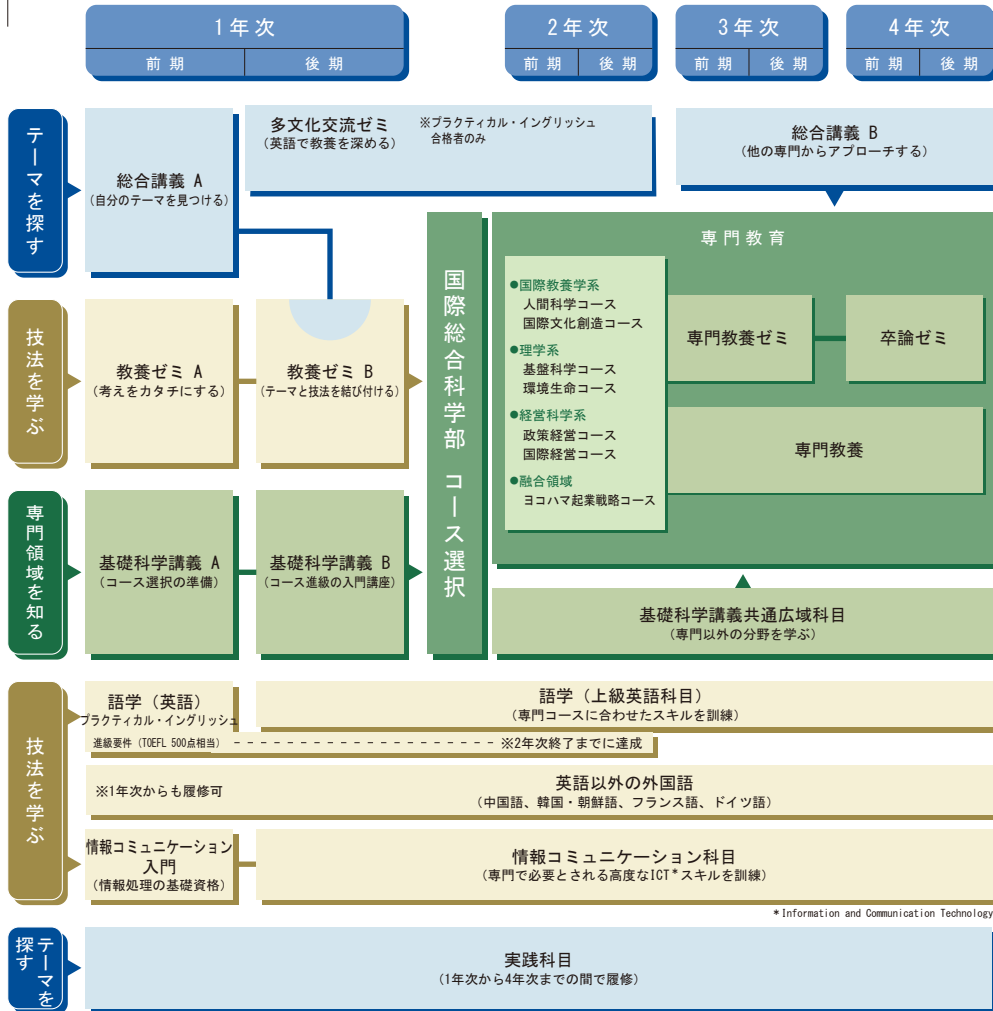
- (1) すでに内定が出ており、就職活動を終了している
- (2) すでに内定は出ているが、就職活動は続けている
- (3) 就職活動はしているがまだ内定は出ていない
- (4) 就職活動をしていない

※ その他、4年間を通じた教育内容について、ご意見、ご提案などを、マークシートの裏面の自由記述のスペースに記入してください。

ご協力ありがとうございました。

教育システム

全ての学生は、「総合的な人間力」を高めるために、1年次に共通教養科目を履修します。
また、自分の課題に応じた学習のために、自分でカリキュラムを組み立て、学びのフィールドを自由に広げられます。



問題提起

総合講義 A 4つの異なる分野から2科目を選択し、特に関心の深いテーマは教養ゼミBで掘り下げます。

人間と文化 多文化社会と異文化理解、現代社会とジェンダー、芸術と現代、文学の世界、都市の文化アイデンティティ

社会と産業 グローバリゼーションと経済、企業家に学ぶ、都市のガバナンス、暮らしの中の法、組織と情報

科学と技術 科学技術の創成、地球環境と生命、医療と倫理、教養のための医学、自然災害とリスク・マネージメント、健康とライフサイクル

国際港都「横浜」の過去・現在・未来 横浜学事始、横浜と産業、横浜から世界へ、横浜の行政の現状と将来、都市における自然と市民文化

連携特別講座 新世紀の国際協力事業

多文化交流ゼミ 英語によるプレゼンテーションとディスカッションを中心に進めるゼミ形式の授業です。

実践科目 医療福祉施設体験、地域の活動、フィールドワーク、キャリア・デザイン、スポーツなど、学生自身が自分のテーマを見つけて実行します。

語学 (英語) 最低達成水準 (TOEFL 500点相当) を設定し、習熟度別にクラス編成をして、実効力のあるプログラムを集中的に学習します。

語学 (上級英語科目) 各専門コースに合わせた高度なスキルを養成します。

英語以外の外国語 中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、ドイツ語

技法の修得

教養ゼミ A 問題関心の設定、資料の探索、収集、読み込み、発表、討論、分析結果の整理、レポート作成などの技法を身につけます。クラスは学部・学系の領域を越えて編成し、学生が相互に意見をぶつけあい、切磋琢磨します。

教養ゼミ B 教養ゼミAで身につけた技法を、総合講義Aによって促されたテーマに即して応用します。技法とテーマが結び付くことで、問題解決の技法に働きかけ、学生自身が問題をいっそう深く、広く受け止めることができるようになることを目指します。

情報コミュニケーション入門 初級シス・アド (情報処理の基礎資格) レベルの達成を目指します。

情報コミュニケーション科目 専門段階で必要とされる共通の高度なICTスキルの修得を目的とします。

共通基礎科目 | 専門基礎科目

専門との連携

基礎科学講義 A 専門教養で学ぶ学問を5つの分野に分けてエッセンスを紹介。学生はこの5つの分野のうち2つを履修し、コースを選択する際の材料とします。

人間を考える | **社会を考える** | **数理を考える**

自然を考える | **健康を考える**

基礎科学講義 B 歴史学入門、社会学入門、地理学入門、心理学入門、文化研究入門、思想研究入門、微分と積分、行列とベクトル、力と運動、電気と磁気、化学結合、エネルギーと平衡、遺伝子の科学、人体の構造、人体の機能、生物と形、自然科学基礎実験、統計と確率、経済学入門、簿記入門、経営学入門、経済思想入門、民法基礎、社会システム入門、グレートブックスセミナー

基礎科学講義共通広域科目 専門以外の分野を学ぶことにより、広い学識と見識を身につけ、同時に専門性を充実させます。また、副専攻を選ぶ際の足がかりともなります。(1年次後期からの選択も可能)

人間の探究 英米文化理解、現代人の哲学、心を科学する 他

社会の探究 現代社会の見方、資源と環境の経済学、ベンチャー企業と会計 他

数理の探究 確率論、集合と位相、微分積分学 他

自然の探究 有機物の科学、生物と進化、地球の内部構造 他

健康の探究 病気を科学する、ケアの科学、スポーツ科学 他